

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄							備考
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更							
フリガナ 設置者		カッコウホウジン ジョウショウガクエン 学校法人 常翔学園							
フリガナ 大学の名称		セツナンダイガク 摂南大学（Setsunan University）							
大学本部の位置		大阪府寝屋川市池田中町17番8号							
大学の目的		摂南大学は、時代と地域の要請に基づき、深く専門の学術とその応用を教授研究するとともに、全人の育成を第一義として、人間力・実践力・統合力を養い、自らが課題を発見し、そして解決することができる知的専門職業人を育成し、もって社会の発展と学術・文化の向上をはかることを目的とする。							
新設学部等の目的		本大学では、人材の養成に対する社会的ニーズ、受験生の進学ニーズおよび大学を取り巻く環境の変化等を勘案し、理工学部、法学部および経済学部の収容定員を増員する。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	開設時期及び 開設年次	所在地	
	理工学部 【Faculty of Science and Engineering】	年	人	年次 人	人		年 月 第 年次		
	生命科学科 【Department of Life Science】	4	105 (90)	3年次 5	430 (370)	学士（理学） [Bachelor of Science]	令和3年4月 第1年次	大阪府寝屋川市 池田中町17番8号	
	住環境デザイン学科 【Department of Living and Environmental Design】	4	85 (70)	3年次 5	350 (290)	学士（工学） [Bachelor of Engineering]	令和3年4月 第1年次	同上	
	建築学科 【Department of Architecture】	4	80 (70)	3年次 5	330 (290)	同上	令和3年4月 第1年次	同上	
	機械工学科 【Department of Mechanical Engineering】	4	130 (110)	3年次 5	530 (450)	同上	令和3年4月 第1年次	同上	
	電気電子工学科 【Department of Electrical and Electronic Engineering】	4	105 (90)	3年次 5	430 (370)	同上	令和3年4月 第1年次	同上	
	都市環境工学科 【Department of Civil and Environmental Engineering】	4	80 (70)	3年次 5	330 (290)	同上	令和3年4月 第1年次	同上	
	外国語学部 【Faculty of Foreign Studies】								
	外国語学科 【Department of Foreign Studies】	4	220	3年次 5	890	学士（文学） [Bachelor of Arts]	昭和57年4月 第1年次	同上	

新設学部等の概要	経営学部 【Faculty of Business Administration】							
	経営学科 【Department of Business Administration】	4	170	3年次 4	688	学士（経営学） [Bachelor of Business Administration]	平成18年4月 第1年次	大阪府寝屋川市 池田中町17番8号
	経営情報学科 【Department of Business Administration and information】	4	100	3年次 4	408	同上	昭和57年4月 第1年次	同上
	薬学部 【Faculty of Pharmaceutical Sciences】							
	薬学科 【Department of Pharmaceutical Sciences】	6	220	－	1,320	学士（薬学） [Bachelor of Pharmacy]	平成18年4月 第1年次	大阪府枚方市長 尾峠町45番1号
	法学部 【Faculty of Law】							
	法律学科 【Department of Law】	4	280 (250)	3年次 5	1,130 (1,010)	学士(法学) [Bachelor of Jurisprudence]	令和3年4月 第1年次	大阪府寝屋川市 池田中町17番8号
	経済学部 【Faculty of Economics】							
	経済学科 【Department of Economics】	4	280 (250)	3年次 4	1,128 (1,008)	学士(経済学) [Bachelor of Economics]	令和3年4月 第1年次	同上
	看護学部 【Faculty of Nursing】							
	看護学科 【Department of Nursing】	4	100	－	400	学士(看護学) [Bachelor of Nursing]	平成24年4月 第1年次	大阪府枚方市長 尾峠町45番1号
	農学部 【Faculty of Agriculture】							
	農業生産学科 【Department of Agricultural Science and Technology】	4	80	－	320	学士（農学） [Bachelor of Agriculture]	令和2年4月 第1年次	同上
	応用生物科学科 【Department of Applied Biological Sciences】	4	80	－	320	同上	令和2年4月 第1年次	同上
食品栄養学科 【Department of Food Science and Human Nutrition】	4	80	－	320	同上	令和2年4月 第1年次	同上	
食農ビジネス学科 【Department of Agri-food Business】	4	100	－	400	同上	令和2年4月 第1年次	同上	
	計		2,295 (2,150)	3年次 52	9,724 (9,144)			
同一設置者内における変更状況 （定員の移行、名称の変更等）		大阪工業大学 情報科学部 データサイエンス学科（ 70）（令和2年4月届出予定） 情報知能学科〔定員減〕（△15）（令和3年4月） ネットワークデザイン学科〔定員減〕（△15）（令和3年4月） （令和2年3月収容定員に係る学則変更認可申請）						
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数	
		講義	演習	実習	計			
	－	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 単位		

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等						兼任 教員等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
			人	人	人	人	人	人	人
新 設 分	理工学部 生命科学科		8 (8)	2 (2)	4 (4)	2 (2)	16 (16)	0 (0)	145 (145)
	住環境デザイン学科		5 (5)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	229 (229)
	建築学科		7 (7)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	206 (206)
	機械工学科		6 (6)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	208 (208)
	電気電子工学科		8 (8)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	193 (193)
	都市環境工学科		5 (5)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	197 (197)
	外国語学部 外国語学科		15 (15)	9 (9)	13 (13)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	146 (146)
	経営学部 経営学科		6 (6)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	99 (99)
	経営情報学科		5 (5)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	113 (113)
	薬学部 薬学科		21 (21)	16 (16)	17 (17)	16 (16)	70 (70)	3 (3)	102 (102)
	法学部 法律学科		11 (11)	7 (7)	4 (4)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	145 (145)
	経済学部 経済学科		9 (9)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	125 (125)
	看護学部 看護学科		12 (12)	5 (5)	8 (8)	13 (13)	38 (38)	0 (0)	102 (102)
	農学部 農業生産学科		7 (7)	1 (1)	4 (4)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	72 (52)
	応用生物科学科		5 (5)	3 (3)	4 (4)	2 (2)	14 (14)	1 (1)	70 (51)
	食品栄養学科		10 (10)	4 (4)	2 (2)	2 (2)	18 (18)	4 (4)	76 (55)
	食農ビジネス学科		7 (7)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	66 (49)
	計		147 (147)	94 (94)	68 (68)	38 (38)	347 (347)	8 (8)	— (—)
既 設 分	理工学部 基礎理工学機構		2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
	教務部 学習支援センター		0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
	教育イノベーションセンター		1 (1)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
	学生部 スポーツ振興センター		1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	5 (5)	0 (0)	0 (0)
	国際交流センター		0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
	計		4 (4)	4 (4)	9 (9)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	— (—)
合計			151 (151)	98 (98)	77 (77)	39 (39)	365 (365)	8 (8)	— (—)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計				
			人		人		人				
	事 務 職 員		147 (147)		47 (47)		194 (194)				
	技 術 職 員		11 (11)		0 (0)		11 (11)				
	図 書 館 専 門 職 員		4 (4)		17 (17)		21 (21)				
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)				
計		162 (162)		64 (64)		226 (226)					
校 地 等	区 分	専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	133,444.11㎡		0㎡		0㎡		133,444.11㎡			
	運 動 場 用 地	165,341.28㎡		0㎡		0㎡		165,341.28㎡			
	小 計	298,785.39㎡		0㎡		0㎡		298,785.39㎡			
	そ の 他	17,352.60㎡		0㎡		0㎡		17,352.60㎡			
	合 計	316,137.99㎡		0㎡		0㎡		316,137.99㎡			
校 舎		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
		132,572.26㎡ (132,572.26㎡)		0㎡ (0㎡)		0㎡ (0㎡)		132,572.26㎡ (132,572.26㎡)			
教 室 等		講義室	演習室		実験実習室		情報処理 学習施設		語学学習施設		大学全体
		73室	90室		106室		15室 (補助職員8人)		34室 (補助職員6人)		
専任教員研究室		新設学部等の名称				室 数					
		大学全体				372室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕								
	大学全体		385,094〔104,390〕 (385,094〔104,390〕)	3,821〔2,417〕 (3,821〔2,417〕)	68〔60〕 (68〔60〕)				14,206 (14,206)	50,446 (50,446)	114 (114)
計		385,094〔104,390〕 (385,094〔104,390〕)	3,821〔2,417〕 (3,821〔2,417〕)	68〔60〕 (68〔60〕)	14,206 (14,206)	50,446 (50,446)	114 (114)				
図 書 館		面 積		閲覧座席数			収納可能冊数			大学全体	
		8,229.97㎡		1,163			635,945				
体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
		7,416.47㎡		該当なし							

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体
		教員1人当り研究費等		1,672千円	1,713千円	1,754千円	1,768千円	1,768千円	1,768千円	
		共同研究費等		66,000千円	66,000千円	66,000千円	66,000千円	66,000千円	66,000千円	
		図書購入費	114,820千円	114,820千円	114,820千円	114,820千円	114,820千円	114,820千円	114,820千円	
		設備購入費	225,000千円	225,000千円	225,000千円	225,000千円	225,000千円	225,000千円	225,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	理工学部	1,640千円	1,490千円	1,490千円	1,490千円	－ 千円	－ 千円			
	外国語学部	1,280千円	1,130千円	1,130千円	1,130千円	－ 千円	－ 千円			
	経営学部	1,220千円	1,070千円	1,070千円	1,070千円	－ 千円	－ 千円			
	薬学部	2,310千円	1,960千円	1,960千円	1,960千円	1,960千円	1,960千円			
	法学部	1,200千円	1,050千円	1,050千円	1,050千円	－ 千円	－ 千円			
	経済学部	1,220千円	1,070千円	1,070千円	1,070千円	－ 千円	－ 千円			
	看護学部	1,900千円	1,750千円	1,750千円	1,750千円	－ 千円	－ 千円			
	農学部	農業生産学科 応用生物科学科	1,650千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	－ 千円	－ 千円		
		食品栄養学科	1,680千円	1,530千円	1,530千円	1,530千円	－ 千円	－ 千円		
		食農ビジネス学科	1,350千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	－ 千円	－ 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等を充当する。						

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	摂南大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 率 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地
	薬学研究科 博士課程	年	人	年次 人	人		0.62		
	医療薬学専攻	4	4	—	16	博士 (薬学)	0.62	平成24年度	大阪府枚方市 長尾峠町45番1号
	理工学研究科 博士前期課程						0.74		
	社会開発工学専攻	2	12	—	24	修士 (工学)	0.91	平成元年度	大阪府寝屋川市 池田中町17番8号
	生産開発工学専攻	2	12	—	24	修士 (工学)	0.66	平成26年度	同上
	生命科学専攻	2	10	—	20	修士 (理学)	0.65	平成26年度	同上
	理工学研究科 博士後期課程						0.33		
	創生工学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	0.00	平成20年度	同上
	生命科学専攻	3	2	—	6	博士 (理学)	0.66	平成28年度	同上
	経済経営学研究科 修士課程						0.05		
	経済学専攻	2	5	—	10	修士 (経済学)	0.00	平成26年度	同上
	経営学専攻	2	5	—	10	修士 (経営学)	0.10	平成26年度	同上
	法学研究科 修士課程						0.50		
	法律学専攻	2	5	—	10	修士 (法学)	0.50	平成9年度	同上
	国際言語文化研究科 修士課程						0.20		
	国際言語文化専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.20	平成11年度	同上
	看護学研究科 修士課程						0.75		
	看護学専攻	2	6	—	12	修士 (看護学)	0.75	平成28年度	大阪府枚方市 長尾峠町45番1号

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	摂南大学								
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 過 員 超 率	開 設 年 度	所 在 地	
	理工学部	年	人	3年次 人	人		1.02			
	生命科学科	4	90	3年次 5	370	学士 (理学)	1.03	平成22年度	大阪府寝屋川市 池田中町17番8号	
	住環境デザイン学科	4	70	3年次 5	290	学士 (工学)	1.00	平成22年度	同上	
	建築学科	4	70	3年次 5	290	学士 (工学)	1.05	昭和50年度	同上	
	機械工学科	4	110	3年次 5	450	学士 (工学)	1.01	昭和50年度	同上	
	電気電子工学科	4	90	3年次 5	370	学士 (工学)	1.04	昭和50年度	同上	
	都市環境工学科	4	70	3年次 5	290	学士 (工学)	1.01	平成22年度	同上	
	外国語学部						1.06			
	外国語学科	4	220	3年次 5	890	学士 (文学)	1.06	昭和57年度	同上	
	経営学部						1.07			
	経営学科	4	170	3年次 4	688	学士 (経営学)	1.07	平成18年度	同上	
	経営情報学科	4	100	3年次 4	408	学士 (経営学)	1.09	昭和57年度	同上	
	薬学部						1.03			
	薬学科（6年制）	6	220	—	1,320	学士 (薬学)	1.03	平成18年度	大阪府枚方市 長尾峠町45番1号	
	法学部						1.04			
	法律学科	4	250	3年次 5	1,010	学士 (法学)	1.04	昭和63年度	大阪府寝屋川市 池田中町17番8号	
	経済学部						1.05			
	経済学科	4	250	3年次 4	1,008	学士 (経済学)	1.05	平成22年度	同上	
	看護学部						1.03			
	看護学科	4	100	—	400	学士 (看護学)	1.03	平成24年度	大阪府枚方市 長尾峠町45番1号	
	農学部						0.95			
	農業生産学科	4	80	—	80	学士 (農学)	0.98	令和2年度	同上	
	応用生物科学科	4	80	—	80	学士 (農学)	0.96	令和2年度	同上	
	食品栄養学科	4	80	—	80	学士 (農学)	0.90	令和2年度	同上	
	食農ビジネス学科	4	100	—	100	学士 (農学)	0.97	令和2年度	同上	

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	大阪工業大学大学院								
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 号 学 位 又 号	定 額 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	工学研究科 博士前期課程	年	人	年次 人	人		1.12			
	建築・都市デザイン工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	0.88	平成29年度	大阪府大阪市 旭区大宮五丁目 16番1号	
	電気電子・機械工学専攻	2	50	—	100	修士 (工学)	1.20	平成29年度	同上	
	化学・環境・生命工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1.23	平成29年度	同上	
	工学研究科 博士後期課程						0.88			
	都市デザイン工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	昭和42年度	同上	
	生体医工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成19年度	同上	
	電気電子工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	昭和42年度	同上	
	建築・都市デザイン工学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	0.66	平成29年度	同上	
	電気電子・機械工学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	1.00	平成29年度	同上	
	化学・環境・生命工学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	1.00	平成29年度	同上	
	ロボティクス&デザイン工学研究科 博士前期課程						1.18			
	ロボティクス&デザイン工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1.18	平成29年度	大阪府大阪市 北区茶屋町 1番45号	
	ロボティクス&デザイン工学研究科 博士後期課程						0.16			
	ロボティクス&デザイン工学専攻	3	2	—	6	博士 (工学)	0.16	平成29年度	同上	
	情報科学研究科 博士前期課程						1.02			
	情報科学専攻	2	40	—	80	修士 (情報学)	1.02	平成12年度	大阪府枚方市 北山一丁目 79番1号	
	情報科学研究科 博士後期課程						0.00			
	情報科学専攻	3	5	—	15	博士 (情報学)	0.00	平成14年度	同上	
	知的財産研究科 専門職学位課程						1.11			
	知的財産専攻	2	30	—	60	知的財産修士 (専門職)	1.11	平成17年度	大阪府大阪市 旭区大宮五丁目 16番1号	

平成29年4月から、工学研究科 都市デザイン工学専攻、生体医工学専攻、電気電子工学専攻の博士後期課程の学生募集を停止し、在学生の修了等を待って廃止。

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	大阪工業大学								
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		倍			
既設大学等の状況	工学部						1.01			大阪府大阪市 旭区大宮五丁目 16番1号
	都市デザイン工学科	4	100	3年次 5	410	学士 (工学)	1.01	昭和24年度		
	空間デザイン学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成18年度	同上	同上
	建築学科	4	150	3年次 5	610	学士 (工学)	1.02	昭和24年度	同上	
	機械工学科	4	140	3年次 5	570	学士 (工学)	0.98	昭和25年度	同上	同上
	ロボット工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成22年度	同上	
	電気電子システム工学科	4	125	3年次 5	510	学士 (工学)	1.01	昭和24年度	同上	同上
	電子情報システム工学科	4	110	3年次 5	450	学士 (工学)	1.05	昭和34年度	同上	
	応用化学科	4	130	3年次 5	530	学士 (工学)	0.99	昭和33年度	同上	同上
	環境工学科	4	75	3年次 5	310	学士 (工学)	1.03	平成18年度	同上	
	生命工学科	4	70	3年次 5	290	学士 (工学)	1.00	平成22年度	同上	同上
	ロボティクス&デザイン工学部						1.04			
	ロボット工学科	4	90	3年次 5	370	学士 (工学)	1.02	平成29年度		大阪府大阪市 北区茶屋町 1番45号
	システムデザイン工学科	4	90	3年次 5	370	学士 (工学)	1.07	平成29年度	同上	
	空間デザイン学科	4	100	3年次 5	410	学士 (工学)	1.03	平成29年度	同上	同上
	情報科学部						1.00			
	情報知能学科	4	105	3年次 5	430	学士 (情報学)	0.97	平成8年度		大阪府枚方市 北山一丁目 79番1号
	情報システム学科	4	105	3年次 5	430	学士 (情報学)	0.98	平成8年度	同上	
	情報メディア学科	4	105	3年次 5	430	学士 (情報学)	1.01	平成14年度	同上	同上
	ネットワークデザイン学科	4	105	3年次 5	430	学士 (情報学)	1.02	平成19年度	同上	
	知的財産学部						1.06			大阪府大阪市 旭区大宮五丁目 16番1号
	知的財産学科	4	140	3年次 10	580	学士 (知的財産学)	1.06	平成15年度		

既設 大学等 の 状 況	大 学 の 名 称	広島国際大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地
	看護学研究科 博士前期課程	年	人	年次 人	人		0.00		
	看護学専攻	2	10	—	20	修士 (看護学)	0.00	平成15年度	広島県呉市 広古新開五丁目 1番1号
	看護学研究科 博士後期課程						0.00		
	看護学専攻	3	3	—	9	博士 (看護学)	0.00	平成24年度	同上
	医療・福祉科学研究科 博士前期課程						1.30		
	医療工学専攻	2	10	—	20	修士 (医療工学)	1.30	平成21年度	広島県東広島市 黒瀬学園台 555番地36
	医療・福祉科学研究科 博士後期課程						0.66		
	医療工学専攻	3	2	—	6	博士 (医療工学)	0.66	平成21年度	同上
	医療・福祉科学研究科 修士課程						0.30		
	医療福祉学専攻	2	5	—	10	修士 (医療福祉学)	0.30	平成21年度	同上
	医療経営学専攻	2	5	—	10	修士 (医療経営学)	0.30	平成21年度	同上
	心理科学研究科 博士後期課程						0.00		
	臨床心理学専攻	3	2	—	6	博士 (臨床心理学)	0.00	平成21年度	同上
	心理科学研究科 専門職学位課程						0.65		
	実践臨床心理学専攻	2	20	—	40	臨床心理修士 (専門職)	0.65	平成21年度	広島県呉市 広古新開五丁目 1番1号
	薬学研究科 博士課程						0.62		
	医療薬学専攻	4	2	—	8	博士 (薬学)	0.62	平成24年度	同上

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	広島国際大学							
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 過 員 超 率	開 設 年 度	所 在 地
	保健医療学部	年	人	年次 人	人		倍	年度	
	診療放射線学科	4	70	—	280	学士 (診療放射線学)	1.11	平成10年度	広島県東広島市 黒瀬学園台 555番地36
	医療技術学科 臨床工学専攻 臨床検査学専攻	4	100	—	490	学士 (臨床工学) (臨床検査学)	0.99	平成25年度	同上
	救急救命学科	4	50	—	50	学士 (救急救命学)	1.22	令和2年度	同上
	総合リハビリテーション学部						1.07		
	リハビリテーション学科 理学療法学専攻 作業療法学専攻 言語聴覚療法学専攻 義肢装具学専攻	4	180	—	570	学士 (理学療法学) (作業療法学) (言語聴覚療法学) (義肢装具学)	1.12	平成25年度	同上
	リハビリテーション支援学科 義肢装具学専攻	4	—	—	—	学士 (義肢装具学)	—	平成25年度	同上
	医療福祉学部						—		
	医療福祉学科 医療福祉学専攻 介護福祉学専攻 保育学専攻	4	—	—	—	学士 (医療福祉学)	—	平成10年度	同上
	医療経営学部						—		
	医療経営学科	4	—	—	—	学士 (医療経営学)	—	平成23年度	同上
	心理科学部						—		
	臨床心理学科	4	—	—	—	学士 (臨床心理学)	—	平成13年度	広島県東広島市 黒瀬学園台 555番地36
	心理学部						—		
	心理学科	4	—	—	—	学士 (心理学)	—	平成27年度	同上
	看護学部						1.05		
	看護学科	4	120	3年次 10	500	学士 (看護学)	1.05	平成15年度	広島県呉市 広古新開五丁目 1番1号
	薬学部						0.84		
	薬学科（6年制）	6	120	—	720	学士 (薬学)	0.84	平成18年度	同上

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	広島国際大学								令和2年4月から、医療栄養学部医療栄養学科の学生募集を停止し、在学生の卒業等を待って廃止。
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編入学定員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	医療栄養学部	年	人	年次人	人		倍	年度		
	医療栄養学科	4	－	－	－	学士 (医療栄養学)	－	平成26年度	広島県呉市 広古新開五丁目1番1号	
	健康科学部						0.76			
	医療福祉学科 医療福祉学専攻 介護福祉学専攻 保育福祉学専攻	4	100	－	100	学士 (医療福祉学)	0.49	令和2年度	広島県東広島市 黒瀬学園台 555番地36	
	医療経営学科	4	90	－	90	学士 (医療経営学)	0.83	令和2年度	同上	
	心理学科	4	100	－	100	学士 (心理学)	0.83	令和2年度	同上	
	医療栄養学科	4	60	－	60	学士 (医療栄養学)	1.01	令和2年度	広島県呉市 広古新開五丁目1番1号	
	健康スポーツ学部						1.08			
健康スポーツ学科	4	70	－	70	学士 (健康スポーツ学)	1.08	令和2年度	広島県東広島市 黒瀬学園台 555番地36		
附属施設の概要		名 称：テクノセンター 目 的：工学分野教育 所 在 地：大阪府寝屋川市池田中町17番8号 設置年月：平成11年4月 規 模 等：面積821.43㎡								
		名 称：薬用植物園 目 的：薬学分野教育 所 在 地：京都府八幡市美濃山西ノ口1番 設置年月：昭和57年4月 規 模 等：面積1,720.00㎡								
		名 称：臨床薬学教育研究センター 目 的：薬学分野教育 所 在 地：大阪府枚方市長尾峠町45番1号 設置年月：平成20年4月 規 模 等：面積1,584.59㎡								
		名 称：農場 目 的：農学分野教育 所 在 地：京都府八幡市美濃山一ノ谷1番 設置年月：令和2年4月 規 模 等：面積15,632.60㎡								

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(理工学部 生命科学科)																	
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	専 門 共 通 科 目 群	専 門 基 礎 系	生物学概論	1前	2			○			2					兼2 共同	オムニバス
			物理科学	1前	2			○			1						
			生物無機化学	1前	2			○			1						
			生物統計学	1前	2			○			1						
			生命科学・統計情報処理	1後	2				○		1						
			生命科学と倫理	1前	2			○			1						
			生物有機化学	1後	2			○				1					
			小計(7科目)	—	14	0	0	—	—	5	0	1	0	0	0		
		基 礎 生 命 系	生化学Ⅰ	1後	2			○			1		1				オムニバス
			生化学Ⅱ	2前	2			○			1						
			微生物学	2前	2			○			1						
			生化学Ⅲ	2後	2			○				1					
			発生生物学	2後		2		○			1						
			ゲノムダイナミクス	3前		2		○			1						
			小計(6科目)	—	8	4	0	—	—	4	1	1	0	0	0	0 —	
		動 植 物 生 命 系	動物生理学	2前	2			○			1						
			植物生理学	2前	2			○					1				
			実験動物学	3後		2		○					1				
			実験植物学	3前		2		○					1				
			小計(4科目)	—	4	4	0	—	—	1	0	2	0	0	0	0 —	
		生 物 機 能 情 報 系	構造生物学	3前	2			○			1						
			糖鎖工学	3前	2			○			1						
			タンパク機能学	2前		2		○			1						
			細胞機能学	3後		2		○				1					
			分子細胞制御学	3後		2		○			1						
			小計(5科目)	—	4	6	0	—	—	2	1	0	0	0	0	0 —	
		医 薬 生 命 系	幹細胞生物学	2前	2			○					1				オムニバス
			免疫学	2後	2			○			1						
			薬理学	3前	2			○					1				
			人体と病態	2前		2		○					1				
			生化学検査学	3前		2		○			1						
			創薬科学	3後		2		○			2		2				
			小計(6科目)	—	6	6	0	—	—	4	0	3	0	0	0	0 —	
		生 物 工 学 系	応用微生物学	2後	2			○			1						共同
			遺伝子工学	3前	2			○			1						
			生体利用機能学	2後		2		○			1						
			バイオテクノロジー入門	1後		2		○			1			1			
			小計(4科目)	—	4	4	0	—	—	4	0	0	1	0	0	0 —	
		環 境 科 学 系	生命環境解析学	1後	2			○				1					
			環境毒性学	2後	2			○				1					
			環境分析化学	3前		2		○			1						
			バイオ環境工学	3前		2		○			1						
			小計(4科目)	—	4	4	0	—	—	2	1	0	0	0	0	0 —	
		食 品 科 学 系	食品分析学	2前	2			○			1						
			食品生化学	2前		2		○				1					
			機能性食品科学	2後		2		○			1						
			小計(3科目)	—	2	4	0	—	—	1	1	0	0	0	0	0 —	

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	専門 共通科目群	実験 演習系	物理学実験	1前	1					○	1						兼2	共同
			生物学基礎実習	1後	1					○	2		1	1		共同		
			分析化学実習	2前	1					○	1	1	1	1		共同		
			微生物学実習	2前	1					○	2			2		共同		
			分子生物学実習	2後	1					○	1		2	1		共同		
			生化学実習	2後	1					○	2	2				共同		
			生命科学データベース論・演習	2後	1				○	1						共同		
			生体物質機能解析実習	3前	1					○	2		2			共同		
			薬理学実習	3前	1					○	1	1	2			共同		
		小計(9科目)	—	9	0	0	—			8	2	4	2	0	兼2	—		
	ゼミ系	基礎演習Ⅰ	1前	1				○		8	2	4				共同		
		基礎演習Ⅱ	2後	1				○		8	2	4	2			共同		
		研究基礎演習	3後	1				○		8	2	4				共同		
		卒業研究	4通	6				○		8	2	4	2			共同		
		小計(4科目)	—	9	0	0	—			8	2	4	2	0	0	—		
	総合研究 コア群	生命科学特別演習Ⅰ	2前		2			○		4		2	2			共同		
		生命科学特別演習Ⅱ	2後		2			○		4	2	2				共同		
		生命科学キャリア支援講座	3前		2		○					1				共同		
		生命科学キャリア支援演習	3後		2			○		1	1	2				共同		
		小計(4科目)	—	0	8	0	—			8	2	4	2	0	0	—		
	先端研究 コア群	先端生命科学実習Ⅰ	2前		2				○	4	2	2				共同		
		先端生命科学実習Ⅱ	2後		2				○	4		2	2			共同		
		先端生命科学概論	3前		2		○			8	2	4				共同		
		先端生命科学英語読解	3後		2		○			1						共同		
		小計(4科目)	—	0	8	0	—			8	2	4	2	0	0	—		
	教育ス ペシャ リスト コア群	理科教育法Ⅰ	2後		2		○									兼1		
		理科教育法Ⅱ	3前		2		○									兼1		
		理科教育法Ⅲ	3後		2		○									兼1		
		理科教育法Ⅳ	3後		2		○									兼1		
		生命科学理科教育演習	3後		2			○		2			2			共同		
		小計(5科目)	—	0	10	0	—			2	0	0	2	0	兼1	—		
教養科目	人文科学系	文学から学ぶ	1・2前又は後		2		○									兼1		
		人間力と心理	1前		2		○									兼1		
		心理と社会	1後		2		○									兼1		
		実践の思想	2・3前		2		○									兼2		
		哲学から学ぶ	2・3後		2		○									兼2		
		歴史に学ぶ	2・3前		2		○									兼2		
		人文地理学	1・2・3前又は後		2		○									兼1		
		小計(7科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼9	—		
	社会科学系	日本の政治	2・3後		2		○									兼1		
		法学入門	1・2・3前		2		○									兼1		
		日本国憲法	1・2・3後		2		○									兼1		
		経済学入門	1・2・3前		2		○									兼2		
		企業経営	2・3後		2		○									兼1		
		社会の仕組み	2・3前		2		○									兼2		
		マーケティング	2・3後		2		○									兼1		
		産業社会と知的財産	2・3後		2		○									兼1		
		国際理解概論	2・3後		2		○									兼1		
		小計(9科目)	—	0	18	0	—			0	0	0	0	0	兼10	—		
	自然・科学技術系	産業技術史	3後		2		○									兼1		
		地学	2・3・4前		2		○									兼1		
地学実験		2・3・4後		2				○							兼2	オムニバス		

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	自然・科学技術系	科学技術教養R	3・4前		2		○									兼10	オムニバス
		科学技術教養A	3・4前		2		○									兼9	オムニバス
		科学技術教養M	3・4前		2		○									兼10	オムニバス
		科学技術教養E	3・4前		2		○									兼11	オムニバス
		科学技術教養C	3・4前		2		○									兼10	オムニバス
		科学技術教養T	3・4後		2		○									兼5	オムニバス
		小計(9科目)	—	0	18	0	—			8	2	4	1	0	兼59	—	
	英語系	基礎英語Ⅰa	1前		1		○									兼3	
		基礎英語Ⅰb	1前		1		○									兼3	
		基礎英語Ⅱa	1後		1		○									兼3	
		基礎英語Ⅱb	1後		1		○									兼3	
		実践英語Ⅰa	2前		1		○									兼2	
		実践英語Ⅰb	2前		1		○									兼2	
		実践英語Ⅱa	2後		1		○									兼2	
		実践英語Ⅱb	2後		1		○									兼2	
		英語基礎会話Ⅰ	3前		1		○									兼1	
		英語基礎会話Ⅱ	3後		1		○									兼1	
		技術英語	3前		2		○									兼1	
		科学英語	3後		2		○									兼1	
		小計(12科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼12	—	
	外国語系	海外語学研修	2前又は後		2				○							兼1	
		小計(1科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼1	—	
	日本語系	日本語読解	1前		1		○									兼2	
		日本語表現Ⅰ	1前又は後		1		○									兼3	
		コミュニケーションⅠ	2・3前		1		○									兼1	
		コミュニケーションⅡ	2・3後		1		○									兼1	
		小計(4科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—	
	情報理系・	情報リテラシーⅠ	1前又は後	1				○		1						兼2	共同
		小計(1科目)	—	1	0	0	—			1	0	0	0	0	兼2	—	
	キャリアデザイン系	キャリアデザインⅠ	1前又は後		1			○								兼1	
		キャリアデザインⅡ	1・2後		1			○								兼1	
		インターンシップ	3通		2				○							兼2	共同
		小計(3科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—	
	スポーツ系	スポーツ科学実習Ⅰ	1前		1				○							兼2	
		スポーツ科学実習Ⅱ	1後		1				○							兼2	
		生涯スポーツ実習	2・3前		1				○							兼6	
		スポーツと健康	2・3前又は後		2		○									兼2	
		小計(4科目)	—	0	5	0	—			0	0	0	0	0	兼8	—	
	地域志向系	地域と私	1前		2		○									兼1	
		北河内を知る	1後		2		○									兼2	共同
		ソーシャル・イノベーション実務総論	1後		2		○									兼1	
		摂南大学PBLプロジェクトⅠ	2通		2						1					兼11	
		摂南大学PBLプロジェクトⅡ	2通		2						1					兼11	
		地域貢献実践演習	3通		2			○								兼1	
		小計(6科目)	—	0	12	0	—			0	0	1	0	0	兼12	—	
	共通基礎系	大学教養入門	1前		2		○									兼12	共同
		大学教養実践	1後		2		○									兼6	共同
		就職実践基礎	2前又は後		1		○									兼3	
		小計(3科目)	—	0	5	0	—			0	0	0	0	0	兼19	—	
	教養特別系	教養特別講義Ⅰ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼4	
		教養特別講義Ⅱ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼3	
		教養特別講義Ⅲ	1・2・3・4前又は後		2		○			1						兼4	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	教養特別系	教養特別講義Ⅳ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼6	
		教養特別講義Ⅴ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼5	
		小計(5科目)	—	0	10	0	—			1	0	0	0	0	兼20	—	
	外国人留学生対象科目	日本事情FⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		日本事情FⅡ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		日本語読解FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語読解FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語文法FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語文法FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語表現作文FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語表現作文FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語総合FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語総合FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		専門日本語FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		専門日本語FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語会話FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語会話FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	小計(14科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼6	—		
	帰国学生対象科目	日本事情RⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		日本事情RⅡ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		日本語読解R	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語文法R	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語表現作文R	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語総合R	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		専門日本語R	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語会話R	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		小計(8科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼5	—	
	教職課程の設置により開設する授業科目	教育原理	2前又は後			2	○									兼1	
		教師論	1前			2	○									兼1	
		教育経営論	3前又は後			2	○									兼1	
教育社会学		3前又は後			2	○									兼1		
教育心理学		1前又は後			2	○									兼1		
特別支援教育論		3前又は後			2	○									兼1		
教育課程論		2前又は後			2	○									兼1		
道徳教育論		3前又は後			2	○									兼1		
特別活動・総合的な学習の時間の理論と指導法		1前又は後			2	○									兼1		
教育方法論		2前又は後			2	○									兼1		
生徒指導論(進路指導を含む)		2前又は後			2	○									兼1		
教育相談(カウンセリングの基礎を含む)		3前又は後			2	○									兼1		
教育実習Ⅰ		3前又は後			1	○									兼5	共同	
教育実習Ⅱ		4通			2			○							兼5	共同	
教育実習Ⅲ		4通			4			○							兼5	共同	
教職実践演習(中・高)		4後			2			○							兼5	共同	
地域連携教育活動Ⅰ		2前又は後			2			○							兼1		
地域連携教育活動Ⅱ		2前又は後			2			○							兼1		
小計(18科目)	—	0	0	37	—			0	0	0	0	0	兼5	—			
合計(169科目)			—	65	190	37	—			8	2	4	2	0	兼145	—	
学位又は称号		学士(理学)		学位又は学科の分野					理学関係								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、専門科目96単位以上〔必修科目64単位、選択科目32単位以上(注1)〕、教養科目28単位以上〔必修科目1単位、選択科目27単位以上(注2)〕の合計124単位以上を修得し、かつ入学時からの累積GPAが1.3以上であること。 (注1)〔専門科目の選択科目〕 <総合研究コース> 総合研究コア群科目8単位、専門共通科目群の選択科目から24単位以上修得。 <先端研究コース> 先端研究コア群科目8単位、専門共通科目群の選択科目から24単位以上修得。 <教育スペシャリストコース> 教育スペシャリストコア群科目10単位、専門共通科目群の選択科目から22単位以上修得。 なお、専門科目の選択科目のうち、総合研究コア群科目、先端研究コア群科目、教育スペシャリストコア群科目の13科目を選択必修とする。 (注2)〔教養科目の選択科目〕 1 英語系、外国語系から8単位以上修得。 2 スポーツ系から2単位以上修得。 3 人文科学系、日本語系から4単位以上修得。 4 社会科学系、自然・科学技術系、地域志向系、キャリアデザイン系、共通基礎系、教養特別系から13単位以上修得。ただし、自然・科学技術系の「産業技術史」「科学技術教養R」「科学技術教養A」「科学技術教養M」「科学技術教養E」「科学技術教養C」および「科学技術教養T」から2単位以上を含む。 〔履修科目の登録の上限：48単位（年間）〕	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要																			
(理工学部 住環境デザイン学科)																			
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
専 門 科 目	専 門 基 礎 群	数 学 系	基礎数学演習	1前		2				○		1	1					兼1	
			微積分Ⅰ	1前・後		4				○							兼2		
			微積分Ⅱ	1後・2前		4				○							兼2		
			線形代数Ⅰ	1前		2			○								兼1		
			線形代数Ⅱ	1後		2			○								兼2		
			工業数学Ⅰ	2前		2			○								兼1		
			工業数学Ⅱ	2後		2			○								兼1		
			代数学	2前		2			○								兼1		
			幾何学Ⅰ	2前		2			○								兼1		
			幾何学Ⅱ	2後		2			○										
			解析学	2後		2			○						1				
			統計学	2後		2			○								兼1		
			小計(12科目)			—	0	28	0	—				1	1	0	0	0	
	科 学 系	物理学基礎演習	1前		2					○								兼2	
		物理学	1後		2				○									兼1	
		基礎力学演習	1前		1					○								兼2	
		力学	1後		2				○									兼1	
		化学	2後		2				○									兼1	
		生物学	2前		2				○									兼1	
		小計(6科目)			—	0	11	0	—			0	0	0	0	0	兼6	—	
	実 験 系	理工学基礎実験	1前	2							○	1	1	1				兼5	共同 共同
		物理学実験	1後		2						○							兼3	
		化学実験	2前又は後		2						○							兼2	
		小計(3科目)			—	2	4	0	—			1	1	1	0	0	兼10	—	
	情 報 系	統計情報処理	1後	1						○								兼2	共同
		小計(1科目)			—	1	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2	—	
	共 通 系	住環境倫理	4前		2			○										兼1	オムニバス オムニバス オムニバス
		建築法規	3後	2				○										兼1	
		住環境デザイン概論	1前	2				○				4	5	1				兼3	
		デザイン方法論	2後		2			○											
		図形科学	1後		2			○					1						
		福祉住環境学	2前		2			○										兼1	
		コミュニティプランニング	2後		2			○				1		1				オムニバス	
		住環境マネジメント	4前		2			○						1					
		居住安全計画	2前		2			○										兼1	
		小計(9科目)			—	4	14	0	—			4	5	1	0	0	兼7	—	
	環 境 デ ザ イ ン 系	環境設備計画A	3前		2			○					1					兼2	オムニバス
		住環境工学A	1後		2			○					1						
		住環境工学B	2前		2			○				1							
		住環境設備	2後		2			○					2						オムニバス
		環境設備計画B	3後		2			○					1					兼2	オムニバス
		住環境材料学	2後		2			○										兼1	
		構造デザイン論	1後		2			○					1						
		ランドスケープデザイン論	3前		2			○										兼2	オムニバス
		構造力学Ⅰ	2前		2			○										兼1	
		構造力学Ⅱ	2後		2			○										兼1	

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	専門基礎群	環境デザイン系	建築一般構造学	1前	2			○								兼1	
			住宅生産学	3後	2			○								兼1	
			小計(12科目)	—	18	6	0	—			1	3	0	0	0	兼9	—
	専門コア群	空間デザイン系	住生活学	1後	2			○					1				
			建築計画学	2後		2		○			1						
			地域・都市計画学	3前		2		○			1						
			近代デザイン史	2前		2		○								兼1	
			日本建築史	3後		2		○								兼1	
			西洋建築史	2後		2		○								兼1	
			インテリアデザイン論	2後		2		○			1						
			建築デザイン論	2前		2		○			1						
			小計(8科目)	—	2	14	0	—			3	0	1	0	0	兼3	—
	少人数教育群	演習系	空間表現演習A	2前		2			○			1					兼3 共同
			空間表現演習B	2後		2			○			1					兼3 共同
			造形演習	1前		2			○			1					兼3 共同
			基礎設計演習	1後	2				○		1		1				兼3 共同
			設計演習Ⅰ	2前	2				○		2	2					兼3 共同
			設計演習Ⅱ	2後	2				○		1	3					兼3 共同
			設計演習Ⅲ	3前		3			○		3	3					兼4 共同
			インテリアデザイン演習	2後		2			○		1						兼3 共同
			環境工学演習	3前		2			○		1	2					共同
			デザイン方法演習	3前		3			○			1					兼4 共同
			サステナブルデザイン演習	3前		3			○			1					
			小計(11科目)	—	6	19	0	—			4	5	1	0	0	兼27	—
	ゼミ系		ゼミA	1前	1				○		4	5	1				共同
			ゼミB	2前	1				○		4	5	1				共同
			ゼミC	3前	1				○		4	5	1				共同
			スタジオ	3後	2				○		4	5	1				共同
			卒業研究	4通	6				○		4	5	1				共同
			小計(5科目)	—	11	0	0	—			4	5	1	0	0	0	—
教養科目	人文科学系		文学から学ぶ	1・2前又は後		2		○									兼1
			人間力と心理	1前		2		○									兼1
			心理と社会	1後		2		○									兼1
			実践の思想	2・3前		2		○									兼2
			哲学から学ぶ	2・3後		2		○									兼2
			歴史に学ぶ	2・3前		2		○									兼2
			人文地理学	1・2・3前又は後		2		○									兼1
			小計(7科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼9	—
	社会科学系		日本の政治	2・3後		2		○									兼1
			法学入門	1・2・3前		2		○									兼1
			日本国憲法	1・2・3後		2		○									兼1
			経済学入門	1・2・3前		2		○									兼2
			企業経営	2・3後		2		○									兼1
			社会の仕組み	2・3前		2		○									兼2
			マーケティング	2・3後		2		○									兼1
			産業社会と知的財産	2・3後		2		○									兼1
			国際理解概論	2・3後		2		○									兼1
			小計(9科目)	—	0	18	0	—			0	0	0	0	0	兼10	—
	自然・科学技術系		産業技術史	3後		2		○									兼1
			地学	2・3・4前		2		○									兼1
			地学実験	2・3・4後		2				○							兼2 オムニバス
			科学技術教養V	3・4前		2		○									兼15 オムニバス
			科学技術教養A	3・4前		2		○									兼9 オムニバス

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	自然・科学技術系	科学技術教養M	3・4前		2		○									兼10	オムニバス
		科学技術教養E	3・4前		2		○									兼11	オムニバス
		科学技術教養C	3・4前		2		○									兼10	オムニバス
		科学技術教養T	3・4後		2		○				1					兼4	オムニバス
		小計(9科目)	—	0	18	0	—			4	6	1	0	0	兼63	—	
	英語系	基礎英語Ⅰa	1前		1		○									兼6	
		基礎英語Ⅰb	1前		1		○									兼6	
		基礎英語Ⅱa	1後		1		○									兼6	
		基礎英語Ⅱb	1後		1		○									兼6	
		実践英語Ⅰa	2前		1		○									兼6	
		実践英語Ⅰb	2前		1		○									兼6	
		実践英語Ⅱa	2後		1		○									兼6	
		実践英語Ⅱb	2後		1		○									兼6	
		英語基礎会話Ⅰ	3前		1		○									兼1	
		英語基礎会話Ⅱ	3後		1		○									兼1	
		技術英語	3前		2		○									兼1	
		科学英語	3後		2		○									兼1	
		小計(12科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼23	—	
	外国語系	海外語学研修	2前又は後		2				○							兼1	
		小計(1科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼1	—	
	日本語系	日本語読解	1前		1		○									兼2	
		日本語表現Ⅰ	1前又は後		1		○									兼3	
		コミュニケーションⅠ	2・3前		1		○									兼1	
		コミュニケーションⅡ	2・3後		1		○									兼1	
	小計(4科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—		
	情報理系・ 数報系	情報リテラシーⅠ	1前又は後	1				○								兼2	共同
		小計(1科目)	—	1	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2	—	
	キャリアデザイン系	キャリアデザインⅠ	1前又は後		1			○								兼1	
		キャリアデザインⅡ	1・2後		1			○								兼1	
		インターンシップ	3通		2				○							兼2	共同
		小計(3科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—	
	スポーツ系	スポーツ科学実習Ⅰ	1前		1					○						兼2	
		スポーツ科学実習Ⅱ	1後		1					○						兼2	
		生涯スポーツ実習	2・3前		1					○						兼6	
		スポーツと健康	2・3前又は後		2		○									兼2	
	小計(4科目)	—	0	5	0	—			0	0	0	0	0	兼8	—		
	地域志向系	地域と私	1前		2		○									兼1	
		北河内を知る	1後		2		○									兼2	共同
		ソーシャル・イノベーション実務総論	1後		2		○									兼1	
		摂南大学PBLプロジェクトⅠ	2通		2											兼12	
		摂南大学PBLプロジェクトⅡ	2通		2											兼12	
		地域貢献実践演習	3通		2				○							兼1	
	小計(6科目)	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼13	—		
	共通基礎系	大学教養入門	1前		2		○				1					兼12	共同
		大学教養実践	1後		2		○									兼5	共同
		就職実践基礎	2前又は後		1		○									兼3	
		小計(3科目)	—	0	5	0	—			0	1	0	0	0	兼18	—	
	教養特別系	教養特別講義Ⅰ	1・2・3・4前又は後		2		○				1					兼4	
		教養特別講義Ⅱ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼2	
		教養特別講義Ⅲ	1・2・3・4前又は後		2		○				1					兼2	
		教養特別講義Ⅳ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼8	
		教養特別講義Ⅴ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼5	
		小計(5科目)	—	0	10	0	—			1	0	0	0	0	兼20	—	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	外国人留学生対象科目	日本事情FⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		日本事情FⅡ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		日本語読解FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語読解FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語文法FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語文法FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語表現作文FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語表現作文FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語総合FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語総合FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		専門日本語FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		専門日本語FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語会話FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語会話FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	小計(14科目)		—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼6	—	
	帰国学生対象科目	日本事情RⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		日本事情RⅡ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		日本語読解R	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語文法R	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語表現作文R	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語総合R	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		専門日本語R	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語会話R	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	小計(8科目)		—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼5	—	
教職課程の設置により開設する授業科目	工業科教育法Ⅰ	3前			2	○									兼1		
	工業科教育法Ⅱ	3後			2	○									兼1		
	数学科教育法Ⅰ	2後			2	○									兼1		
	数学科教育法Ⅱ	3前			2	○									兼1		
	数学科教育法Ⅲ	3前			2	○									兼1		
	数学科教育法Ⅳ	3後			2	○									兼1		
	教育原理	2前又は後			2	○									兼1		
	教師論	1前			2	○									兼1		
	教育経営論	3前又は後			2	○									兼1		
	教育社会学	3前又は後			2	○									兼1		
	教育心理学	1前又は後			2	○									兼1		
	特別支援教育論	3前又は後			2	○									兼1		
	教育課程論	2前又は後			2	○									兼1		
	道徳教育論	3前又は後			2	○									兼1		
	特別活動・総合的な学習の時間の理論と指導法	1前又は後			2	○									兼1		
	教育方法論	2前又は後			2	○									兼1		
	生徒指導論(進路指導を含む)	2前又は後			2	○									兼1		
	教育相談(カウンセリングの基礎を含む)	3前又は後			2	○									兼1		
	教育実習Ⅰ	3前又は後			1	○									兼5	共同	
	教育実習Ⅱ	4通			2				○						兼5	共同	
	教育実習Ⅲ	4通			4				○						兼5	共同	
	教職実践演習(中・高)	4後			2			○							兼5	共同	
	地域連携教育活動Ⅰ	2前又は後			2				○						兼1		
	地域連携教育活動Ⅱ	2前又は後			2				○						兼1		
	職業指導	1・2・3・4通			4	○									兼1		
小計(25科目)		—	0	0	53	—			0	0	0	0	0	兼9	—		
合計(178科目)			—	45	228	53	—			5	6	1	0	0	兼229	—	
学位又は称号		学士(工学)		学位又は学科の分野					工学関係								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、専門科目97単位以上〔必修科目44単位、選択必修科目38単位以上を含めて選択科目53単位以上(注1)〕、教養科目27単位以上〔必修科目1単位、選択科目26単位以上(注2)〕の合計124単位以上を修得し、かつ入学時からの累積GPAが1.3以上であること。 (注1)〔専門科目の選択科目〕 ＜環境デザインコース＞ 1 専門基礎群から9単位以上修得。 2 専門コア群共通系から4単位以上修得。 3 専門コア群環境デザイン系の「環境設備計画A」または「環境設備計画B」のいずれかを修得。 4 少人数教育群演習系の「環境工学演習」を修得し、かつ「設計演習Ⅲ」「インテリアデザイン演習」「空間表現演習A」「空間表現演習B」から2単位以上修得。 5 専門コア群の「福祉住環境学」「建築計画学」「インテリアデザイン論」「建築デザイン論」から4単位以上修得。 ＜空間デザインコース＞ 1 上述の「環境デザインコース 1」と同じ。 2 専門コア群共通系から「デザイン方法論」を含み4単位以上修得。 3 少人数教育群演習系の「空間表現演習A」「空間表現演習B」「造形演習」「設計演習Ⅲ」「インテリアデザイン演習」「デザイン方法演習」「サステイナブルデザイン演習」から7単位以上修得。ただし「設計演習Ⅲ」「デザイン方法演習」「サステイナブルデザイン演習」のいずれかを含む。 4 専門コア群の「福祉住環境学」「建築計画学」「近代デザイン史」「日本建築史」「西洋建築史」「インテリアデザイン論」「建築デザイン論」から4単位以上修得。 ＜住環境デザイン総合コース＞ 1 上述の「環境デザインコース 1」と同じ。 2 専門コア群共通系から「住環境倫理」を含み4単位以上修得。 3 少人数教育群演習系の「空間表現演習B」「設計演習Ⅲ」「インテリアデザイン演習」から2単位以上修得。 4 上述の「空間デザインコース 4」と同じ。 なお、専門科目の選択科目のうち、「基礎力学演習」「力学」「住環境倫理」「デザイン方法論」「図形科学」「福祉住環境学」「コミュニティプランニング」「住環境マネジメント」「居住安全計画」「環境設備計画A」「環境設備計画B」「建築計画学」「近代デザイン史」「日本建築史」「西洋建築史」「インテリアデザイン論」「建築デザイン論」「空間表現演習A」「空間表現演習B」「造形演習」「設計演習Ⅲ」「インテリアデザイン演習」「環境工学演習」「デザイン方法演習」「サステイナブルデザイン演習」を選択必修とする。 (注2)〔教養科目の選択科目〕 1 英語系、外国語系から8単位以上修得。 2 スポーツ系から2単位以上修得。 3 人文科学系、日本語系から4単位以上修得。 4 社会科学系、自然・科学技術系、地域志向系、キャリアデザイン系、共通基礎系、教養特別系から12単位以上修得。ただし、自然・科学技術系の「産業技術史」「科学技術教養V」「科学技術教養A」「科学技術教養M」「科学技術教養E」「科学技術教養C」および「科学技術教養T」から2単位以上を含む。 〔履修科目の登録の上限：48単位（年間）〕	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(理工学部 建築学科)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
専門科目	専門基礎群	数学系	基礎数学演習	1前		2			○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目	専門コア群	計画・環境系	材料デザイン	3後		2		○									兼1		
			現代作品論	3後		2		○									兼1		
			小計(13科目)	—	14	12	0	—			4	1	1	0	0	兼5	—		
		構造・生産系	構造力学・構造基礎	1前	2			○			1								
			構造力学Ⅰ	1後	3			○			2							兼1	オムニバス
			構造力学Ⅱ	2前	3			○			2							兼1	オムニバス
			建築材料	2前	2			○			1							兼1	共同
			建築施工	3前	2			○										兼1	
			鉄筋コンクリート構造	2後	2			○			1								
			構造設計	3後		2		○										兼1	
			鋼構造	2後	2			○			1								
			構造力学Ⅲ	3前		2		○										兼1	
			地盤工学	3後		2		○										兼1	
	耐震工学・振動学	3前		2		○										兼1			
	小計(11科目)			—	16	8	0	—			3	0	0	0	0	兼8	—		
	少人数教育群	実験実習系	建築基礎演習A	1前	2				○		2		1					兼6	共同
			建築基礎演習B	1後	2				○		3	1						兼6	共同
			建築設計製図A	2前	2				○		2	1	1					兼6	共同
			建築設計製図B	2後	2				○		3	1	1					兼6	共同
			建築設計演習A	3前		2			○		1	1	1					兼4	共同
			建築設計演習B	3後		2			○		2							兼4	共同
			建築環境工学演習	3後		2			○		1							兼2	共同
			構造実験	3後		2				○	3								共同
			小計(8科目)			—	8	8	0	—			7	1	1	0	0	兼34	—
		ゼミ系	建築ゼミⅠ	1前	1				○		7	1	1						
			建築ゼミⅡ	2前	1				○		7	1	1						
			建築ゼミⅢ	3後	3				○		7	1	1						
			卒業研究	4通	6				○		7	1	1						
			小計(4科目)			—	11	0	0	—			7	1	1	0	0	0	—
教養科目		人文科学系	文学から学ぶ	1・2前又は後		2		○										兼1	
			人間力と心理	1前		2		○										兼1	
	心理と社会		1後		2		○										兼1		
	実践の思想		2・3前		2		○										兼2		
	哲学から学ぶ		2・3後		2		○										兼2		
	歴史に学ぶ		2・3前		2		○										兼2		
	人文地理学		1・2・3前又は後		2		○										兼1		
	小計(7科目)			—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼9	—		
	社会科学系	日本の政治	2・3後		2		○										兼1		
		法学入門	1・2・3前		2		○										兼1		
		日本国憲法	1・2・3後		2		○										兼1		
		経済学入門	1・2・3前		2		○										兼2		
		企業経営	2・3後		2		○										兼1		
		社会の仕組み	2・3前		2		○										兼2		
		マーケティング	2・3後		2		○										兼1		
		産業社会と知的財産	2・3後		2		○										兼1		
		国際理解概論	2・3後		2		○										兼1		
		小計(9科目)			—	0	18	0	—			0	0	0	0	0	兼10	—	
	自然・科学技術系	産業技術史	3後		2		○										兼1		
		地学	2・3・4前		2		○										兼1		
		地学実験	2・3・4後		2				○								兼2	オムニバス	
		科学技術教養V	3・4前		2		○										兼15	オムニバス	
		科学技術教養R	3・4前		2		○										兼10	オムニバス	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	自然・科学技術系	科学技術教養M	3・4前		2		○									兼10	オムニバス
		科学技術教養E	3・4前		2		○									兼11	オムニバス
		科学技術教養C	3・4前		2		○									兼10	オムニバス
		科学技術教養T	3・4後		2		○									兼5	オムニバス
		小計(9科目)	—	0	18	0	—			7	1	1	0	0	兼65	—	
	英語系	基礎英語Ⅰa	1前		1		○									兼5	
		基礎英語Ⅰb	1前		1		○									兼5	
		基礎英語Ⅱa	1後		1		○									兼5	
		基礎英語Ⅱb	1後		1		○									兼5	
		実践英語Ⅰa	2前		1		○									兼5	
		実践英語Ⅰb	2前		1		○									兼5	
		実践英語Ⅱa	2後		1		○									兼5	
		実践英語Ⅱb	2後		1		○									兼5	
		英語基礎会話Ⅰ	3前		1		○									兼1	
		英語基礎会話Ⅱ	3後		1		○									兼1	
		技術英語	3前		2		○									兼1	
		科学英語	3後		2		○									兼1	
		小計(12科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼22	—	
	外国語系	海外語学研修	2前又は後		2				○							兼1	
		小計(1科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼1	—	
	日本語系	日本語読解	1前		1		○									兼3	
		日本語表現Ⅰ	1前又は後		1		○									兼2	
		コミュニケーションⅠ	2・3前		1		○									兼1	
		コミュニケーションⅡ	2・3後		1		○									兼1	
		小計(4科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—	
	情報数 理系・	情報リテラシーⅠ	1前又は後	1				○								兼2	共同
		小計(1科目)	—	1	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2	—	
	キャリア デザイン系	キャリアデザインⅠ	1前又は後		1			○								兼1	
		キャリアデザインⅡ	1・2後		1			○								兼1	
		インターンシップ	3通		2				○							兼2	共同
		小計(3科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—	
	スポー ツ系	スポーツ科学実習Ⅰ	1前		1					○						兼2	
		スポーツ科学実習Ⅱ	1後		1					○						兼2	
		生涯スポーツ実習	2・3前		1					○						兼6	
		スポーツと健康	2・3前又は後		2		○									兼2	
		小計(4科目)	—	0	5	0	—			0	0	0	0	0	兼10	—	
	地域志 向系	地域と私	1前		2		○									兼1	
		北河内を知る	1後		2		○									兼2	共同
		ソーシャル・イノベーション実務総論	1後		2		○									兼1	
		摂南大学PBLプロジェクトⅠ	2通		2						○					兼12	
		摂南大学PBLプロジェクトⅡ	2通		2							○				兼12	
		地域貢献実践演習	3通		2			○								兼1	
		小計(6科目)	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼13	—	
	共通基 礎系	大学教養入門	1前		2		○			1						兼11	共同
		大学教養実践	1後		2		○									兼6	共同
		就職実践基礎	2前又は後		1		○									兼3	
		小計(3科目)	—	0	5	0	—			1	0	0	0	0	兼18	—	
	教養特 別系	教養特別講義Ⅰ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼4	
		教養特別講義Ⅱ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼3	
		教養特別講義Ⅲ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼3	
		教養特別講義Ⅳ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼8	
		教養特別講義Ⅴ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼5	
		小計(5科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼21	—	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	外国人留学生対象科目	日本事情FⅠ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		日本事情FⅡ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		日本語読解FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1	
		日本語読解FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1	
		日本語文法FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1	
		日本語文法FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1	
		日本語表現作文FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1	
		日本語表現作文FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1	
		日本語総合FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1	
		日本語総合FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1	
		専門日本語FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1	
		専門日本語FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1	
		日本語会話FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1	
		日本語会話FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1	
	小計(14科目)		—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼6	—
	帰国学生対象科目	日本事情RⅠ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		日本事情RⅡ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		日本語読解R	1・2・3・4前		1		○								兼1	
		日本語文法R	1・2・3・4後		1		○								兼1	
		日本語表現作文R	1・2・3・4前		1		○								兼1	
日本語総合R		1・2・3・4後		1		○								兼1		
専門日本語R		1・2・3・4前		1		○								兼1		
日本語会話R		1・2・3・4後		1		○								兼1		
小計(8科目)		—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼5	—	
教職課程の設置により開設する授業科目	工業科教育法Ⅰ	3前			2	○								兼1		
	工業科教育法Ⅱ	3後			2	○								兼1		
	数学科教育法Ⅰ	2後			2	○								兼1		
	数学科教育法Ⅱ	3前			2	○								兼1		
	数学科教育法Ⅲ	3前			2	○								兼1		
	数学科教育法Ⅳ	3後			2	○								兼1		
	教育原理	2前又は後			2	○								兼1		
	教師論	1前			2	○								兼1		
	教育経営論	3前又は後			2	○				1				兼1		
	教育社会学	3前又は後			2	○								兼1		
	教育心理学	1前又は後			2	○								兼1		
	特別支援教育論	3前又は後			2	○								兼1		
	教育課程論	2前又は後			2	○				1				兼1		
	道徳教育論	3前又は後			2	○								兼1		
	特別活動・総合的な学習の時間の理論と指導法	1前又は後			2	○								兼1		
	教育方法論	2前又は後			2	○								兼1		
	生徒指導論(進路指導を含む)	2前又は後			2	○								兼1		
	教育相談(カウンセリングの基礎を含む)	3前又は後			2	○								兼1		
	教育実習Ⅰ	3前又は後			1	○								兼5		
	教育実習Ⅱ	4通			2				○					兼5		
	教育実習Ⅲ	4通			4				○					兼5		
	教職実践演習(中・高)	4後			2			○						兼5		
	地域連携教育活動Ⅰ	2前又は後			2				○					兼1		
	地域連携教育活動Ⅱ	2前又は後			2				○					兼1		
	職業指導	1・2・3・4通			4	○								兼1		
	小計(25科目)		—	0	0	53	—			0	1	0	0	0		兼8
合計(179科目)			—	57	219	53	—			7	2	2	0	0	兼206	—
学位又は称号		学士(工学)		学位又は学科の分野					工学関係							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、専門科目96単位以上〔必修科目56単位、選択科目40単位以上(注1)〕、教養科目28単位以上〔必修科目1単位、選択科目27単位以上(注2)〕の合計124単位以上を修得し、かつ入学時からの累積GPAが1.3以上であること。 (注1)〔専門科目の選択科目〕 <建築デザインコース> 1 専門基礎群から10単位以上修得。 2 専門コア群共通系の「地球環境論」「まちづくり論」「建築実務実践」から2単位以上修得。また「地球環境論」「まちづくり論」「建築実務実践」を除く科目から4単位以上修得。 3 専門コア群計画・環境系から6単位以上修得。ただし、「西洋建築史」「日本建築史」「近代建築史」から4単位以上を含む。 4 専門コア群構造・生産系から2単位以上修得。 5 少人数教育群実験実習系の「建築設計演習A」「建築設計演習B」4単位修得。 <建築工学コース> 1 上述の「建築デザインコース 1」と同じ。 2 上述の「建築デザインコース 2」と同じ。 3 専門コア群計画・環境系の「西洋建築史」「日本建築史」「近代建築史」から4単位以上修得。 4 専門コア群計画・環境系の「建築環境工学Ⅲ」ならびに構造・生産系の「構造設計」「構造力学Ⅲ」「地盤工学」「耐震工学・振動学」から6単位以上修得。 5 少人数教育群実験実習系の「建築環境工学演習」または「構造実験」のいずれか2単位修得。 <建築総合コース> 1 上述の「建築デザインコース 1」と同じ。 2 専門コア群共通系の「建築倫理」「建築情報処理基礎」「建築情報処理応用」の6単位修得。また「地球環境論」「まちづくり論」「建築実務実践」から2単位以上修得。 3 専門コア群共通系ならびに計画・環境系の「日本建築史」「西洋建築史」「近代建築史」から4単位以上を含み、8単位以上修得。ただし、「建築倫理」「建築情報処理基礎」「建築情報処理応用」「地球環境論」「まちづくり論」「建築実務実践」を除く。 4 専門コア群構造・生産系から4単位以上修得。 5 少人数教育群実験実習系の「建築設計演習A」「建築環境工学演習」「構造実験」から2単位以上修得。 なお、専門科目の選択科目のうち、「図学」「建築倫理」「建築情報処理基礎」「建築情報処理応用」「測量」「地球環境論」「建築マネジメント」「まちづくり論」「建築実務実践」「西洋建築史」「日本建築史」「近代建築史」「建築環境工学Ⅲ」「材料デザイン」「現代作品論」「構造設計」「構造力学Ⅲ」「地盤工学」「耐震工学・振動学」「建築設計演習A」「建築設計演習B」「建築環境工学演習」「構造実験」を選択必修とする。 (注2)〔教養科目の選択科目〕 1 英語系、外国語系から8単位以上修得。 2 スポーツ系から2単位以上修得。 3 人文科学系、日本語系から4単位以上修得。 4 社会科学系、自然・科学技術系、地域志向系、キャリアデザイン系、共通基礎系、教養特別系から13単位以上修得。ただし、自然・科学技術系の「産業技術史」「科学技術教養V」「科学技術教養R」「科学技術教養M」「科学技術教養E」「科学技術教養C」および「科学技術教養T」から2単位以上を含む。 〔履修科目の登録の上限：48単位（年間）〕	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(理工学部 機械工学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 科 目	専 門 基 礎 群	数 学 系	基礎数学演習	1前		2			○								兼1	
			微積分Ⅰ	1前・後		4			○			1					兼5	
			微積分Ⅱ	1後・2前		4			○								兼1	
			線形代数Ⅰ	1前		2			○								兼3	
			線形代数Ⅱ	1後		2			○								兼3	
			工業数学Ⅰ	2前		2			○								兼2	
			工業数学Ⅱ	2後		2			○			1						
			統計学	2後		2			○								兼1	
			代数学	2前		2			○								兼1	
			幾何学Ⅰ	2前		2			○			1						
			幾何学Ⅱ	2後		2			○								兼1	
			解析学	2後		2			○								兼1	
			応用数学Ⅰ	3前		2			○								兼1	
			応用数学Ⅱ	3後		2			○								兼1	
		小計(14科目)			—	0	32	0	—			0	1	0	0	0	兼12	—
	科 学 系	基礎力学演習	1前		1				○								兼1	
		力学Ⅰ	1前・後		2				○								兼1	
		力学Ⅱ	1後・2前		2				○								兼2	
		物理学Ⅰ	1前		2				○								兼2	
		物理学Ⅱ	1後		2				○								兼2	
		小計(5科目)			—	0	9	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—
	実 験 系	理工学基礎実験	1前	1						○		1					兼5	
		物理学実験	1後		1					○							兼3	共同
		小計(2科目)			—	1	1	0	—			0	1	0	0	0	兼7	—
	情 報 系	統計情報処理	1後		1				○		1						兼4	共同
		プログラミングベーシック	2前	1					○		2						兼1	共同
		プログラミングアドバンス	2後		1				○		2						兼1	共同
		小計(3科目)			—	1	2	0	—			2	0	0	0	0	兼5	—
	専 門 コ ア 群	共 通 系	機械工学概論	1後	2			○			6	3	1					オムニバス
			機械力学Ⅰ	2前	2			○			1							
			機械力学Ⅱ	2後	2			○			1							
			制御工学Ⅰ	3前	2			○				1						
			制御工学Ⅱ	3後		2		○				1						
			流体工学Ⅰ	2前	2			○			1	1						オムニバス
			流体工学Ⅱ	2後	2			○			1	1						オムニバス
			材料力学Ⅰ	2前	2			○			2							オムニバス
			材料力学Ⅱ	2後	2			○			2							オムニバス
			熱工学Ⅰ	2前	2			○				1	1					オムニバス
			熱工学Ⅱ	2後	2			○				1	1					オムニバス
			機械製作法	1後	2			○			2							オムニバス
			生産加工学	3前		2		○			1							
			生産工学	3前		2		○			1							
			機械設計学Ⅰ	2後	2			○			1							
			機械設計学Ⅱ	3前		2		○			1							
			機械材料学Ⅰ	1前	2			○			1						兼1	オムニバス
			機械材料学Ⅱ	1後		2		○			1						兼1	オムニバス
			技術者倫理	3後	2			○									兼2	共同
			機械工学演習Ⅰ	2後		2			○		3	2						共同

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	専門コア群	共通系	機械工学演習Ⅱ	3前		2			○		3	1	1				共同
			小計(21科目)	—	28	14	0		—		6	3	1	0	0	兼3	—
		発展系	エネルギー変換工学	3前		2		○				1					オムニバス
			ライフサイクル工学	3後		2		○				1	1				オムニバス
			流体力学	3前		2		○			1	1					オムニバス
			弾性力学	3前		2		○			2						オムニバス
			ロボット工学	3後		2		○			1	1					オムニバス
			知能工学	3後		2		○			1	1					オムニバス
			航空宇宙工学	3後		2		○			1						
			計測工学	3前		2		○				1	1				オムニバス
			インダストリアルデザイン	1後		2		○								兼1	
			生体医用工学	3後		2		○			2						オムニバス
			機械と色彩	3前		2		○								兼1	
			テクニカルドローイング	1前		1		○								兼4	共同
			ものづくりの工学	3前		2		○			3						オムニバス
			デジタルエンジニアリング	3後		2		○			1					兼1	オムニバス
			品質工学	3後		2		○			2						オムニバス
			小計(15科目)	—	0	29	0		—		6	3	1	0	0	兼7	—
	少人数教育群	実験実習系	基礎機械工作実習	1後	2					○	1		1				兼7 共同
			応用機械工作実習	2前		2				○	2						兼7 共同
			機械工学実験	3前		2				○	6	3	1				共同
			機械製図Ⅰ	1後	2					○	2						兼5 共同
			機械製図Ⅱ	2前	2					○	1	1					兼6 共同
			基礎機械設計	2後	2					○	1	1	1				兼6 共同
			応用機械設計	3前		2				○		1					兼7 共同
			小計(7科目)	—	8	6	0		—		6	3	1	0	0	兼17	—
		ゼミ系	機械創成基礎演習Ⅰ	1前	1				○		6	3	1				
			機械創成基礎演習Ⅱ	2後	1				○		6	3	1				
			機械創成応用演習	3後	2				○		6	3	1				
			研究基礎演習	3後	1				○		6	3	1				
			卒業研究	4通	6				○		6	3	1				
			小計(5科目)	—	11	0	0		—		6	3	1	0	0	0	—
教養科目	人文科学系		文学から学ぶ	1・2前又は後		2		○									兼1
			人間力と心理	1前		2		○									兼1
			心理と社会	1後		2		○									兼1
			実践の思想	2・3前		2		○									兼2
			哲学から学ぶ	2・3後		2		○									兼2
			歴史に学ぶ	2・3前		2		○									兼2
			人文地理学	1・2・3前又は後		2		○									兼1
			小計(7科目)	—	0	14	0		—		0	0	0	0	0	兼8	—
	社会科学系		日本の政治	2・3後		2		○									兼1
			法学入門	1・2・3前		2		○									兼1
			日本国憲法	1・2・3後		2		○									兼1
			経済学入門	1・2・3前		2		○									兼2
			企業経営	2・3後		2		○									兼1
			社会の仕組み	2・3前		2		○									兼2
			マーケティング	2・3後		2		○									兼1
			産業社会と知的財産	2・3後		2		○									兼1
			国際理解概論	2・3後		2		○									兼1
			小計(9科目)	—	0	18	0		—		0	0	0	0	0	兼10	—

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	自然・科学技術系	産業技術史	3後		2		○									兼1	オムニバス
		地学	2・3・4前		2		○									兼1	
		地学実験	2・3・4後		2					○						兼2	
		科学技術教養V	3・4前		2		○									兼15	
		科学技術教養R	3・4前		2		○									兼10	
		科学技術教養A	3・4前		2		○									兼9	
		科学技術教養E	3・4前		2		○									兼11	
		科学技術教養C	3・4前		2		○									兼10	
		科学技術教養T	3・4後		2		○					1				兼4	
		小計(9科目)	—	0	18	0	—			6	4	1	0	0	兼63	—	
	英語系	基礎英語Ⅰa	1前		1		○									兼6	—
		基礎英語Ⅰb	1前		1		○									兼6	
		基礎英語Ⅱa	1後		1		○									兼6	
		基礎英語Ⅱb	1後		1		○									兼6	
		実践英語Ⅰa	2前		1		○									兼6	
		実践英語Ⅰb	2前		1		○									兼6	
		実践英語Ⅱa	2後		1		○									兼6	
		実践英語Ⅱb	2後		1		○									兼6	
		英語基礎会話Ⅰ	3前		1		○									兼1	
		英語基礎会話Ⅱ	3後		1		○									兼1	
		技術英語	3前		2		○									兼1	
		科学英語	3後		2		○									兼1	
	小計(12科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼22	—		
	外国語系	海外語学研修	2前又は後		2				○							兼1	—
		小計(1科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼1		
	日本語系	日本語読解	1前		1		○									兼2	—
		日本語表現Ⅰ	1前又は後		1		○									兼2	
		コミュニケーションⅠ	2・3前		1		○									兼1	
		コミュニケーションⅡ	2・3後		1		○									兼1	
	小計(4科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—		
	情報・数理系	情報リテラシーⅠ	1前又は後	1					○		1					兼2	共同
		小計(1科目)	—	1	0	0	—			1	0	0	0	0	兼2	—	
	キャリアデザイン系	キャリアデザインⅠ	1前又は後		1				○							兼1	共同
		キャリアデザインⅡ	1・2後		1				○							兼1	
		インターンシップ	3通		2					○						兼2	
		小計(3科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—	
	スポーツ系	スポーツ科学実習Ⅰ	1前		1						○					兼3	—
		スポーツ科学実習Ⅱ	1後		1						○					兼3	
		生涯スポーツ実習	2・3前		1						○					兼6	
		スポーツと健康	2・3前又は後		2		○									兼2	
	小計(4科目)	—	0	5	0	—			0	0	0	0	0	兼10	—		
	地域志向系	地域と私	1前		2		○									兼1	共同
		北河内を知る	1後		2		○									兼2	
		ソーシャル・イノベーション実務総論	1後		2		○									兼1	
		摂南大学PBLプロジェクトⅠ	2通		2						○					兼12	
		摂南大学PBLプロジェクトⅡ	2通		2						○					兼12	
地域貢献実践演習		3通		2				○							兼1		
小計(6科目)	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼13	—			
共通基礎系	大学教養入門	1前		2		○									兼12	共同	
	大学教養実践	1後		2		○									兼6	共同	
	就職実践基礎	2前又は後		1		○									兼3	—	
	小計(3科目)	—	0	5	0	—			0	0	0	0	0	兼19	—		

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	教養特別系	教養特別講義Ⅰ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼4	
		教養特別講義Ⅱ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼3	
		教養特別講義Ⅲ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼3	
		教養特別講義Ⅳ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼8	
		教養特別講義Ⅴ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼5	
		小計(5科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼21	—	
	外国人留学生対象科目	日本事情FⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		日本事情FⅡ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		日本語読解FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語読解FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語文法FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語文法FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語表現作文FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語表現作文FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語総合FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語総合FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		専門日本語FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		専門日本語FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語会話FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語会話FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	小計(14科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼6	—		
	帰国学生対象科目	日本事情RⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		日本事情RⅡ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		日本語読解R	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語文法R	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語表現作文R	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語総合R	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		専門日本語R	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語会話R	1・2・3・4後		1		○									兼1	
	小計(8科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼5	—		
	教職課程の設置により開設する授業科目	工業科教育法Ⅰ	3前			2	○									兼1	
		工業科教育法Ⅱ	3後			2	○									兼1	
		数学科教育法Ⅰ	2後			2	○				1						
数学科教育法Ⅱ		3前			2	○				1							
数学科教育法Ⅲ		3前			2	○									兼1		
数学科教育法Ⅳ		3後			2	○									兼1		
教育原理		2前又は後			2	○									兼1		
教師論		1前			2	○									兼1		
教育経営論		3前又は後			2	○									兼1		
教育社会学		3前又は後			2	○									兼1		
教育心理学		1前又は後			2	○									兼1		
特別支援教育論		3前又は後			2	○									兼1		
教育課程論		2前又は後			2	○									兼1		
道徳教育論		3前又は後			2	○									兼1		
特別活動・総合的な学習の時間の理論と指導法		1前又は後			2	○									兼1		
教育方法論		2前又は後			2	○									兼1		
生徒指導論(進路指導を含む)		2前又は後			2	○									兼1		
教育相談(カウンセリングの基礎を含む)		3前又は後			2	○									兼1		
教育実習Ⅰ		3前又は後			1	○									兼5		
教育実習Ⅱ		4通			2				○						兼5		
教育実習Ⅲ		4通			4				○						兼5		
教職実践演習(中・高)		4後			2			○							兼5		
地域連携教育活動Ⅰ		2前又は後			2				○						兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
科目の教員 より施設 授開置課 業設に程	地域連携教育活動Ⅱ	2前又は後			2			○						兼1	
	職業指導	1・2・3・4通			4	○								兼1	
	小計(25科目)	—	0	0	53	—			0	1	0	0	0	兼8	—
合計 (183科目)		—	50	225	53	—			6	4	1	0	0	兼208	—
学位又は称号		学士 (工学)	学位又は学科の分野			工学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、専門科目96単位以上〔必修科目49単位、選択科目47単位以上(注1)〕、教養科目28単位以上〔必修科目1単位、選択科目27単位以上(注2)〕の合計124単位以上を修得し、かつ入学時からの累積GPAが1.3以上であること。 (注1)〔専門科目の選択科目〕 ＜機械生産コース＞ 1 専門基礎群から17単位以上修得。 2 専門コア群ならびに少人数教育群から30単位以上修得。ただし「生産加工学」「応用機械工作実習」の4単位を含む。 ＜機械工学総合コース＞ 1 専門基礎群から17単位以上修得。ただし、数学系の「微積分Ⅰ」「線形代数Ⅰ」「工業数学Ⅰ」の計8単位および科学系から2単位以上、実験系の中から「物理学実験」の1単位を含む。 2 専門コア群ならびに少人数教育群から30単位以上修得。ただし、「生産工学」「機械設計学Ⅱ」「機械工学演習Ⅰ」「機械工学実験」「応用機械設計」の計10単位を含む。 なお、専門科目の選択科目のうち、「微積分Ⅰ」「線形代数Ⅰ」「工業数学Ⅰ」「物理学実験」「生産加工学」「生産工学」「機械設計学Ⅱ」「機械工学演習Ⅰ」「応用機械工作実習」「機械工学実験」「応用機械設計」を選択必修とする。 (注2)〔教養科目の選択科目〕 1 英語系、外国語系から8単位以上修得。 2 スポーツ系から2単位以上修得。 3 人文科学系、日本語系から4単位以上修得。 4 社会科学系、自然・科学技術系、地域志向系、キャリアデザイン系、共通基礎系、教養特別系から13単位以上修得。ただし、自然・科学技術系の「産業技術史」「科学技術教養Ⅴ」「科学技術教養Ⅵ」「科学技術教養Ⅶ」「科学技術教養Ⅷ」「科学技術教養Ⅷ」および「科学技術教養Ⅸ」から2単位以上を含む。 [履修科目の登録の上限：48単位 (年間)]						1 学年の学期区分			2期						
						1 学期の授業期間			15週						
						1 時限の授業時間			90分						

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(理工学部 電気電子工学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 科 目	専 門 基 礎 群	数 学 系	基礎数学演習	1前		2			○							兼1		
			微積分Ⅰ	1前・後	4			○			1					兼4		
			微積分Ⅱ	1後・2前		4		○			1					兼1		
			線形代数Ⅰ	1前	2			○			1					兼2		
			線形代数Ⅱ	1後		2		○								兼2		
			電気数学Ⅰ	1後		2		○								兼2		
			電気数学Ⅱ	2前		2		○			1					兼1		
			代数学	2前		2		○			1							
			幾何学Ⅰ	2前		2		○								兼1		
			幾何学Ⅱ	2後		2		○								兼1		
			解析学	2後		2		○								兼1		
			応用数学Ⅰ	3前		2		○			1							
			応用数学Ⅱ	3後		2		○			1							
		小計(13科目)	—	6	24	0	—			2	0	0	0	0	兼10	—		
	科 学 系	物理の基礎	1前		3			○								兼1		
		物理学Ⅰ	1後		2			○								兼1		
		物理学Ⅱ	2前		2			○								兼1		
		理工学基礎実験	1前	1						○	1					兼5		
		物理学実験	1後		2						○				兼3	共同		
		小計(5科目)	—	1	9	0	—			1	0	0	0	0	兼10	—		
	情 報 系	統計情報処理	1後		1				○							兼4	共同	
		Cプログラミング	2後		1				○			1						
		小計(2科目)	—	0	2	0	—			0	0	1	0	0	兼4	—		
	専 門 コ ア 群	共 通 系	電気電子工学概論	1前		2			○			6	3	2				オムニバス
			フーリエ解析	2後		2			○								兼1	複数クラス 複数クラス

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	専門コア群	電気設備系	電力伝送	3後		2		○			1							兼1 兼1 兼1
			電気設備工学	3前		2		○										
			パワーエレクトロニクス	3後		2		○			1							
			電機設計製図	3後		2		○										
			電気法規及び施設管理	3前		2		○										
			小計(9科目)	—	0	18	0	—			2	0	0	0	0	兼3	—	
		電子応用系	ロボット工学概論	1前		2		○			1	1						兼1 兼1 兼1 兼1
			マルチメディア要素技術	1後		2		○										
			電子材料	1後		2		○										
			電子デバイス工学	3前		2		○										
			集積回路工学	3後		2		○										
			プラズマ工学	3後		2		○										
			制御工学基礎	3前		2		○				1						
			制御工学	3後		2		○				1						
			小計(8科目)	—	0	16	0	—				2	1	0	0	0	兼3	
		情報処理系	論理回路基礎	2前		2		○			1 1							兼1 兼1 兼1
			論理回路	2後		2		○										
			デジタル信号処理	3前		2		○						1				
			コンピュータシステム	1前		1		○										
			コンピュータ解析	3前		2		○										
			マイクロコンピュータ	4前		2		○										
			小計(6科目)	—	0	11	0	—				1	0	1	0	0	兼2	
		通信基礎系	情報理論	3前		2		○			1			1				兼1
			通信方式	3前		2		○										
			通信伝送工学	3後		2		○										
			光エレクトロニクス	3後		2		○					1					
			小計(4科目)	—	0	8	0	—				1	1	1	0	0	兼1	
		通信設備系	通信工学Ⅰ	2前		2		○			1							兼1 兼1 兼1
			通信工学Ⅱ	2後		2		○										
			データ通信	3後		2		○						1				
			交換ネットワーク	4後		2		○										
			電波法規	3前		2		○										
			小計(5科目)	—	0	10	0	—				1	0	1	0	0	兼3	
	少人数教育群	演習実習系	電気工学創成演習	2後	2				○		2	2	1				兼5	共同 複数クラス 複数クラス 複数クラス 複数クラス
			電気工学実験Ⅰ	1後	2					○	2	2	1				兼5	
			電気工学実験Ⅱ	2前	2					○	2	2	1				兼6	
			電気電子工学実験	3前又は後	3					○	2	1					兼2	
			情報通信工学実験	3前又は後	3					○	2		1				兼2	
			小計(5科目)	—	12	0	0	—			6	3	2	0	0	兼13	—	
		ゼミ系	電気工学基礎ゼミ	1前	1				○		6	3	2					複数クラス
			電気工学応用ゼミ	3後	1				○		4	1					兼5	共同
			卒業研究	4通	6				○		6	3	2					複数クラス
			小計(3科目)	—	8	0	0	—			6	3	2	0	0	兼5	—	
教養科目	人文科学系	文学から学ぶ	1・2前又は後		2		○									兼1	兼1 兼1 兼1 兼2 兼2 兼2 兼1	
		人間力と心理	1前		2		○									兼1		
		心理と社会	1後		2		○									兼1		
		実践の思想	2・3前		2		○									兼2		
		哲学から学ぶ	2・3後		2		○									兼2		
		歴史に学ぶ	2・3前		2		○									兼2		
		人文地理学	1・2・3前又は後		2		○									兼1		
		小計(7科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼9	—		

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	社会科学系	日本の政治	2・3後		2		○									兼1	
		法学入門	1・2・3前		2		○									兼1	
		日本国憲法	1・2・3後		2		○									兼1	
		経済学入門	1・2・3前		2		○									兼2	
		企業経営	2・3後		2		○									兼1	
		社会の仕組み	2・3前		2		○									兼2	
		マーケティング	2・3後		2		○									兼1	
		産業社会と知的財産	2・3後		2		○									兼1	
		国際理解概論	2・3後		2		○									兼1	
	小計(9科目)		—	0	18	0	—			0	0	0	0	0	兼10	—	
	自然・科学技術系	産業技術史	3後		2		○									兼1	
		地学	2・3・4前		2		○									兼1	
		地学実験	2・3・4後		2					○						兼2	オムニバス
		科学技術教養V	3・4前		2		○									兼15	オムニバス
		科学技術教養R	3・4前		2		○									兼10	オムニバス
		科学技術教養A	3・4前		2		○									兼9	オムニバス
		科学技術教養M	3・4前		2		○									兼10	オムニバス
		科学技術教養C	3・4前		2		○									兼10	オムニバス
		科学技術教養T	3・4後		2		○									兼5	オムニバス
	小計(9科目)		—	0	18	0	—			6	3	2	0	0	兼63	—	
	英語系	基礎英語Ⅰa	1前		1		○									兼5	
		基礎英語Ⅰb	1前		1		○									兼5	
		基礎英語Ⅱa	1後		1		○									兼5	
		基礎英語Ⅱb	1後		1		○									兼5	
		実践英語Ⅰa	2前		1		○									兼5	
		実践英語Ⅰb	2前		1		○									兼5	
		実践英語Ⅱa	2後		1		○									兼5	
		実践英語Ⅱb	2後		1		○									兼5	
		英語基礎会話Ⅰ	3前		1		○									兼1	
		英語基礎会話Ⅱ	3後		1		○									兼1	
		技術英語	3前		2		○									兼1	
		科学英語	3後		2		○									兼1	
	小計(12科目)		—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼23	—	
	外国語系	海外語学研修	2前又は後		2				○							兼1	
		小計(1科目)		—	0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼1	—
	日本語系	日本語読解	1前		1		○									兼1	
		日本語表現Ⅰ	1前又は後		1		○									兼2	
		コミュニケーションⅠ	2・3前		1		○									兼1	
		コミュニケーションⅡ	2・3後		1		○									兼1	
	小計(4科目)		—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—	
	情報理系・	情報リテラシーⅠ	1前又は後	1				○								兼4	共同
		小計(1科目)		—	1	0	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—
	キャリアデザイン系	キャリアデザインⅠ	1前又は後		1			○								兼1	
		キャリアデザインⅡ	1・2後		1			○								兼1	
		インターンシップ	3通		2				○							兼2	共同
		小計(3科目)		—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—
	スポーツ系	スポーツ科学実習Ⅰ	1前		1					○						兼2	
		スポーツ科学実習Ⅱ	1後		1					○						兼2	
		生涯スポーツ実習	2・3前		1					○						兼6	
		スポーツと健康	2・3前又は後		2		○									兼2	
		小計(4科目)		—	0	5	0	—			0	0	0	0	0	兼9	—

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	地域志向系	地域と私	1前		2		○									兼1	共同
		北河内を知る	1後		2		○									兼2	
		ソーシャル・イノベーション実務総論	1後		2		○									兼1	
		摂南大学PBLプロジェクトⅠ	2通		2				○							兼12	
		摂南大学PBLプロジェクトⅡ	2通		2					○						兼12	
		地域貢献実践演習	3通		2				○							兼1	
		小計(6科目)	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼13	—	
	共通基礎系	大学教養入門	1前		2		○									兼12	共同
		大学教養実践	1後		2		○									兼6	共同
		就職実践基礎	2前又は後		1		○									兼3	
		小計(3科目)	—	0	5	0	—			0	0	0	0	0	兼19	—	
	教養特別系	教養特別講義Ⅰ	1・2・3・4前又は後		2		○				1					兼4	
		教養特別講義Ⅱ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼2	
		教養特別講義Ⅲ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼3	
		教養特別講義Ⅳ	1・2・3・4前又は後		2		○				1					兼7	
		教養特別講義Ⅴ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼5	
		小計(5科目)	—	0	10	0	—			1	0	0	0	0	兼20	—	
	外国人留学生対象科目	日本事情FⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		日本事情FⅡ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		日本語読解FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語読解FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語文法FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語文法FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語表現作文FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語表現作文FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語総合FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語総合FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		専門日本語FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		専門日本語FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		日本語会話FⅠ	1・2・3・4前		1		○									兼1	
		日本語会話FⅡ	1・2・3・4後		1		○									兼1	
		小計(14科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼6	—	
	帰国学生対象科目	日本事情RⅠ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
日本事情RⅡ		1・2・3・4後		2		○									兼1		
日本語読解R		1・2・3・4前		1		○									兼1		
日本語文法R		1・2・3・4後		1		○									兼1		
日本語表現作文R		1・2・3・4前		1		○									兼1		
日本語総合R		1・2・3・4後		1		○									兼1		
専門日本語R		1・2・3・4前		1		○									兼1		
日本語会話R		1・2・3・4後		1		○									兼1		
小計(8科目)		—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼5	—		
教職課程の設置により開設する授業科目	工業科教育法Ⅰ	3前			2	○									兼1		
	工業科教育法Ⅱ	3後			2	○									兼1		
	数学科教育法Ⅰ	2後			2	○									兼1		
	数学科教育法Ⅱ	3前			2	○									兼1		
	数学科教育法Ⅲ	3前			2	○									兼1		
	数学科教育法Ⅳ	3後			2	○									兼1		
	教育原理	2前又は後			2	○									兼1		
	教師論	1前			2	○									兼1		
	教育経営論	3前又は後			2	○									兼1		
	教育社会学	3前又は後			2	○									兼1		
	教育心理学	1前又は後			2	○									兼1		
	特別支援教育論	3前又は後			2	○									兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教職課程 の設置 により 開設する 授業科目	教育課程論	2前又は後			2	○								兼1	
	道徳教育論	3前又は後			2	○								兼1	
	特別活動・総合的な学習の時間の理論と指導法	1 前又は後			2	○								兼1	
	教育方法論	2前又は後			2	○								兼1	
	生徒指導論(進路指導を含む)	2前又は後			2	○								兼1	
	教育相談(カウンセリングの基礎を含む)	3前又は後			2	○								兼1	
	教育実習Ⅰ	3前又は後			1	○								兼5	
	教育実習Ⅱ	4通			2			○						兼5	
	教育実習Ⅲ	4通			4			○						兼5	
	教職実践演習(中・高)	4後			2		○							兼5	
	地域連携教育活動Ⅰ	2前又は後			2			○						兼1	
	地域連携教育活動Ⅱ	2前又は後			2			○						兼1	
	職業指導	1・2・3・4通			4	○								兼1	
小計(25科目)		—	0	0	53	—			0	0	0	0	0	兼9	—
合計(191科目)		—	39	256	53	—			8	3	2	0	0	兼193	—
学位又は称号		学士(工学)		学位又は学科の分野				工学関係							
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、専門科目97単位以上〔必修科目38単位、選択科目59単位以上(注1)〕、教養科目27単位以上〔必修科目1単位、選択科目26単位以上(注2)〕の合計124単位以上を修得し、かつ入学時からの累積GPAが1.3以上であること。 (注1)〔専門科目の選択科目〕 ＜電気電子コース＞ 1 専門基礎群の科目から8単位以上修得(ただし、数学系科目の「微積分Ⅱ」「線形代Ⅱ」「電気数学Ⅰ」「電気数学Ⅱ」から1科目以上、科学系科目から3単位以上、情報系科目から1単位以上を含む)。 2 専門コア群の科目から51単位以上修得(ただし、電気設備系および電子応用系の科目から20単位以上を含む)。 ＜情報通信コース＞ 1 上述の「電気電子コース 1」と同じ。 2 専門コア群の科目から51単位以上修得(ただし、情報処理系、通信基礎系および通信設備系の科目から20単位以上を含む)。 ＜電気・通信システム総合コース＞ 1 上述の「電気電子コース 1」と同じ。 2 専門コア群の科目から51単位以上修得(ただし、電気設備系および通信設備系の科目から「電気法規及び施設管理」または「電波法規」のいずれかを含む20単位以上、および共通系科目の「技術者倫理」を含む)。 なお、専門科目の選択科目のうち、「微積分Ⅱ」「線形代数Ⅱ」「電気数学Ⅰ」「電気数学Ⅱ」「技術者倫理」「電気法規及び施設管理」「電波法規」を選択必修とする。 (注2)〔教養科目の選択科目〕 1 英語系、外国語系から8単位以上修得。 2 スポーツ系から2単位以上修得。 3 人文科学系、日本語系から4単位以上修得。 4 社会科学系、自然・科学技術系、地域志向系、キャリアデザイン系、共通基礎系、教養特別系から12単位以上修得。ただし、自然・科学技術系の「産業技術史」「科学技術教養Ⅴ」「科学技術教養Ⅵ」「科学技術教養Ⅶ」「科学技術教養Ⅷ」「科学技術教養Ⅷ」「科学技術教養Ⅷ」および「科学技術教養Ⅷ」から2単位以上を含む。						1 学年の学期区分				2期					
						1 学期の授業期間				15週					
						1 時限の授業時間				90分					
[履修科目の登録の上限：48単位(年間)]															

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(理工学部 都市環境工学科)																		
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 科 目	専 門 基 礎 群	数 学 系	基礎数学演習	1前		2			○			1					兼3	
			微積分Ⅰ	1前・後		4			○								兼2	
			微積分Ⅱ	1後・2前		4			○								兼2	
			線形代数Ⅰ	1前		2			○								兼2	
			線形代数Ⅱ	1後		2			○								兼2	
			数理総合演習Ⅰ	3前		1				○							兼1	
			数理総合演習Ⅱ	3後		1					○						兼1	
			工業数学Ⅰ	2前		2			○				1					
			工業数学Ⅱ	2後		2			○								兼1	
			代数学	2前		2			○								兼1	
			幾何学Ⅰ	2前		2			○								兼1	
			幾何学Ⅱ	2後		2			○								兼1	
			解析学	2後		2			○								兼1	
		小計(13科目)	—	0	28	0	—			0	1	0	0	0	兼11	—		
	科 学 系	理工学基礎	1前	1			○									兼2		
		物理学	1後		2			○								兼1		
		化学	1後		2			○								兼1		
		生物学	1前		2			○								兼1		
		地質学	2前		2			○								兼2	オムニバス	
		基礎力学演習	1前		1				○							兼1		
		力学Ⅰ	1前・後		2			○								兼2		
		力学Ⅱ	1後・2前		2			○								兼2		
		小計(8科目)	—	1	13	0	—			0	0	0	0	0	兼8	—		
	実 験 系	理工学基礎実験	1前	1						○	1	2					兼4	
		物理学実験	1後		1					○							兼3	共同
		化学実験	2前又は後		1					○							兼2	共同
		小計(3科目)	—	1	2	0	—			1	2	0	0	0	兼6	—		
	情 報 系	統計情報処理	1後		1				○		1						兼2	共同
		小計(1科目)	—	0	1	0	—			1	0	0	0	0	兼2	—		
	専 門 コ ア 群	建 設 系	構造力学基礎	1後	2			○			1	1						共同
			構造力学Ⅰ	2前		2			○		1	1						共同
			構造力学Ⅱ	2後		2			○			1						
			地盤力学Ⅰ	2前	2				○		1	1						共同
			地盤力学Ⅱ	2後		2			○			1						
			建設構造材料学	2後		2			○		1							
			水理学Ⅰ	2後	2				○			2						共同
水理学Ⅱ			3前		2			○			2						共同	
小計(8科目)			—	6	10	0	—			3	4	0	0	0	0	—		
環 境 計 画 系		自然・都市環境論	1前		2			○				1						
		地球環境学	1後		2			○				1						
		環境衛生工学Ⅰ	2後		2			○				1					兼1	共同
		環境衛生工学Ⅱ	3前		2			○				1						
		リサイクル工学	3後		2			○									兼1	
	計画システム	3前		2			○			2						共同		
	都市計画学	3後		2			○		1									
	環境地盤工学	3前		2			○		1							兼1	オムニバス	
	小計(8科目)	—	0	16	0	—			3	2	0	0	0	兼3	—			

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	専門コア群	専門応用系	鋼構造学	3前		2		○				1						
			コンクリート構造学	3前		2		○			1							
			建設施工学	3後		2		○			1							
			交通・道路工学	3後		2		○			1							
			流域・沿岸域工学	3前		2		○				1					兼1	オムニバス
			構造物メンテナンス	4前		2		○			1						兼2	オムニバス
			防災・耐震工学	3後		2		○									兼1	
			コンストラクションマネジメント入門	3後		2		○									兼2	オムニバス
			シビックデザイン	4前		2		○										
			小計(9科目)	—	0	18	0	—			2	2	0	0	0	兼6	—	
		倫理法規系	技術者倫理	3後		2		○			1						兼2	オムニバス
			建設環境法規	4前		2		○									兼1	
			小計(2科目)	—	0	4	0	—			1	0	0	0	0	兼3	—	
		建築系	建築・都市計画入門	2前		2		○									兼2	オムニバス
			建築設計製図基礎	3前		1				○							兼2	共同
			建築設計製図Ⅰ	3後		1				○							兼2	共同
			建築設計製図Ⅱ	4前		1				○							兼2	共同
			建築設計製図Ⅲ	4後		1				○							兼2	共同
			小計(5科目)	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼6	—	
		測量・実験系	測量学Ⅰ	1後	2			○			1	1						オムニバス
			測量学実習Ⅰ	1後	1					○	1	1					兼2	共同
			測量学Ⅱ	2前	2			○			1							
			測量学実習Ⅱ	2前	1					○	1	1					兼2	共同
			建設工学実験	3前		2				○	2	2					兼2	共同・オムニバス
			環境工学実験	3後		2				○	1	3					兼3	共同・オムニバス
			小計(6科目)	—	6	4	0	—			5	5	0	0	0	兼8	—	
		専門情報系	空間情報学	2後		2		○			1							
			CAD実習	2後	1					○		1					兼3	共同
			小計(2科目)	—	1	2	0	—			1	1	0	0	0	兼3	—	
	少人数教育群	専門演習系	構造力学基礎演習	1後	1				○		1	1						共同
			構造力学Ⅰ演習	2前		1			○		1	1						共同
			コンクリート構造学演習	3前		1			○		1							
			地盤力学Ⅰ演習	2前		1			○		1	1						共同
			地盤力学Ⅱ演習	2後		1			○		1						兼2	共同
			水理学Ⅰ演習	2後		1			○			2						共同
			水理学Ⅱ演習	3前		1			○			1						
			計画システム演習	3前		1			○		2						兼2	共同
			小計(8科目)	—	1	7	0	—			5	4	0	0	0	兼4	—	
		総合演習系	実践日本語演習	3後		1			○		1	1					兼1	共同
			都市環境基礎演習	3後		1			○		3							オムニバス
			都市環境総合演習Ⅰ	4前		1			○		1	2						オムニバス
			都市環境総合演習Ⅱ	4後		1			○		3							オムニバス
			都市建設設計製図	4前		1				○	1	1						共同
			環境計画設計製図	4前		1				○	1	1					兼1	オムニバス
			小計(6科目)	—	0	6	0	—			5	4	0	0	0	兼2	—	
		ゼミ系	都市環境基礎ゼミⅠ	1前	1				○		5	5						
			都市環境基礎ゼミⅡ	2後	1				○		5	5						
都市環境ゼミナール			3後	1				○		5	5							
卒業研究			4通	6				○		5	5							
小計(4科目)			—	9	0	0	—			5	5	0	0	0	0	—	—	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	人文科学系	文学から学ぶ	1・2前又は後	2		○								兼1	
		人間力と心理	1前	2		○								兼1	
		心理と社会	1後	2		○								兼1	
		実践の思想	2・3前	2		○								兼2	
		哲学から学ぶ	2・3後	2		○								兼2	
		歴史に学ぶ	2・3前	2		○								兼2	
		人文地理学	2・3後	2		○								兼2	
		小計(7科目)	—	0	14	0	—		0	0	0	0	0	兼9	—
	社会科学系	日本の政治	2・3後	2		○								兼1	
		法学入門	1・2・3前	2		○								兼1	
		日本国憲法	1・2・3後	2		○								兼1	
		経済学入門	1・2・3前	2		○								兼2	
		企業経営	2・3後	2		○								兼1	
		社会の仕組み	2・3前	2		○								兼2	
		マーケティング	2・3後	2		○								兼1	
		産業社会と知的財産	2・3後	2		○								兼1	
		国際理解概論	2・3後	2		○								兼1	
		小計(9科目)	—	0	18	0	—		0	0	0	0	0	兼10	—
	自然・科学技術系	産業技術史	3後	2		○								兼1	
		地学	2・3・4前	2		○								兼1	
		地学実験	2・3・4後	2				○						兼2	オムニバス
		科学技術教養V	3・4前	2		○								兼15	オムニバス
		科学技術教養R	3・4前	2		○								兼10	オムニバス
		科学技術教養A	3・4前	2		○								兼9	オムニバス
		科学技術教養M	3・4前	2		○								兼10	オムニバス
		科学技術教養E	3・4前	2		○								兼11	オムニバス
		科学技術教養T	3・4後	2		○				1				兼4	オムニバス
		小計(9科目)	—	0	18	0	—		5	6	0	0	0	兼63	—
	英語系	基礎英語Ⅰa	1前	1		○								兼2	
		基礎英語Ⅰb	1前	1		○								兼2	
		基礎英語Ⅱa	1後	1		○								兼2	
		基礎英語Ⅱb	1後	1		○								兼2	
		実践英語Ⅰa	2前	1		○								兼2	
		実践英語Ⅰb	2前	1		○								兼2	
		実践英語Ⅱa	2後	1		○								兼2	
		実践英語Ⅱb	2後	1		○								兼2	
		英語基礎会話Ⅰ	3前	1		○								兼1	
		英語基礎会話Ⅱ	3後	1		○								兼1	
		技術英語	3前	2		○								兼1	
		科学英語	3後	2		○								兼1	
		小計(12科目)	—	0	14	0	—		0	0	0	0	0	兼11	—
	外国語系	海外語学研修	2前又は後	2				○						兼1	
		小計(1科目)	—	0	2	0	—		0	0	0	0	0	兼1	—
	日本語系	日本語読解	1前	1		○								兼1	
		日本語表現Ⅰ	1前又は後	1		○								兼2	
		コミュニケーションⅠ	2・3前	1		○								兼1	
		コミュニケーションⅡ	2・3後	1		○								兼1	
		小計(4科目)	—	0	4	0	—		0	0	0	0	0	兼2	—
	情報数 理系・	情報リテラシーⅠ	1前又は後	1			○		1					兼2	共同
		小計(1科目)	—	1	0	0	—		1	0	0	0	0	兼2	—

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	キャリアデザイン系	キャリアデザインⅠ		1			○							兼1	共同
		キャリアデザインⅡ		1			○							兼1	
		インターンシップ		2				○						兼2	
		小計(3科目)		0	4	0	—		0	0	0	0	0	兼4	—
	スポーツ系	スポーツ科学実習Ⅰ		1				○						兼2	共同
		スポーツ科学実習Ⅱ		1				○						兼2	
		生涯スポーツ実習		1				○						兼6	
		スポーツと健康		2		○								兼2	—
		小計(4科目)		0	5	0	—		0	0	0	0	0	兼8	
	地域志向系	地域と私		2		○								兼1	共同
		北河内を知る		2		○								兼2	
		ソーシャル・イノベーション実務総論		2		○								兼1	
		摂南大学PBLプロジェクトⅠ		2				○						兼12	
		摂南大学PBLプロジェクトⅡ		2				○						兼12	
		地域貢献実践演習		2			○							兼1	
		小計(6科目)		0	12	0	—		0	0	0	0	0	兼13	—
	共通基礎系	大学教養入門		2		○			1	1				兼10	共同
		大学教養実践		2		○			1					兼5	
		就職実践基礎		1		○								兼3	
		小計(3科目)		0	5	0	—		1	1	0	0	0	兼17	—
	教養特別系	教養特別講義Ⅰ		2		○								兼4	共同
		教養特別講義Ⅱ		2		○								兼3	
		教養特別講義Ⅲ		2		○								兼3	
		教養特別講義Ⅳ		2		○								兼8	
		教養特別講義Ⅴ		2		○								兼5	
		小計(5科目)		0	10	0	—		0	0	0	0	0	兼21	—
	外国人留学生対象科目	日本事情FⅠ		2		○								兼1	共同
		日本事情FⅡ		2		○								兼1	
		日本語読解FⅠ		1		○								兼1	
		日本語読解FⅡ		1		○								兼1	
		日本語文法FⅠ		1		○								兼1	
		日本語文法FⅡ		1		○								兼1	
		日本語表現作文FⅠ		1		○								兼1	
		日本語表現作文FⅡ		1		○								兼1	
		日本語総合FⅠ		1		○								兼1	
		日本語総合FⅡ		1		○								兼1	
		専門日本語FⅠ		1		○								兼1	
		専門日本語FⅡ		1		○								兼1	
		日本語会話FⅠ		1		○								兼1	
		日本語会話FⅡ		1		○								兼1	
		小計(14科目)		0	16	0	—		0	0	0	0	0	兼6	—
	帰国学生対象科目	日本事情RⅠ		2		○								兼1	共同
		日本事情RⅡ		2		○								兼1	
		日本語読解R		1		○								兼1	
		日本語文法R		1		○								兼1	
		日本語表現作文R		1		○								兼1	
		日本語総合R		1		○								兼1	
		専門日本語R		1		○								兼1	
		日本語会話R		1		○								兼1	
		小計(8科目)		0	10	0	—		0	0	0	0	0	兼5	—

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実験・実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
教職課程 の設置により 開設する授業科目	工業科教育法Ⅰ	3前			2	○								兼1	
	工業科教育法Ⅱ	3後			2	○								兼1	
	数学科教育法Ⅰ	2後			2	○								兼1	
	数学科教育法Ⅱ	3前			2	○								兼1	
	数学科教育法Ⅲ	3前			2	○								兼1	
	数学科教育法Ⅳ	3後			2	○								兼1	
	教育原理	2前又は後			2	○								兼1	
	教師論	1前			2	○								兼1	
	教育経営論	3前又は後			2	○								兼1	
	教育社会学	3前又は後			2	○								兼1	
	教育心理学	1前又は後			2	○								兼1	
	特別支援教育論	3前又は後			2	○								兼1	
	教育課程論	2前又は後			2	○								兼1	
	道徳教育論	3前又は後			2	○								兼1	
	特別活動・総合的な学習の時間の理論と指導法	1前又は後			2	○								兼1	
	教育方法論	2前又は後			2	○								兼1	
	生徒指導論(進路指導を含む)	2前又は後			2	○								兼1	
	教育相談(カウンセリングの基礎を含む)	3前又は後			2	○								兼1	
	教育実習Ⅰ	3前又は後			1	○								兼5	
	教育実習Ⅱ	4通			2			○						兼5	
	教育実習Ⅲ	4通			4			○						兼5	
	教職実践演習(中・高)	4後			2		○							兼5	
	地域連携教育活動Ⅰ	2前又は後			2			○						兼1	
	地域連携教育活動Ⅱ	2前又は後			2			○						兼1	
	職業指導	1・2・3・4通			4	○								兼1	
小計(25科目)		—	0	0	53	—			0	0	0	0	0	兼9	—
合計(194科目)		—	26	249	53	—			5	6	0	0	0	兼197	—
学位又は称号		学士(工学)	学位又は学科の分野						工学関係						

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、専門科目97単位以上〔必修科目25単位、選択科目は専門基礎群から15単位以上、専門コア群および少人数教育群から57単位以上の計72単位以上(注1)〕、教養科目27単位以上〔必修科目1単位、選択科目26単位以上(注2)〕の合計124単位以上を修得し、かつ入学時からの累積GPAが1.3以上であること。 (注1)〔専門科目の選択科目〕 <都市建設コース> 1 数学系の「微積分Ⅰ」「微積分Ⅱ」「線形代数Ⅰ」「線形代数Ⅱ」「数理総合演習Ⅰ」「数理総合演習Ⅱ」の6科目から8単位以上修得。 2 科学系および情報系の選択科目から3科目5単位以上修得。 3 実験系の選択科目から1科目1単位以上修得。 4 建設系の選択必修科目のうち、「構造力学Ⅰ」を除く4科目から3科目6単位以上修得。 5 環境計画系の選択必修科目の中から2科目4単位以上修得。 6 「構造力学Ⅰ」「鋼構造学」「コンクリート構造学」「建設施工学」「建設工学実験」「都市建設設計製図」(6科目11単位)を修得。 7 専門応用系の選択必修科目のうち、「鋼構造学」「コンクリート構造学」「建設施工学」を除く6科目から4科目8単位以上修得。 8 倫理法規系の選択必修科目の中から1科目2単位以上修得。 9 専門演習系の選択必修科目の中から3科目3単位以上修得。 10 総合演習系の選択必修科目のうち、「都市建設設計製図」を除く5科目から2科目2単位以上修得。 <環境計画コース> 1 上述の「都市建設コース 1」と同じ。 2 上述の「都市建設コース 2」と同じ。 3 上述の「都市建設コース 3」と同じ。 4 建設系の選択必修科目の中から2科目4単位以上修得。 5 「環境衛生工学Ⅰ」「計画システム」「環境工学実験」「環境計画設計製図」(4科目7単位)を修得。 6 環境計画系の選択必修科目のうち、「環境衛生工学Ⅰ」「計画システム」を除く6科目から5科目10単位以上修得。 7 専門応用系の選択必修科目の中から4科目8単位以上修得。 8 上述の「都市建設コース 8」と同じ。 9 専門演習系の選択必修科目の中から1科目1単位以上修得。 10 総合演習系の選択必修科目のうち、「環境計画設計製図」を除く5科目から2科目2単位以上修得。 <都市環境総合コース> 1 数学系から4科目以上修得。ただし、「微積分Ⅰ」「微積分Ⅱ」「線形代数Ⅰ」「線形代数Ⅱ」「数理総合演習Ⅰ」「数理総合演習Ⅱ」の6科目から8単位以上を含むこと。 2 科学系および情報系の選択科目から4科目6単位以上修得。 3 上述の「都市建設コース 3」と同じ。 4 建設系の選択必修科目のうち、「構造力学Ⅰ」を除く4科目から2科目4単位以上修得。 5 「構造力学Ⅰ」「地球環境学」「環境衛生工学Ⅰ」「計画システム」「鋼構造学」「コンクリート構造学」「技術者倫理」「実践日本語演習」「都市環境総合演習Ⅰ」「都市環境総合演習Ⅱ」(10科目17単位)を修得。 6 「建設工学実験」「環境工学実験」(2科目4単位)を修得。 7 「都市建設設計製図」または「環境計画設計製図」のうち、いずれか1科目1単位以上修得。 8 環境計画系の選択必修科目のうち、「地球環境学」「環境衛生工学Ⅰ」「計画システム」を除く5科目から2科目4単位以上修得。 9 専門応用系の選択必修科目のうち、「鋼構造学」「コンクリート構造学」を除く7科目から4科目8単位以上修得。 10 専門演習系の選択必修科目の中から4科目4単位以上修得。 なお、専門科目の選択科目のうち、「微積分Ⅰ」「微積分Ⅱ」「線形代数Ⅰ」「線形代数Ⅱ」「数理総合演習Ⅰ」「数理総合演習Ⅱ」「構造力学Ⅰ」「構造力学Ⅱ」「地盤力学Ⅱ」「建設構造材料科学」「水理学Ⅱ」、専門コア群の環境計画系、専門応用系、倫理法規系の19科目、「建設工学実験」「環境工学実験」「空間情報学」、少人数教育群の「構造力学基礎演習」およびゼミ系を除く13科目を選択必修とする。 (注2)〔教養科目の選択科目〕 1 英語系、外国語系から8単位以上修得。 2 スポーツ系から2単位以上修得。 3 人文科学系、日本語系から4単位以上修得。 4 社会科学系、自然・科学技術系、地域志向系、キャリアデザイン系、共通基礎系、教養特別系から12単位以上修得。ただし、自然・科学技術系の「産業技術史」「科学技術教養Ⅴ」「科学技術教養Ⅵ」「科学技術教養Ⅶ」「科学技術教養Ⅷ」「科学技術教養Ⅸ」および「科学技術教養Ⅹ」から2単位以上を含む。 〔履修科目の登録の上限：48単位(年間)〕	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要															
(法学部 法律学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	基 礎 法 学	法学概論	1前	2			○			2	4				兼1 <

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	民法 民事保全・執行法	3前		2		○				1				
		3後		2		○				1				
	小計(16科目)		0	32	0	—			2	6	0	0	0	0 —
	商 事 法 ・ 経 済 法	商法総論	2前	2		○			1					
		会社法	2後	2		○			1					
		有価証券法	2後	2		○								兼1
		独占禁止法	3後	2		○			1					
		金融商品取引法	3後	2		○								兼1
		保険法	3前	2		○			1					
		知的財産法	3後	2		○								兼1
		国際取引法	3前	2		○			1					
	小計(8科目)		0	16	0	—			1	0	0	0	0	兼2 —
	社 会 法	労働保護法	2後	2		○			1					
		労働組合法	3前	2		○			1					
		社会保障法	3後	2		○			1					
		環境法	3後	2		○				1				
	小計(4科目)		0	8	0	—			1	1	0	0	0	0 —
	国 際 法	国際社会と法	1後	2		○				1				
		国際法の基礎理論	2前	2		○				1				
		国際人権法	2後	2		○				1				
		国際組織法	3前	2		○				1				
	小計(4科目)		0	8	0	—			0	1	0	0	0	0 —
	政 治 学 ・ 国 際 政 治	政治学概論	1後	2		○			1					
		世界の政治と社会	1後	2		○								兼1
		近代日本政治史	1後	2		○					1			
		日本外交史	2前	2		○								兼1
		西洋政治思想史	2前	2		○					1			
		国際関係史	2後	2		○			1					
		国際関係論	2前	2		○			1					
		グローバル社会論	3前	2		○			1					
		日本政治論	1前	2		○								兼1
		市民社会論	2後	2		○								兼1
		政治過程論	2後	2		○					1			
	小計(11科目)		0	22	0	—			2	0	1	0	0	兼1 —
	行 政 学 ・ 政 策 学 ・ 政 策 実 務	公共政策の基礎	2前	2		○			1					
		行政学	2後	2		○			1					
		政治と政策	1前	2		○					1			
		地方自治論	3後	2		○					1			
		地域防犯政策	3前	2		○			1					
		住民協働論	3後	2		○					1			
		福祉政策論	3前	2		○					1			
		国際ボランティア論	3後	2		○								兼1
		金融論	3前	2		○								兼1
		財政学	3前	2		○								兼1
		地方財政論	3後	2		○			1					
		法情報学	2後	2		○								兼1
		裁判制度特別講義	3後	2		○				1				
		地域調査入門	1前	2		○			1					集中
	小計(14科目)		0	28	0	—			1	1	1	0	0	兼4 —

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	言語	法学部生のための日本語	2前		2		○									兼1	
		法律英語	2前		2		○						1				
		小計(2科目)	—	0	4	0	—			0	0	1	0	0	兼1	—	
	スポーツ 法政策	スポーツと法律	2後		2		○			1						兼1	
		スポーツ文化論	2後		2		○										
		地域とスポーツ	2後		2		○			1							
		スポーツマネジメント	2前		2		○			1							
		グローバル社会とスポーツ	3後		2		○			1							
		小計(5科目)	—	0	10	0	—			1	0	0	0	0	兼1	—	
	法律学 特修特別講義	実定法特別講義Ⅰ	2前		2		○				1					兼1	共同(一部)
		実定法特別講義Ⅱ	2後		2		○				1					兼1	
		実定法上級講義	4前		2		○				1					兼1	
		憲法応用講義	3前		2		○				1						
		行政法応用講義	3後		2		○					1					
		民法応用講義Ⅰ	3前		2		○				1						
		民法応用講義Ⅱ	3後		2		○				1						
		商法応用講義	3後		2		○			1							
		民事訴訟法応用講義	3後		2		○				1						
		刑法応用講義Ⅰ	3前		2		○			1							
		刑法応用講義Ⅱ	3後		2		○			1							
		刑事訴訟法応用講義	3後		2		○				1						
		小計(12科目)	—	0	24	0	—			2	5	1	0	0	兼1	—	
	企業法務 特別講義	企業法務特別講義Ⅰ(金融法実務)	3前		2		○			1							
		企業法務特別講義Ⅱ(貿易実務)	3後		2		○			1							
		企業法務特別講義Ⅲ(不動産取引実務)	3前		2		○			1							
		小計(3科目)	—	0	6	0	—			1	0	0	0	0	0	—	
	地域政策 特別講義	ボランティアと法律	3前		2		○			1							
		地域政策応用講義Ⅰ(警察行政)	3前		2		○			1							
		地域政策応用講義Ⅱ(地方政策論)	3後		2		○				1						
		地域政策応用講義Ⅲ(地方財政論)	3後		2		○				1						
		小計(4科目)	—	0	8	0	—			1	1	0	0	0	0	—	
	スポーツ 法政策 特別講義	スポーツ政策論	3前		2		○			1							
		スポーツビジネスと法	3後		2		○				1						
		フィットネストレーニングの理論と実際	2前		2		○									兼1	
		ヘルスエクササイズの理論と実際	2後		2		○									兼1	
		スポーツ医学の理論と実際	3前		2		○									兼1	
		体力測定とスポーツ相談	3後		2		○									兼1	
		小計(6科目)	—	0	12	0	—			1	1	0	0	0	兼3	—	
	外国人 留学生 対象科目	日本の法事情FⅠ	2前		2		○									兼1	
		日本の法事情FⅡ	2後		2		○									兼1	
		日本の法事情FⅢ	3前		2		○									兼1	
		日本の法事情FⅣ	3後		2		○									兼1	
		日本の法事情FⅤ	3前		2		○									兼1	
		日本の法事情FⅥ	3後		2		○									兼1	
		小計(6科目)	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—	
	専門キャリア 特別講義	法政キャリア特別講義Ⅰ	1後		2		○			3	1					兼1	オムニバス
		法政キャリア特別講義Ⅱ	2前		2		○									兼1	
		法政キャリア特別講義Ⅲ	2後		2		○									兼1	
		法政キャリア特別講義Ⅳ	3前		2		○				1					兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	専門キャリア特別講義	法政キャリア特別講義Ⅴ		2		○			1					兼1
		法政キャリア特別講義Ⅵ		2		○								兼1
		法政キャリア特別講義Ⅶ		2		○								兼1
		小計(7科目)	—	0	14	0	—		3	1	0	0	0	兼4
	演習・卒業研究	法学基礎演習Ⅰ	1前	2			○		10	7	4			
		法学基礎演習Ⅱ	1後	2			○		10	7	4			
		ブレ専門演習	2前	2			○		10	7	4			
		専門演習Ⅰ	2後	2			○		10	7	4			
		専門演習Ⅱ	3通	4			○		9	7	3			
		卒業研究	4通	4			○		10	7	2			
		小計(6科目)	—	16	0	0	—		10	7	4	0	0	0
教養科目	人文科学系	文学から学ぶ	1・2前又は後	2		○								兼1
		心理学Ⅰ	1前	2		○								兼1
		心理学Ⅱ	1後	2		○								兼1
		哲学Ⅰ	1・2前	2		○								兼1
		哲学Ⅱ	1・2後	2		○								兼1
		日本の歴史	1前	2		○								兼1
		世界の歴史	1後	2		○								兼1
		人文地理学	1・2・3前又は後	2		○								兼1
		地誌学	1後	2		○								兼1
		国語学	1前	2		○								兼1
		小計(10科目)	—	0	20	0	—		0	0	0	0	0	兼8
	社会科学系	経済学入門	1・2・3前	2		○								兼1
		教養経済学	1後	2		○								兼1
		経営学入門	1・2後	2		○								兼1
		会計学	2前	2		○								兼1
		社会学Ⅰ	1前	2		○								兼1
		社会学Ⅱ	1後	2		○								兼1
		社会調査の方法	1後	2		○								兼1
		小計(7科目)	—	0	14	0	—		0	0	0	0	0	兼5
	自然・科学技術系	教養数学	1前	2		○								兼5
		教養物理	1後	2		○								兼1
		教養化学	1前	2		○								兼1
		教養生物	1・2前又は後	2		○								兼1
		自然地理学	1・2前又は後	2		○								兼1
		小計(5科目)	—	0	10	0	—		0	0	0	0	0	兼9
	英語系	基礎英語Ⅰa	1前	1		○								兼9
		基礎英語Ⅰb	1前	1		○								兼9
		基礎英語Ⅱa	1後	1		○								兼9
		基礎英語Ⅱb	1後	1		○								兼9
		実践英語Ⅰb	2前	1		○								兼3
		実践英語Ⅱb	2後	1		○								兼3
		英会話Ⅰ	2前	1		○								兼3
		英会話Ⅱ	2後	1		○								兼3
		時事英語Ⅰ	2前	1		○								兼1
		時事英語Ⅱ	2後	1		○								兼1
		小計(10科目)	—	4	6	0	—		0	0	0	0	0	兼22
	外国語系	海外語学研修	2前又は後	2				○						兼1
		教養中国語Ⅰ	2前	1		○								兼1
		教養中国語Ⅱ	2後	1		○								兼1
		小計(3科目)	—	0	4	0	—		0	0	0	0	0	兼2

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養科目	日本語系	日本語表現Ⅰ	1前又は後		1		○									兼3	
		日本語表現Ⅱ	1後		1		○									兼3	
		コミュニケーションⅠ	2・3前		1		○									兼1	
		小計(3科目)	—	0	3	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—	
	数理・情報系	情報リテラシーⅠ	1前又は後	1				○								兼3	
		情報リテラシーⅡ	1後		1			○								兼2	
		応用情報処理	2前		2			○								兼1	
		小計(3科目)	—	1	3	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—	
	キャリアデザイン系	キャリアデザインⅠ	1前又は後	1				○								兼2	
		キャリアデザインⅡ	1・2後	1				○								兼2	
		キャリアデザインⅢ	3前		1			○								兼1	
		エンプロイメントデザインⅠ	1後		1			○								兼1	
		エンプロイメントデザインⅡ	2前		1			○								兼1	
		インターシップ	3通		2					○						兼1	
		ビジネス実務	3前又は後		2		○									兼1	
		小計(7科目)	—	2	7	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—	
	スポーツ系	スポーツ科学概論	1前		2		○									兼1	
		スポーツ科学実習Ⅰa	1前		1					○						兼1	
		スポーツ科学実習Ⅰb	1後		1					○						兼1	
		スポーツ科学実習Ⅱa	2前		1					○						兼1	
		スポーツ科学実習Ⅱb	2後		1					○						兼1	
		スポーツ指導者入門	1前		2		○									兼1	
		スポーツトレーニングの基礎	1後		2		○									兼1	
		発育発達論	2前		2		○									兼1	
		スポーツ心理学	2前		2		○			1						兼1	
		スポーツ栄養学	2前		2		○									兼1	
		スポーツ医学の基礎	2後		2		○									兼1	
		スポーツの歴史	2後		2		○									兼1	
		スポーツ教育学	3前		2		○									兼1	
		スポーツプログラミング	3前		2				○							兼1	
		小計(14科目)	—	0	24	0	—			1	0	0	0	0	兼9	—	
	地域志向系	地域と私	1前		2		○									兼7	集中
		北河内を知る	1後		2		○					1				兼5	集中
		ソーシャル・イノベーション実務総論	1後		2		○									兼1	
		摂南大学PBLプロジェクトⅠ	2通		2					○	1					兼21	集中
		摂南大学PBLプロジェクトⅡ	2通		2					○						兼20	集中
		地域貢献実践演習	3通		2				○							兼5	集中
		小計(6科目)	—	0	12	0	—			1		1			兼29	—	
	共通基礎系	大学教養入門	1前		2		○				1					兼12	共同
		大学教養実践	1後		2		○									兼6	共同
		数的能力開発Ⅰ	2前又は後		1		○									兼4	
		数的能力開発Ⅱ	2後		1		○									兼4	
		就職実践基礎	2前又は後		1		○									兼1	
		小計(5科目)	—	0	7	0	—			0	1	0	0	0	兼21	—	
	教養特別系	教養特別講義Ⅰ	1・2・3・4前又は後		2		○				1					兼1	
		教養特別講義Ⅱ	1・2・3・4前又は後		2		○				1					兼1	
		教養特別講義Ⅲ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼1	
		教養特別講義Ⅳ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼1	
		教養特別講義Ⅴ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼1	
		小計(5科目)	—	0	10	0	—			2	0	0	0	0	兼5	—	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	外国人留学生対象科目	日本事情FⅠ	1・2・3・4前		2		○								兼1
		日本事情FⅡ	1・2・3・4後		2		○								兼1
		日本語読解FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
		日本語読解FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
		日本語文法FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
		日本語文法FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
		日本語表現作文FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
		日本語表現作文FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
		日本語総合FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
		日本語総合FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
		専門日本語FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
		専門日本語FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
		日本語会話FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
		日本語会話FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
		日本語会話FⅢ	1・2・3・4前		1		○								兼1
		日本語会話FⅣ	1・2・3・4後		1		○								兼1
		日本語会話FⅤ	1・2・3・4前		1		○								兼1
		日本語会話FⅥ	1・2・3・4後		1		○								兼1
		日本語会話FⅦ	1・2・3・4前		1		○								兼1
		日本語会話FⅧ	1・2・3・4後		1		○								兼1
	小計(20科目)		—	0	22	0	—			0	0	0	0	0	兼5
	帰国学生対象科目	日本事情RⅠ	1・2・3・4前		2		○								兼1
		日本事情RⅡ	1・2・3・4後		2		○								兼1
		日本語読解R	1・2・3・4前		1		○								兼1
		日本語文法R	1・2・3・4後		1		○								兼1
		日本語表現作文R	1・2・3・4前		1		○								兼1
		日本語総合R	1・2・3・4後		1		○								兼1
		専門日本語R	1・2・3・4前		1		○								兼1
		日本語会話R	1・2・3・4後		1		○								兼1
		小計(8科目)		—	0	10	0	—			0	0	0	0	0
教職課程の設置により開設する授業科目	社会科教育法Ⅰ（地歴分野）	3前			2	○								兼1	
	社会科教育法Ⅱ（地歴分野）	3後			2	○								兼1	
	社会科教育法Ⅲ（公民分野）	3前			2	○								兼1	
	社会科教育法Ⅳ（公民分野）	3後			2	○								兼1	
	教育原理	2前又は後			2	○								兼1	
	教師論	1前			2	○								兼1	
	教育経営論	3前又は後			2	○								兼1	
	教育社会学	3前又は後			2	○								兼1	
	教育心理学	1前又は後			2	○			1						
	特別支援教育論	3前又は後			2	○								兼1	
	教育課程論	2前又は後			2	○								兼1	
	道徳教育論	3前又は後			2	○								兼1	
	特別活動・総合的な学習の時間の理論と指導法	1前又は後			2	○								兼1	
	教育方法論	2前又は後			2	○								兼1	
	生徒指導論(進路指導を含む)	2前又は後			2	○								兼1	
	教育相談(カウンセリングの基礎を含む)	3前又は後			2	○			1						
	教育実習Ⅰ	3前又は後			1	○			1					兼4	
	教育実習Ⅱ	4通			2				○	1				兼4	
	教育実習Ⅲ	4通			4				○	1				兼4	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
授に教 業よ職 科り課 目開程 設の す設 る置	教職実践演習(中・高)	4後			2		○		1					兼4	
	地域連携教育活動Ⅰ	2前又は後			2			○	1					兼4	
	地域連携教育活動Ⅱ	2前又は後			2			○	1					兼4	
	小計(22科目)	—	0	0	45	—			1	0	0	0	0	兼8	—
合計(265科目)		—	25	412	45	—			11	7	4	0	0	兼145	—
学位又は称号		学士(法学)	学位又は学科の分野			法学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、専門科目86単位以上[必修科目18単位、選択必修科目および選択科目から68単位(注1)]、教養科目38単位以上[必修科目7単位、選択必修科目のうち英語系、スポーツ系または数理・情報系から2単位以上、日本語系、キャリアデザイン系または共通基礎系から3単位以上、選択科目のうち人文科学系から6単位以上、社会科学系から6単位以上、自然・科学技術系またはスポーツ系(注2)から6単位以上(ただし、自然・科学技術系を2単位以上含む)を含む]の合計124単位以上を修得し、かつ入学時からの累積GPAが1.3以上であること。 (注1)[専門科目の選択必修科目および選択科目] ＜法律学特修コース＞ 選択必修科目44単位以上、選択科目24単位以上を修得。 なお、専門科目の選択科目のうち、基礎法学(「家族と地域の法社会史」「日本女性史」「祭りと地域の法社会史」「西洋女性史」「英米法」を除く)、憲法・行政法、刑事法、民事法、商事法・経済法(「独占禁止法」「金融商品取引法」「保険法」を除く)、社会法(「環境法」を除く)、国際法(「国際組織法」を除く)、政治学・国際政治(「世界の政治と社会」「近代日本政治史」「日本外交史」「西洋政治思想史」「国際関係史」「日本外交史」「西洋政治思想史」「国際関係史」「グローバル社会論」「日本政治論」を除く)、行政学・政策学・政策実務(「政治と政策」「地方自治論」「地域防犯政策」「住民協働論」「福祉政策論」「地方財政論」「金融論」「地方財政論」「法情報学」「裁判制度特別講義」「地域調査入門」を除く)、スポーツ法政策(「スポーツ文化論」「地域とスポーツ」「スポーツマネジメント」「グローバル社会とスポーツ」を除く)、法律学特修特別講義、専門キャリア特別講義(「法政キャリア特別講義Ⅱ～Ⅶ」を除く)の72科目を選択必修科目とする。 ＜企業法務コース＞ 選択必修科目40単位以上、選択科目28単位以上を修得。 なお、専門科目の選択科目のうち、基礎法学(「法思想史」「法社会学」「近世日本の法文化」「日本の人権の歴史」「家族と地域の法社会史」「祭りと地域の法社会史」「西洋の人権の歴史」「西洋の裁判の歴史」「西洋女性史」を除く)、憲法・行政法、刑事法(「刑事政策」「現代社会と刑事法」を除く)、民事法、商事法・経済法、社会法、国際法(「国際組織法」を除く)、政治学・国際政治(「世界の政治と社会」「近代日本政治史」「日本外交史」「西洋政治思想史」「国際関係史」「日本政治論」「政治過程論」を除く)、行政学・政策学・政策実務(「公共政策の基礎」「政治と政策」「地方自治論」「地域防犯政策」「住民協働論」「福祉政策論」「地方財政論」「法情報学」「裁判制度特別講義」「地域調査入門」を除く)、スポーツ法政策(「スポーツ文化論」「地域とスポーツ」「スポーツマネジメント」「グローバル社会とスポーツ」を除く)、法律学特修特別講義(「実定法特別講義Ⅰ・Ⅱ」「実定法上級講義」「憲法応用講義」「行政法応用講義」「民事訴訟法応用講義」「刑法応用講義Ⅰ・Ⅱ」「刑事訴訟法応用講義」を除く)、企業法務特別講義、地域政策特別講義(「地域政策応用講義Ⅰ(警察行政)」「地域政策応用講義Ⅱ(地方政策論)」「地域政策応用講義Ⅲ(地方財政論)」を除く)、スポーツ法政策特別講義(「スポーツ政策論」「フィットネス・トレーニングの理論と実際」「ヘルスエクササイズ」の理論と実際」「スポーツ医学の理論と実際」「体力測定とスポーツ相談」を除く)、外国人留学生対象科目、専門キャリア特別講義(「法政キャリア特別講義Ⅱ～Ⅶ」を除く)の72科目を選択必修科目とする。 ＜地域政策コース＞ 選択必修科目40単位以上、選択科目28単位以上を修得。 なお、専門科目の選択科目のうち、基礎法学(「法思想史」「近世日本の法文化」「西洋の裁判の歴史」「英米法」を除く)、憲法・行政法(「憲法Ⅰ(基本的人権)」「憲法Ⅱ(統治機構)」を除く)、刑事法(「経済刑法」を除く)、民事法(「物権法」「不動産取引法」「親族法」「相続法」「国際私法総論」「国際私法各論」「民事訴訟法」「倒産法」「民事保全・執行法」を除く)、商事法・経済法(「有価証券法」「独占禁止法」「金融商品取引法」「保険法」「知的財産法」「国際取引法」を除く)、社会法、国際法、政治学・国際政治、行政学・政策学・政策実務(「法情報学」「裁判制度特別講義」を除く)、スポーツ法政策(「スポーツ文化論」を除く)、地域政策特別講義、スポーツ法政策特別講義、外国人留学生対象科目、専門キャリア特別講義(「法政キャリア特別講義Ⅱ～Ⅶ」を除く)の82科目を選択必修科目とする。 ＜スポーツ法政策コース＞ 選択必修科目38単位以上、選択科目30単位以上を修得。 なお、専門科目の選択科目のうち、基礎法学(「法社会学」「近世日本の法文化」「日本女性史」「祭りと地域の法社会史」「西洋の裁判の歴史」「西洋女性史」「英米法」を除く)、憲法・行政法(「憲法Ⅰ(基本的人権)」「憲法Ⅱ(統治機構)」「租税法Ⅰ・Ⅱ」を除く)、刑事法(「経済刑法」「刑事訴訟法」を除く)、民事法(「法人法概説」「物権法」「不動産取引法」「債権総論」「債権各論」「不法行為法」「相続法」「民事訴訟法」「倒産法」「民事保全・執行法」を除く)、商事法・経済法(「有価証券法」「独占禁止法」「金融商品取引法」「保険法」「知的財産法」を除く)、社会法(「環境法」を除く)、国際法、政治学・国際政治(「世界の政治と社会」「近代日本政治史」「日本外交史」「西洋政治思想史」「日本政治論」を除く)、行政学・政策学・政策実務(「財政学」「地方財政論」「法情報学」「裁判制度特別講義」「地域調査入門」を除く)、言語(「法律英語」を除く)、スポーツ法政策、地域政策特別講義(「地域政策応用講義Ⅱ(地方政策論)」「地域政策応用講義Ⅲ(地方財政論)」を除く)、スポーツ法政策特別講義、外国人留学生対象科目、専門キャリア特別講義(「法政キャリア特別講義Ⅱ～Ⅶ」を除く)の67科目を選択必修科目とする。 (注2)[教養科目のスポーツ系の選択科目] 「スポーツ指導者入門」「スポーツトレーニングの基礎」「発育発達論」「スポーツ心理学」「スポーツ栄養学」「スポーツ医学の基礎」「スポーツの歴史」「スポーツ教育学」「スポーツプログラミング」 [履修科目の登録の上限:48単位(年間)]						1 学年の学期区分		2期							
						1 学期の授業期間		15週							
						1 時限の授業時間		90分							

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経済学部 経済学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	基 礎 科 目 群	経済学入門(エコノミックリテラシー)	1前	2			○			2					兼1	
		地域経済入門	1後	2			○			1	1					
		観光学入門	1後	2			○			1	1					
		国際経済学入門	1前	2			○				1	1				
		会計学入門	1前		2		○			1						
		日本経済史	1前		2		○			1						
		日本経済論	1後		2		○				1					
		経営学	1後		2		○									
		経済地理	1後		2		○				1					
		ミクロ経済学Ⅰ	2前	2			○				2					
		ミクロ経済学Ⅱ	2後		2		○				1					
		マクロ経済学Ⅰ	2前	2			○			1	1					
		マクロ経済学Ⅱ	2後		2		○				1					
		社会経済学Ⅰ	2前	2			○				2					
		社会経済学Ⅱ	2後		2		○				1					
		統計学	2前	2			○			1	1					
		統計学演習	2後		2			○			1					
		経済データサイエンス入門	2後		2		○		○		1					
		労働経済学	2前		2		○				1					
		経済思想史	2前		2		○			1						
		世界経済史	2前		2		○			1						
		簿記原理Ⅰ	1後		2		○			1						
		簿記原理Ⅱ	2前		2		○			1						
		財政学	2前		2		○				1					
		金融論	2後		2		○			1						
		ゲーム理論	3前		2		○			1						
		計量経済学	3後		2		○			1						
		管理会計	3後		2		○			1						
	小計(28科目)		—	16	40	0	—			8	7	1	0	0	兼1	—
	地 域 経 済 群	公共政策論	2前		2		○				1					
		関西経済論	2後		2		○			1						
		地方財政論	2後		2		○			1						
		地域金融論	2後		2		○			1						
文化政策論		3前		2		○			1							
地方自治論		2前		2		○				1						
地域保健医療		3前		2		○				1						
日本産業史		3後		2		○			1							
中小企業論		3後		2		○			1							
地域経済実践演習		2前又は後		2			○		4							
小計(10科目)		—	0	20	0	—			3	2	0	0	0	0	—	
観 光 経 済 群	観光経済論	2前		2		○				1						
	観光人材論	2前		2		○			1							
	観光マーケティング論	2後		2		○			1							
	観光産業政策論	2後		2		○				1						
	観光資源論	3後		2		○			1							
	観光ビジネス英語	2前		2		○			1							
	航空産業論	3前		2		○			1							
	レジャー産業論	3前		2		○			1							

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	観光経済群	宿泊産業論	3後	2		○			1					
		観光経済実践演習	2前又は後	2			○		2	1				
		小計(10科目)	—	0	20	0	—		3	2	0	0	0	0 —
	国際経済群	貿易論	2前	2		○					1			
		国際投資論	2後	2		○					1			
		開発経済学	2後	2		○			1					
		国際協力論	2前	2		○			1					
		国際経済の新動向	3前	2		○					1			
		地域統合論	2後	2		○				1				
		農業・資源経済学	3前	2		○				1				
		国際金融論	3後	2		○					1			
		グローバルマーケティング	3後	2		○								兼1
		国際経済実践演習	2前又は後	2			○			1	1			
		小計(10科目)	—	0	20	0	—		1	2	2	0	0	兼1 —
	アドバンスト科目群	摂南経済ゲストレクチャー	1・2・3・4前又は後	2		○			1					
		地球環境経済	2後	2		○				1				
		産業組織論	3前	2		○				1				
		ファイナンシャル・プランニング	3前	2		○			1					
		アメリカ経済・文化論	3前	2		○				1				
		現代ファイナンス論	3後	2		○			1					
		交通経済論	3後	2		○			1					
		サービス産業論	3後	2		○				1				
		公共経済学	3後	2		○				1				
		公益会計論	3後	2		○				1				
		社会保障論	4後	2		○				1				
		世界観光事情	4前	2		○				1				
		民法	2後	2		○								兼1
		商法	2前	2		○								兼1
		会社法	2後	2		○								兼1
		行政法	3前	2		○								兼1
		労働法	3後	2		○								兼1
		経済学特別講義Ⅰ	1・2・3・4前又は後	2		○					1			
		経済学特別講義Ⅱ	1・2・3・4前又は後	2		○					1			
		経済学特別講義Ⅲ	1・2・3・4前又は後	2		○					1			
		小計(20科目)	—	0	40	0	—		4	5	1	0	0	兼3 —
	演習・卒業研究	基礎演習	1通	4			○		9	9	2			
		専門演習Ⅰ	2通	4			○		9	9	2			
		専門演習Ⅱ	3通	4			○		9	9	2			
		卒業研究	4通	4			○		9	9	2			
		小計(4科目)	—	16	0	0	—		9	9	2	0	0	0 —
教養科目	人文科学系	心理学Ⅰ	1前	2		○								兼1
		心理学Ⅱ	1後	2		○								兼1
		哲学Ⅰ	1・2前	2		○								兼1
		哲学Ⅱ	1・2後	2		○								兼1
		日本の歴史	1前	2		○								兼1
		世界の歴史	1後	2		○								兼1
		地誌学	1後	2		○								兼1
		人文地理学	1・2・3前又は後	2		○								兼1
		小計(8科目)	—	0	16	0	—		0	0	0	0	0	兼7 —
	社会科学系	社会学	1前	2		○								兼1
		法学入門	1・2・3前	2		○								兼1
		日本国憲法	1・2・3後	2		○								兼1

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養 科目	社会科学系	日本の政治	2・3前又は後		2		○									兼1	
		世界の政治	2前又は後		2		○									兼1	
		小計(5科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—	
	自然・科学技術系	自然地理学	1・2前又は後		2		○									兼1	
		教養生物	1・2前又は後		2		○									兼1	
		公衆衛生学	2前		2		○									兼1	
		科学技術教養	3・4前又は後		2		○									兼7	
		小計(4科目)	—	0	8	0	—			0	0	0	0	0	兼10	—	
		英語系	基礎英語Ⅰa	1前		1		○									兼6
	基礎英語Ⅱa		1後		1		○									兼6	
	実践英語Ⅰa		2前		1		○									兼7	
	実践英語Ⅱa		2後		1		○									兼7	
	ビジネスイングリッシュⅠ		3前		1		○									兼2	
	ビジネスイングリッシュⅡ		3後		1		○									兼2	
	英語基礎会話Ⅰ		1前	1			○									兼8	
	英語基礎会話Ⅱ		1後	1			○									兼8	
	小計(8科目)		—	2	6	0	—			0	0	0	0	0	兼23	—	
	外国語系	海外語学研修	2前又は後		2				○							兼1	
		小計(1科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼1	—	
	日本語系	日本語表現Ⅰ	1前又は後		1		○									兼3	
		日本語表現Ⅱ	1後		1		○									兼3	
		小計(2科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼3	—	
	数理・情報系	数学基礎Ⅰ	1前		1		○									兼3	
		数学基礎Ⅱ	1後		1		○									兼3	
		情報リテラシーⅠ	1前又は後	1					○							兼3	
		情報リテラシーⅡ	1後	1					○							兼3	
		小計(4科目)	—	2	2	0	—			0	0	0	0	0	兼8	—	
	キャリアデザイン系	キャリアデザインⅠ	1前又は後	1				○								兼1	
		キャリアデザインⅡ	1・2後		1			○								兼1	
		キャリアデザインⅢ	3前		1			○								兼1	
		エンプロイメントデザインⅠ	1後		1			○								兼1	
		エンプロイメントデザインⅡ	2前		1			○								兼1	
		インターンシップ	3通		2					○						兼1	
		ビジネス実務	3前又は後		2		○									兼1	
		小計(7科目)	—	1	8	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—	
	スポーツ系	スポーツ科学実習Ⅰ	1前		1					○						兼1	
		スポーツ科学実習Ⅱ	1後		1					○						兼1	
		小計(2科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼1	—	
	地域志向系	地域と私	1前		2		○									兼7	集中
		北河内を知る	1後		2		○									兼5	集中
		ソーシャル・イノベーション実務総論	1後		2		○									兼1	
		摂南大学PBLプロジェクトⅠ	2通		2						○					兼21	集中
		摂南大学PBLプロジェクトⅡ	2通		2						○					兼20	集中
		地域貢献実践演習	3通		2				○							兼5	集中
		小計(6科目)	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼29	—	
	共通基礎系	大学教養入門	1前		2		○					1				兼12	共同
		大学教養実践	1後		2		○									兼6	共同
		数的能力開発Ⅰ	2前又は後		1		○									兼2	
		就職実践基礎	2前又は後		1		○									兼3	
		小計(4科目)	—	0	6	0	—			0	0	1	0	0	兼20	—	
	教養特別系	教養特別講義Ⅰ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼1	
		教養特別講義Ⅱ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼1	
		教養特別講義Ⅲ	1・2・3・4前又は後		2		○									兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養科目	教養特別講義Ⅳ	1・2・3・4前又は後		2		○								兼1
	教養特別講義Ⅴ	1・2・3・4前又は後		2		○								兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼5 —
	外国人留学生対象科目													
	日本事情FⅠ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	日本事情FⅡ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	日本語読解FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
	日本語読解FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
	日本語文法FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
	日本語文法FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
	日本語表現作文FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
	日本語表現作文FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
	日本語総合FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
	日本語総合FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
	専門日本語FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
	専門日本語FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
	日本語会話FⅠ	1・2・3・4前		1		○								兼1
	日本語会話FⅡ	1・2・3・4後		1		○								兼1
	小計(14科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼5 —
	帰国学生対象科目													
	日本事情RⅠ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	日本事情RⅡ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	日本語読解R	1・2・3・4前		1		○								兼1
	日本語文法R	1・2・3・4後		1		○								兼1
	日本語表現作文R	1・2・3・4前		1		○								兼1
	日本語総合R	1・2・3・4後		1		○								兼1
	専門日本語R	1・2・3・4前		1		○								兼1
	日本語会話R	1・2・3・4後		1		○								兼1
	小計(8科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼5 —
教職課程の設置により開設する授業科目	社会科教育法Ⅰ（地歴分野）	3前			2	○								兼1
	社会科教育法Ⅱ（地歴分野）	3後			2	○								兼1
	社会科教育法Ⅲ（公民分野）	3前			2	○								兼1
	社会科教育法Ⅳ（公民分野）	3後			2	○								兼1
	教育原理	2前又は後			2	○								兼1
	教師論	1前			2	○								兼1
	教育経営論	3前又は後			2	○								兼1
	教育社会学	3前又は後			2	○								兼1
	教育心理学	1前又は後			2	○								兼1
	特別支援教育論	3前又は後			2	○			1					
	教育課程論	2前又は後			2	○								兼1
	道德教育論	3前又は後			2	○								兼1
	特別活動・総合的な学習の時間の理論と指導法	1前又は後			2	○			1					
	教育方法論	2前又は後			2	○			1					
	生徒指導論（進路指導を含む）	2前又は後			2	○								兼1
	教育相談（カウンセリングの基礎を含む）	3前又は後			2	○								兼1
	教育実習Ⅰ	3前又は後			1	○			1					兼4
	教育実習Ⅱ	4通			2			○	1					兼4
	教育実習Ⅲ	4通			4			○	1					兼4
	教職実践演習（中・高）	4後			2		○		1					兼4
	地域連携教育活動Ⅰ	2前又は後			2			○	1					兼4
	地域連携教育活動Ⅱ	2前又は後			2			○	1					兼4
	小計(22科目)	—	0	0	45	—			0	1	0	0	0	兼8 —
合計（182科目）		—	37	250	45	—			9	10	2	0	0	兼125 —
学位又は称号		学士（経済学）	学位又は学科の分野			経済学関係								

卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法	授 業 期 間 等	
本大学に4年以上在学し、所定の授業科目について、専門科目86単位以上〔必修科目38単位、選択必修科目8単位以上、選択科目40単位以上(注1)〕、教養科目38単位以上〔英語系、外国語系、日本語系、数理・情報系、スポーツ系から12単位以上、人文科学系、社会科学系、自然・科学技術系、地域志向系、教養特別系から22単位以上、キャリアデザイン系、共通基礎系から4単位以上〕の合計124単位以上を修得し、かつ入学時からの累積G P Aが1.3以上であること。 (注1) 〔専門科目の選択科目〕 ＜地域経済コース＞ 地域経済群から4単位以上、アドバンスト科目群から10単位以上を含む。 ＜観光経済コース＞ 観光経済群から4単位以上、アドバンスト科目群から10単位以上を含む。 ＜国際経済コース＞ 国際経済群から4単位以上、アドバンスト科目群から10単位以上を含む。 なお、専門科目の選択科目のうち、「地域金融論」「文化政策論」「観光産業政策論」「観光資源論」「国際協力論」「国際経済の新動向」の6科目を選択必修とする。 〔履修科目の登録の上限：48単位（年間）〕	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

学校法人常翔学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	3年次 編入学 定員	収容 定員 (完成年度)	令和3年度	入学 定員	3年次 編入学 定員	収容 定員 (完成年度)	変更の事由
摂南大学				摂南大学				
理工学部	500	30	2,060	理工学部	585	30	2,400	
生命科学科	90	5	370	生命科学科	105	5	430	定員変更 (15)
住環境デザイン学科	70	5	290	住環境デザイン学科	85	5	350	定員変更 (15)
建築学科	70	5	290	建築学科	80	5	330	定員変更 (10)
機械工学科	110	5	450	機械工学科	130	5	530	定員変更 (20)
電気電子工学科	90	5	370	電気電子工学科	105	5	430	定員変更 (15)
都市環境工学科	70	5	290	都市環境工学科	80	5	330	定員変更 (10)
外国語学部	220	5	890	外国語学部	220	5	890	
外国語学科	220	5	890	外国語学科	220	5	890	
経営学部	270	8	1,096	経営学部	270	8	1,096	
経営学科	170	4	688	経営学科	170	4	688	
経営情報学科	100	4	408	経営情報学科	100	4	408	
薬学部	220	-	1,320	薬学部	220	-	1,320	
薬学科	220	-	1,320	薬学科	220	-	1,320	
法学部	250	5	1,010	法学部	280	5	1,130	
法律学科	250	5	1,010	法律学科	280	5	1,130	定員変更 (30)
経済学部	250	4	1,008	経済学部	280	4	1,128	
経済学科	250	4	1,008	経済学科	280	4	1,128	定員変更 (30)
看護学部	100	-	400	看護学部	100	-	400	
看護学科	100	-	400	看護学科	100	-	400	
農学部	340	-	1,360	農学部	340	-	1,360	
農業生産学科	80	-	320	農業生産学科	80	-	320	
応用生物科学科	80	-	320	応用生物科学科	80	-	320	
食品栄養学科	80	-	320	食品栄養学科	80	-	320	
食農ビジネス学科	100	-	400	食農ビジネス学科	100	-	400	
計	2,150	52	9,144	計	2,295	52	9,724	

摂南大学大学院				摂南大学大学院				
薬学研究科	4	-	16	薬学研究科	4	-	16	
医療薬学専攻 (D)	4	-	16	医療薬学専攻 (D)	4	-	16	
理工学研究科	38	-	80	理工学研究科	38	-	80	
社会開発工学専攻 (M)	12	-	24	社会開発工学専攻 (M)	12	-	24	
生産開発工学専攻 (M)	12	-	24	生産開発工学専攻 (M)	12	-	24	
生命科学専攻 (M)	10	-	20	生命科学専攻 (M)	10	-	20	
創生工学専攻 (D)	2	-	6	創生工学専攻 (D)	2	-	6	
生命科学専攻 (D)	2	-	6	生命科学専攻 (D)	2	-	6	
経済経営学研究科	10	-	20	経済経営学研究科	10	-	20	
経済学専攻 (M)	5	-	10	経済学専攻 (M)	5	-	10	
経営学専攻 (M)	5	-	10	経営学専攻 (M)	5	-	10	
法学研究科	5	-	10	法学研究科	5	-	10	
法律学専攻 (M)	5	-	10	法律学専攻 (M)	5	-	10	
国際言語文化研究科	5	-	10	国際言語文化研究科	5	-	10	
国際言語文化専攻 (M)	5	-	10	国際言語文化専攻 (M)	5	-	10	
看護学研究科	6	-	12	看護学研究科	6	-	12	
看護学専攻 (M)	6	-	12	看護学専攻 (M)	6	-	12	
計	68	-	148	計	68	-	148	

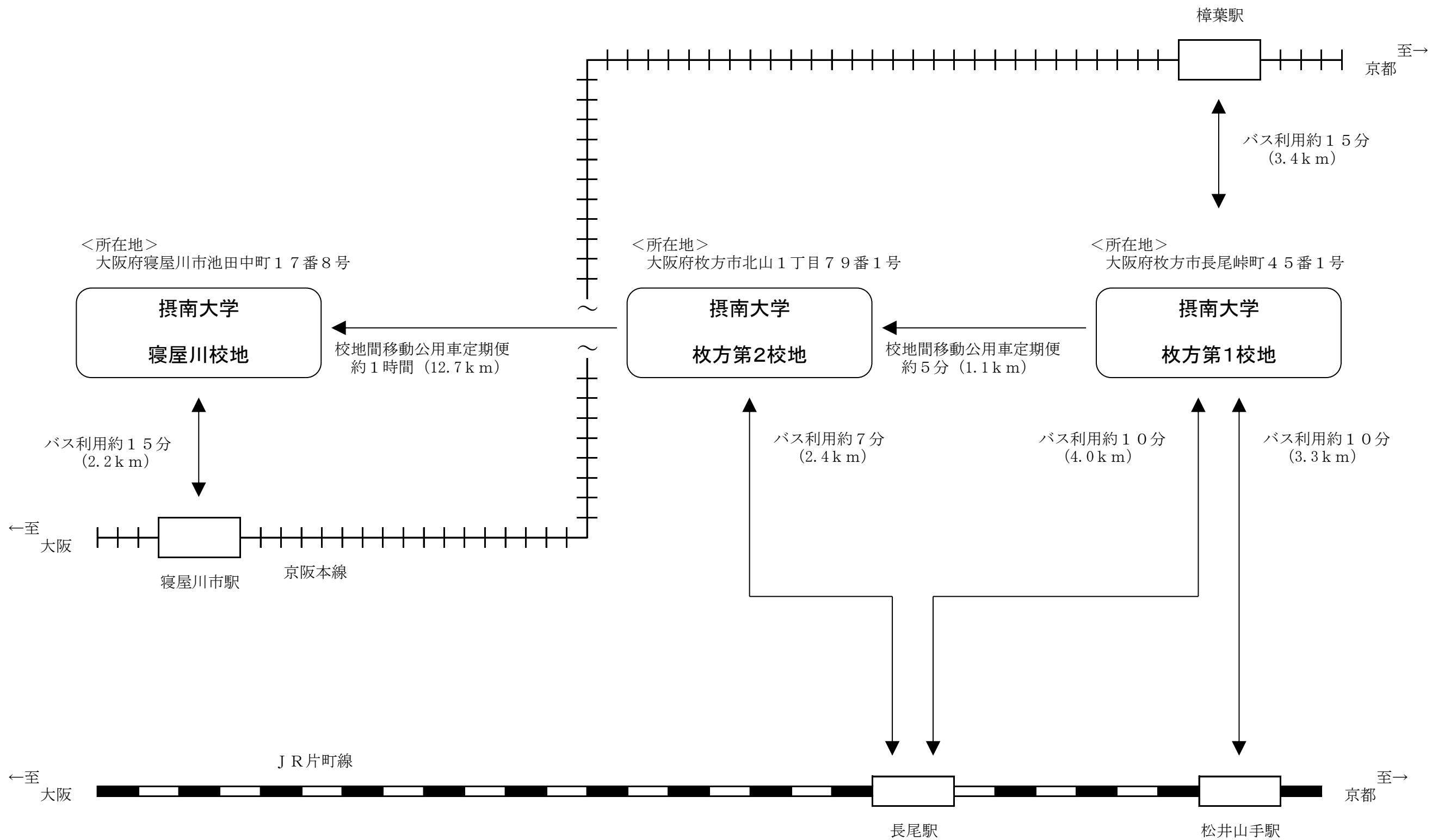
令和2年度	入学 定員	3年次 編入学 定員	収容 定員 (完成年度)	令和3年度	入学 定員	3年次 編入学 定員	収容 定員 (完成年度)	変更の事由
大阪工業大学				大阪工業大学				
工学部	900	40	3,680	工学部	900	40	3,680	
都市デザイン工学科	100	5	410	都市デザイン工学科	100	5	410	
建築学科	150	5	610	建築学科	150	5	610	
機械工学科	140	5	570	機械工学科	140	5	570	
電気電子システム工学科	125	5	510	電気電子システム工学科	125	5	510	
電子情報システム工学科	110	5	450	電子情報システム工学科	110	5	450	
応用化学科	130	5	530	応用化学科	130	5	530	
環境工学科	75	5	310	環境工学科	75	5	310	
生命工学科	70	5	290	生命工学科	70	5	290	
ロボティクス&デザイン工学部	280	15	1,150	ロボティクス&デザイン工学部	280	15	1,150	
ロボット工学科	90	5	370	ロボット工学科	90	5	370	
システムデザイン工学科	90	5	370	システムデザイン工学科	90	5	370	
空間デザイン学科	100	5	410	空間デザイン学科	100	5	410	
情報科学部	420	20	1,720	情報科学部	460	20	1,880	
情報知能学科	105	5	430	<u>データサイエンス学科</u>	<u>70</u>	-	<u>280</u>	学科の設置 (届出)
情報システム学科	105	5	430	情報知能学科	<u>90</u>	5	<u>370</u>	定員変更 (△15)
情報メディア学科	105	5	430	情報システム学科	105	5	430	
ネットワークデザイン学科	105	5	430	情報メディア学科	105	5	430	
知的財産学部	140	10	580	ネットワークデザイン学科	<u>90</u>	5	<u>370</u>	定員変更 (△15)
知的財産学科	140	10	580	知的財産学部	140	10	580	
計	1,740	85	7,130	計	1,780	85	7,290	
大阪工業大学大学院				大阪工業大学大学院				
工学研究科	116	-	238	工学研究科	116	-	238	
建築・都市デザイン工学専攻 (M)	30	-	60	建築・都市デザイン工学専攻 (M)	30	-	60	
建築・都市デザイン工学専攻 (D)	2	-	6	建築・都市デザイン工学専攻 (D)	2	-	6	
電気電子・機械工学専攻 (M)	50	-	100	電気電子・機械工学専攻 (M)	50	-	100	
電気電子・機械工学専攻 (D)	2	-	6	電気電子・機械工学専攻 (D)	2	-	6	
化学・環境・生命工学専攻 (M)	30	-	60	化学・環境・生命工学専攻 (M)	30	-	60	
化学・環境・生命工学専攻 (D)	2	-	6	化学・環境・生命工学専攻 (D)	2	-	6	
ロボティクス&デザイン工学研究科	32	-	66	ロボティクス&デザイン工学研究科	32	-	66	
ロボティクス&デザイン工学専攻 (M)	30	-	60	ロボティクス&デザイン工学専攻 (M)	30	-	60	
ロボティクス&デザイン工学専攻 (D)	2	-	6	ロボティクス&デザイン工学専攻 (D)	2	-	6	
情報科学研究科	45	-	95	情報科学研究科	45	-	95	
情報科学専攻 (M)	40	-	80	情報科学専攻 (M)	40	-	80	
情報科学専攻 (D)	5	-	15	情報科学専攻 (D)	5	-	15	
知的財産研究科	30	-	60	知的財産研究科	30	-	60	
知的財産専攻 (P)	30	-	60	知的財産専攻 (P)	30	-	60	
計	223	-	459	計	223	-	459	

令和 2 年度	入学 定員	3 年次 編入学 定員	収容 定員 (完成年度)	令和 3 年度	入学 定員	3 年次 編入学 定員	収容 定員 (完成年度)	変更の事由
広島国際大学				広島国際大学				
保健医療学部	220	-	880	保健医療学部	220	-	880	
診療放射線学科	70	-	280	診療放射線学科	70	-	280	
医療技術学科 (臨床工学専攻) (臨床検査学専攻)	100	-	400	医療技術学科 (臨床工学専攻) (臨床検査学専攻)	100	-	400	
救急救命学科	50	-	200	救急救命学科	50	-	200	
総合リハビリテーション学部	180	-	720	総合リハビリテーション学部	180	-	720	
リハビリテーション学科 (理学療法学専攻) (作業療法学専攻) (言語聴覚療法学専攻) (義肢装具学専攻)	180	-	720	リハビリテーション学科 (理学療法学専攻) (作業療法学専攻) (言語聴覚療法学専攻) (義肢装具学専攻)	180	-	720	
看護学部	120	10	500	看護学部	120	10	500	
看護学科	120	10	500	看護学科	120	10	500	
薬学部	120	-	720	薬学部	120	-	720	
薬学科	120	-	720	薬学科	120	-	720	
健康科学部	350	-	1,400	健康科学部	350	-	1,400	
医療福祉学科 (医療福祉学専攻) (介護福祉学専攻) (保育福祉学専攻)	100	-	400	医療福祉学科 (医療福祉学専攻) (介護福祉学専攻) (保育福祉学専攻)	100	-	400	
医療経営学科	90	-	360	医療経営学科	90	-	360	
心理学科	100	-	400	心理学科	100	-	400	
医療栄養学科	60	-	240	医療栄養学科	60	-	240	
健康スポーツ学部	70	-	280	健康スポーツ学部	70	-	280	
健康スポーツ学科	70	-	280	健康スポーツ学科	70	-	280	
計	1,060	10	4,500	計	1,060	10	4,500	
広島国際大学大学院				広島国際大学大学院				
看護学研究科	13	-	29	看護学研究科	13	-	29	
看護学専攻 (M)	10	-	20	看護学専攻 (M)	10	-	20	
看護学専攻 (D)	3	-	9	看護学専攻 (D)	3	-	9	
医療・福祉科学研究科	22	-	46	医療・福祉科学研究科	22	-	46	
医療工学専攻 (M)	10	-	20	医療工学専攻 (M)	10	-	20	
医療工学専攻 (D)	2	-	6	医療工学専攻 (D)	2	-	6	
医療福祉学専攻 (M)	5	-	10	医療福祉学専攻 (M)	5	-	10	
医療経営学専攻 (M)	5	-	10	医療経営学専攻 (M)	5	-	10	
心理科学研究科	22	-	46	心理科学研究科	22	-	46	
臨床心理学専攻 (D)	2	-	6	臨床心理学専攻 (D)	2	-	6	
実践臨床心理学専攻 (P)	20	-	40	実践臨床心理学専攻 (P)	20	-	40	
薬学研究科	2	-	8	薬学研究科	2	-	8	
医療薬学専攻 (D)	2	-	8	医療薬学専攻 (D)	2	-	8	
計	59	-	129	計	59	-	129	

■大阪府内における位置関係の図面



■最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間

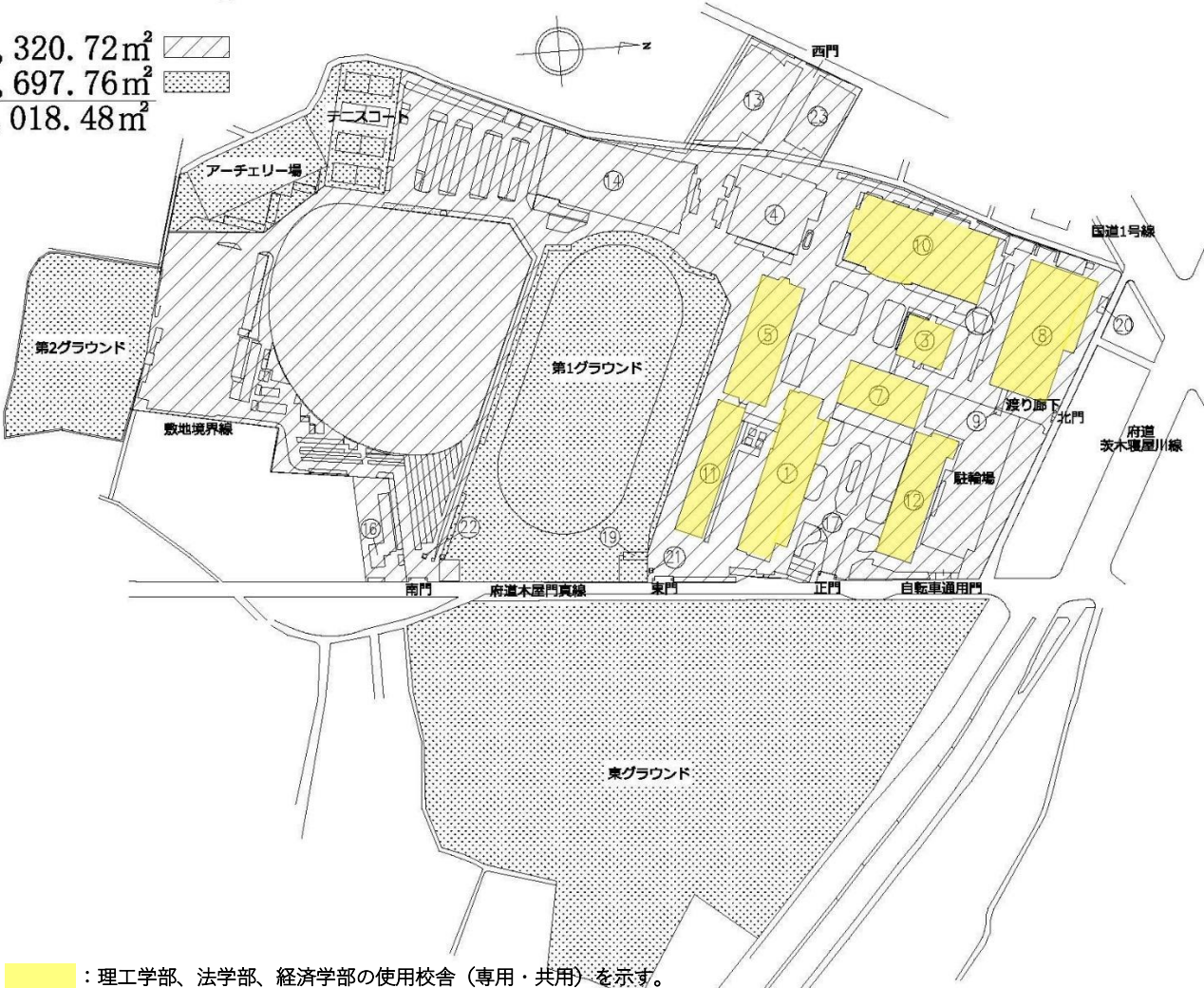


■校舎、運動場等の配置図

摂南大学校地図【寝屋川校地】

校舎敷地（専用）	70,320.72m ²	
運動場用地（専用）	64,697.76m ²	
合計	135,018.48m ²	

No.	建物名	No.	建物名
①	1号館	⑩	根大国際会館
②	(欠番)	⑪	防災センター
③	3号館	⑫	(欠番)
④	4号館	⑬	倉庫棟1
⑤	5号館	⑭	倉庫棟2
⑥	(欠番)	⑮	東門守衛室
⑦	7号館	⑯	南門守衛室
⑧	8号館	⑰	部室棟
⑨	8号館エレベータ棟	⑱	
⑩	10号館	⑲	
⑪	11号館	⑳	
⑫	12号館	㉑	
⑬	13号館	㉒	
⑭	総合体育館	㉓	
⑮	(欠番)	㉔	



 : 理工学部、法学部、経済学部の使用校舎（専用・共用）を示す。

学校法人 常翔学園	担当者	作成日	工事名
施設部 施設課	図番 A3	尺 1/2000	図面名 寝屋川校地配置図

1. 学則案の全文

○摂南大学学則（案）

昭和50年1月10日

学園106

第1章 総則

（目的）

第1条 摂南大学(以下「本大学」という)は、時代と地域の要請に基づき、深く専門の学術とその応用を教授研究するとともに、全人の育成を第一義として、人間力・実践力・統合力を養い、自らが課題を発見し、そして解決することができる知的専門職業人を育成し、もって社会の発展と学術・文化の向上をはかることを目的とする。

第2章 組織

（学部、学科および教育研究上の目的）

第2条 本大学に、つぎの学部および学科を置く。

学部	学科
理工学部	生命科学科 住環境デザイン学科 建築学科 機械工学科 電気電子工学科 都市環境工学科
外国語学部	外国語学科
経営学部	経営学科 経営情報学科
薬学部	薬学科
法学部	法律学科
経済学部	経済学科
看護学部	看護学科
農学部	農業生産学科 応用生物科学科 食品栄養学科 食農ビジネス学科

- 理工学部生命科学科は、バイオに関する高度な知識と技術を持ち、生命機構の真理の追究により、人が健康で安全な生活を営むための医療や食品や環境に関する分野で活躍する基礎研究者および研究開発従事者を養成することを目的とする。さらに、創薬科学、医療科学、環境衛生科学などの分野を教育研究することで、人の健康および自然環境との共生を実現するための実践的な技術を身につけた人材を養成することを目的とする。
- 理工学部住環境デザイン学科は、住宅や身の回りの生活を取り巻く多様なデザイン領域に関する知識と技術を修得し、地球環境を含めた広範な人間の住環境に存在する様々な問題点を的確に捉える能力を養う。さらに、これらの問題点の解決方法を提案するためのデザイン感性と実践的技術を修得し、持続可能な生活環境と倫理観を持って創造することができる技術者やデザイナーとなる人材を養成することを目的とする。
- 理工学部建築学科は、地球環境を含めた広範な人間の生活環境に対する的確な問題意識を持ち、生

活基盤となる建築・都市空間の安全性、機能性、審美性の追究と、社会や環境への適切な配慮のできる包括的な知識と技能、さらには倫理観を持った建築設計および建築生産などにかかわる技術者を養成することを目的とする。

- 5 理工学部機械工学科は、人類、社会が直面する課題の解決に寄与する機械の研究開発やものづくりの基礎となる機械工学の専門知識を修得し、問題を発見し解決するための総合的な能力を身につけた実践的機械技術者を養成することを目的とする。
- 6 理工学部電気電子工学科は、電気電子工学と情報通信工学の幅広い技術をバランスよく修得するとともに、社会全体に対する役割を自覚し、製品開発や設計施工などの現場において課題を発見し解決できる力を持つ実践的な電気系技術者および情報通信関連技術者を養成することを目的とする。
- 7 理工学部都市環境工学科は、複雑化・高機能化した都市環境を建設・維持管理・リニューアルするハード面の技術と環境に配慮した都市計画を立案するソフト面の技術を修得し、実践的な技術を身につけた即戦力として活躍できる専門職業人を養成することを目的とする。
- 8 外国語学部外国語学科は、外国語と日本語によるコミュニケーション能力および異文化と日本の文化に対する理解を涵養し、人間力・実践力・統合力を身につけた、異文化接触の現場で活躍できる知的専門職業人を養成することを目的とする。
- 9 経営学部経営学科は、企業を中心とする組織一般の運営に関する基礎的な理論と知識を身につけるとともに、幅広い教養をあわせ持ち、自律的・主体的に企業経営の一翼を担うことのできる実行力ある知的専門職業人を養成することを目的とする。
- 10 経営学部経営情報学科は、企業経営に関する情報の収集、分析、活用のための知識と技能を身につけるとともに、幅広い教養をあわせ持ち、自律的・主体的に企業経営の一翼を担うことのできる実行力ある知的専門職業人を養成することを目的とする。
- 11 薬学部薬学科は、高い倫理観、心豊かな人間性、実践的能力を備え、わが国の医療の進化、健康・福祉の増進、生活環境の保全に貢献する薬剤師を養成することを目的とする。
- 12 法学部法律学科は、幅広い教養と法学・政治学・法政策学に関わる専門的知識に裏打ちされ、論理的に問題解決ができる能力を有し、主体的に社会貢献をなしうる人間力を持った人材を養成することを目的とする。
- 13 経済学部経済学科は、経済学を基礎として幅広い見識と豊かな人間性を有し、現代の経済社会の諸問題に積極的に取り組むことのできる知的・専門的経済人を養成することを目的とする。
- 14 看護学部看護学科は、生命の尊厳と人権の尊重を基盤とした倫理観、心豊かな人間性と看護実践能力を備えた人材を育成し、地域社会における保健・医療・福祉の向上、看護の発展に貢献できる看護職者を養成することを目的とする。
- 15 農学部農業生産学科は、生物や生産環境の科学的真理の解明および生物資源と農業生産技術の開発とその高度利用を追究し、環境への負荷が少なく、生産効率の高い農業生産を実現、および新技術の開発・普及に必要な知識・技術を身につけ社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。
- 16 農学部応用生物科学科は、生物・生命の諸現象と、その背後にある原理とメカニズムを、分子から個体、集団、生態系を含む視点で深く学び、身につけた広範な知識を基に、人類が直面している食料、生命、環境に関わる諸課題の解決に貢献できる、創造力の豊かな人材を養成することを目的とする。
- 17 農学部食品栄養学科は、農学の学びを基盤として、食のプロセス（農産物の生産から加工・流通・消費まで）を体系的に理解し、食・栄養・健康・医療・食育の専門的知識・技能・態度を身につけ、地域の健康と心豊かな暮らしの実現に貢献できる人材を養成することを目的とする。
- 18 農学部食農ビジネス学科は、農業や食料、食品産業に関する経済・経営・マーケティングなどの専門知識を身につけ、国内外に存在する食料・農業に関する社会経済的な諸課題の解決に向けて、それらの知識を理論的・実践的に活用して貢献できる人材を養成することを目的とする。

(別科)

第2条の2 本大学に留学生別科を置く。

2 留学生別科については、留学生別科規定に定める。

(収容定員)

第3条 本大学の収容定員は、つぎのとおりとする。

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
理工学部	生命科学科	105 名	5名	430 名
	住環境デザイン学科	85 名	5名	350 名
	建築学科	80 名	5名	330 名
	機械工学科	130 名	5名	530 名
	電気電子工学科	105 名	5名	430 名
	都市環境工学科	80 名	5名	330 名
	計	585 名	30名	2,400 名
外国語学部	外国語学科	220 名	5名	890 名
経営学部	経営学科	170 名	4名	688 名
	経営情報学科	100 名	4名	408 名
	計	270 名	8名	1,096 名
薬学部	薬学科	220 名	—	1,320 名
法学部	法律学科	280 名	5名	1,130 名
経済学部	経済学科	280 名	4名	1,128 名
看護学部	看護学科	100 名	—	400 名
農学部	農業生産学科	80 名	—	320 名
	応用生物科学科	80 名	—	320 名
	食品栄養学科	80 名	—	320 名
	食農ビジネス学科	100 名	—	400 名
	計	340 名	—	1,360 名

(職員)

第4条 本大学に、学長、副学長、学部長、教務部長、学生部長、学長室長、教授、准教授、講師、助教、助手および研究職員ならびに事務職員を置く。

2 本大学には、前項のほか、図書館長、情報メディアセンター長、入試部長、就職部長、研究支援・社会連携センター長、国際交流センター長、学科長、教室主任その他必要な職員を置く。

(各職員の職務)

第5条 学長は、本大学の学務を統括し、所属職員を統督する。

2 副学長は、学長を補佐し、その命を受けて本大学の重要な事項についての企画および各学部間の連絡調整を行う。

3 学部長は、学長を補佐し、その命を受けて本大学の教学運営業務を遂行し、各学部内の業務を処理するとともに、各学部 zu 所属する職員を指揮監督する。

4 教務部長および学生部長は、学長を補佐し、その命を受けて部内の業務を掌理するとともに、各学部間の調整を行う。

5 学長室長は、学長を補佐し、その命を受けて本大学の管理運営業務の遂行にあたる。

6 教授は、専攻分野について、教育上、研究上または実務上の特に優れた知識、能力および実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、または研究に従事する。

7 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上または実務上の優れた知識、能力および実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、または研究に従事する。

- 8 講師は、教授または准教授に準ずる職務に従事する。
- 9 助教は、専攻分野について、教育上、研究上または実務上の知識および能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、または研究に従事する。
- 10 助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。
- 11 研究職員は、教授、准教授、講師および助教の職務を補助し、または指導を受け研究に従事する。
- 12 事務職員は、本大学の管理運営業務にあたるほか、学生の学修指導および厚生補導に従事する。
- 13 その他職員の職務については、職制に関する規定に定める。

(大学・大学院運営会議)

第6条 本大学に、大学・大学院運営会議を置く。

- 2 大学・大学院運営会議は、学長、副学長、学部長、教務部長、学生部長、学長室長、図書館長、情報メディアセンター長、入試部長および就職部長をもって組織し、本大学の重要な事項を審議する。
- 3 その他大学・大学院運営会議について必要な事項は、大学・大学院運営会議規定に定める。

(教授会)

第7条 本大学の各学部教授会を置く。

- 2 教授会は、学部長および当該学部の教授をもって組織し、学長がつぎに掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
 - イ 学生の入学および卒業に関すること
 - ロ 学位の授与に関すること
 - ハ 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要と学長が定めるもの
- 3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長が掌る教育研究に関する事項について審議し、および学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 4 その他各学部の教授会について必要な事項は、各学部の教授会規定に定める。

(委員会)

第8条 本大学に、本大学の重要な事項を審議する組織として、つぎの委員会を置く。

- イ 評価委員会
 - ロ 教員選考・活動評価委員会
 - ハ 入試委員会
 - ニ 教務委員会
 - ホ FD委員会
 - ヘ 学生委員会
 - ト 図書館運営委員会
 - チ 就職委員会
 - リ 情報メディアセンター運営委員会
 - ヌ 人権侵害防止委員会
 - ル 個人情報保護委員会
 - ヲ 国際交流センター運営委員会
- 2 評価委員会は、自己点検・評価および第三者評価に必要な教育研究目標の設定、教育研究活動の改善、将来計画の策定その他重要な事項を審議する。
 - 3 教員選考・活動評価委員会は、教員の採用および昇任の資格審査、研修ならびに教員活動評価に関する事項を審議する。
 - 4 入試委員会は、学長の諮問に応じて各学部の入学者選抜についての企画調整、合否判定その他重要な事項を審議する。

- 5 教務委員会は、学長の諮問に応じて教務に関する重要な事項の審議および教務に関する各学部間の連絡調整を行う。
- 6 FD委員会は、学長の諮問に応じて本大学の授業内容と授業方法の改善に関する事項を審議する。
- 7 学生委員会は、学長の諮問に応じて学生の厚生補導、表彰、懲戒その他重要な事項の審議およびそれらに関する各学部間の連絡調整を行う。
- 8 図書館運営委員会は、学長の諮問に応じて図書館の運営に関し必要な事項を審議する。
- 9 就職委員会は、学長の諮問に応じて就職に関する重要な事項の審議および就職に関する各学部間の連絡調整を行う。
- 10 情報メディアセンター運営委員会は、学長の諮問に応じて情報メディアセンターの運営に関し必要な事項を審議する。
- 11 人権侵害防止委員会は、本大学における人権侵害の防止に関し必要な事項を審議する。
- 12 個人情報保護委員会は、本大学における個人情報の保護に関し必要な事項を審議する。
- 13 国際交流センター運営委員会は、学長の諮問に応じて国際交流センターの運営に関し必要な事項を審議する。
- 14 その他委員会について必要な事項は、各委員会規定に定める。

(教育方法改善のための組織的な研修等)

第8条の2 本大学は、授業の内容および方法の改善を図るため、組織的な研修および研究を行う。

第3章 学年、学期および休業日

(学年)

第9条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第10条 学年を2期に分ち、前期は4月1日から9月30日まで、後期は10月1日から翌年3月31日までとする。ただし、学長は、前期・後期の授業日数を調整するため、前期の終期および後期の始期を変更することができる。

(休業日)

第11条 授業を行わない日(以下「休業日」という)は、つぎのとおりとする。

- イ 日曜日および国民の祝日に関する法律に定める休日
 - ロ 本学園創立記念日(10月30日)
 - ハ 春期休業日 3月25日から4月4日まで
 - ニ 夏期休業日 8月1日から9月18日まで
 - ホ 冬期休業日 12月23日から翌年1月7日まで
- 2 必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更することができる。
- 3 第1項に定めるもののほか、学長は臨時の休業日を定め、または休業日に授業を行うことができる。

第4章 修業年限および在学年限

(修業年限)

第12条 本大学の修業年限は、つぎのとおりとする。

- 理工学部 4年
- 外国語学部 4年
- 経営学部 4年
- 薬学部 6年
- 法学部 4年

経済学部 4年
看護学部 4年
農学部 4年

(在学年限)

第13条 学生は、つぎの年数を超えて在学することができない。

理工学部 8年
外国語学部 8年
経営学部 8年
薬学部 12年
法学部 8年
経済学部 8年
看護学部 8年
農学部 8年

2 前項にかかわらず、第19条および第20条の規定により入学、転学部または転学科を許可された者の在学年限については、教授会の議を経て、相当な年限を学部長が定める。

第5章 入学

(入学の時期)

第14条 入学の時期は、学年の始めとする。

2 前項の規定にかかわらず、学長は、学年の途中においても、第10条に定める学期の区分に従い、入学させることができる。

(入学資格)

第15条 本大学に入学することのできる者は、つぎの各号のいずれかに該当するものとする。

- イ 高等学校または中等教育学校を卒業した者
- ロ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む)
- ハ 外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- ニ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- ホ 専修学校の高等課程で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ヘ 文部科学大臣の指定した者
- ト 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む)
- チ 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

(入学志願手続)

第16条 本大学への入学を志願する者は、指定の期日までに、所定の出願書類に第40条に定める入学検定料を添えて学長に願出しなければならない。

(入学者の選考)

第17条 入学志願者の選考は、教授会の議を経て、学長が行う。

(入学手続および入学許可)

第18条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに、学費納入規定に定める学費を納入し、かつ、所定の書類を提出しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

3 前項により入学を許可された者は、入学宣誓式に出席し、かつ入学の宣誓をするものとする。

(編入学、転入学および再入学)

第19条 つぎの各号のいずれかに該当する者で、本大学への入学を志願するものがあるときは、選考のうえ相当年次に編入学を許可することがある。

イ 大学を卒業した者

ロ 大学における2年以上の課程を履修して退学した者

ハ 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者

ニ 短期大学、高等専門学校、旧国立工業教員養成所または国立養護教諭養成所を卒業した者

ホ 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校または教員養成諸学校等の課程を修了し、または卒業した者

ヘ 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る)を修了した者

ト 高等学校の専攻科の課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る)を修了した者

2 つぎの各号のいずれかに該当する者で、本大学への入学を志願するものがあるときは、選考のうえ相当年次に転入学を許可することがある。

イ 本大学以外の大学に入学し、履修歴のある者

ロ 外国の大学に入学し、履修歴のある者

3 つぎの各号のいずれかに該当する者で、本大学への入学を志願するものがあるときは、選考のうえ相当年次に再入学を許可することがある。

イ 本大学を卒業した者

ロ 本大学を退学した者

ハ 第37条イ号、ロ号またはホ号により除籍になった者

4 その他編入学、転入学および再入学については、編入学規定、転入学規定、再入学規定にそれぞれ定める。

(転学部または転学科)

第20条 本大学の学生で、他の学部または同一学部の他の学科に転学部もしくは転学科を希望する者は、所属学部長の承認を得て、志願することができる。

2 転学部または転学科は、志願先の教授会の議を経て学部長が選考し、学長が相当年次に転学部または転学科を許可する。

(入学者の既修得単位等の取扱い)

第21条 第18条の規定により、入学を許可された者が入学以前に他の大学または短期大学等において修得した単位は、学部長が教授会の議を経て、卒業の要件となる単位として認めることができる。

2 前項により卒業の要件となる単位として認めることができる単位数は、第26条により卒業の要件となる単位として認めることができる単位数と合わせて60単位を限度とする。

3 第19条および前条の規定により、入学または転学部、転学科を許可された者の本大学または他の大学もしくは短期大学等においてすでに履修した授業科目および修得した単位数の取扱いならびに在

学すべき年数については、教授会の議を経て、学部長が定める。

第6章 教育課程、教職課程および履修方法等

(授業科目)

第22条 本大学の学部および学科の教育研究上の目的を達成するために必要な授業科目を置く。

- 2 授業科目は、専門科目、基礎科目、教養科目およびキャリア形成科目とし、これを必修科目、選択必修科目および選択科目に区分する。
- 3 前項の区分により、開設する授業科目および単位数は、別表第1のとおり定める。
- 4 第2項のほか、自由科目を置くものとし、各学部の履修規定に定める。

(副専攻)

第22条の2 特定の課題に関する科目で構成する教育課程（副専攻）を開設し、その学習成果を認定することができる。なお、副専攻の教育課程、履修方法および認定要件については、別に定める。

(単位の計算方法)

第23条 授業科目の単位の計算基準は、つぎのとおりとする。

- イ 講義および演習については、15時間から30時間までの範囲で、本大学が定める時間の授業をもって1単位とする。
- ロ 実験、実習および実技については、30時間から45時間までの範囲で、本大学が定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項にかかわらず、講義および演習と実験、実習、実技を組み合わせる授業科目については、その組み合わせに応じて、15時間から45時間の範囲で、本大学が定める時間の授業をもって1単位とする。
- 3 「卒業研究」については、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合、これに必要な学修等を考慮して単位数を定める。

(単位の授与)

第24条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。ただし、設計製図、演習、実験、実習および実技については、試験によらないことがある。

(成績の評価基準等)

第25条 授業科目の成績は、その授業の方法、内容および年間の計画ならびに成績評価の基準をあらかじめ学生に明示し、当該基準にしたがって行うものとする。

- 2 前項のほか、授業科目の成績については、各学部の履修規定に定める。

(他大学等における授業科目の履修等)

第26条 教育上有益と認めるときは、他の大学(外国の大学を含む)との協議に基づき、学長は、当該他大学の授業科目を履修させることができる。

- 2 短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修(平成3年度文部省告示第68号に定めるもの)を教育上有益と認めるときは、本大学における授業科目の履修とみなすことができる。
- 3 本大学の学部間または学科間の協議に基づき、学部長は、他の学部または他の学科の授業科目を履修させることができる。
- 4 前3項の規定により修得した単位については、教授会の議に基づき、学部長は60単位を限度として卒業の要件となる単位として認めることができる。

(履修の方法および要件等)

第27条 履修の方法および要件等については、各学部の履修規定に定める。

(教職課程)

第28条 教育職員免許状の取得を希望する者のために、教育職員免許法および同法施行規則に基づく教職課程を置く。

2 前項により開設する授業科目および単位数は、別表第2のとおり定める。

3 本大学において、取得できる教育職員免許状の種類および免許教科は、別表第2の2のとおりとする。

4 前項の免許状を取得するための授業科目の履修方法および修得すべき単位等必要な事項は、各学部の履修規定に定める。

第7章 卒業および学位

(卒業)

第29条 本大学に第12条に定める修業年限以上在学し、所定の授業科目を履修し、かつ、つぎに定める単位数を修得した者には、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

理工学部 124単位以上

外国語学部 124単位以上

経営学部 124単位以上

薬学部 187単位以上

法学部 124単位以上

経済学部 124単位以上

看護学部 127単位以上

農学部 124単位以上

2 学長は、卒業を認定した者に対して、卒業証書・学位記を授与する。

(学位の授与)

第30条 本大学を卒業した者に対して、つぎの区分に従って学士の学位を授与する。

学部	学科	学位
理工学部	生命科学科	学士(理学)
	住環境デザイン学科	学士(工学)
	建築学科	
	機械工学科	
	電気電子工学科	
	都市環境工学科	
外国語学部	外国語学科	学士(文学)
経営学部	経営学科	学士(経営学)
	経営情報学科	
薬学部	薬学科	学士(薬学)
法学部	法律学科	学士(法学)
経済学部	経済学科	学士(経済学)
看護学部	看護学科	学士(看護学)
農学部	農業生産学科	学士(農学)
	応用生物科学科	
	食品栄養学科	
	食農ビジネス学科	

- 2 前項のほか、学位について必要な事項は、学位規定に定める。

第8章 休学、転学、留学、退学および除籍

(休学)

第31条 病気その他やむを得ない理由により、引き続き2カ月以上修学することができない者は、休学することができる。

- 2 休学は、所属学部長が許可する。

- 3 病気その他修学することが適当でないと認められる者については、所属学部長は休学を命じることができる。

(休学期間)

第32条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として、休学期間の延長を認めることができる。

- 2 休学期間は、通算して3年を超えることができない。

- 3 休学期間は、第13条の在学期間に算入しない。

(復学)

第33条 休学期間が満了し、または休学の理由が消滅したときは、復学することができる。

- 2 復学は、所属学部長が許可する。

(転学)

第34条 他の大学へ入学または転入学を志願しようとする者は、所属学部長に転学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

第35条 外国の大学で学修することを志願する者は、学部長の許可を得て留学することができる。

- 2 学部長は、教育上有益と認められる場合に限り、教授会の議を経て留学を許可する。

- 3 前項の許可を得て留学した期間は、第13条に定める在学期間に含めることができる。

- 4 第26条第4項にかかわらず、外国の大学へ留学する場合、卒業の要件となる単位として認めることができる単位数は、30単位を限度とする。

(退学)

第36条 退学しようとする者は、所属学部長に保証人連署の退学願と学生証を提出し、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第37条 つぎの各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

イ 学費を所定の期日までに納入しない者

ロ 休学者または学生海外留学規定による留学者で在籍料を所定の期日までに納入しない者

ハ 第13条に定める在学年限を超えた者

ニ 成業の見込みがないと認められる者

ホ 休学者で休学期間満了前までに、所属学部長に復学を願い出ない者

ヘ 他の大学、短期大学または高等専門学校に在籍していることが明らかになった者

ト 薬学部、看護学部の学生で、同一年次の上位年次配当授業科目の履修要件を休学期間を除く2年間で充足せず、かつ成業の見込みがないと認められる者

チ 死亡が確認された者

第9章 賞罰

(表彰)

第38条 成績の特に優秀な学生または表彰に価する行為があった学生は、学生委員会の議を経て、学長が表彰する。

(懲戒)

第39条 本大学の学則もしくは諸規定に違反し、または学生としての本分に反する行為をした者は学生委員会の議を経て、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、放学、停学、譴責および訓告とする。

3 前項の放学は、つぎの各号のいずれかに該当する者に対して行い、再入学は許可しない。

イ 性行不良で改善の見込みがない者

ロ 正当な理由がなくて出席常でない者

ハ 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

4 停学の期間は、在学年限に算入し、修業年限に算入しない。

第10章 入学検定料および学費等

(入学検定料)

第40条 入学検定料の額は、手数料収納に関する内規に定める。

(学費等)

第41条 学費は、入学金、授業料および教育充実費とし、その額は、別表第3のとおり定める。

2 休学中の学費は、休学開始日の属する期の翌期から免除する。ただし、別表第6に定める在籍料を学費免除の当該期から納入しなければならない。

3 学生海外留学規定に定める留学を許可された場合の留学中の学費は、学費納入規定の定めるところにより免除する。ただし、別表第6に定める在籍料を学費免除の当該期から納入しなければならない。

4 その他休学中および留学中の学費等の取扱いについては、学費納入規定に定める。

(既納の入学検定料および学費等)

第42条 既に納入された入学検定料、学費および在籍料は、返戻しない。ただし、学費納入規定に定めのある場合は、この限りでない。

(納期、納入方法等)

第43条 学費および在籍料の納期、納入方法等について必要な事項は、学費納入規定に定める。

第11章 研究生、科目等履修生、特別聴講学生、外国人留学生および帰国学生

(研究生)

第44条 本大学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、選考のうえ研究生として入学を許可することがある。

2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者またはこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

3 研究生の在学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として、在学期間の延長を認めることがある。

4 研究料の額は、別表第4のとおり定める。

5 その他研究生については、研究生規定に定める。

(科目等履修生)

第45条 本大学において、特定の授業科目を履修することを志願する者があるときは、選考のうえ科目等履修生として入学を許可することができる。

- 2 科目等履修生を志願できる者は、高等学校を卒業した者またはそれと同等以上の学歴を有する者とする。
- 3 授業科目を履修し、合格した者には所定の単位を与える。
- 4 履修料の額は、別表第5のとおり定める。
- 5 その他科目等履修生については、科目等履修生規定に定める。

(特別聴講学生)

第46条 他の大学、短期大学または高等専門学校の学生で、本大学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他校との協議に基づき、特別聴講学生としてこれを許可することができる。

- 2 出願資格、履修料等その他必要な事項については、特別聴講学生規定に定める。

(外国人留学生)

第47条 外国人で、本大学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、学長が教授会の議を経て、外国人留学生としてこれを許可することができる。

- 2 外国人留学生は、留学目的により第1種外国人留学生、第2種外国人留学生および第3種外国人留学生とし、つぎのとおりとする。

イ 第1種外国人留学生とは、大学の課程を修了して学士の学位を取得することを目的とし、1年次または相当年次に入学する者

ロ 第2種外国人留学生とは、特定の研究課題の研究を目的とする者

ハ 第3種外国人留学生とは、特定の授業科目を聴講することを目的とする者

- 3 外国人留学生の出願資格は、つぎのとおりとする。

イ 1種外国人留学生は、外国において学校教育における12年以上の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

ロ 第2種外国人留学生は、外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

ハ 第3種外国人留学生は、外国において、学校教育における12年の課程を修了した者

- 4 本条の規定は、外国人が一般の入学生として入学することを妨げるものではない。

(帰国学生)

第48条 帰国生徒で、本大学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、学長が教授会の議を経て、帰国学生としてこれを許可することができる。

- 2 帰国生徒の出願資格は、日本国籍を有し、外国における高等学校に原則として2年以上継続して在学し、学校教育における12年以上の課程を修了した者とする。
- 3 本条の規定は、帰国生徒が一般の入学生として入学することを妨げるものではない。

(外国人留学生および帰国学生に関する授業科目の開設)

第49条 外国人留学生および帰国学生に関しては、日本語および日本事情等の授業科目を開設することができる。

(その他)

第50条 研究生、科目等履修生、特別聴講学生、外国人留学生および帰国学生について必要な事項は、別に定める。

第12章 公開講座

(公開講座)

第51条 社会人の教養・知識を高め、文化の向上に資するため、本大学に公開講座を開設する。

2 公開講座に関し必要な事項については、別に定める。

第13章 附属施設

(図書館)

第52条 本大学に、図書館を設け、本大学の職員および学生の研究に資する。

(情報メディアセンター)

第52条の2 本大学に、情報メディアセンターを設け、本大学の職員および学生の教育研究に資する。

(研究支援・社会連携センター)

第52条の3 本大学に、研究支援・社会連携センターを設け、本大学の産官学連携および地域連携の推進に資する。

(保健室)

第53条 本大学に、保健室を設け、本大学の職員および学生の保健衛生に資する。

(福利厚生施設)

第54条 本学園に、福利厚生施設を設け、本大学の職員および学生の福利厚生に資する。

第14章 その他

(学則の改廃)

第55条 本学則の改廃は、大学・大学院運営会議および教授会の意見を聴き、学長の承認を得て、理事会の議を経て理事長がこれを行う。

付 則

1 本学則施行に必要な細則は、別に定める。

2 本学則は、昭和50年4月1日から施行する。

3 この改正学則は、昭和50年9月9日から施行する。ただし、別表第3は、昭和51年度入学生から適用する。

4 この改正学則は、昭和52年4月1日から施行する。

5 イ この改正学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、別表第3は、昭和54年度入学生の入学手続時から適用する。

ロ 昭和53年度以前の入学生の学費ならびに修得すべき授業科目および単位数は、なお従前の例による。

ハ 改正後の第3条の規定にかかわらず、各学科の収容定員は、昭和54年度230名、昭和55年度260名、昭和56年度290名とする。

6 イ この改正学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、第44条第1項の改正後の別表第3は、昭和55年度入学生の入学手続時から適用する。

ロ 昭和54年度以前の入学生の学費ならびに修得すべき授業科目および単位数は、なお従前の例による。

7 イ この改正学則は、昭和56年4月1日から施行する。ただし、第44条第1項の改正後の別表第3は、昭和56年度入学生の入学手続時から適用する。

- ロ 昭和55年度以前の入学生の学費ならびに修得すべき授業科目および単位数は、なお従前の例による。
- 8 イ この改正学則は、昭和57年4月1日から施行する。ただし、第41条第1項の改正後の別表第4は、昭和57年度入学生の入学手続時から適用する。
- ロ 昭和56年度以前の入学生の学費ならびに修得すべき授業科目および単位数は、なお従前の例による。
- 9 イ この改正学則は、昭和58年4月1日から施行する。ただし、改正後の第40条の別表第3は、昭和58年度入学志願者の出願手続時から、第41条第1項の別表第4は、昭和58年度入学生の入学手続時から適用する。
- ロ 昭和57年度以前の入学生の学費ならびに修得すべき授業科目および単位数は、なお従前の例による。
- 10 イ この改正学則は、昭和59年4月1日から施行する。ただし、改正後の第41条第1項の別表第4は、昭和59年度入学生の入学手続時から適用する。
- ロ 昭和58年度以前の入学生の学費ならびに修得すべき授業科目および単位数は、なお従前の例による。
- 11 イ この改正学則は、昭和60年4月1日から施行する。ただし、改正後の第41条第1項の別表第4は、昭和60年度入学生の入学手続時から適用する。
- ロ 昭和59年度以前の入学生の学費ならびに修得すべき授業科目および単位数は、なお従前の例による。
- 12 イ この改正学則は、昭和61年4月1日から施行する。ただし、改正後の第40条の別表第3は、昭和61年度入学志願者の出願手続時から、第41条第1項の別表第4は、昭和61年度入学生の入学手続時から適用する。
- ロ 昭和60年度以前の入学生の学費ならびに修得すべき授業科目および単位数は、なお従前の例による。
- ハ 第3条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和74年度までの間の入学定員は、つぎのとおりとする。

学 部 ・ 学 科	入 学 定 員
工学部	
土木工学科	100名
建築学科	100名
電気工学科	110名
機械工学科	110名
経営工学科	110名
計	530名
国際言語文化学部	
国際言語文化学科	200名
経営情報学部	
経営情報学科	200名
薬学部	
衛生薬学科	120名
薬学科	60名
計	180名

- 13 イ この改正学則は、昭和62年4月1日から施行する。ただし、改正後の第41条第1項の別表第4は、昭和62年度入学生の入学手続時から適用する。
- ロ 昭和61年度以前の入学生の学費ならびに修得すべき授業科目および単位数は、なお従前の例による。ただし、薬学部の授業科目および単位数については、昭和60年度以降の入学生は前号を

適用し、昭和59年度以前の入学生は昭和63年度まで原則としてなお従前の例による。

- 14 イ この改正学則は、昭和63年4月1日から施行する。ただし、改正後の第41条第1項の別表第4は、昭和63年度入学生の入学手続時から適用する。
- ロ 昭和62年度以前の入学生の学費ならびに修得すべき授業科目および単位数は、なお従前の例による。ただし、薬学部の授業科目および単位数については、昭和60年度以降の入学生は、前号を適用し、昭和59年度以前の入学生は、昭和63年度まで原則としてなお従前の例によるものとし、経営情報学部の昭和62年度以前の入学生の修得すべき授業科目および単位数については、前号を適用する。
- ハ 第3条の規定にかかわらず、昭和63年度から昭和74年度までの間の入学定員は、つぎのとおりとする。

学 部 ・ 学 科	入 学 定 員
工学部	
土木工学科	100名
建築学科	100名
電気工学科	110名
機械工学科	110名
経営工学科	110名
計	530名
国際言語文化学部	
国際言語文化学科	200名
経営情報学部	
経営情報学科	200名
薬学部	
衛生薬学科	120名
薬学科	60名
計	180名
法学部	
法律学科	170名

- 15 イ この改正学則は、1989年4月1日から施行する。ただし 改正後の第41条第1項および第2項の別表第4は、1989年度入学生の入学手続時から適用する。
- ロ 1988年度以前の入学生の学費ならびに工学部学生の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。
- 16 イ この改正学則は、1990年4月1日から施行する。
- ロ 改正後の第40条の別表第3は、1990年度入学志願者の出願手続時から、第41条第1項および第2項の別表第4は、1990年度入学生の入学手続時から適用する。
- ハ 1989年度以前の入学生の学費については、なお従前の例による。ただし、学費のうち施設費および設備費については、従前の金額に消費税法第29条に定める消費税額を加算するものとする。
- ニ 1989年度以前の入学生にかかる教職課程ならびに工学部学生の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。
- 17 イ この改正学則は、1991年4月1日から施行する。
- ロ 改正後の第40条の別表第3は、1991年度入学志願者の出願手続時から、第41条第1項および第2項の別表第4は、1991年度入学者の入学手続時から適用する。
- ハ 1990年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。ただし、1989年度以前の入学者の学費のうち施設費および設備費については、従前の金額に消費税法第29条に定める消費税額を加算するものとする。
- ニ 1990年度以前の入学者にかかる経営情報学部学生の修得すべき単位数については、なお従前の

例による。

ホ 第3条の規定にかかわらず、1991年度から1999年度までの間の入学定員は、つぎのとおりとする。

学 部 ・ 学 科	入 学 定 員
工学部	
土木工学科	110名
建築学科	110名
電気工学科	120名
機械工学科	120名
経営工学科	120名
計	580名
国際言語文化学部	
国際言語文化学科	250名
経営情報学部	
経営情報学科	200名
薬学部	
衛生薬学科	120名
薬学科	60名
計	180名
法学部	
法律学科	220名

18 イ この改正学則は、1992年4月1日から施行する。

ロ 第29条および第30条は、1992年2月26日から適用する。

ハ 第40条の別表第3は、1992年度入学志願者の出願手続時から、第41条第1項および第2項の別表第4は、1992年度入学者の入学手続時から適用する。

ニ 1991年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。ただし、学費のうち施設費および設備費については、従前の金額から消費税法第29条に定める消費税額を差し引いた額とし、消費税法の一部を改正する法律（平成3年5月15日法律第73号）の施行日から適用する。

ホ 第3条の規定にかかわらず、1992年度から2002年度までの間の収容定員は、つぎのとおりとする。

学部・学科	収 容 定 員						
	1992年度	1993年度	1994年度	1995～1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
工学部							
土木工学科	420名	430名	440名	440名	410名	380名	350名
建築学科	420名	430名	440名	440名	410名	380名	350名
電気工学科	460名	470名	480名	480名	440名	400名	360名
機械工学科	460名	470名	480名	480名	440名	400名	360名
経営工学科	460名	470名	480名	480名	440名	400名	360名
計	2220名	2270名	2320名	2320名	2140名	1960名	1780名
国際言語文化学部							
国際言語文化学科	900名	950名	1000名	1000名	950名	900名	850名
経営情報学部							
経営情報学科	950名	1100名	1250名	1400名	1250名	1100名	950名
薬学部							
衛生薬学科	480名	480名	480名	480名	480名	480名	480名

薬学科	240名	240名	240名	240名	240名	240名	240名
計	720名	720名	720名	720名	720名	720名	720名
法学部							
法律学科	780名	830名	880名	880名	830名	780名	730名

- 19 イ この改正学則は、1993年4月1日から施行する。
- ロ 第41条第1項および第2項の別表第4は、1993年度入学者の入学手続時から適用する。
- ハ 1992年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。
- ニ 1992年度以前の入学者にかかる修得すべき授業科目および単位数ならびに教職課程については、なお従前の例による。
- ホ 第3条の規定にかかわらず、1993年度から2002年度までの間の収容定員は、つぎのとおりとする。

学部・学科	収 容 定 員						
	1993年度	1994年度	1995年度	1996～1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
工学部							
土木工学科	430名	440名	440名	440名	410名	380名	350名
建築学科	430名	440名	440名	440名	410名	380名	350名
電気工学科	470名	480名	480名	480名	440名	400名	360名
機械工学科	470名	480名	480名	480名	440名	400名	360名
経営工学科	470名	480名	480名	480名	440名	400名	360名
計	2270名	2320名	2320名	2320名	2140名	1960名	1780名
国際言語文化学部							
国際言語文化学科	950名	1000名	1000名	1000名	950名	900名	850名
経営情報学部							
経営情報学科	1000名	1050名	1100名	1000名	900名	800名	700名
経営環境情報学科	150名	300名	450名	600名	550名	500名	450名
計	1150名	1350名	1550名	1600名	1450名	1300名	1150名
薬学部							
衛生薬学科	480名	480名	480名	480名	480名	480名	480名
薬学科	240名	240名	240名	240名	240名	240名	240名
計	720名	720名	720名	720名	720名	720名	720名
法学部							
法律学科	830名	880名	880名	880名	830名	780名	730名

- 20 イ この改正学則は、1994年4月1日から施行する。
- ロ 第41条第1項および第2項の別表第4は、1994年度入学者の入学手続時から適用する。
- ハ 1993年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。
- 21 イ この改正学則は、1995年4月1日から施行する。
- ロ 第41条第1項および第2項の別表第4は、1995年度入学者の入学手続時から適用する。
- ハ 1994年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。
- ニ 1992年度以前の入学者（工学部および国際言語文化学部にあつては1994年度以前の入学者）にかかる修得すべき授業科目および単位数ならびに教職課程については、なお従前の例による。ただし、1992年度以前の薬学部の入学者が「薬物治療学」を専門教育科目の選択科目として履修し、単位を修得することができるものとする。
- 22 イ この改正学則は、1996年4月1日から施行する。
- ロ 第41条第1項および第2項の別表第4は、1996年度入学者の入学手続時から適用する。
- ハ 1995年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。
- ニ 修得すべき授業科目および単位数ならびに教職課程については、つぎのとおりとする。

- a 工学部の1994年度以前の入学者（電気工学科および経営工学科にあっては、1992年度以前の入学者）については、なお従前の例による。
 - b 国際言語文化学部 of 1994年度以前の入学者については、なお従前の例による。
 - c 経営情報学部 of 1992年度以前の入学者については、なお従前の例による。
 - d 薬学部の1993年度以前の入学者については、なお従前の例による。
 - e 法学部の1995年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- 23 イ この改正学則は、1997年4月1日から施行する。
- ロ 第41条第1項および第2項の別表第4は、1997年度入学者の入学手続時から適用する。
- ハ 1996年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。
- ニ 修得すべき授業科目および単位数ならびに教職課程については、つぎのとおりとする。
- a 工学部の1992年度以前の入学者については、なお従前の例による。
 - b 国際言語文化学部 of 1996年度以前の入学者については、なお従前の例による。
 - c 薬学部の1996年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、「海外英語研修」については、履修し、単位を修得できるものとする。
 - d 法学部の1995年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、「海外英語研修」については、1993年度以降の入学者が履修し、単位を修得できるものとする。
- 24 イ この改正学則は、1998年4月1日から施行する。
- ロ 修得すべき授業科目および単位数ならびに教職課程については、つぎのとおりとする。
- a 工学部の1992年度以前の入学者については、なお従前の例による。
 - b 国際言語文化学部、経営情報学部および法学部の1997年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、「教養特別講義Ⅰ～Ⅴ」については、1993年度以降の入学者が履修し、単位を修得できるものとする。
 - c 薬学部の1997年度以前の入学者については、なお従前の例による。ただし、「人文総合A」および「人文総合B」については、履修し、単位を修得できるものとする。なお、「教養特別講義Ⅰ～Ⅴ」については、1993年度以降の入学者が履修し、単位を修得できるものとする。
- 25 この改正学則は、1999年4月1日から施行する。
- 26 イ この改正学則は、2000年4月1日から施行する。
- ロ 修得すべき授業科目および単位数ならびに教職課程については、つぎのとおりとする。
- a 工学部の1999年度以前の入学者の卒業に必要な単位数および第28条第2項別表第2の適用は、なお従前の例による。ただし、土木工学科の卒業に必要な単位数のうち専門科目については、必修科目34単位、選択必修科目および選択科目のうちから46単位以上とする。
 - b 国際言語文化学部 of 1999年度以前の入学者については、なお従前の例による。
 - c 経営情報学部および薬学部の1997年度以前の入学者については、なお従前の例による。また、1999年度以前の入学者に対する第28条第2項別表第2の適用は、なお従前の例による。
 - d 法学部の1997年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- ハ 第3条の規定にかかわらず、2000年度から2004年度までの間の入学定員はつぎのとおりとする。

学部・学科	入 学 定 員				
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
工学部					
土木工学科	104名	98名	92名	86名	80名
建築学科	110名	110名	110名	110名	110名
電気工学科	112名	104名	96名	88名	80名
機械工学科	120名	120名	120名	120名	115名
経営工学科	112名	104名	96名	88名	80名
計	558名	536名	514名	492名	465名
国際言語文化学部					

国際言語文化学科	240名	230名	220名	210名	200名
経営情報学部					
経営情報学科	250名	250名	250名	250名	250名
経営環境情報学科	139名	128名	117名	106名	100名
計	389名	378名	367名	356名	350名
薬学部					
衛生薬学科	120名	120名	120名	120名	120名
薬学科	60名	60名	60名	60名	60名
計	180名	180名	180名	180名	180名
法学部					
法律学科	220名	220名	220名	220名	220名

27 イ この改正学則は、2001年4月1日から施行する。

ロ 修得すべき授業科目および単位数ならびに教職課程については、つぎのとおりとする。

a 経営情報学部の1997年度以前の入学者の卒業に必要な単位数のうち基礎科目については、必修科目2単位、選択必修科目8単位以上とする。また、2000年度以前の入学者に対する第28条第2項別表第2および同条第3項別表第2の2の適用は、なお従前の例による。

b 薬学部の1997年度以前の入学者については、なお従前の例による。また、1999年度以前の入学者に対する第28条第2項別表第2の適用は、なお従前の例による。

ハ 第3条の規定にかかわらず、2001年度から2004年度までの間の入学定員はつぎのとおりとする。

学部・学科	入 学 定 員			
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
工学部				
土木工学科	80名	80名	80名	80名
建築学科	110名	97名	80名	80名
電気工学科	80名	80名	80名	80名
機械工学科	110名	100名	80名	80名
経営工学科	80名	80名	80名	80名
計	460名	437名	400名	400名
国際言語文化学部				
国際言語文化学科	220名	200名	200名	200名
経営情報学部				
経営情報学科	230名	230名	230名	230名
経営環境情報学科	120名	120名	120名	120名
計	350名	350名	350名	350名
薬学部				
衛生薬学科	120名	120名	120名	120名
薬学科	60名	60名	60名	60名
計	180名	180名	180名	180名
法学部				
法律学科	220名	220名	214名	171名

28 イ この改正学則は、2002年4月1日から施行する。

ロ 第2条の規定にかかわらず、工学部土木工学科、電気工学科および経営工学科は、2002年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。この場合において、第22条第2項別表第1および第28条第3項別表第2の2中「都市環境システム工学科」とあるのは「土木工学科」と、「電気電子工学科」とあるのは「電気工学科」と、「マネジメントシステム工学科」とあるのは「経営工学科」とそれぞれ読み替えるものとする。

- 29 イ この改正学則は、2002年4月1日から施行する。ただし、改正後の第41条別表第4は、2002年度入学者の入学手続時から適用する。
- ロ 2001年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。
- ハ 2001年度以前の入学者（工学部の入学者を除く）の修得すべき授業科目および単位数ならびに教職課程については、なお従前の例による。
- ニ 工学部土木工学科および電気工学科の2001年度以前の入学者の修得すべき専門科目および単位数ならびに教職課程については、工学部履修規定の定めるところによる。
- ホ 工学部建築学科および機械工学科の1999年度以前の入学者の教職課程については、なお従前の例による。
- ヘ 工学部経営工学科の2001年度以前の入学者の修得すべき専門科目および単位数ならびに教職課程については、なお従前の例による。
- ト 第3条の規定にかかわらず、2002年度および2003年度の入学定員は、つぎのとおりとする。

学部・学科	入学定員	
	2002年度	2003年度
工学部		
都市環境システム工学科	80名	80名
建築学科	80名	80名
電気電子工学科	80名	80名
機械工学科	80名	80名
マネジメントシステム工学科	80名	80名
計	400名	400名
国際言語文化学部		
国際言語文化学科	180名	180名
経営情報学部		
経営情報学科	196名	193名
経営環境情報学科	90名	80名
計	286名	273名
薬学部		
衛生薬学科	120名	120名
薬学科	100名	100名
計	220名	220名
法学部		
法律学科	200名	170名

- 30 イ この改正学則は、2003年4月1日から施行する。ただし、改正後の第19条第3項は2003年度転入学者の出願手続時から適用する。
- ロ 2002年度以前の入学者の教職課程については、なお従前の例による。
- ハ 2001年度以前の入学者（工学部土木工学科、電気工学科および経営工学科の入学者を除く）の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。
- ニ 工学部土木工学科および電気工学科の2001年度以前の入学者の修得すべき専科目および単位数については、工学部履修規定の定めるところによる。
- ホ 工学部経営工学科の2001年度以前の入学者の修得すべき専門科目および単位数については、なお従前の例による。
- 31 イ この改正学則は、2004年4月1日から施行する。
- ロ 2003年度以前の入学者の教職課程については、なお従前の例による。
- ハ 工学部都市環境システム工学科、国際言語文化学部および法学部の2003年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。

- ニ 工学部電気工学科、経営工学科、経営情報学部および薬学部の2001年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。ただし、2001年度の薬学部の入学者は、「総合薬学演習」を履修し、単位を修得できるものとする。また、「卒業研究」を修得した場合の単位数は、必修科目の4単位とする。
- 32 イ この改正学則は、2005年4月1日から施行する。
- ロ 第2条の規定にかかわらず、国際言語文化学部国際言語文化学科は、2005年3月31日に当該学部学科に在学する者が当該学部学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。この場合において、第22条第2項別表第1および第28条第3項別表第2の2中「外国語学部外国語学科」とあるのは「国際言語文化学部国際言語文化学科」と、第41条第1項別表第4、同条第2項別表第7、第44条第4項別表第5および第45条第4項別表第6中「外国語学部」とあるのは「国際言語文化学部」とそれぞれ読み替えるものとする。
- ハ 2004年度以前の入学者の教職課程については、なお従前の例による。
- ニ 国際言語文化学部の2004年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。
- ホ 工学部都市環境システム工学科および法学部の2003年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。
- 33 イ この改正学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、改正後の第41条第1項別表第4は、2006年度入学者の入学手続時から適用する。
- ロ 第2条の規定にかかわらず、経営情報学部経営環境情報学科および薬学部衛生薬学科は、2006年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。この場合において、当該学科に在学する者が修得すべき授業科目および単位数ならびに教職課程については、なお従前の例によるものとする。
- ハ 2005年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。
- ニ 2005年度以前の入学者の教職課程については、なお従前の例による。
- ホ 経営情報学部経営情報学科および薬学部薬学科の2005年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- ヘ 工学部電気工学科および経営工学科の2001年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。
- 34 イ この改正学則は、2006年4月1日から施行する。ただし、改正後の第41条第1項別表第3は、2006年度入学者の入学手続時から適用する。
- ロ 薬学部薬学科の2005年度以前の入学者については、なお従前の例による。
- ハ 外国語学部、経営情報学部経営情報学科および法学部の2005年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。
- ニ 工学部各学科の2005年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、工学部履修規定に定める。
- 35 この改正学則は、2007年4月1日から施行する。
- 36 イ この改正学則は、2007年4月1日から施行する。
- ロ 2006年度以前の入学者の教職課程については、なお従前の例による。
- ハ 経営情報学部経営情報学科および法学部の2005年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。
- ニ 外国語学部の2006年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。
- ホ 工学部各学科の2006年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、工学部履修規定に定める。
- 37 この改正学則は、2008年4月1日から施行する。
- 38 イ この改正学則は、2008年4月1日から施行する。

- ロ 外国語学部の2007年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。
- ハ 工学部各学科の2007年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、工学部履修規定に定める。
- 39 イ この改正学則は、2009年4月1日から施行する。
- ロ 工学部各学科の2008年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、工学部履修規定に定める。
- 40 イ この改正学則は、2010年4月1日から施行する。
- ロ 第2条の規定にかかわらず、工学部都市環境システム工学科およびマネジメントシステム工学科は、2010年3月31日に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。この場合において、当該学科に在学する者が修得すべき授業科目および単位数ならびに教職課程については、なお従前の例によるものとする。
- ハ 第2条の規定にかかわらず、経営情報学部経営学科および経営情報学科は、2010年3月31日に当該学部学科に在学する者が当該学部学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。この場合において、第22条第3項別表第1および第28条第3項別表第2の2中「経営学部経営学科」とあるのは「経営情報学部経営学科」、「経営学部経営情報学科」とあるのは「経営情報学部経営情報学科」と、第41条第1項別表第3、同条第2項別表第6、第44条第4項別表第4および第45条第4項別表第5中「経営学部」とあるのは「経営情報学部」とそれぞれ読み替えるものとする。
- ニ 工学部建築学科、機械工学科および電気電子工学科の2009年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例による。
- 41 イ この改正学則は、2010年4月1日から施行する。
- ロ 第2条の規定にかかわらず、工学部都市環境システム工学科、建築学科、電気電子工学科、機械工学科およびマネジメントシステム工学科は、2010年3月31日に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。この場合において、当該学科に在学する者が修得すべき授業科目および単位数については、なお従前の例によるものとする。また、第41条第1項別表第3、同条第2項別表第6、第44条第4項別表第4および第45条第4項別表第5中「理工学部」とあるのは「工学部」とそれぞれ読み替えるものとする。
- 42 イ この改正学則は、2010年4月1日から施行する。
- ロ 2009年度以前の入学者の教職課程については、なお従前の例による。
- ハ 外国語学部、経営情報学部および法学部の2009年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、各学部の履修規定に定める。
- 43 イ この改正学則は、2011年4月1日から施行する。
- ロ 2010年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、各学部の履修規定に定める。
- 44 イ この改正学則は、2012年4月1日から施行する。
- ロ 2011年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、各学部の履修規定に定める。
- 45 イ この改正学則は、2013年4月1日から施行する。
- ロ 2012年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。
- 46 イ この改正学則は、2014年4月1日から施行する。
- ロ 2013年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、各学部の履修規定に定める。
- 47 イ この改正学則は、2015年4月1日から施行する。
- ロ 2014年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、各学部の履修規定に定める。
- 48 イ この改正学則は、2016年4月1日から施行する。

- ロ 2015年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、各学部の履修規定に定める。
- 49 この改正学則は、2016年10月18日から施行する。
- 50 イ この改正学則は、2017年4月1日から施行する。ただし、改正後の第41条および別表第3は、2017年度入学者の入学手続時から適用する。
 - ロ 2016年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。
 - ハ 2016年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、各学部の履修規定に定める。
- 51 イ この改正学則は、2018年4月1日から施行する。
 - ロ 2017年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、各学部の履修規定に定める。
- 52 イ この改正学則は、2019年4月1日から施行する。
 - ロ 2018年度以前の入学者の教職課程については、なお従前の例による。
 - ハ 2018年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、各学部の履修規定に定める。
- 53 イ この改正学則は、2020年4月1日から施行する。ただし、改定後の別表第3は、2020年度入学者の入学手続時から適用する。
 - ロ 2019年度以前の入学者の学費については、なお従前の例による。
 - ハ 2019年度以前の入学者の教職課程については、なお従前の例による。
 - ニ 2019年度以前の入学者の修得すべき授業科目および単位数については、各学部の履修規定に定める。
- 54 この改正学則は、2021年4月1日から施行する。

別表第1 教育課程表

1 理 工 学 部

イ 生命科学科

区 分	授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専門基礎系	生 物 学 概 論 ②
		物 理 科 学 ②
		生 物 無 機 化 学 ②
		生 物 統 計 学 ②
		生 命 科 学 ・ 統 計 情 報 処 理 ②
		生 命 科 学 と 倫 理 ②
		生 物 有 機 化 学 ②
	基礎生命系	生 化 学 I ②
		生 化 学 II ②
		微 生 物 学 ②
		生 化 学 III ②
		発 生 生 物 学 2
		ゲノムダイナミクス 2
	動植物生命系	動 物 生 理 学 ②
		植 物 生 理 学 ②
		実 験 動 物 学 2
		実 験 植 物 学 2
	生物機能情報系	構 造 生 物 学 ②
		糖 鎖 工 学 ②
		タ ン パ ク 機 能 学 2
		細 胞 機 能 学 2
		分 子 細 胞 制 御 学 2
	医薬生命系	幹 細 胞 生 物 学 ②
		免 疫 学 ②
		薬 理 学 ②
		人 体 と 病 態 2
		生 化 学 検 査 学 2
		創 薬 科 学 2
	生物工学系	応 用 微 生 物 学 ②
		遺 伝 子 工 学 ②
		生 体 利 用 機 能 学 2
		バ イ オ テ ク ノ ロ ジ ー 入 門 2
	環境科学系	生 命 環 境 解 析 学 ②
		環 境 毒 性 学 ②
		環 境 分 析 化 学 2
		バ イ オ 環 境 工 学 2
	食品科学系	食 品 分 析 学 ②
		食 品 生 化 学 2
		機 能 性 食 品 科 学 2

区 分	授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専門共通科目群	物 理 学 実 験 ①
		生 物 学 基 礎 実 習 ①
		分 析 化 学 実 習 ①
		微 生 物 学 実 習 ①
		分 子 生 物 学 実 習 ①
		生 化 学 実 習 ①
		生命科学データベース論・演習 ①
		生 体 物 質 機 能 解 析 実 習 ①
		薬 理 学 実 習 ①
		基礎演習 I ①
	ゼミ系	基礎演習 II ①
		研 究 基 礎 演 習 ①
		卒 業 研 究 ⑥
	総合研究コア群	生 命 科 学 特 別 演 習 I 2
		生 命 科 学 特 別 演 習 II 2
		生命科学キャリア支援講座 2
		生命科学キャリア支援演習 2
	先端研究コア群	先 端 生 命 科 学 実 習 I 2
		先 端 生 命 科 学 実 習 II 2
		先 端 生 命 科 学 概 論 2
		先 端 生 命 科 学 英 語 読 解 2
	教養スペシャリストコア群	理 科 教 育 法 I 2
		理 科 教 育 法 II 2
		理 科 教 育 法 III 2
		理 科 教 育 法 IV 2
		生 命 科 学 理 科 教 育 演 習 2

備 考

1 卒業に必要な単位数

区 分	必 修 科 目	選 択 必 修 科 目	選 択 科 目	計
専 門 科 目	64 単位	—	32 単位以上	96 単位以上
教 養 科 目	1 単位	—	27 単位以上	28 単位以上
計	65 単位	—	59 単位以上	124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、他は選択科目を示す。

ロ 住環境デザイン学科

区 分			授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専 門 系	数 学 系	基 礎 数 学 演 習	2
			微 積 分 I	4
			微 積 分 II	4
			線 形 代 数 I	2
			線 形 代 数 II	2
			工 業 数 学 I	2
			工 業 数 学 II	2
			代 数 学	2
			幾 何 学 I	2
			幾 何 学 II	2
			解 析 学	2
			統 計 学	2
	基 礎 系	科 学 系	物 理 学 基 礎 演 習	2
			物 理 学	2
			基 礎 力 学 演 習	1
			力 学	2
			化 学	2
			生 物 学	2
	実 験 系		理 工 学 基 礎 実 験	②
			物 理 学 実 験	2
			化 学 実 験	2
	情 報 系		統 計 情 報 処 理	①
	専 門 コ ア 群	共 通 系	住 環 境 倫 理	2
			建 築 法 規	②
			住 環 境 デ ザ イ ン 概 論	②
			デ ザ イ ン 方 法 論	2
			図 形 科 学	2
			福 祉 住 環 境 学	2
			コ ミ ュ ニ テ ィ プ ラ ン ニ ン グ	2
			住 環 境 マ ネ ジ メ ン ト	2
			居 住 安 全 計 画	2
		環 境 デ ザ イ ン 系	環 境 設 備 計 画 A	2
			住 環 境 工 学 A	②
			住 環 境 工 学 B	②
			住 環 境 設 備	②
			環 境 設 備 計 画 B	2
			住 環 境 材 料 学	②
			構 造 デ ザ イ ン 論	②
			ラ ン ド ス ケ ー プ デ ザ イ ン 論	2
			構 造 力 学 I	②
			構 造 力 学 II	②

区 分			授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専 門 コ ア 群	空 間 デ ザ イ ン 系	建 築 一 般 構 造 学	②
			住 宅 生 産 学	②
			住 生 活 学	②
			建 築 計 画 学	2
			地 域 ・ 都 市 計 画 学	2
			近 代 デ ザ イ ン 史	2
			日 本 建 築 史	2
			西 洋 建 築 史	2
			イ ン テ リ ア デ ザ イ ン 論	2
			建 築 デ ザ イ ン 論	2
	少 人 数 教 育 群	演 習 系	空 間 表 現 演 習 A	2
			空 間 表 現 演 習 B	2
			造 形 演 習	2
			基 礎 設 計 演 習	②
			設 計 演 習 I	②
			設 計 演 習 II	②
			設 計 演 習 III	3
			イ ン テ リ ア デ ザ イ ン 演 習	2
			環 境 工 学 演 習	2
			デ ザ イ ン 方 法 演 習	3
			サ ス テ ィ ナ ブ ル デ ザ イ ン 演 習	3
	目	ゼ ミ 系	ゼ ミ A	①
			ゼ ミ B	①
			ゼ ミ C	①
			ス タ ジ オ	②
			卒 業 研 究	⑥

区 分		授 業 科 目	単位数
教 養 目	人文科学系	文 学 か ら 学 ぶ	2
		人 間 力 と 心 理	2
		心 理 と 社 会	2
		実 践 の 思 想	2
		哲 学 か ら 学 ぶ	2
		歴 史 に 学 ぶ	2
		人 文 地 理 学	2
	社会科学系	日 本 の 政 治	2
		法 学 入 門	2
		日 本 国 憲 法	2
		経 済 学 入 門	2
		企 業 経 営	2
		社 会 の 仕 組 み	2
		マ ー ケ テ ィ ン グ	2
		産 業 社 会 と 知 的 財 産	2
	国 際 理 解 概 論	2	
	自然・科学技術系	産 業 技 術 史	2
		地 学	2
		地 学 実 験	2
		科 学 技 術 教 養 V	2
		科 学 技 術 教 養 A	2
		科 学 技 術 教 養 M	2
		科 学 技 術 教 養 E	2
		科 学 技 術 教 養 C	2
	科 学 技 術 教 養 T	2	
	英語系	基 礎 英 語 I a	1
		基 礎 英 語 I b	1
		基 礎 英 語 II a	1
基 礎 英 語 II b		1	
実 践 英 語 I a		1	
実 践 英 語 I b		1	
実 践 英 語 II a		1	
実 践 英 語 II b		1	
英 語 基 礎 会 話 I		1	
英 語 基 礎 会 話 II		1	
技 術 英 語		2	
科 学 英 語		2	
外国語系	海 外 語 学 研 修	2	
日本語系	日 本 語 読 解	1	
	日 本 語 表 現 I	1	
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン I	1	
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン II	1	
数理・情報系	情 報 リ テ ラ シ ー I	①	
キャリアデザイン系	キ ャ リ ア デ ザ イ ン I	1	
	キ ャ リ ア デ ザ イ ン II	1	
	イ ン タ ー ン シ ッ プ	2	

区 分		授 業 科 目	単位数	
教	スポーツ系	ス ポ ー ツ 科 学 実 習 I	1	
		ス ポ ー ツ 科 学 実 習 II	1	
		生 涯 ス ポ ー ツ 実 習	1	
		ス ポ ー ツ と 健 康	2	
	地域志向系	地 域 と 私	2	
		北 河 内 を 知 る	2	
		ソーシャル・イノベーション実務総論	2	
		摂南大学PBLプロジェクトI	2	
		摂南大学PBLプロジェクトII	2	
		地 域 貢 献 実 践 演 習	2	
	共通基礎系	大 学 教 養 入 門	2	
		大 学 教 養 実 践	2	
		就 職 実 践 基 礎	1	
	養	教養特別系	教 養 特 別 講 義 I	2
			教 養 特 別 講 義 II	2
教 養 特 別 講 義 III			2	
教 養 特 別 講 義 IV			2	
教 養 特 別 講 義 V			2	
科	外国人留学生対象科目	日 本 事 情 F I	2	
		日 本 事 情 F II	2	
		日 本 語 読 解 F I	1	
		日 本 語 読 解 F II	1	
		日 本 語 文 法 F I	1	
		日 本 語 文 法 F II	1	
		日 本 語 表 現 作 文 F I	1	
		日 本 語 表 現 作 文 F II	1	
		日 本 語 総 合 F I	1	
		日 本 語 総 合 F II	1	
		専 門 日 本 語 F I	1	
		専 門 日 本 語 F II	1	
		日 本 語 会 話 F I	1	
		日 本 語 会 話 F II	1	
		目	帰国学生対象科目	日 本 事 情 R I
日 本 事 情 R II	2			
日 本 語 読 解 R	1			
日 本 語 文 法 R	1			
日 本 語 表 現 作 文 R	1			
日 本 語 総 合 R	1			
専 門 日 本 語 R	1			
日 本 語 会 話 R	1			

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分	必修科目	選択必修科目	選択科目	計
専門科目	44 単位	53 単位以上		97 単位以上
教養科目	1 単位	—	26 単位以上	27 単位以上
計	45 単位	79 単位以上		124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、□で囲んだ授業科目は選択必修科目、他は選択科目を示す。

ハ 建築学科

区 分			授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専 門 基 礎 群	数 学 系	基 礎 数 学 演 習	2
			微 積 分 I	4
			微 積 分 II	4
			線 形 代 数 I	2
			線 形 代 数 II	2
			工 業 数 学 I	2
			工 業 数 学 II	2
			代 数 学	2
			幾 何 学 I	2
			幾 何 学 II	2
			解 析 学	2
			統 計 学	2
		科 学 系	物 理 学 I	2
			物 理 学 II	2
			基 礎 力 学 演 習	1
			力 学 I	2
			力 学 II	2
	実 験 系	情報系	理 工 学 基 礎 実 験	②
			物 理 学 実 験	2
	専 門 コ ア 群	共 通 系	情 報 メ デ ィ ア デ ザ イン	2
			図 学	2
			建 築 概 論	②
			建 築 法 規	②
			建 築 倫 理	2
			建 築 情 報 処 理 基 礎	2
			建 築 情 報 処 理 応 用	2
			測 量	2
			地 球 環 境 論	2
			建 築 総 合 演 習	①
			建 築 マ ネ ジ メ ン ト	2
			ま ち づ く り 論	2
			建 築 実 務 実 践	2
		計 画 ・ 環 境 系	建 築 計 画 基 礎	②
			都 市 地 域 デ ザ イン	②
			西 洋 建 築 史	2
			建 築 計 画 各 論	②
			福 祉 す ま い 環 境	②
			建 築 環 境 工 学 I	②
			建 築 環 境 工 学 II	②
			建 築 設 備 学	②

区 分			授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専 門 コ ア 群	計 画 ・ 環 境 系	日 本 建 築 史	2
			近 代 建 築 史	2
			建 築 環 境 工 学 III	2
			材 料 デ ザ イン	2
			現 代 作 品 論	2
		構 造 ・ 生 産 系	構 造 力 学 ・ 構 造 基 礎	②
			構 造 力 学 I	③
			構 造 力 学 II	③
			建 築 材 料	②
			建 築 施 工	②
			鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 構 造	②
			構 造 設 計	2
			鋼 構 造	②
			構 造 力 学 III	2
			地 盤 工 学	2
			耐 震 工 学 ・ 振 動 学	2
	少 人 数 教 育 群	実 験 実 習 系	建 築 基 礎 演 習 A	②
			建 築 基 礎 演 習 B	②
			建 築 設 計 製 図 A	②
			建 築 設 計 製 図 B	②
			建 築 設 計 演 習 A	2
			建 築 設 計 演 習 B	2
		ゼ ミ 系	建 築 環 境 工 学 演 習	2
			構 造 実 験	2
			建 築 ゼ ミ I	①
			建 築 ゼ ミ II	①
			建 築 ゼ ミ III	③
			卒 業 研 究	⑥

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分	必修科目	選択必修科目	選択科目	計
専門科目	56 単位	40 単位以上		96 単位以上
教養科目	1 単位	—	27 単位以上	28 単位以上
計	57 単位	67 単位以上		124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、□で囲んだ授業科目は選択必修科目、他は選択科目を示す。

二 機械工学科

区 分			授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専 門 基 礎 群	数 学 系	基 礎 数 学 演 習	2
			微 積 分 I	4
			微 積 分 II	4
			線 形 代 数 I	2
			線 形 代 数 II	2
			工 業 数 学 I	2
			工 業 数 学 II	2
			統 計 学	2
			代 数 学	2
		幾 何 学 系	幾 何 学 I	2
			幾 何 学 II	2
			解 析 学	2
			応 用 数 学 I	2
			応 用 数 学 II	2
		科 学 系	基 礎 力 学 演 習	1
			力 学 I	2
			力 学 II	2
			物 理 学 I	2
			物 理 学 II	2
		実 験 系	理 工 学 基 礎 実 験	①
			物 理 学 実 験	1
		情 報 系	統 計 情 報 処 理	1
			プログラミングベーシック	①
			プログラミングアドバンス	1
	専 門 コ ー ス 群	共 通 系	機 械 工 学 概 論	②
			機 械 力 学 I	②
			機 械 力 学 II	②
			制 御 工 学 I	②
			制 御 工 学 II	2
			流 体 工 学 I	②
			流 体 工 学 II	②
			材 料 力 学 I	②
			材 料 力 学 II	②
			熱 工 学 I	②
			熱 工 学 II	②
			機 械 製 作 法	②
			生 産 加 工 学	2
			生 産 工 学	2

区 分			授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専 門 コ ー ス 群	共 通 系	機 械 設 計 学 I	②
			機 械 設 計 学 II	2
			機 械 材 料 学 I	②
			機 械 材 料 学 II	2
			技 術 者 倫 理	②
			機 械 工 学 演 習 I	2
			機 械 工 学 演 習 II	2
		発 展 系	エ ネ ル ギ ー 変 換 工 学	2
			ラ イ フ サ イ ク ル 工 学	2
			流 体 力 学	2
			弾 性 力 学	2
			ロ ボ ッ ト 工 学	2
			知 能 工 学	2
			航 空 宇 宙 工 学	2
			計 測 工 学	2
			イ ン ダ ス ト リ ア ル デ ザ イ ン	2
			生 体 医 用 工 学	2
			機 械 と 色 彩	2
			テ ク ニ カ ル ド ロ ー イ ン グ	1
			も の づ く り の 工 学	2
			デ ジ タ ル エ ン ジ ニ ア リ ン グ	2
			品 質 工 学	2
	少 人 数 教 育 群	実 験 実 習 系	基 礎 機 械 工 作 実 習	②
			応 用 機 械 工 作 実 習	2
			機 械 工 学 実 験	2
			機 械 製 図 I	②
			機 械 製 図 II	②
			基 礎 機 械 設 計	②
			応 用 機 械 設 計	2
		ゼ ミ 系	機 械 創 成 基 礎 演 習 I	①
			機 械 創 成 基 礎 演 習 II	①
			機 械 創 成 応 用 演 習	②
			研 究 基 礎 演 習	①
			卒 業 研 究	⑥

区 分		授 業 科 目	単位数
教 養 目	人文科学系	文 学 か ら 学 ぶ	2
		人 間 力 と 心 理	2
		心 理 と 社 会	2
		実 践 の 思 想	2
		哲 学 か ら 学 ぶ	2
		歴 史 に 学 ぶ	2
	人 文 地 理 学	2	
	社会科学系	日 本 の 政 治	2
		法 学 入 門	2
		日 本 国 憲 法	2
		経 済 学 入 門	2
		企 業 経 営	2
		社 会 の 仕 組 み	2
		マ ー ケ テ ィ ン グ	2
		産 業 社 会 と 知 的 財 産	2
		国 際 理 解 概 論	2
	自然・科学技術系	産 業 技 術 史	2
		地 学	2
		地 学 実 験	2
		科 学 技 術 教 養 V	2
		科 学 技 術 教 養 R	2
		科 学 技 術 教 養 A	2
		科 学 技 術 教 養 E	2
		科 学 技 術 教 養 C	2
		科 学 技 術 教 養 T	2
	英語系	基 礎 英 語 I a	1
		基 礎 英 語 I b	1
基 礎 英 語 II a		1	
基 礎 英 語 II b		1	
実 践 英 語 I a		1	
実 践 英 語 I b		1	
実 践 英 語 II a		1	
実 践 英 語 II b		1	
英 語 基 礎 会 話 I		1	
英 語 基 礎 会 話 II		1	
技 術 英 語		2	
科 学 英 語		2	
外国語系	海 外 語 学 研 修	2	
日本語系	日 本 語 読 解	1	
	日 本 語 表 現 I	1	
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン I	1	
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン II	1	
数理・情報系	情 報 リ テ ラ シ ー I	①	
デザイン系 キャリア	キ ャ リ ア デ ザ イン I	1	
	キ ャ リ ア デ ザ イン II	1	
	イ ン タ ー ン シ ッ プ	2	

区 分		授 業 科 目	単位数
教 養	スポーツ系	ス ポ ー ツ 科 学 実 習 I	1
		ス ポ ー ツ 科 学 実 習 II	1
		生 涯 ス ポ ー ツ 実 習	1
		ス ポ ー ツ と 健 康	2
	地域志向系	地 域 と 私	2
		北 河 内 を 知 る	2
		ソーシャル・イノベーション実務総論	2
		摂南大学PBLプロジェクトI	2
		摂南大学PBLプロジェクトII	2
		地 域 貢 献 実 践 演 習	2
	共通基礎系	大 学 教 養 入 門	2
		大 学 教 養 実 践	2
		就 職 実 践 基 礎	1
	教養特別系	教 養 特 別 講 義 I	2
		教 養 特 別 講 義 II	2
教 養 特 別 講 義 III		2	
教 養 特 別 講 義 IV		2	
教 養 特 別 講 義 V		2	
科 目	外国人留学生対象科目	日 本 事 情 F I	2
		日 本 事 情 F II	2
		日 本 語 読 解 F I	1
		日 本 語 読 解 F II	1
		日 本 語 文 法 F I	1
		日 本 語 文 法 F II	1
		日 本 語 表 現 作 文 F I	1
		日 本 語 表 現 作 文 F II	1
		日 本 語 総 合 F I	1
		日 本 語 総 合 F II	1
		専 門 日 本 語 F I	1
		専 門 日 本 語 F II	1
		日 本 語 会 話 F I	1
		日 本 語 会 話 F II	1
	帰国学生対象科目	日 本 事 情 R I	2
日 本 事 情 R II		2	
日 本 語 読 解 R		1	
日 本 語 文 法 R		1	
日 本 語 表 現 作 文 R		1	
日 本 語 総 合 R		1	
専 門 日 本 語 R		1	
日 本 語 会 話 R		1	

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分	必修科目	選択必修科目	選択科目	計
専門科目	49 単位	47 単位以上		96 単位以上
教養科目	1 単位	—	27 単位以上	28 単位以上
計	50 単位	74 単位以上		124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、□で囲んだ授業科目は選択必修科目、他は選択科目を示す。

ホ 電気電子工学科

区 分			授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専 門 系	数 学 系	基 礎 数 学 演 習	2
			微 積 分 I	④
			微 積 分 II	④
			線 形 代 数 I	②
			線 形 代 数 II	②
			電 気 数 学 I	②
			電 気 数 学 II	②
			代 数 学	2
			幾 何 学 I	2
			幾 何 学 II	2
		基 礎 群	解 析 学	2
			応 用 数 学 I	2
			応 用 数 学 II	2
			物 理 の 基 礎	3
	科 学 系	物 理 学	物 理 学 I	2
			物 理 学 II	2
			理 工 学 基 礎 実 験	①
		物 理 学 実 験	物 理 学 実 験	2
			統 計 情 報 処 理	1
			C プ ロ グ ラ ミ ン グ	1
	専 門 コ ー ス 群	共 通 系	電 気 電 子 工 学 概 論	2
			フ ー リ エ 解 析	2
			確 率 統 計	2
			電 磁 気 学 I	②
			電 磁 気 学 II	②
			電 磁 界 理 論	2
			電 気 回 路 I	②
			電 気 回 路 II	②
			過 渡 現 象	2
		少 人 数 教 育 群	基 礎 電 子 回 路	2
			ア ナ ロ グ 電 子 回 路	2
			デ ジ タ ル 電 子 回 路	2
			電 気 工 学 基 礎 導 入 演 習	①
			電 気 工 学 基 礎 演 習	①
			電 気 工 学 演 習	①
			電 気 電 子 計 測	2
			品 質 管 理	2
			電 気 回 路 C A D	2
			技 術 者 へ の 道	2
			技 術 者 倫 理	2

区 分			授 業 科 目	単位数	
専 門 科 目	専 門 系	電 気 設 備 系	電 気 機 器 I	2	
			電 気 機 器 II	2	
			電 気 エ ネ ル ギ ー 工 学	2	
			電 力 工 学	2	
			電 力 伝 送	2	
			電 気 設 備 工 学	2	
			パ ワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス	2	
			電 機 設 計 製 図	2	
			電 気 法 規 及 び 施 設 管 理	2	
		電 子 応 用 系	ロ ボ ッ ト 工 学 概 論	2	
			マ ル チ メ デ ィ ア 要 素 技 術	2	
			電 子 材 料	2	
			電 子 デ バ イ ス 工 学	2	
			集 積 回 路 工 学	2	
			プ ラ ズ マ 工 学	2	
			制 御 工 学 基 礎	2	
			制 御 工 学	2	
			ア 群	情 報 処 理 系	論 理 回 路 基 礎
		論 理 回 路			2
	デ ジ タ ル 信 号 処 理	2			
	コ ン ピ ュ ー タ シ ス テ ム	1			
	コ ン ピ ュ ー タ 解 析	2			
	マ イ ク ロ コ ン ピ ュ ー タ	2			
	通 信 基 礎 系	情 報 理 論		2	
		通 信 方 式		2	
		通 信 伝 送 工 学		2	
		光 エ レ ク ト ロ ニ ク ス		2	
		通 信 設 備 系		通 信 工 学 I	2
	通 信 工 学 II		2		
	デ ー タ 通 信		2		
	交 換 ネ ッ ト ワ ー ク		2		
	電 波 法 規		2		
	少 人 数 教 育 群	演 習 実 習 系	電 気 工 学 創 成 演 習	②	
			電 気 工 学 実 験 I	②	
			電 気 工 学 実 験 II	②	
			電 気 電 子 工 学 実 験	③	
			情 報 通 信 工 学 実 験	③	
		ゼ ミ 系	電 気 工 学 基 礎 ゼ ミ	①	
			電 気 工 学 応 用 ゼ ミ	①	
	卒 業 研 究	⑥			

区 分		授 業 科 目	単位数
教 養 目	人文科学系	文 学 か ら 学 ぶ	2
		人 間 力 と 心 理	2
		心 理 と 社 会	2
		実 践 の 思 想	2
		哲 学 か ら 学 ぶ	2
		歴 史 に 学 ぶ	2
		人 文 地 理 学	2
	社会科学系	日 本 の 政 治	2
		法 学 入 門	2
		日 本 国 憲 法	2
		経 済 学 入 門	2
		企 業 経 営	2
		社 会 の 仕 組 み	2
		マ ー ケ テ ィ ン グ	2
		産 業 社 会 と 知 的 財 産	2
	国 際 理 解 概 論	2	
	自然・科学技術系	産 業 技 術 史	2
		地 学	2
		地 学 実 験	2
		科 学 技 術 教 養 V	2
		科 学 技 術 教 養 R	2
		科 学 技 術 教 養 A	2
		科 学 技 術 教 養 M	2
		科 学 技 術 教 養 C	2
		科 学 技 術 教 養 T	2
	英語系	基 礎 英 語 I a	1
		基 礎 英 語 I b	1
		基 礎 英 語 II a	1
基 礎 英 語 II b		1	
実 践 英 語 I a		1	
実 践 英 語 I b		1	
実 践 英 語 II a		1	
実 践 英 語 II b		1	
英 語 基 礎 会 話 I		1	
英 語 基 礎 会 話 II		1	
技 術 英 語		2	
科 学 英 語		2	
外国語系	海 外 語 学 研 修	2	
日本語系	日 本 語 読 解	1	
	日 本 語 表 現 I	1	
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン I	1	
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン II	1	
数理・情報系	情 報 リ テ ラ シ ー I	①	
キャリアデザイン系	キ ャ リ ア デ ザ イン I	1	
	キ ャ リ ア デ ザ イン II	1	
	イ ン タ ー ン シ ッ プ	2	

区 分		授 業 科 目	単位数	
教	スポーツ系	ス ポ ー ツ 科 学 実 習 I	1	
		ス ポ ー ツ 科 学 実 習 II	1	
		生 涯 ス ポ ー ツ 実 習	1	
		ス ポ ー ツ と 健 康	2	
	地域志向系	地 域 と 私	2	
		北 河 内 を 知 る	2	
		ソーシャル・イノベーション実務総論	2	
		摂南大学PBLプロジェクトI	2	
		摂南大学PBLプロジェクトII	2	
		地 域 貢 献 実 践 演 習	2	
	共通基礎系	大 学 教 養 入 門	2	
		大 学 教 養 実 践	2	
		就 職 実 践 基 礎	1	
	養	教養特別系	教 養 特 別 講 義 I	2
			教 養 特 別 講 義 II	2
教 養 特 別 講 義 III			2	
教 養 特 別 講 義 IV			2	
教 養 特 別 講 義 V			2	
科	外国人留学生対象科目	日 本 事 情 F I	2	
		日 本 事 情 F II	2	
		日 本 語 読 解 F I	1	
		日 本 語 読 解 F II	1	
		日 本 語 文 法 F I	1	
		日 本 語 文 法 F II	1	
		日 本 語 表 現 作 文 F I	1	
		日 本 語 表 現 作 文 F II	1	
		日 本 語 総 合 F I	1	
		日 本 語 総 合 F II	1	
		専 門 日 本 語 F I	1	
		専 門 日 本 語 F II	1	
		日 本 語 会 話 F I	1	
		日 本 語 会 話 F II	1	
		目	帰国学生対象科目	日 本 事 情 R I
日 本 事 情 R II	2			
日 本 語 読 解 R	1			
日 本 語 文 法 R	1			
日 本 語 表 現 作 文 R	1			
日 本 語 総 合 R	1			
専 門 日 本 語 R	1			
日 本 語 会 話 R	1			

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分	必修科目	選択必修科目	選択科目	計
専門科目	38 単位	59 単位以上		97 単位以上
教養科目	1 単位	—	26 単位以上	27 単位以上
計	39 単位	85 単位以上		124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、□で囲んだ授業科目は選択必修科目、他は選択科目を示す。

へ 都市環境工学科

区 分			授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専 門 基 礎 群	数 学 系	基 礎 数 学 演 習	2
			微 積 分 I	4
			微 積 分 II	4
			線 形 代 数 I	2
			線 形 代 数 II	2
			数 理 総 合 演 習 I	1
			数 理 総 合 演 習 II	1
			工 業 数 学 I	2
			工 業 数 学 II	2
			代 数 学	2
			幾 何 学 I	2
			幾 何 学 II	2
			解 析 学	2
	基 礎 群	科 学 系	理 工 学 基 礎	①
			物 理 学	2
			化 学	2
			生 物 学	2
			地 質 学	2
			基 礎 力 学 演 習	1
			力 学 I	2
			力 学 II	2
		実 験 系	理 工 学 基 礎 実 験	①
			物 理 学 実 験	1
	化 学 実 験	1		
	情 報 系	統 計 情 報 処 理	1	
専 門 コ ア 群	建 設 系	構 造 力 学 基 礎	②	
		構 造 力 学 I	2	
		構 造 力 学 II	2	
		地 盤 力 学 I	②	
		地 盤 力 学 II	2	
		建 設 構 造 材 料 学	2	
		水 理 学 I	②	
		水 理 学 II	2	
	環 境 計 画 系	自 然 ・ 都 市 環 境 論	2	
		地 球 環 境 学	2	
		環 境 衛 生 工 学 I	2	
		環 境 衛 生 工 学 II	2	
リ サ イ ク ル 工 学	2			
計 画 シ ス テ ム	2			
都 市 計 画 学	2			
環 境 地 盤 工 学	2			

区 分			授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専 門 系	専 門 応 用 系	鋼 構 造 学	2
			コ ン ク リ ー ト 構 造 学	2
			建 設 施 工 学	2
			交 通 ・ 道 路 工 学	2
			流 域 ・ 沿 岸 域 工 学	2
			構 造 物 メ ン テ ナ ン ス	2
			防 災 ・ 耐 震 工 学	2
			コ ン ス ト ラ ク シ ョ ン マ ネ ー ジ メ ン ト 入 門	2
			シ ビ ッ ク デ ザ イ ン	2
		倫 理 法 規 系	技 術 者 倫 理	2
			建 設 環 境 法 規	2
		建 築 系	建 築 ・ 都 市 計 画 入 門	2
			建 築 設 計 製 図 基 礎	1
			建 築 設 計 製 図 I	1
			建 築 設 計 製 図 II	1
			建 築 設 計 製 図 III	1
		測 量 ・ 実 験 系	測 量 学 I	②
	測 量 学 実 習 I		①	
	測 量 学 II		②	
	測 量 学 実 習 II		①	
	建 設 工 学 実 験		2	
	環 境 工 学 実 験		2	
	専 門 情 報 系	空 間 情 報 学	2	
		C A D 実 習	①	
	少 人 数 教 育 群	専 門 演 習 系	構 造 力 学 基 礎 演 習	①
構 造 力 学 I 演 習			1	
コ ン ク リ ー ト 構 造 学 演 習			1	
地 盤 力 学 I 演 習			1	
地 盤 力 学 II 演 習			1	
水 理 学 I 演 習			1	
水 理 学 II 演 習			1	
計 画 シ ス テ ム 演 習			1	
総 合 演 習 系			実 践 日 本 語 演 習	1
		都 市 環 境 基 礎 演 習	1	
		都 市 環 境 総 合 演 習 I	1	
		都 市 環 境 総 合 演 習 II	1	
		都 市 建 設 設 計 製 図	1	
		環 境 計 画 設 計 製 図	1	
		ゼ ミ 系	都 市 環 境 基 礎 ゼ ミ I	①
都 市 環 境 基 礎 ゼ ミ II			①	
都 市 環 境 ゼ ミ ナ ー ル			①	
卒 業 研 究			⑥	

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分	必修科目	選択必修科目	選択科目	計
専門科目	25 単位	72 単位以上		97 単位以上
教養科目	1 単位	—	26 単位以上	27 単位以上
計	26 単位	98 単位以上		124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、□で囲んだ授業科目は選択必修科目、他は選択科目を示す。

2 外国語学部

外国語学科

区分			授業科目	単位数
国際キャリアコース (英語専攻)	英語プロフェッショナルコース	国際キャリアコース (英語専攻)	○ ボキャブラリー & グラマー a	1
			○ ボキャブラリー & グラマー b	1
			○ スピーキング & ライティング I a	1
			○ スピーキング & ライティング I b	1
			○ リーディング I a	1
			○ リーディング I b	1
			○ スキルズトレーニング a	1
			○ スキルズトレーニング b	1
			ド ラ マ	1
			プレゼンテーション	1
			トピックスタディーズ I a	1
			トピックスタディーズ I b	1
	専攻言語科目 (英語)	英語プロフェッショナルコース	※ Integrated Skills Training	1
			※ Practical English Conversation	1
			※ Academic Reading	1
			※ Academic Writing	1
			Global Issues	1
			English for TOEFL	1
			※ English for Global Communication a	1
			※ English for Global Communication b	1
			※ Comprehensive English a	1
			※ Comprehensive English b	1
			※ English Writing Workshop a	1
			※ English Writing Workshop b	1
			※ English Lecture I a	2
			※ English Lecture I b	2
			English Lecture II a	2
			English Lecture II b	2
			Debate & Presentation a	1
			Debate & Presentation b	1
			Oral Communication a	2
			Oral Communication b	2
			Advanced English a	2
			Advanced English b	2

区分			授業科目	単位数	
国際キャリアコース (英語専攻)	専攻言語科目 (英語)	◎ スピーキング&ライティングⅡa	1		
		◎ スピーキング&ライティングⅡb	1		
		◎ リーディングⅡa	1		
		◎ リーディングⅡb	1		
		◎ メディアイングリッシュa	1		
		◎ メディアイングリッシュb	1		
		◎ ESP(English for Specific Purposes)a	1		
		◎ ESP(English for Specific Purposes)b	1		
		トピックスタディーズⅡa	1		
		トピックスタディーズⅡb	1		
		◎ スピーキング&ライティングⅢa	1		
		◎ スピーキング&ライティングⅢb	1		
		◎ リーディングⅢa	1		
		◎ リーディングⅢb	1		
		カレントイングリッシュa	1		
		カレントイングリッシュb	1		
		ビジネスイングリッシュa	1		
		ビジネスイングリッシュb	1		
		専門科目	国際キャリアコース (中国語専攻)	○ 中国語を聞くⅠa	1
				○ 中国語を聞くⅠb	1
	○ 中国語を読むⅠa			1	
	○ 中国語を読むⅠb			1	
	○ 中国語を書くⅠa			1	
	○ 中国語を書くⅠb			1	
	○ 中国語を話すⅠa			1	
	○ 中国語を話すⅠb			1	
	○ ビジネス中国語a			1	
	○ ビジネス中国語b			1	
	映像中国語a			1	
	映像中国語b			1	
	○ 中国語を聞くⅡa			1	
	○ 中国語を聞くⅡb			1	
	○ 中国語を読むⅡa			1	
	○ 中国語を読むⅡb			1	
	○ 中国語を書くⅡa	1			
	○ 中国語を書くⅡb	1			
○ 中国語を話すⅡa	1				
○ 中国語を話すⅡb	1				

区分			授業科目	単位数
専門科目	国際キャリアコース (中国語専攻)	専攻言語科目(中国語)	メディア中国語 a	1
			メディア中国語 b	1
			観光中国語 a	1
			観光中国語 b	1
			貿易中国語 a	1
			貿易中国語 b	1
			○ 中国語プレゼンテーション a	1
			○ 中国語プレゼンテーション b	1
			中国語コミュニケーション a	1
			中国語コミュニケーション b	1
	国際キャリアコース (スペイン語専攻)	専攻言語科目(スペイン語)	○ スペイン語入門 A	1
			○ スペイン語入門 B	1
			○ スペイン語入門 C	1
			○ スペイン語基礎 A	1
			○ スペイン語基礎 B	1
			○ スペイン語基礎 C	1
			○ スペイン語オラル I	1
			○ スペイン語オラル II	1
			○ スペイン語応用 I	1
			○ スペイン語応用 II	1
			○ スペイン語総合 A	1
			○ スペイン語総合 B	1
			スペイン語トピックス	1
			映画のスペイン語 I	1
			○ スペイン語オラル III	1
			○ スペイン語オラル IV	1
			○ スペイン語文章構成 I	1
			○ スペイン語文章構成 II	1
			○ メディアのスペイン語 I	1
			○ メディアのスペイン語 II	1
			○ スペイン語オラル V	1
			スペイン語オラル VI	1
			○ スペイン語文章構成 III	1
			スペイン語文章構成 IV	1
			スペイン語通訳 I	1
			スペイン語通訳 II	1
			映画のスペイン語 II	1
			メディアのスペイン語 III	1
			スペイン語プレゼンテーション I	1
			スペイン語プレゼンテーション II	1

区分			授業科目	単位数
専門科目	国際キャリアコース (インドネシア・マレー語専攻)	専攻言語科目(インドネシア・マレー語)	○ インドネシア語入門 a(1)	1
			○ インドネシア語入門 a(2)	1
			○ インドネシア語入門 b(1)	1
			○ インドネシア語入門 b(2)	1
			○ インドネシア語コミュニケーション a	1
			○ インドネシア語コミュニケーション b	1
			インドネシア語ボキャブラリー a	1
			インドネシア語ボキャブラリー b	1
			インドネシア語表現法	1
			初級検定インドネシア語	1
			○ 総合インドネシア語 a(1)	1
			○ 総合インドネシア語 a(2)	1
			○ 総合インドネシア語 b(1)	1
			○ 総合インドネシア語 b(2)	1
			○ インドネシア語コミュニケーション a	1
			○ インドネシア語コミュニケーション b	1
			旅行インドネシア語	1
			○ 基礎マレー語 a	1
			○ 基礎マレー語 b	1
			中級検定インドネシア語	1
			○ 実践インドネシア・マレー語 a	1
			○ 実践インドネシア・マレー語 b	1
			○ インドネシア語コミュニケーション a	1
			○ インドネシア語コミュニケーション b	1
			○ 時事インドネシア・マレー語	1
			ビジネスインドネシア語	1
			上級検定インドネシア語	1
			○ プレゼンテーション インドネシア・マレー語	1
			スペシャリスト インドネシア・マレー語	1
			インドネシア・マレー語学研究	1

区分			授業科目	単位数
専門科目	文化・社会科目	世界を知る	英語圏概論	2
			中国語圏概論	2
			スペイン語圏概論	2
			インドネシア・マレー語圏概論	2
			エリアスタディーズ（日本）	2
			エリアスタディーズ（東アジア）	2
			エリアスタディーズ（東南アジア）	2
			エリアスタディーズ（ヨーロッパ）	2
			エリアスタディーズ（アフリカ）	2
			エリアスタディーズ（北アメリカ）	2
			エリアスタディーズ（ラテンアメリカ）	2
			エリアスタディーズ（オセアニア）	2
		言語のしくみ	音声学	2
			英語学概論	2
			言語学	2
			日本語史概説	2
			英語意味論・語用論	2
			日本語音韻論	2
			英語構造論	2
			日本語語彙論	2
			中国語文字論	2
			日本語文法論	2
			中国語語彙論	2
		世界の歴史	日本史学	2
			中国史学	2
			ヨーロッパ史学	2
			日米文化交流史	2
			東南アジア史学	2
			社会文化史	2
		世界の文化と多様性	風土と地理	2
			日本文学	2
			異文化接触論	2
			日米比較文化	2
			中国文学	2
			芸能文化論	2
			英米文学	2
			神話論	2
		現代の社会	現代社会論	2
			国際社会論	2
			哲学と倫理	2
			現代学術論	2
			現代中国論	2

区分			授業科目	単位数
専門科目	特別資格科目	学芸員科目	ミュージアムへの招待	2
			ミュージアムコレクション論	2
			博物館資料保存論	2
			ディスプレイ論	2
			生涯学習論	2
			ミュージアムマネジメント論	2
			博物館情報・メディア論	2
			博物館教育論	2
			博物館実習	3
		日本語教員科目	日本語教授法Ⅰ	2
			日本語教授法Ⅱ	2
			日本語教授法Ⅲ	2
			日本語教育実習演習	3

区分		授業科目	単位数
専門科目	パッケージプログラム科目	異文化ビジネス論	2
		ビジネス心理学	2
		グローバル経済論	2
		地域と国際ビジネス	2
		グローバルマーケティング論	2
		グローバル企業研究	2
		ビジネスコミュニケーション論	2
		国際協力論	2
		国際関係論	2
		ボランティア論	2
		国際平和論	2
		国際機構論	2
		社会開発論	2
		ことばと意味	2
		異文化コミュニケーション論	2
		翻訳文化論	2
		日本語表現論	2
		語学教育工学	2
		外国語翻訳法	2
		外国語通訳法	2
		ホスピタリティ論	2
		ホテルビジネス論	2
		エアラインビジネス論	2
		エコツーリズム論	2
		イベント企画論	2
		アーバンツーリズム論	2
		メディア文化論	2
		マスコミ論	2
		メディアリテラシー論	2
		クリエイティブビジネス論	2
		ビジュアルデザイン論	2
		地域環境論	2
		暮らしの中の文化	2
		グローバル社会と日本	2
		共同体論	2
		多文化共生論	2
	実習・演習科目	パッケージプログラム演習	2
		ホスピタリティ・インターンシップ	2
		海外インターンシップ	2
		海外ワークキャンプ	2
		海外実習	2
		体験型特別実習 A	2
		体験型特別実習 B	2

区分		授業科目	単位数
専門科目	海外留学	☆ 海外留学事前演習	1
		※ 海外留学特別研修 I a	1
		海外留学特別研修 I b	1
		海外留学特別研修 I c	1
		海外留学特別研修 II a	1
		海外留学特別研修 II b	1
		海外留学特別研修 II c	1
		海外留学特別研修 III a	1
		海外留学特別研修 III b	1
		海外留学特別研修 III c	1
		海外留学特別研修 IV a	1
		海外留学特別研修 IV b	1
		海外留学特別研修 IV c	1
		海外留学特別研修 V a	1
		海外留学特別研修 V b	1
		海外留学特別研修 V c	1
		海外留学特別研修 VI a	1
		海外留学特別研修 VI b	1
		海外留学特別研修 VI c	1
		海外留学特別研修 VII a	1
		海外留学特別研修 VII b	1
		海外留学特別研修 VII c	1
		海外留学特別研修 VIII a	1
		海外留学特別研修 VIII b	1
		海外留学特別研修 VIII c	1
		海外留学特別研修 IX a	1
		海外留学特別研修 IX b	1
		海外留学特別研修 IX c	1
		海外留学特別研修 X a	1
		海外留学特別研修 X b	1
		海外留学特別研修 X c	1
	ゼミ・卒業研究	初年次ゼミナール	②
		基礎ゼミナール	②
		基礎演習 I	②
		基礎演習 II	②
		文化演習 I	②
		文化演習 II	②
		卒業研究 I	②
		卒業研究 II	②

区分		授業科目	単位数
教養科目	人文科学系	人間の探求	2
		芸術論	2
		文化人類学	2
		心理学	2
	社会科学系	世界の政治	2
		法学入門	2
		日本国憲法	2
		経済学入門	2
	自然・科学技術系	経営学入門	2
		住まいとデザイン	2
		食品機能学	2
		人体の構造と機能	2
	英語系	自然科学の理解	2
		ものづくり研究の世界	2
		生物と環境	2
		基礎英語Ⅰ a	①
	外国語系	基礎英語Ⅱ a	①
		実践英語Ⅰ b	①
		実践英語Ⅱ b	1
	外国語系	中国語Ⅰ	①
		中国語Ⅱ	1
		中国語Ⅲ	2
		中国語Ⅳ	2
		スペイン語Ⅰ	①
		スペイン語Ⅱ	1
		スペイン語Ⅲ	2
		スペイン語Ⅳ	2
		インドネシア語Ⅰ	①
		インドネシア語Ⅱ	1
		インドネシア語Ⅲ	2
		インドネシア語Ⅳ	2
		フランス語Ⅰ	①
		フランス語Ⅱ	1
		フランス語Ⅲ	2
		フランス語Ⅳ	2
		韓国語Ⅰ	①
		韓国語Ⅱ	1
		韓国語Ⅲ	2
		韓国語Ⅳ	2
	日本語系	日本語表現Ⅰ	1
		日本語表現Ⅱ	1
		コミュニケーションⅠ	1
	数理・情報系	情報リテラシーⅠ	①
		情報リテラシーⅡ	①
	キャリアデザイン系	キャリアデザインⅠ	①
		キャリアデザインⅡ	①
		エンプロイメントデザインⅠ	1
		エンプロイメントデザインⅡ	1
		インターンシップ	2
		ビジネス実務	2

区分		授業科目	単位数
教養科目	スポーツ系	スポーツ科学実習Ⅰ	1
		スポーツ科学実習Ⅱ	1
		スポーツと健康	2
	地域志向系	地域と私	2
		北河内を知る	2
		ソーシャル・イノベーション実務総論	2
		摂南大学PBLプロジェクトⅠ	2
		摂南大学PBLプロジェクトⅡ	2
		地域貢献実践演習	2
	共通基礎系	大学教養入門	2
		大学教養実践	2
		数的能力開発Ⅰ	1
		就職実践基礎	1
		時事問題Ⅰ	2
		時事問題Ⅱ	2
	教養特別系	教養特別講義Ⅰ	2
		教養特別講義Ⅱ	2
		教養特別講義Ⅲ	2
		教養特別講義Ⅳ	2
		教養特別講義Ⅴ	2
	外国人留学生対象科目	日本事情 FⅠ	2
		日本事情 FⅡ	2
		日本語読解 FⅠ	1
		日本語読解 FⅡ	1
		日本語文法 FⅠ	1
		日本語文法 FⅡ	1
		日本語表現作文 FⅠ	1
		日本語表現作文 FⅡ	1
		日本語総合 FⅠ	1
		日本語総合 FⅡ	1
		専門日本語 FⅠ	1
		専門日本語 FⅡ	1
		日本語会話 FⅠ	1
		日本語会話 FⅡ	1
	帰国学生対象科目	日本事情 RⅠ	2
		日本事情 RⅡ	2
		日本語読解 R	1
		日本語文法 R	1
		日本語表現作文 R	1
		日本語総合 R	1
		専門日本語 R	1
		日本語会話 R	1

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分			英語プロフェッショナル コース	国際キャリアコース
専門科目	必修科目		16 単位	
	選択必修科目		29 単位以上	28 単位以上
	選択科目		41 単位以上	42 単位以上
	小計		86 単位以上	
教養科目	必修科目		6 単位	
	選択必修科目		英語系、外国語系科目 1 単位以上	
	選択科目	英語系、外国語系、数理・情報系、 スポーツ系、共通基礎	5 単位以上 ただし、英語系、外国語系科目 1 単位を含む	
		人文科学系、社会科学系、自然・科学 技術系、地域志向系、教養特別系	16 単位以上	
		キャリアデザイン系、日本語系	3 単位以上	
		教養科目に定める卒業に必要な単位数を 超えて修得した科目	7 単位以上	
		小計		38 単位以上
計		124 単位以上		

- 2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、□で囲んだ授業科目は選択必修科目を示す。
- 3 授業科目の前に、○を付した授業科目は当該専攻言語を選択した者の選択必修科目、※を付した授業科目は「英語プロフェッショナルコース」を選択した者の選択必修科目、◎を付した授業科目は「国際キャリアコース（英語専攻）」を選択した者の選択必修科目、☆を付した授業科目は摂南大学学生海外留学規定により留学する者の必修科目を示す。
- 4 上記 2、3 に該当しない授業科目は、選択科目を示す。

3 経営学部

イ 経営学科

区 分	授 業 科 目	単位数
専 門 基 礎 科 目 群	経 営 学 I	②
	経 営 学 II	②
	経 営 管 理 論	2
	簿 記 入 門	④
	財 務 諸 表 論 入 門	2
	マ ー ケ テ ィ ン グ 概 論	2
	経 済 学 入 門	2
	ミ ク ロ 経 済 学	2
	経 営 史	2
	ビ ジ ネ ス 情 報 処 理 I	②
	ビ ジ ネ ス 情 報 処 理 II	2
	I C T 概 論	2
	情 報 倫 理	2
	経 営 統 計 学	2
	市 場 調 査 入 門	2
	マ ネ ジ メ ン ト サ イ エ ン ス	2
目 的 群	経 営 組 織 論	2
	マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 論	2
	経 営 戦 略 論	2
	人 的 資 源 管 理 論 I	2
	人 的 資 源 管 理 論 II	2
	現 代 日 本 経 営 史	2
	生 産 管 理 論	2
	企 業 論	2
	C S R 経 営 論	2
	グ ロ ー バ ル 経 営 論	2
	マ ク ロ 経 済 学	2

区 分	授 業 科 目	単位数
専 門 基 礎 科 目 群	商 業 簿 記	2
	工 業 簿 記	2
	財 務 会 計 論 I	2
	財 務 会 計 論 II	2
	管 理 会 計 論 I	2
	管 理 会 計 論 II	2
	会 計 情 報 分 析 論	2
	フ ァ イ ナ ン ス I	2
	フ ァ イ ナ ン ス II	2
	コーポレート・ファイナンス I	2
	コーポレート・ファイナンス II	2
目 的 群	ベ ン チ ャ ー ビ ジ ネ ス 論	2
	ビ ジ ネ ス プ ラ ン ニ ン グ	2
	中 小 企 業 会 計 論	2
	企業分析（経営戦略ケース分析）	2
	企業分析（財務戦略ケース分析）	2
	企業分析（経営組織ケース分析）	2
	経 営 事 例 研 究	2
	経 営 学 特 講 I	2
	経 営 学 特 講 II	2
	経 営 学 特 講 III	2
目 的 群	民 法	2
	会 社 法	2
	労 働 法	2
	金 融 商 品 取 引 法	2
	基 礎 演 習	②
	専 門 基 礎 演 習	②
	演 習 I	④
	演 習 II	④
	卒 業 研 究	④

区分		授業科目	単位数
教養科目	人文科学系	心 理 学 I	2
		心 理 学 II	2
		哲 学 I	2
		哲 学 II	2
		倫 理 学	2
		日 本 の 歴 史	2
		世 界 の 歴 史	2
		地 誌 学	2
		人 文 地 理 学	2
		文 学 か ら 学 ぶ	2
	社会科学系	社 会 学 I	2
		社 会 学 II	2
		法 学 入 門	2
		日 本 国 憲 法	2
		日 本 の 政 治	2
		世 界 の 政 治	2
	自然・科学技術系	住 ま い と デ ザ イ ン	2
		自 然 地 理 学	2
		環 境 と 現 代 社 会	2
		公 衆 衛 生 学	2
		産 業 技 術 史	2
	英語系	科 学 技 術 教 養	2
		基 礎 英 語 I a	1
		基 礎 英 語 I b	1
		基 礎 英 語 II a	1
		基 礎 英 語 II b	1
		実 践 英 語 I a	1
		実 践 英 語 I b	1
		実 践 英 語 II a	1
		実 践 英 語 II b	1
		ビ ジ ネ ス イ ン グ リ ッ シ ュ I	1
		ビ ジ ネ ス イ ン グ リ ッ シ ュ II	1
		英 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン I	1
		英 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン II	1
	外国語系	海 外 語 学 研 修	2
		ビ ジ ネ ス 中 国 語 基 礎 a	1
		ビ ジ ネ ス 中 国 語 基 礎 b	1
		ビ ジ ネ ス 中 国 語 基 礎 c	1
		ビ ジ ネ ス 中 国 語 基 礎 d	1
		中 国 語 を 聞 く a	1
		中 国 語 を 聞 く b	1
		中 国 語 を 話 す a	1
		中 国 語 を 話 す b	1
	日本語系	日 本 語 表 現 I	1
		日 本 語 表 現 II	1
		コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン I	1
	数理・情報系	数 学 基 礎 I	1
		数 学 基 礎 II	1

区分		授業科目	単位数
教養科目	キャリアデザイン系	キ ャ リ ア デ ザ イ ン I	①
		キ ャ リ ア デ ザ イ ン II	1
		キ ャ リ ア デ ザ イ ン III	1
		エ ン プ ロ イ メ ン ト デ ザ イ ン I	1
		エ ン プ ロ イ メ ン ト デ ザ イ ン II	1
		イ ン タ ー ン シ ッ プ	2
		ビ ジ ネ ス 実 務	2
		職 業 能 力 開 発	2
	スポーツ系	ス ポ ー ツ 科 学 実 習 I	1
		ス ポ ー ツ 科 学 実 習 II	1
		生 涯 ス ポ ー ツ 実 習	1
		ス ポ ー ツ と 健 康	2
	地域志向系	地 域 と 私	2
		北 河 内 を 知 る	2
		ソ ー シ ャ ル ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン 実 務 総 論	2
		摂 南 大 学 P B L プ ロ ジ ェ ク ト I	2
		摂 南 大 学 P B L プ ロ ジ ェ ク ト II	2
	共通基礎系	地 域 貢 献 実 践 演 習	2
		大 学 教 養 入 門	2
		大 学 教 養 実 践	2
		数 的 能 力 開 発 I	1
	教養特別系	就 職 実 践 基 礎	1
		教 養 特 別 講 義 I	2
		教 養 特 別 講 義 II	2
		教 養 特 別 講 義 III	2
		教 養 特 別 講 義 IV	2
		教 養 特 別 講 義 V	2
	外国人留学生対象科目	日 本 事 情 F I	2
		日 本 事 情 F II	2
		日 本 語 読 解 F I	1
		日 本 語 読 解 F II	1
		日 本 語 文 法 F I	1
		日 本 語 文 法 F II	1
		日 本 語 表 現 作 文 F I	1
		日 本 語 表 現 作 文 F II	1
		日 本 語 総 合 F I	1
		日 本 語 総 合 F II	1
		専 門 日 本 語 F I	1
		専 門 日 本 語 F II	1
		日 本 語 会 話 F I	1
		日 本 語 会 話 F II	1
	帰国学生対象科目	日 本 事 情 R I	2
		日 本 事 情 R II	2
		日 本 語 読 解 R	1
		日 本 語 文 法 R	1
		日 本 語 表 現 作 文 R	1
		日 本 語 総 合 R	1
		専 門 日 本 語 R	1
		日 本 語 会 話 R	1

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分		必修科目	選択必修科目	選択科目	計
専門科目		26 単位	-----	60 単位以上	86 単位以上
教養科目	英語系、外国語系、日本語系、数理・情報系、スポーツ系	――	12 単位以上 (選択必修科目 4 単位以上を含む英語系または外国語系科目 8 単位以上を含む)		38 単位以上
	人文科学系、社会科学系、自然・科学技術系、地域志向系、共通基礎系、教養特別系	――	-----	20 単位以上 (人文科学系、社会科学系ならびに自然・科学技術系各 2 単位以上を含む)	
	キャリアデザイン系	1 単位	-----	2 単位以上	
	教養科目に定める卒業に必要な単位数を超えて修得した科目	――	-----	3 単位以上	
計		27 単位	97 単位以上		124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、□で囲んだ授業科目は選択必修科目、他は選択科目を示す。

ロ 経営情報学科

区 分	授 業 科 目	単位数
専 門 基 礎 科 目 群	経 営 学 I	②
	経 営 学 II	②
	経 営 管 理 論	2
	簿 記 入 門	4
	財 務 諸 表 論 入 門	2
	マ ー ケ テ ィ ン グ 概 論	②
	経 済 学 入 門	2
	ミ ク ロ 経 済 学	2
	経 営 史	2
	ビ ジ ネ ス 情 報 処 理 I	②
	ビ ジ ネ ス 情 報 処 理 II	2
	I C T 概 論	②
	情 報 倫 理	2
	経 営 統 計 学	2
	市 場 調 査 入 門	2
	マ ネ ジ メ ン ト サ イ エ ン ス	2
マ ー ケ テ ィ ン グ 群	消 費 者 行 動 論	2
	リ テ ー ル マ ー ケ テ ィ ン グ	2
	流 通 情 報 シ ス テ ム 論	2
	マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 論	2
	メ デ ィ ア と 社 会	2
	メ デ ィ ア 戦 略 論	2
	市 場 調 査 法	2
	ビ ジ ネ ス デ ー タ 分 析	2
	マ ー ケ テ ィ ン グ 情 報 解 析	2
	ビ ジ ネ ス シ ミ ュ レ ー シ ョ ン	2
	マ ー ケ テ ィ ン グ サ イ エ ン ス	2
ビ ジ ネ ス I T 群	プ ロ グ ラ ミ ン グ I	2
	プ ロ グ ラ ミ ン グ II	2
	情 報 ネ ッ ト ワ ー ク	2
	マ ル チ メ デ ィ ア 処 理 I	2
	コ ン ピ ュ ー タ サ イ エ ン ス	2
	経 営 情 報 シ ス テ ム I	2
	経 営 情 報 シ ス テ ム II	2
	プ ロ ジ ェ ク ト マ ネ ジ メ ン ト	2
	コ ン テ ン ツ ビ ジ ネ ス	2
	知 的 財 産 管 理 論	2
	情 報 と 職 業	2

区 分	授 業 科 目	単位数
専 門 基 礎 科 目 群	ベ ン チ ャ ー ビ ジ ネ ス 論	2
	ビ ジ ネ ス プ ラ ン ニ ン グ	2
	市 場 調 査 実 習 I	2
	市 場 調 査 実 習 II	2
	マ ー ケ テ ィ ン グ 演 習	2
	ネ ッ ト ワ ー ク 運 用 管 理	2
	マ ル チ メ デ ィ ア 処 理 II	2
	ビ ジ ネ ス I T 演 習	2
	経 営 事 例 研 究	2
	経 営 学 特 講 I	2
	経 営 学 特 講 II	2
	経 営 学 特 講 III	2
法 律 科 目 群	民 法	2
	会 社 法	2
	労 働 法	2
演 習 ・ 卒 業 研 究	基 礎 演 習	②
	専 門 基 礎 演 習	②
	演 習 I	④
	演 習 II	④
	卒 業 研 究	④

区分		授業科目	単位数
教養科目	人文科学系	心 理 学 I	2
		心 理 学 II	2
		哲 学 I	2
		哲 学 II	2
		倫 理 学	2
		日 本 の 歴 史	2
		世 界 の 歴 史	2
		地 誌 学	2
		人 文 地 理 学	2
		文 学 か ら 学 ぶ	2
	社会科学系	社 会 学 I	2
		社 会 学 II	2
		法 学 入 門	2
		日 本 国 憲 法	2
		日 本 の 政 治	2
		世 界 の 政 治	2
	自然・科学技術系	住 ま い と デ ザ イ ン	2
		自 然 地 理 学	2
		環 境 と 現 代 社 会	2
		公 衆 衛 生 学	2
		産 業 技 術 史	2
	英語系	科 学 技 術 教 養	2
		基 礎 英 語 I a	1
		基 礎 英 語 I b	1
		基 礎 英 語 II a	1
		基 礎 英 語 II b	1
		実 践 英 語 I a	1
		実 践 英 語 I b	1
		実 践 英 語 II a	1
		実 践 英 語 II b	1
		ビ ジ ネ ス イ ン グ リ ッ シ ュ I	1
		ビ ジ ネ ス イ ン グ リ ッ シ ュ II	1
		英 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン I	1
		英 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン II	1
	外国語系	海 外 語 学 研 修	2
		ビ ジ ネ ス 中 国 語 基 礎 a	1
		ビ ジ ネ ス 中 国 語 基 礎 b	1
		ビ ジ ネ ス 中 国 語 基 礎 c	1
		ビ ジ ネ ス 中 国 語 基 礎 d	1
		中 国 語 を 聞 く a	1
		中 国 語 を 聞 く b	1
		中 国 語 を 話 す a	1
		中 国 語 を 話 す b	1
	日本語系	日 本 語 表 現 I	1
		日 本 語 表 現 II	1
		コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン I	1
	数理・情報系	数 学 基 礎 I	1
		数 学 基 礎 II	1

区分		授業科目	単位数
教養科目	キャリアデザイン系	キ ャ リ ア デ ザ イ ン I	①
		キ ャ リ ア デ ザ イ ン II	1
		キ ャ リ ア デ ザ イ ン III	1
		エ ン プ ロ イ メ ン ト デ ザ イ ン I	1
		エ ン プ ロ イ メ ン ト デ ザ イ ン II	1
		イ ン タ ー ン シ ッ プ	2
		ビ ジ ネ ス 実 務	2
		職 業 能 力 開 発	2
	スポーツ系	ス ポ ー ツ 科 学 実 習 I	1
		ス ポ ー ツ 科 学 実 習 II	1
		生 涯 ス ポ ー ツ 実 習	1
		ス ポ ー ツ と 健 康	2
	地域志向系	地 域 と 私	2
		北 河 内 を 知 る	2
		ソ ー シ ャ ル ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン 実 務 総 論	2
		摂 南 大 学 P B L プ ロ ジ ェ ク ト I	2
		摂 南 大 学 P B L プ ロ ジ ェ ク ト II	2
		地 域 貢 献 実 践 演 習	2
	共通基礎系	大 学 教 養 入 門	2
		大 学 教 養 実 践	2
		数 的 能 力 開 発 I	1
		就 職 実 践 基 礎	1
	教養特別系	教 養 特 別 講 義 I	2
		教 養 特 別 講 義 II	2
		教 養 特 別 講 義 III	2
		教 養 特 別 講 義 IV	2
		教 養 特 別 講 義 V	2
	外国人留学生対象科目	日 本 事 情 F I	2
		日 本 事 情 F II	2
		日 本 語 読 解 F I	1
		日 本 語 読 解 F II	1
		日 本 語 文 法 F I	1
		日 本 語 文 法 F II	1
		日 本 語 表 現 作 文 F I	1
		日 本 語 表 現 作 文 F II	1
		日 本 語 総 合 F I	1
		日 本 語 総 合 F II	1
		専 門 日 本 語 F I	1
		専 門 日 本 語 F II	1
		日 本 語 会 話 F I	1
		日 本 語 会 話 F II	1
	帰国学生対象科目	日 本 事 情 R I	2
		日 本 事 情 R II	2
		日 本 語 読 解 R	1
		日 本 語 文 法 R	1
		日 本 語 表 現 作 文 R	1
		日 本 語 総 合 R	1
		専 門 日 本 語 R	1
		日 本 語 会 話 R	1

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分		必修科目	選択必修科目	選択科目	計
専門科目		26 単位	-----	60 単位以上	86 単位以上
教養科目	英語系、外国語系、日本語系、数理・情報系、スポーツ系	――	12 単位以上 (選択必修科目 4 単位以上を含む英語系または外国語系科目 8 単位以上を含む)		38 単位以上
	人文科学系、社会科学系、自然・科学技術系、地域志向系、共通基礎系、教養特別系	――	-----	20 単位以上 (人文科学系、社会科学系ならびに自然・科学技術系各 2 単位以上を含む)	
	キャリアデザイン系	1 単位	-----	2 単位以上	
	教養科目に定める卒業に必要な単位数を超えて修得した科目	――	-----	3 単位以上	
計		27 単位	97 単位以上		124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、□で囲んだ授業科目は選択必修科目、他は選択科目を示す。

4 薬学部
薬学科

区分		授業科目		単位数
専門科目	基礎	薬剤師になるために	必	1.5
		化学	選必	1
		物理学	選必	1
		生物学	選必	1
	物理・化学系	有機化学Ⅰ	選必	1
		有機化学Ⅱ	選必	1
		物理化学Ⅰ	選必	1
		物理化学Ⅱ	選必	1
		薬品分析学	選必	1
		臨床分析学	選必	1
		機器分析学Ⅰ	選必	1
		機器分析学Ⅱ	選必	1
		生薬学	選必	1
		天然物化学	選必	1
		医薬品化学Ⅰ	選必	1
		医薬品化学Ⅱ	選必	1
	生物系	生化学Ⅰ	選必	1
		生化学Ⅱ	選必	1
		生理解剖学Ⅰ	選必	1
		生理解剖学Ⅱ	選必	1
		生体情報伝達学	選必	1
		微生物学	選必	1
		免疫学	選必	1
		分子細胞生物学Ⅰ	選必	1
		分子細胞生物学Ⅱ	選必	1
		細胞生物学	選必	1
	衛生系	環境衛生学	選必	1
		公衆衛生学	選必	1
		毒性学	選必	1
		食品衛生学	選必	1
		保健衛生学	選必	1

区分		授業科目		単位数
専門科目	医療系	薬理学Ⅰ	選必	1
		薬理学Ⅱ	選必	1
		化学療法論	選必	1
		精神神経疾患治療学	選必	1
		循環器疾患治療学	選必	1
		消化器・血液疾患治療学	選必	1
		感染症治療学	選必	1
		内分泌・代謝性疾患治療学	選必	1
		免疫疾患治療学	選必	1
		腎・生殖器疾患治療学	選必	1
		悪性腫瘍治療学・緩和医療	選必	1
		病態生化学	選必	1
		病態生理学	選必	1
		物理薬剤学	選必	1
		生物薬剤学	選必	1
		薬物動態学	選必	1
		統計学	選必	1
		臨床薬物動態学	選必	1
		製剤学	選必	1
		漢方処方学	選必	1
		臨床栄養学	選必	1
		放射線生物学	選必	1
		社会薬学	選必	1
		医薬品情報学	選必	1
		薬事関連法規	選必	1
		セルフメディケーション論	選必	1
		症候学	選必	1
		医薬品開発論	選必	1

区分		授業科目		単位数
専門科目	実習・演習	早期体験学習	必	3
		基盤実習	必	3
		化学系薬学実習	必	3
		生物・衛生系薬学実習	必	3
		医療系薬学実習	必	3
		プレファーマシー実習	必	4
		フィジカルアセスメント実習	必	1
		薬学臨床実習	必	20
		基盤演習Ⅰ(物理・化学計算)	必	1.5
		基盤演習Ⅱ(生物学)	必	1.5
		基盤演習Ⅲ(化学)	必	1.5
		物理・化学系薬学演習	必	2
		生物・薬理系薬学演習	必	2
		衛生・医療系薬学演習	必	2
		実践薬学	必	5
		DⅠ演習	必	1.5
		薬学臨床実習事後演習	必	2
		総合薬学演習	必	5
		薬学研究Ⅰ	必	4
		薬学研究Ⅱ	必	5
基礎科目	外国語	文章表現法	選	1.5
		英語Ⅰ a	選	1.5
		英語Ⅰ b	選	1.5
		英語Ⅰ c	選	1.5
		英語Ⅰ d	選	1.5
		英語Ⅱ a	選	1.5
		英語Ⅱ b	選	1.5
		薬学英語	必	1.5
		医療英会話	必	1.5
		海外語学研修	選	2
	体育	スポーツ科学	選	1.5
	外国人留学生対象科目	日本事情 FⅠ	選	2
		日本事情 FⅡ	選	2
		日本語読解 FⅠ	選	1
		日本語読解 FⅡ	選	1
		日本語文法 FⅠ	選	1
		日本語文法 FⅡ	選	1
		日本語表現作文 FⅠ	選	1
		日本語表現作文 FⅡ	選	1
		日本語総合 FⅠ	選	1
		日本語総合 FⅡ	選	1
		専門日本語 FⅠ	選	1
		専門日本語 FⅡ	選	1
		日本語会話 FⅠ	選	1
		日本語会話 FⅡ	選	1

区分		授業科目		単位数
基礎科目	帰国学生対象科目	日本事情 RⅠ	選	2
		日本事情 RⅡ	選	2
		日本語読解 R	選	1
		日本語文法 R	選	1
		日本語表現作文 R	選	1
		日本語総合 R	選	1
		専門日本語 R	選	1
		日本語会話 R	選	1
教養科目	人文系	コミュニケーション論	選	1.5
		心理学	選	1.5
		哲学	選	1.5
		文学	選	1.5
		臨床心理学	必	1.5
		発達心理学	必	1.5
	社会系	ボランティア活動論	選	1.5
		日本国憲法	選	1.5
		法学入門	選	1.5
		経済学	選	1.5
		女性学	選	1.5
		教育学	選	1.5
		観光学	選	1.5
	自然系	生命倫理学	必	1.5
		数学	必	1.5
		論理学	選	1.5
	地域志向系	地域と私	選	2
		北河内を知る	選	2
		ソーシャル・イノベーション実務総論	選	2
		摂南大学PBLプロジェクトⅠ	選	2
		摂南大学PBLプロジェクトⅡ	選	2
		地域貢献実践演習	選	2
	教養特別	教養特別講義Ⅰ	選	2
		教養特別講義Ⅱ	選	2
		教養特別講義Ⅲ	選	2
		教養特別講義Ⅳ	選	2
		教養特別講義Ⅴ	選	2

区分	授業科目		単位数
キャリア形成科目	スタートアップゼミ	必	1
	キャリア形成Ⅰ	必	2
	キャリア形成Ⅱ	選必	2
	キャリア形成Ⅲ	選必	2
	キャリア形成Ⅳ	必	2
	患者安全	必	2
	患者コミュニケーション	必	2
	カルテ読解演習	必	3
	セルフメディケーション演習	必	1.5
	クリニカルパス演習	必	1.5
	グローバルコミュニケーション（中国語）	選必	1.5
	グローバルコミュニケーション（韓国語）	選必	1.5
	グローバルコミュニケーション（スペイン語）	選必	1.5
	グローバルコミュニケーション（インドネシア語）	選必	1.5
	天然薬用資源学	選	1.5
	薬事・衛生行政	選	1.5
	医療経済学	選	1.5
	応用薬学実習	選	1.5
	医薬品開発演習	選	1.5
	薬局経営	選	1.5
	アドバンスト臨床薬学	選	1.5

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分			計
専門科目	必修科目	74.5 単位	129.5 単位以上
	選択必修科目	55 単位以上	
基礎科目	必修科目	3 単位	13.5 単位以上
	選択科目	10.5 単位以上	
教養科目	必修科目	6 単位	18 単位以上
	選択科目	12 単位以上	
キャリア形成科目	必修科目	15 単位	26 単位以上
	選択必修科目	5 単位以上	
	選択科目	6 単位以上	
計			187 単位以上

2 「必」の授業科目は必修科目、「選必」の授業科目は選択必修科目、「選」の授業科目は選択科目を示す。

3 専門科目の「総合薬学演習」には、最終試験を含む。

5 法 学 部
法律学科

区分	分野	授業科目	単位数	コース別 履修区分			
				法学特修	企業法務	地域政策	スポーツ法政策
専門科目	基礎法学	法 学 概 論	2	○	○	○	○
		法 哲 学 総 論	2	□	□	□	□
		法 哲 学 各 論	2	□	□	□	□
		法 思 想 史	2	□			□
		法 社 会 学	2	□		□	
		近世日本の法文化	2	□			
		日本の人権の歴史	2	□		□	□
		家族と地域の法社会史	2			□	□
		日 本 女 性 史	2		□	□	
		祭りと地域の法社会史	2			□	
		西洋の人権の歴史	2	□		□	□
		西洋の裁判の歴史	2	□			
		西 洋 女 性 史	2			□	
		英 米 法	2		□		
	憲法・行政法	憲 法 概 論	2	□	□	□	□
		憲法Ⅰ（基本的人権）	2	□	□		
		憲法Ⅱ（統治機構）	2	□	□		
		行 政 法 総 論	2	□	□	□	□
		行 政 法 各 論	2	□	□	□	□
		地 方 自 治 法	2	□	□	□	□
		租 税 法 Ⅰ	2	□	□	□	
		租 税 法 Ⅱ	2	□	□	□	
	刑事法	刑 事 法 概 論	2	□	□	□	□
		刑 法 総 論	2	□	□	□	□
		刑 法 各 論	2	□	□	□	□
		経 済 刑 法	2	□	□		
		刑 事 政 策	2	□		□	□
		現代社会と刑事法	2	□		□	□
		刑 事 訴 訟 法	2	□	□	□	

区分	分野	授業科目	単位数	コース別 履修区分			
				法学特修	企業法務	地域政策	スポーツ法政策
専門科目	民事法	民 事 法 概 論	2	□	□	□	□
		民 法 総 則	2	□	□	□	□
		法 人 法 概 説	2	□	□	□	
		物 権 法	2	□	□		
		不 動 産 取 引 法	2	□	□		
		債 権 総 論	2	□	□	□	
		債 権 各 論	2	□	□	□	
		不 法 行 為 法	2	□	□	□	
		親 族 法	2	□	□		□
		相 続 法	2	□	□		
		消 費 者 と 法	2	□	□	□	□
		国 際 私 法 総 論	2	□	□		□
		国 際 私 法 各 論	2	□	□		□
		民 事 訴 訟 法	2	□	□		
	商事法・経済法	倒 産 法	2	□	□		
		民 事 保 全 ・ 執 行 法	2	□	□		
		商 法 総 論	2	□	□	□	□
		会 社 法	2	□	□	□	□
		有 価 証 券 法	2	□	□		
		独 占 禁 止 法	2		□		
		金 融 商 品 取 引 法	2		□		
	社会法	保 険 法	2		□		
		知 的 財 産 法	2	□	□		
		国 際 取 引 法	2	□	□		□
		労 働 保 護 法	2	□	□	□	□
		労 働 組 合 法	2	□	□	□	□
		社 会 保 障 法	2	□	□	□	□
		環 境 法	2		□	□	
	国際法	国 際 社 会 と 法	2	□	□	□	□
		国 際 法 の 基 礎 理 論	2	□	□	□	□
		国 際 人 権 法	2	□	□	□	□
		国 際 組 織 法	2			□	□

区分	分野	授業科目	単位数	コース別履修区分			
				法学特修	企業法務	地域政策	スポーツ法政策
専門科目	政治学・国際政治	政治学概論	2	☐	☐	☐	☐
		世界の政治と社会	2			☐	
		近代日本政治史	2			☐	
		日本外交史	2			☐	
		西洋政治思想史	2			☐	
		国際関係史	2			☐	☐
		国際関係論	2	☐	☐	☐	☐
		グローバル社会論	2		☐	☐	☐
		日本政治論	2			☐	
		市民社会論	2	☐	☐	☐	☐
		政治過程論	2	☐		☐	☐
		公共政策の基礎	2	☐		☐	☐
	行政学・政策学・政策実務	行政学	2	☐	☐	☐	☐
		政治と政策	2			☐	☐
		地方自治論	2			☐	☐
		地域防犯政策	2			☐	☐
		住民協働論	2			☐	☐
		福祉政策論	2			☐	☐
		国際ボランティア論	2		☐	☐	☐
		金融論	2		☐	☐	☐
		財政学	2	☐	☐	☐	
		地方財政論	2			☐	
		法情報学	2				
		裁判制度特別講義	2				
		地域調査入門	2			☐	
	言語	法学部生のための日本語	2				☐
		法律英語	2	☐			
	スポーツ法政策	スポーツと法律	2	☐	☐	☐	☐
		スポーツ文化論	2				☐
		地域とスポーツ	2			☐	☐
		スポーツマネジメント	2			☐	☐
		グローバル社会とスポーツ	2			☐	☐

区分	分野	授業科目	単位数	コース別履修区分			
				法学特修	企業法務	地域政策	スポーツ法政策
専門科目	法学特修特別講義	実定法特別講義Ⅰ	2	☐			
		実定法特別講義Ⅱ	2	☐			
		実定法上級講義	2	☐			
		憲法応用講義	2	☐			
		行政法応用講義	2	☐			
		民法応用講義Ⅰ	2	☐	☐		
		民法応用講義Ⅱ	2	☐	☐		
		商法応用講義	2	☐	☐		
		民事訴訟法応用講義	2	☐			
		刑法応用講義Ⅰ	2	☐			
		刑法応用講義Ⅱ	2	☐			
		刑事訴訟法応用講義	2	☐			
	企業法務特別講義	企業法務特別講義Ⅰ（金融法実務）	2		☐		
		企業法務特別講義Ⅱ（貿易実務）	2		☐		
		企業法務特別講義Ⅲ（不動産取引実務）	2		☐		
	地域政策特別講義	ボランティアと法律	2		☐	☐	☐
		地域政策応用講義Ⅰ（警察行政）	2			☐	☐
		地域政策応用講義Ⅱ（地方政策論）	2			☐	
		地域政策応用講義Ⅲ（地方財政論）	2			☐	
	スポーツ法政策特別講義	スポーツ政策論	2			☐	☐
		スポーツビジネスと法	2		☐	☐	☐
		フィットネストレーニングの理論と実際	2			☐	☐
		ヘルスエクササイズ の理論と実際	2			☐	☐
		スポーツ医学の理論と実際	2			☐	☐
		体力測定とスポーツ相談	2			☐	☐

区分	分野	授業科目	単位数	コース別履修区分			
				法学特修	企業法務	地域政策	スポーツ法政策
専門科目	外国人留学生対象科目	日本の法事情 F I	2		□	□	□
		日本の法事情 F II	2		□	□	□
		日本の法事情 F III	2		□	□	□
		日本の法事情 F IV	2		□	□	□
		日本の法事情 F V	2		□	□	□
		日本の法事情 F VI	2		□	□	□
	専門キャリア特別講義	法政キャリア特別講義 I	2	□	□	□	□
		法政キャリア特別講義 II	2				
		法政キャリア特別講義 III	2				
		法政キャリア特別講義 IV	2				
		法政キャリア特別講義 V	2				
		法政キャリア特別講義 VI	2				
		法政キャリア特別講義 VII	2				
	演習・卒業研究	法学基礎演習 I	2	○	○	○	○
		法学基礎演習 II	2	○	○	○	○
		ブレ専門演習	2	○	○	○	○
		専門演習 I	2	○	○	○	○
		専門演習 II	4	○	○	○	○
		卒業研究	4	○	○	○	○
教養科目	人文科学系	文学から学ぶ	2				
		心理学 I	2				
		心理学 II	2				
		哲学 I	2				
		哲学 II	2				
		日本の歴史	2				
		世界の歴史	2				
		人文地理学	2				
		地誌学	2				
		国語学	2				
	社会科学系	経済学入門	2				
		教養経済学	2				
		経営学入門	2				
		会計学	2				
		社会学 I	2				
		社会学 II	2				
		社会調査の方法	2				
	自然・科学技術系	教養数学	2				
		教養物理学	2				
		教養化学	2				
		教養生物学	2				
		自然地理学	2				

区分	分野	授業科目	単位数
教養科目	英語系	基礎英語 I a	①
		基礎英語 I b	①
		基礎英語 II a	①
		基礎英語 II b	①
		実践英語 I b	①
		実践英語 II b	①
		英会話 I	①
		英会話 II	①
		時事英語 I	①
		時事英語 II	①
	外国語系	海外語学研修	2
		教養中国語 I	1
		教養中国語 II	1
	日本語系	日本語表現 I	①
		日本語表現 II	①
		コミュニケーション I	①
	数理・情報系	情報リテラシー I	①
		情報リテラシー II	①
		応用情報処理	②
	キャリアデザイン系	キャリアデザイン I	①
		キャリアデザイン II	①
		キャリアデザイン III	①
		エンプロイメントデザイン I	①
		エンプロイメントデザイン II	①
		インターンシップ	2
		ビジネス実務	2
	スポーツ系	スポーツ科学概論	②
		スポーツ科学実習 I a	①
		スポーツ科学実習 I b	①
		スポーツ科学実習 II a	①
		スポーツ科学実習 II b	①
		◎スポーツ指導者入門	2
		◎スポーツトレーニングの基礎	2
		◎発育発達論	2
		◎スポーツ心理学	2
		◎スポーツ栄養学	2
		◎スポーツ医学の基礎	2
		◎スポーツの歴史	2
		◎スポーツ教育学	2
		◎スポーツプログラミング	2

区分	分野	授業科目	単位数
教養科目	地域志向系	地 域 と 私	2
		北 河 内 を 知 る	2
		ソーシャル・イノベーション実務総論	2
		摂南大学PBLプロジェクトⅠ	2
		摂南大学PBLプロジェクトⅡ	2
		地 域 貢 献 実 践 演 習	2
	共通基礎系	大 学 教 養 入 門	2
		大 学 教 養 実 践	2
		数 的 能 力 開 発 Ⅰ	1
		数 的 能 力 開 発 Ⅱ	1
		就 職 実 践 基 礎	1
	教養特別系	教 養 特 別 講 義 Ⅰ	2
		教 養 特 別 講 義 Ⅱ	2
		教 養 特 別 講 義 Ⅲ	2
		教 養 特 別 講 義 Ⅳ	2
		教 養 特 別 講 義 Ⅴ	2
	外国人留学生対象科目	日 本 事 情 F Ⅰ	2
		日 本 事 情 F Ⅱ	2
		日 本 語 読 解 F Ⅰ	1
		日 本 語 読 解 F Ⅱ	1
		日 本 語 文 法 F Ⅰ	1
		日 本 語 文 法 F Ⅱ	1
		日 本 語 表 現 作 文 F Ⅰ	1
		日 本 語 表 現 作 文 F Ⅱ	1
		日 本 語 総 合 F Ⅰ	1
		日 本 語 総 合 F Ⅱ	1
		専 門 日 本 語 F Ⅰ	1
		専 門 日 本 語 F Ⅱ	1
		日 本 語 会 話 F Ⅰ	1
		日 本 語 会 話 F Ⅱ	1
		日 本 語 会 話 F Ⅲ	1
		日 本 語 会 話 F Ⅳ	1
		日 本 語 会 話 F Ⅴ	1
		日 本 語 会 話 F Ⅵ	1
		日 本 語 会 話 F Ⅶ	1
		日 本 語 会 話 F Ⅷ	1
	帰国学生対象科目	日 本 事 情 R Ⅰ	2
		日 本 事 情 R Ⅱ	2
		日 本 語 読 解 R	1
		日 本 語 文 法 R	1
		日 本 語 表 現 作 文 R	1
		日 本 語 総 合 R	1
		専 門 日 本 語 R	1
		日 本 語 会 話 R	1

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分			法律学特修 コース	企業法務 コース	地域政策 コース	スポーツ法政 策コース
専門科目	必修科目		18 単位			
	選択必修科目		44 単位以上	40 単位以上	40 単位以上	38 単位以上
	選択科目		24 単位以上	28 単位以上	28 単位以上	30 単位以上
	合計		86 単位以上			
教養科目	必修科目		7 単位			
	選択必修科目	英語系、スポーツ系または数 理・情報系	2 単位以上			
		日本語系、キャリアデザイン 系または共通基礎系	3 単位以上			
	選択科目	人文科学系	6 単位以上			
		社会科学系	6 単位以上			
		自然・科学技術系	6 単位以上 ただし自然・科学技術系 2 単位以上を含む			
		スポーツ系（科目名称の前に ◎を付した科目）				
		小計(上記 4 系統を含む)	26 単位以上			
	合計		38 単位以上			
総計			124 単位以上			

- 専門科目のコース別履修区分の表示において、○は必修科目、□は選択必修科目、その他は選択科目を示す。また、教養科目の単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、□で囲んだ授業科目は選択必修科目、他は選択科目を示す。
- 各コースの所定単位数を超えて修得した専門科目の選択必修科目の単位数は、専門科目の選択科目の単位数として算入する。
- 教養科目の選択必修科目の修得単位数のうち、英語系または数理・情報系の所定の単位数を超えて修得した単位数は、選択科目(人文科学系、社会科学系、自然・科学技術系、スポーツ系を除く)の修得単位数として算入することができる。

6 経済学部
経済学科

区 分	授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	経 済 学 入 門 (エコノミックリテラシー)	②
	地 域 経 済 入 門	②
	観 光 学 入 門	②
	国 際 経 済 学 入 門	②
	会 計 学 入 門	2
	日 本 経 済 史	2
	日 本 経 済 論	2
	経 営 学	2
	経 済 地 理	2
	ミ ク ロ 経 済 学 I	②
	ミ ク ロ 経 済 学 II	2
	マ ク ロ 経 済 学 I	②
	マ ク ロ 経 済 学 II	2
	社 会 経 済 学 I	②
	社 会 経 済 学 II	2
	統 計 学	②
	統 計 学 演 習	2
	経 済 データサイエンス入門	2
	労 働 経 済 学	2
	経 済 思 想 史	2
	世 界 経 済 史	2
	簿 記 原 理 I	2
	簿 記 原 理 II	2
	財 政 学	2
	金 融 論	2
	ゲ ー ム 理 論	2
	計 量 経 済 学	2
	管 理 会 計	2
	◎ 公 共 政 策 論	2
	◎ 関 西 経 済 論	2
	◎ 地 方 財 政 論	2
	地 域 金 融 論	2
	文 化 政 策 論	2
	地 方 自 治 論	2
	地 域 保 健 医 療	2
	日 本 産 業 史	2
	中 小 企 業 論	2
	地 域 経 済 実 践 演 習	2

区 分	授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	◇ 観 光 経 済 論	2
	◇ 観 光 人 材 論	2
	◇ 観 光 マーケティング論	2
	観 光 産 業 政 策 論	2
	観 光 資 源 論	2
	観 光 ビジネス英語	2
	航 空 産 業 論	2
	レ ジ ャ ー 産 業 論	2
	宿 泊 産 業 論	2
	観 光 経 済 実 践 演 習	2
	△ 貿 易 論	2
	△ 国 際 投 資 論	2
	△ 開 発 経 済 学	2
	国 際 協 力 論	2
	国 際 経 済 の 新 動 向	2
	地 域 統 合 論	2
	農 業 ・ 資 源 経 済 学	2
	国 際 金 融 論	2
	グ ローバルマーケティング	2
	国 際 経 済 実 践 演 習	2
	摂 南 経 済 ゲストレクチャー	2
	地 球 環 境 経 済	2
	産 業 組 織 論	2
	ファイナンス・プランニング	2
	ア メリカ 経 済 ・ 文 化 論	2
	現 代 フ ァ イ ナ ン ス 論	2
	交 通 経 済 論	2
	サ ー ビ ス 産 業 論	2
	公 共 経 済 学	2
	公 益 会 計 論	2
	社 会 保 障 論	2
	世 界 観 光 事 情	2
	民 法	2
	商 法	2
	会 社 法	2
	行 政 法	2
	労 働 法	2
	経 済 学 特 別 講 義 I	2
	経 済 学 特 別 講 義 II	2
	経 済 学 特 別 講 義 III	2

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分		必修科目	選択必修科目	選択科目	計
専門科目		38 単位	8 単位以上	40 単位以上	86 単位以上
教養科目	英語系、外国語系、日本語系、 数理・情報系、スポーツ系	4 単位	—	8 単位以上	12 単位以上
	人文科学系、社会科学系、自然・ 科学技術系、地域志向系、教養特 別系	—	—	22 単位以上	22 単位以上
	キャリアデザイン系、共通基礎系	1 単位	—	3 単位以上	4 単位以上
計		43 単位	8 単位以上	73 単位以上	124 単位以上

- 2 専門科目のうち、授業科目の前に◎を付した科目は「地域経済コース」を選択した者の必修科目、◇を付した科目は「観光経済コース」を選択した者の必修科目、△を付した科目は「国際経済コース」を選択した者の必修科目とする。
- 3 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、□で囲んだ授業科目は選択必修科目、他は選択科目を示す。

7 看護学部
看護学科

区 分		授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	専 門 基 礎	人 体 の 構 造 と 機 能 I	①
		人 体 の 構 造 と 機 能 II	①
		人 体 の 構 造 と 機 能 III	①
		代 謝 栄 養 学	①
		病 理 学 総 論	①
		感 染 と 防 御	①
		薬 理 学 総 論	①
		薬 物 治 療 学	①
		病 院 薬 学 演 習	①
		カ ウ ン セ リ ン グ 論	2
		疾 病 ・ 治 療 論 I	①
		疾 病 ・ 治 療 論 II	①
		疾 病 ・ 治 療 論 III	①
		疾 病 ・ 治 療 論 IV	①
		疾 病 ・ 治 療 論 V	①
		疾 病 ・ 治 療 論 VI	①
		疫 学	①
		保 健 医 療 福 祉 行 政 論	②
		公 衆 衛 生 学	①
		家 族 看 護 学	①
		医 療 経 済 論	2
		看 護 関 係 法 規	①
		社 会 福 祉 論	1
	基 礎 看 護 学	看 護 学 概 論	②
		看 護 対 人 関 係 論	①
		基 礎 看 護 技 術 I	②
		基 礎 看 護 技 術 II	②
		フ ィ ジ カ ル ア セ ス メ ン ト	①
		看 護 過 程 論	①
		看 護 管 理 学	①
		基 礎 看 護 学 実 習 I	①
		基 礎 看 護 学 実 習 II	②

区 分		授 業 科 目	単位数
専 門	成人看護学	成 人 看 護 学 概 論	②
		成人看護学援助論Ⅰ（急性）	①
		成人看護学援助論Ⅰ（慢性）	①
		成人看護学援助論Ⅱ（急性）	①
		成人看護学援助論Ⅱ（慢性）	①
		成 人 看 護 学 実 習（急性）	③
		成 人 看 護 学 実 習（慢性）	③
	老年看護学	老 年 看 護 学 概 論	①
		老 年 看 護 学 援 助 論Ⅰ	①
		老 年 看 護 学 援 助 論Ⅱ	①
		老 年 看 護 学 実 習Ⅰ	①
		老 年 看 護 学 実 習Ⅱ	①
		老 年 看 護 学 実 習Ⅲ	②
	科 目	小児看護学	小 児 看 護 学 概 論
小 児 看 護 学 援 助 論Ⅰ			①
小 児 看 護 学 援 助 論Ⅱ			①
小 児 看 護 学 実 習			②
母性看護学		母 性 看 護 学 概 論	①
		母 性 看 護 学 援 助 論Ⅰ	①
		母 性 看 護 学 援 助 論Ⅱ	①
		母 性 看 護 学 実 習	②
精神看護学		精 神 看 護 学 概 論	①
		精 神 看 護 学 援 助 論Ⅰ	①
		精 神 看 護 学 援 助 論Ⅱ	①
		精 神 看 護 学 実 習	②
在宅看護学	在 宅 看 護 学 概 論	①	
	在 宅 看 護 学 援 助 論Ⅰ	②	
	在 宅 看 護 学 援 助 論Ⅱ	①	
	在 宅 看 護 学 実 習	②	

区 分		授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	看護の統合と実践	公衆衛生看護学概論	②
		看護倫理	①
		看護教育学	1
		国際看護学	1
		海外医療セミナー	1
		災害看護論	1
		看護の探求	1
		看護研究Ⅰ	②
		看護研究Ⅱ	②
		総合看護学演習	①
		統合看護学実習	②
	公衆衛生看護学(保健師課程)	学校保健	1
		産業保健	1
		保健統計学	1
		公衆衛生看護学活動論Ⅰ	2
		公衆衛生看護学活動論Ⅱ	2
		公衆衛生看護学演習Ⅰ	1
		公衆衛生看護学演習Ⅱ	1
		公衆衛生看護学実習Ⅰ	1
		公衆衛生看護学実習Ⅱ	3
	助産学(助産師課程)	周産期医学	1
		助産学概論	2
		助産診断・技術学Ⅰ	2
		助産診断・技術学Ⅱ	2
		助産診断・技術学Ⅲ	2
		助産技術学演習Ⅰ	1
		助産技術学演習Ⅱ	1
		助産管理論	1
		助産学実習	11
教養科目	人文科学系	倫理学	2
		哲学から学ぶ	2
		生命倫理	2
		地誌学	2
		人文地理学	2
		文学から学ぶ	2
		心理学	2
		文化人類学	2
		教育学	2

区 分		授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	社会科学系	ボランティア活動論	2
		経済学入門	2
		日本の政治	2
		法学入門	2
		経営学入門	2
		女性学	2
		観光学	2
		日本国憲法	2
	自然・科学技術系	生物・化学の基礎	2
		教養数学	2
		生物と環境	2
		地学	2
		地学実験	2
	英語系	英語Ⅰ	①
		英語Ⅱ	①
		英語Ⅲ	①
		英語Ⅳ	1
		英語Ⅴ	1
	外国語系	中国語	1
		韓国語	1
	日本語系	日本語表現法	①
	数理・情報系	情報リテラシーⅠ	①
		情報リテラシーⅡ	1
		統計の基礎	①
	キャリアデザイン系	キャリアデザイン	①
		キャリア入門	①
		患者安全	①
		患者コミュニケーション	①
		臨床医療演習	1
		先端医療演習	1
		地域医療実践演習	1
	スポーツ系	スポーツ科学Ⅰ	①
		スポーツ科学Ⅱ	1
教養科目	地域志向系	地域と私	2
		北河内を知る	2
		ソーシャル・イノベーション実務	2
		摂南大学PBLプロジェクト	2
		摂南大学PBLプロジェクト	2
		地域貢献実践演習	2

区 分		授 業 科 目	単位数
教 養 科 目	共通基礎系	大 学 教 養 入 門	②
	教養特別系	教 養 特 別 講 義 I	2
		教 養 特 別 講 義 II	2
		教 養 特 別 講 義 III	2
		教 養 特 別 講 義 IV	2
		教 養 特 別 講 義 V	2
	外国人留学生対象科目	日 本 事 情 F I	2
		日 本 事 情 F II	2
		日 本 語 読 解 F I	1
		日 本 語 読 解 F II	1
		日 本 語 文 法 F I	1
		日 本 語 文 法 F II	1
		日 本 語 表 現 作 文 F I	1
		日 本 語 表 現 作 文 F II	1
		日 本 語 総 合 F I	1
		日 本 語 総 合 F II	1
		専 門 日 本 語 F I	1
		専 門 日 本 語 F II	1
		日 本 語 会 話 F I	1
		日 本 語 会 話 F II	1

区 分		授 業 科 目	単位数
教 養 科 目	帰国学生対象科目	日 本 事 情 R I	2
		日 本 事 情 R II	2
		日 本 語 読 解 R	1
		日 本 語 文 法 R	1
		日 本 語 表 現 作 文 R	1
		日 本 語 総 合 R	1
		専 門 日 本 語 R	1
		日 本 語 会 話 R	1

備 考

1 卒業に必要な単位数

区分	必修科目	選択科目	計
専門科目	84 単位	7 単位以上 (専門基礎から 3 単位以上を含む)	91 単位以上
教養科目	13 単位	23 単位以上 (人文科学系、社会科学系、自然・科学技術系から、各系 2 単位以上を含む 16 単位以上。英語系、外国語系、数理・情報系、スポーツ系から 3 単位以上。キャリアデザイン系から 2 単位以上を含む。)	36 単位以上
計	97 単位	30 単位以上	127 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、他は選択科目を示す。

8 農 学 部

イ 農業生産学科

区 分		授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	共 通 群	農 学 概 論	②
		農 学 基 礎 演 習	①
		グ ロ ー バ ル 農 業 演 習	2
		ス マ ー ト 農 業 演 習	1
		農 業 気 象 学	2
		森 林 生 態 学	2
		農 業 知 的 財 産	2
	基 礎 系	化 学	2
		化 学 演 習	1
		生 物 学	2
	農 業 植 物 系	生 物 学 演 習	1
		物 理 学	2
		生 物 統 計 学	2
	農 業 植 物 系	植 物 遺 伝 学	2
		作 物 機 能 形 態 学	2
		植 物 生 理 学	2
		植 物 育 種 学	②
		作 物 学	②
		野 菜 花 卉 園 芸 学	②
		植 物 育 種 方 法 論	2
		資 源 作 物 学	2
		果 樹 園 芸 学	2
		耕 地 生 態 学	2
	専 門 コ ー ス 群	施 設 園 芸 学	2
		農 業 植 物 病 理 学	②
		応 用 昆 虫 学	②
		土 壌 学	②
		植 物 感 染 機 構 学	2
		昆 虫 生 理 生 態 学	2
		植 物 無 機 栄 養 学	2
		多 様 性 生 物 学	2
		土 壌 微 生 物 学	2
		植 物 病 害 管 理 学	2
	実 験 系	害 虫 防 除 論	2
		雑 草 管 理 学	2
		化 学 実 験	②
		生 物 学 実 験	②
		物 理 学 実 験	2
		農 場 実 習	1
		農 業 生 産 学 基 礎 実 験 I	②
		農 業 生 産 学 基 礎 実 験 II	②
		農 業 生 産 学 専 門 実 験	②
		農 業 生 産 学 実 習 I	②
		農 業 生 産 学 実 習 II	②

区 分		授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	応 用 生 物 系	分 子 か ら み た 植 物 の 働 き	2
		ゲ ノ ム と 生 命	2
		生 物 の 多 様 性 と 進 化	2
		動 物 と く ら し	2
		微 生 物 と く ら し	2
		海 洋 生 物 と く ら し	2
	食 品 栄 養 系	食 品 学 入 門	2
		食 品 の 安 全 性	2
		旬 の 食 材 と 薬 膳	2
		栄 養 と ス ポ ー ツ	2
		栄 養 と 健 康	2
		病 気 の 予 防 と 食 生 活	2
	食 農 ビ ジ ネ ス 系	食 と 農 の 倫 理 を 学 ぶ	2
		食 と 農 の 経 済 を 学 ぶ	2
		食 と 農 の 共 生 を 考 え る	2
		フ ー ド シ ス テ ム を 学 ぶ	2
		農 業 の 多 様 性 を 学 ぶ	2
		食 と 農 の 歴 史 を 学 ぶ	2
	ゼ ミ ・ 卒 業 研 究	基 礎 ゼ ミ ナ ー ル	①
		農 業 生 産 学 研 究	①
		卒 業 研 究	⑥

区	分	授 業 科 目	単位数
教 養 科 目	共通系	大 学 教 養 入 門	②
	語学系	日 本 語 表 現 法	1
		基 礎 英 語 I a	1
		基 礎 英 語 I b	1
		基 礎 英 語 II a	1
		基 礎 英 語 II b	1
		実 践 英 語 I	1
		実 践 英 語 II	1
		英 語 基 礎 会 話 a	1
		英 語 基 礎 会 話 b	1
		中 国 語 I	1
		中 国 語 II	1
		海 外 語 学 研 修	2
	情報系	情 報 リ テ ラ シ ー I	①
		情 報 リ テ ラ シ ー II	1
	体育系	ス ポ ー ツ 科 学 I	1
		ス ポ ー ツ 科 学 II	1
	人 文 系	心 理 学	2
		倫 理 学	2
		哲 学 か ら 学 ぶ	2
		地 誌 学	2
		人 文 地 理 学	2
		文 学 か ら 学 ぶ	2
		文 化 人 類 学	2
		女 性 学	2
	社 会 系	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 論	2
		経 済 学 入 門	2
		日 本 の 政 治	2
		法 学 入 門	2
		経 営 学 入 門	2
		観 光 学	2
		日 本 国 憲 法	2
	自 然 系	教 養 数 学	2
		生 命 倫 理	②
		生 物 と 環 境	2
		地 学	2
		地 学 実 験	2

区	分	授 業 科 目	単位数
教 養 科 目	キ ャ リ ア 系	キ ャ リ ア デ ザ イ ン I	①
		キ ャ リ ア デ ザ イ ン II	1
		数 的 能 力 開 発	1
		イ ン タ ー ン シ ッ プ	2
	外 国 人 留 学 生 対 象 科 目	日 本 事 情 F I	2
		日 本 事 情 F II	2
		日 本 語 読 解 F I	1
		日 本 語 読 解 F II	1
		日 本 語 文 法 F I	1
		日 本 語 文 法 F II	1
		日 本 語 表 現 作 文 F I	1
		日 本 語 表 現 作 文 F II	1
		日 本 語 総 合 F I	1
		日 本 語 総 合 F II	1
		専 門 日 本 語 F I	1
		専 門 日 本 語 F II	1
		日 本 語 会 話 F I	1
		日 本 語 会 話 F II	1
	帰 国 学 生 対 象 科 目	日 本 事 情 R I	2
		日 本 事 情 R II	2
		日 本 語 読 解 R	1
		日 本 語 文 法 R	1
		日 本 語 表 現 作 文 R	1
		日 本 語 総 合 R	1
		専 門 日 本 語 R	1
		日 本 語 会 話 R	1

備 考

1 卒 業 に 必 要 な 単 位 数

区分	必修科目	選択科目	計
専門科目	37 単位	61 単位以上 ①専門コア群 30 単位以上(基礎系 6 単位以上、農業植物・栽培系および農業生物・環境系から 24 単位以上を含む) ②専門総合群 20 単位以上(各系から 4 単位以上を含む)を含む	98 単位以上
教養科目	6 単位	20 単位以上 (語学系 6 単位以上、人文系 2 単位以上、社会系 2 単位以上、自然系 2 単位以上を含む)	26 単位以上
計	43 単位	81 単位以上	124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、他は選択科目を示す。

ロ 応用生物科学科

区	分	授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	共 通 群	農 学 概 論	②
		農 学 基 礎 演 習	①
		グ ロ ー バ ル 農 業 演 習	2
		ス マ ー ト 農 業 演 習	1
		農 業 気 象 学	2
		森 林 生 態 学	2
		農 業 知 的 財 産	2
	基 礎 系	化 学	2
		化 学 演 習	1
		生 物 学	2
		生 物 学 演 習	1
		物 理 学	2
		生 物 統 計 学	2
	植 物 系	バ イ オ テ ク ノ ロ ジ ー	②
		生 物 系 統 学	2
		ゲ ノ ム 分 子 生 物 学	②
		植 物 遺 伝 子 工 学	②
		ゲ ノ ム 機 能 学	2
		植 物 分 子 生 理 学	2
		細 胞 生 物 学	②
	微 生 物 系	生 化 学	②
		応 用 微 生 物 学	②
		生 態 学	②
		微 生 物 工 学	2
		共 生 ウ イ ル ス 学	②
		植 物 共 生 微 生 物 学	2
	動 物 ・ 海 洋 生 物 系	産 業 動 物 学	②
		動 物 機 能 科 学	②
		生 体 防 御 学	2
		生 物 情 報 学	2
		バ イ オ イ ン フ ォ マ テ ィ ク ス 演 習	2
		海 洋 動 物 学	②
		海 洋 生 物 機 能 学	2
		海 洋 生 物 化 学	2
	実 験 ・ 実 習 系	水 圏 生 物 利 用 学	2
		応 用 藻 類 学	2
		化 学 実 験	②
		生 物 学 実 験	②
		物 理 学 実 験	2
		応 用 生 物 科 学 基 礎 実 験 I	②
		応 用 生 物 科 学 基 礎 実 験 II	②
		応 用 生 物 科 学 専 門 実 験 I	②
		応 用 生 物 科 学 専 門 実 験 II	②

区	分	授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	農 業 生 産 系	園 芸 の 技 術	2
		植 物 の 病 気	2
		植 物 の 改 良	2
		昆 虫 と く ら し	2
		作 物 と エ ネ ル ギ ー 生 産	2
		生 き て い る 土 壌	2
	食 品 栄 養 系	食 品 学 入 門	2
		食 品 の 安 全 性	2
		旬 の 食 材 と 薬 膳	2
		栄 養 と ス ポ ー ツ	2
		栄 養 と 健 康	2
		病 気 の 予 防 と 食 生 活	2
	食 農 ビ ジ ネ ス 系	食 と 農 の 倫 理 を 学 ぶ	2
		食 と 農 の 経 済 を 学 ぶ	2
		食 と 農 の 共 生 を 考 え る	2
		フ ー ド シ ス テ ム を 学 ぶ	2
		農 業 の 多 様 性 を 学 ぶ	2
		食 と 農 の 歴 史 を 学 ぶ	2
	ゼミ・ 卒業研究	基 礎 ゼ ミ ナ ー ル	①
		応 用 生 物 科 学 研 究	①
		卒 業 研 究	⑥

区	分	授 業 科 目	単位数
教 養 科 目	共通系	大 学 教 養 入 門	②
	語学系	日 本 語 表 現 法	1
		基 礎 英 語 I a	1
		基 礎 英 語 I b	1
		基 礎 英 語 II a	1
		基 礎 英 語 II b	1
		実 践 英 語 I	1
		実 践 英 語 II	1
		英 語 基 礎 会 話 a	1
		英 語 基 礎 会 話 b	1
		中 国 語 I	1
		中 国 語 II	1
		海 外 語 学 研 修	2
	情報系	情 報 リ テ ラ シ ー I	①
		情 報 リ テ ラ シ ー II	1
	体育系	ス ポ ー ツ 科 学 I	1
		ス ポ ー ツ 科 学 II	1
	人 文 系	心 理 学	2
		倫 理 学	2
		哲 学 か ら 学 ぶ	2
		地 誌 学	2
		人 文 地 理 学	2
		文 学 か ら 学 ぶ	2
		文 化 人 類 学	2
		女 性 学	2
	社 会 系	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 論	2
		経 済 学 入 門	2
		日 本 の 政 治	2
		法 学 入 門	2
		経 営 学 入 門	2
		観 光 学	2
		日 本 国 憲 法	2
	自 然 系	教 養 数 学	2
		生 命 倫 理	②
		生 物 と 環 境	2
		地 学	2
		地 学 実 験	2

区	分	授 業 科 目	単位数
教 養 科 目	キ ャ リ ア 系	キ ャ リ ア デ ザ イ ン I	①
		キ ャ リ ア デ ザ イ ン II	1
		数 的 能 力 開 発	1
		イ ン タ ー ン シ ッ プ	2
	外 国 人 留 学 生 対 象 科 目	日 本 事 情 F I	2
		日 本 事 情 F II	2
		日 本 語 読 解 F I	1
		日 本 語 読 解 F II	1
		日 本 語 文 法 F I	1
		日 本 語 文 法 F II	1
		日 本 語 表 現 作 文 F I	1
		日 本 語 表 現 作 文 F II	1
		日 本 語 総 合 F I	1
		日 本 語 総 合 F II	1
		専 門 日 本 語 F I	1
		専 門 日 本 語 F II	1
		日 本 語 会 話 F I	1
		日 本 語 会 話 F II	1
	帰 国 学 生 対 象 科 目	日 本 事 情 R I	2
		日 本 事 情 R II	2
		日 本 語 読 解 R	1
		日 本 語 文 法 R	1
		日 本 語 表 現 作 文 R	1
		日 本 語 総 合 R	1
		専 門 日 本 語 R	1
		日 本 語 会 話 R	1

備考

1 卒業に必要な単位数

区分	必修科目	選択科目	計
専門科目	45 単位	53 単位以上 ①専門コア群 22 単位以上(基礎系 6 単位以上、植物系、微生物系および動物・海洋生物系から 16 単位以上を含む) ②専門総合群 20 単位以上(各系から 4 単位以上を含む)を含む	98 単位以上
教養科目	6 単位	20 単位以上 (語学系 6 単位以上、人文系 2 単位以上、社会系 2 単位以上、自然系 2 単位以上を含む)	26 単位以上
計	51 単位	73 単位以上	124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、他は選択科目を示す。

ハ 食品栄養学科

区	分	授 業 科 目	単位数
専門科目	共通群	農 学 概 論	②
		農 学 基 礎 演 習	①
		グ ロ ー バ ル 農 業 演 習	2
		ス マ ー ト 農 業 演 習	1
		農 業 気 象 学	2
		森 林 生 態 学	2
		農 業 知 的 財 産	2
	基礎系	生 物 学	②
		生 物 学 演 習	1
		化 学	②
		化 学 演 習	1
	社会・環境と健康	公 衆 衛 生 学	②
		健 康 管 理 概 論	②
		医 療 福 祉 論	2
	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	解 剖 生 理 学	②
		臨 床 医 学 概 論	2
		生 化 学	②
		微 生 物 学	②
		分 子 生 物 学	2
		臨 床 病 態 学	2
		運 動 生 理 学	②
		薬 理 学	2
		解 剖 生 理 学 実 習	①
		生 化 学 実 験	①
		微 生 物 学 実 験	1
	食べ物と健康	食 品 学 総 論	②
		食 品 学 各 論	②
		食 品 衛 生 学	②
		食 品 加 工 学	2
		調 理 学	②
		食 品 学 実 験 I	①
		食 品 学 実 験 II	①
		食 品 衛 生 学 実 験	①
		食 品 加 工 学 実 習	1
		調 理 学 実 習 I	①
		調 理 学 実 習 II	①
		調 理 学 実 習 III	1
	基礎栄養学	基 礎 栄 養 学	②
		基 礎 栄 養 学 実 習	①
	応用栄養学	応 用 栄 養 学 I	②
		応 用 栄 養 学 II	②
		応 用 栄 養 学 III	2
		応 用 栄 養 学 実 習	①

区	分	授 業 科 目	単位数
専門科目	栄養教育論	栄 養 教 育 論 I	②
		栄 養 教 育 論 II	②
		栄 養 教 育 論 III	2
		栄 養 教 育 論 実 習	①
	臨床栄養学	臨 床 栄 養 学 I	②
		臨 床 栄 養 学 II	2
		臨 床 栄 養 学 III	2
		臨 床 栄 養 学 IV	2
		栄 養 薬 理 学	2
		臨 床 栄 養 学 実 習 I	①
		臨 床 栄 養 学 実 習 II	1
		臨 床 栄 養 学 実 習 III	1
	公衆栄養学	公 衆 栄 養 学 I	②
		公 衆 栄 養 学 II	2
		公 衆 栄 養 学 実 習	①
	給食経営管理論	給 食 経 営 管 理 論 I	②
		給 食 経 営 管 理 論 II	2
		給 食 経 営 管 理 実 習	①
	総合演習	臨 地 実 習 指 導 (演 習)	1
		管 理 栄 養 士 総 合 演 習	1
	臨地実習	給 食 運 営 実 習 (校 外)	①
		臨 地 実 習 I (給 食 経 営 管 理 論)	1
		臨 地 実 習 II (公 衆 栄 養 学)	1
		臨 地 実 習 III (臨 床 栄 養 学)	2
		臨 地 実 習 IV (臨 床 栄 養 学)	3
	農業生産系	園 芸 の 技 術	2
		植 物 の 病 気	2
		植 物 の 改 良	2
		昆 虫 と く ら し	2
		作 物 と エ ネ ル ギ ー 生 産	2
		生 き て い る 土 壌	2
	応用生物系	農 業 生 産 系	2
		ゲ ノ ム と 生 命	2
		生 物 の 多 様 性 と 進 化	2
		動 物 と く ら し	2
		微 生 物 と く ら し	2
		海 洋 生 物 と く ら し	2
	食農ビジネス系	食 と 農 の 倫 理 を 学 ぶ	2
		食 と 農 の 経 済 を 学 ぶ	2
		食 と 農 の 共 生 を 考 え る	2
		フ ー ド シ ス テ ム を 学 ぶ	2
		農 業 の 多 様 性 を 学 ぶ	2
		食 と 農 の 歴 史 を 学 ぶ	2

区 分		授 業 科 目	単位数
	ゼミ・卒業研究	基礎ゼミナール	①
		食品栄養学研究	1
		卒業研究	⑥
教養科目	共通系	大学教養入門	②
	語学系	日本語表現法	1
		基礎英語 I a	1
		基礎英語 I b	1
		基礎英語 II a	1
		基礎英語 II b	1
		実践英語 I	1
		実践英語 II	1
		英語基礎会話 a	1
		英語基礎会話 b	1
		中国語 I	1
		中国語 II	1
		海外語学研修	2
	情報系	情報リテラシー I	①
		情報リテラシー II	1
	体育系	スポーツ科学 I	1
		スポーツ科学 II	1
	人文系	心理学	2
		倫理学	2
		哲学から学ぶ	2
		地誌学	2
		人文地理学	2
		文学から学ぶ	2
		文化人類学	2
		女性学	2
	社会系	ボランティア活動論	2
		経済学入門	2
		日本の政治	2
		法学入門	2
		経営学入門	2
		観光学	2
		日本国憲法	2
	自然系	教養数学	2
		生命倫理	②
		生物と環境	2
		地学	2
		地学実験	2

区 分		授 業 科 目	単位数
教養科目	キャリア系	キャリアデザイン I	①
		キャリアデザイン II	1
		数的能力開発	1
		インターンシップ	2
		臨床医療演習	1
		臨床医療実践演習	1
		セルフメディケーション演習	1
	外国人留学生対象科目	日本事情 F I	2
		日本事情 F II	2
		日本語読解 F I	1
		日本語読解 F II	1
		日本語文法 F I	1
		日本語文法 F II	1
		日本語表現作文 F I	1
		日本語表現作文 F II	1
		日本語総合 F I	1
		日本語総合 F II	1
		専門日本語 F I	1
		専門日本語 F II	1
		日本語会話 F I	1
		日本語会話 F II	1
	帰国学生対象科目	日本事情 R I	2
		日本事情 R II	2
		日本語読解 R	1
		日本語文法 R	1
		日本語表現作文 R	1
		日本語総合 R	1
		専門日本語 R	1
		日本語会話 R	1

備考

1 卒業に必要な単位数

区分	必修科目	選択科目	計
専門科目	64 単位	34 単位以上 ①専門コア群 12 単位以上 ②専門総合群 12 単位以上(各系から 4 単位以上を含む)を含む	98 単位以上
教養科目	6 単位	20 単位以上 (語学系 6 単位以上、人文系 2 単位以上、社会系 2 単位以上、自然系 2 単位以上を含む)	26 単位以上
計	70 単位	54 単位以上	124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、他は選択科目を示す。

ニ 食農ビジネス学科

区	分	授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	共通群	農 学 概 論	②
		農 学 基 礎 演 習	①
		グ ロー バ ル 農 業 演 習	2
		ス マ ー ト 農 業 演 習	1
		農 業 気 象 学	2
		森 林 生 態 学	2
		農 業 知 的 財 産	2
	基礎系	食農ビジネス学概論	②
		食 と 農 の 倫 理	②
		基 礎 経 済 学	②
		ア グ ロ ・ エ コ ロ ジ ー 論	②
		基 礎 統 計 学	②
		食 と 農 の 近 現 代 史	②
		ミ ク ロ 経 済 学	②
		マ ク ロ 経 済 学	2
		農 業 簿 記 ・ 会 計 学	2
		社 会 調 査 論	2
		食農ビジネス最前線	2
	農業経済・経営・政策系	農 業 経 営 学	②
		食 料 ・ 農 業 経 済 学	2
		食 料 ・ 農 業 ・ 農 村 政 策 論	2
		農 業 経 営 管 理 論	2
		農 村 社 会 学	2
		6 次 産 業 経 営 論	2
		地 域 マ ネ ジ メ ン ト 論	2
		食農ビジネス実践論	2
	食品産業・流通系	フ ー ド シ ス テ ム 論	②
		食 品 産 業 論	2
		食 料 ・ 農 業 市 場 論	2
		農 畜 産 物 流 通 論	2
		水 産 物 流 通 論	2
		農水産物マーケティング論	2
		食 品 表 示 ・ 認 証 論	2
		女 性 起 業 論	2
	食農共生・循環型農業系	食 農 共 生 論	②
		循 環 型 農 業 論	2
		食 農 教 育 論	2
		協 同 組 合 論	2
		都 市 農 業 論	2
		非 営 利 協 同 論	2
		有 機 農 業 論	2
		農村コミュニティビジネス論	2

区	分	授 業 科 目	単位数
専 門 科 目	国際農業系	比 較 農 業 論	②
		国 際 農 業 論	2
		農 業 開 発 論	2
		現 代 韓 国 農 業 論	2
		現 代 中 国 農 業 論	2
	農業生産系	園 芸 の 技 術	2
		植 物 の 病 気	2
		植 物 の 改 良	2
		昆 虫 と く ら し	2
		作 物 と エ ネ ル ギ ー 生 産	2
	専門総合群	生 き て い る 土 壌	2
	応用生物系	分子からみた植物の働き	2
		ゲ ノ ム と 生 命	2
		生 物 の 多 様 性 と 進 化	2
		動 物 と く ら し	2
		微 生 物 と く ら し	2
		海 洋 生 物 と く ら し	2
	食品栄養系	食 品 学 入 門	2
		食 品 の 安 全 性	2
		旬 の 食 材 と 薬 膳	2
		栄 養 と ス ポ ー ツ	2
		栄 養 と 健 康	2
		病 気 の 予 防 と 食 生 活	2
	ゼミ・卒業研究	基 礎 ゼ ミ ナ ー ル	①
		食農ビジネス学基礎演習Ⅰ	②
		食農ビジネス学基礎演習Ⅱ	②
		食農ビジネス学基礎演習Ⅲ	②
		食農ビジネス学研究Ⅰ	②
		食農ビジネス学研究Ⅱ	②
		卒 業 研 究	⑥

区	分	授 業 科 目	単位数
教 養 科 目	共通系	大 学 教 養 入 門	②
	語学系	日 本 語 表 現 法	1
		基 礎 英 語 I a	1
		基 礎 英 語 I b	1
		基 礎 英 語 II a	1
		基 礎 英 語 II b	1
		実 践 英 語 I	1
		実 践 英 語 II	1
		英 語 基 礎 会 話 a	1
		英 語 基 礎 会 話 b	1
		中 国 語 I	1
		中 国 語 II	1
		海 外 語 学 研 修	2
	情報系	情 報 リ テ ラ シ ー I	①
		情 報 リ テ ラ シ ー II	1
	体育系	ス ポ ー ツ 科 学 I	1
		ス ポ ー ツ 科 学 II	1
	人 文 系	心 理 学	2
		倫 理 学	2
		哲 学 か ら 学 ぶ	2
		地 誌 学	2
		人 文 地 理 学	2
		文 学 か ら 学 ぶ	2
		文 化 人 類 学	2
		女 性 学	2
	社 会 系	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 論	2
		経 済 学 入 門	2
		日 本 の 政 治	2
		法 学 入 門	2
		経 営 学 入 門	2
		観 光 学	2
		日 本 国 憲 法	2
	自 然 系	教 養 数 学	2
		生 命 倫 理	②
		生 物 と 環 境	2
		地 学	2
		地 学 実 験	2

区	分	授 業 科 目	単位数
教 養 科 目	キ ャ リ ア 系	キ ャ リ ア デ ザ イ ン I	①
		キ ャ リ ア デ ザ イ ン II	1
		数 的 能 力 開 発	1
		イ ン タ ー ン シ ッ プ	2
	外 国 人 留 学 生 対 象 科 目	日 本 事 情 F I	2
		日 本 事 情 F II	2
		日 本 語 読 解 F I	1
		日 本 語 読 解 F II	1
		日 本 語 文 法 F I	1
		日 本 語 文 法 F II	1
		日 本 語 表 現 作 文 F I	1
		日 本 語 表 現 作 文 F II	1
		日 本 語 総 合 F I	1
		日 本 語 総 合 F II	1
		専 門 日 本 語 F I	1
		専 門 日 本 語 F II	1
		日 本 語 会 話 F I	1
		日 本 語 会 話 F II	1
	帰 国 学 生 対 象 科 目	日 本 事 情 R I	2
		日 本 事 情 R II	2
		日 本 語 読 解 R	1
		日 本 語 文 法 R	1
		日 本 語 表 現 作 文 R	1
		日 本 語 総 合 R	1
		専 門 日 本 語 R	1
		日 本 語 会 話 R	1

備考

1 卒業に必要な単位数

区分	必修科目	選択科目	計
専門科目	42 単位	56 単位以上 ①専門コア群 26 単位以上(選択必修科目 A から 2 単位、選択必修科目 B 科目から 10 単位以上を含む) ②専門総合群 20 単位以上(各系から 4 単位以上を含む)を含む	98 単位以上
教養科目	6 単位	20 単位以上 (語学系 6 単位以上、人文系 2 単位以上、社会系 2 単位以上、自然系 2 単位以上を含む)	26 単位以上
計	48 単位	76 単位以上	124 単位以上

2 単位数を○で囲んだ授業科目は必修科目、◇で囲んだ授業科目は選択必修科目 A、□で囲んだ授業科目は選択必修科目 B、他は選択科目を示す。

別表第2 教職課程の設置により開設する授業科目および単位数

授 業 科 目	単位数	授 業 科 目	単位数
職業指導	4	教育原理	2
職業指導Ⅰ	2	教師論	2
職業指導Ⅱ	2	教育経営論	2
理科教育法Ⅰ	2	教育社会学	2
理科教育法Ⅱ	2	教育心理学	2
理科教育法Ⅲ	2	特別支援教育論	2
理科教育法Ⅳ	2	教育課程論	2
工業科教育法Ⅰ	2	道徳教育論	2
工業科教育法Ⅱ	2	特別活動・総合的な学習の時間の理論と指導法	2
数学科教育法Ⅰ	2	教育方法論	2
数学科教育法Ⅱ	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2
数学科教育法Ⅲ	2	教育相談(カウンセリングの基礎を含む)	2
数学科教育法Ⅳ	2	教育実習Ⅰ	1
英語科教育法Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2
英語科教育法Ⅱ	2	教育実習Ⅲ	4
英語科教育法Ⅲ	2	栄養教育実習Ⅰ	1
英語科教育法Ⅳ	2	栄養教育実習Ⅱ	1
商業科教育法	4	教職実践演習(中・高)	2
情報科教育法	4	教職実践演習(栄養教諭)	2
社会科教育法Ⅰ(地歴分野)	2	地域連携教育活動Ⅰ	2
社会科教育法Ⅱ(地歴分野)	2	地域連携教育活動Ⅱ	2
社会科教育法Ⅲ(公民分野)	2		
社会科教育法Ⅳ(公民分野)	2		
農業科教育法Ⅰ	2		
農業科教育法Ⅱ	2		
学校栄養指導論Ⅰ	2		
学校栄養指導論Ⅱ	2		

別表第2の2 教育職員免許状の種類および免許教科

1 中学校教諭一種免許状

免許教科	学部、学科等
社 会	法学部 法律学科 経済学部 経済学科
数 学	理工学部 住環境デザイン学科 建築学科 機械工学科 電気電子工学科 都市環境工学科
理 科	理工学部 生命科学科 農学部 農業生産学科 応用生物科学科
英 語	外国語学部 外国語学科

2 高等学校教諭一種免許状

免許教科	学部、学科等
公 民	法学部 法律学科 経済学部 経済学科
数 学	理工学部 住環境デザイン学科 建築学科 機械工学科 電気電子工学科 都市環境工学科
理 科	理工学部 生命科学科 農学部 農業生産学科 応用生物科学科
情 報	経営学部 経営情報学科
工 業	理工学部 住環境デザイン学科 建築学科 機械工学科 電気電子工学科 都市環境工学科
商 業	経営学部 経営学科 経営情報学科
農 業	農学部 農業生産学科
英 語	外国語学部 外国語学科

3 栄養教諭一種免許状

免許教科	学部、学科等
栄養教諭	農学部 食品栄養学科

別表第3

学費

1 各学部の学費の金額は、つぎのとおりとする。

(単位：円)

学部 科目・年次		金額					
		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	6 年次
理工学部	入学金	250,000	—	—	—	—	—
	授業料	1,290,000	1,290,000	1,290,000	1,290,000	—	—
	教育充実費	100,000	200,000	200,000	200,000	—	—
外国語学部	入学金	250,000	—	—	—	—	—
	授業料	980,000	980,000	980,000	980,000	—	—
	教育充実費	50,000	150,000	150,000	150,000	—	—
経営学部	入学金	250,000	—	—	—	—	—
	授業料	920,000	920,000	920,000	920,000	—	—
	教育充実費	50,000	150,000	150,000	150,000	—	—
薬学部	入学金	450,000	—	—	—	—	—
	授業料	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000
	教育充実費	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
法学部	入学金	250,000	—	—	—	—	—
	授業料	900,000	900,000	900,000	900,000	—	—
	教育充実費	50,000	150,000	150,000	150,000	—	—
経済学部	入学金	250,000	—	—	—	—	—
	授業料	920,000	920,000	920,000	920,000	—	—
	教育充実費	50,000	150,000	150,000	150,000	—	—
看護学部	入学金	250,000	—	—	—	—	—
	授業料	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	—	—
	教育充実費	100,000	200,000	200,000	200,000	—	—
農学部	入学金	250,000	—	—	—	—	—
	授業料						
	農業生産	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	—	—
	応用生物科	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	—	—
	食品栄養	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	—	—
	食農ビジネス	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	—	—
	教育充実費						
	農業生産	100,000	200,000	200,000	200,000	—	—
	応用生物科	100,000	200,000	200,000	200,000	—	—
	食品栄養	130,000	230,000	230,000	230,000	—	—
	食農ビジネス	50,000	150,000	150,000	150,000	—	—

2 履修に特別の経費を要する場合は、これを当該課程の履修者から徴収することがある。その場合の金額および納期は、別に定める。

3 学費の額は、経済情勢の変動によっては改定することがある。

別表第4

研究料

(単位：円)

学部	金額	備考
理工学部	410,000	年額
外国語学部	310,000	〃
経営学部	315,000	〃
薬学部	660,000	〃
法学部	315,000	〃
経済学部	315,000	〃
看護学部	550,000	〃
農学部	410,000	〃

別表第5

履修料

(単位：円)

学部	金額	備考
理工学部	20,000	1単位あたり
外国語学部	15,000	
経営学部		
薬学部	25,000	
法学部	15,000	
経済学部		
看護学部	25,000	
農学部	20,000	

別表第6

在籍料

(単位：円)

学部	前期	後期
理工学部	60,000	60,000
外国語学部		
経営学部		
薬学部		
法学部		
経済学部		
看護学部		
農学部		

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目 次

ア)	学則変更（収容定員変更）の内容	P 2
イ)	学則変更（収容定員変更）の必要性	P 3
ウ)	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	P 10
1)	教育課程の変更内容	P 10
2)	教育方法及び履修指導方法の変更内容	P 10
3)	教員組織の変更内容	P 11
4)	大学全体の施設・設備の変更内容	P 12
【添付資料】 収容定員に係る学則変更を行う学部学科の教育課程等の概要		
(1)	理工学部	P 15
(2)	法学部	P 46
(3)	経済学部	P 53

ア) 学則変更（収容定員変更）の内容

令和３年４月１日より、次の通り収容定員に係る学則変更を行う。

【今般学則変更する学部学科の入学定員・収容定員】

学部	学科	現行		変更後			
		入学定員 (編入学定員)	収容定員	入学定員 (編入学定員)	増減	収容定員	増減
理工学部	生命科学科	90 (5) 人	370 人	105 (5) 人	15 人	430 人	60 人
	住環境デザイン学科	70 (5) 人	290 人	85 (5) 人	15 人	350 人	60 人
	建築学科	70 (5) 人	290 人	80 (5) 人	10 人	330 人	40 人
	機械工学科	110 (5) 人	450 人	130 (5) 人	20 人	530 人	80 人
	電気電子工学科	90 (5) 人	370 人	105 (5) 人	15 人	430 人	60 人
	都市環境工学科	70 (5) 人	290 人	80 (5) 人	10 人	330 人	40 人
	理工学部合計	500 (30) 人	2,060 人	585 (30) 人	85 人	2,400 人	340 人
法学部	法律学科	250 (5) 人	1,010 人	280 (5) 人	30 人	1,130 人	120 人
	法学部合計	250 (5) 人	1,010 人	280 (5) 人	30 人	1,130 人	120 人
経済学部	経済学科	250 (4) 人	1,008 人	280 (4) 人	30 人	1,128 人	120 人
	経済学部合計	250 (4) 人	1,008 人	280 (4) 人	30 人	1,128 人	120 人
合計（学則変更のある学部学科のみ）		1,000 (39) 人	4,078 人	1,145 (39) 人	145 人	4,658 人	580 人
合計（大学全体）		2,150 (52) 人	9,144 人	2,295 (52) 人	145 人	9,724 人	580 人

学部学科の構成に変更はない。本大学寝屋川キャンパスに立地する５学部（理工学部・外国語学部・経営学部・法学部・経済学部）のうち、理工学部、法学部及び経済学部の収容定員を増加する。今般の学則変更により、大学全体の入学定員は2,150人から2,295人に、収容定員は9,144人から9,724人に変更する。

本大学では、各学部における教育研究上の目的とそこに課せられた社会的な要請、また学生募集における志願状況や就職実績を学部ごとに総合的に分析、検討した結果、理工学部、法学部、経済学部の３学部において収容定員の増加が求められているとの判断に至った。各学部の学生募集の状況や就職実績は後述にて説明する。

イ) 学則変更（収容定員変更）の必要性

（１）理工学部

①社会的必要性

理工学部は、人間性豊かな専門職業人を目指し、科学技術者として必要な基礎知識と実践力を有し、社会の問題を解決できる人材を養成することを教育研究上の目的としている。理工学部は、生命科学科、住環境デザイン学科、建築学科、機械工学科、電気電子工学科、都市環境工学科の 6 学科を設置している。

生命科学科では、バイオテクノロジーに関する高度な知識と技術を持ち、生命機構の真理の追究により、人が健康で安全な生活を営むための医療や食品や環境に関する分野で活躍する基礎研究者及び研究開発従事者を養成すること、さらに、創薬科学、医療科学、環境衛生科学などの分野を教育研究することで、人の健康及び自然環境との共生を実現するための実践的な技術を身につけた人材を養成することを目的としている。

本研究領域に対して、政府は科学技術政策の重点課題として早くからライフサイエンス分野（生命科学分野）を取り上げ、国民の健康長寿の実現や、感染症への対応、食の安全の確保、食料自給率向上や産業競争力強化を実現するため、タンパク質解析などのポストゲノム研究、研究成果を創薬などに実用化する橋渡し研究、がんや感染症の研究、食料生産・供給に関する研究開発などを推進し、統合イノベーション戦略 2019（令和元(2019)年 6 月 21 日閣議決定）においてもバイオテクノロジーを、特に取組みを強化すべき主要分野の一つに挙げている。

このような状況において、本学科が養成する遺伝子組換えや X 線結晶解析などのバイオテクノロジーを駆使する力、身につけた技術を人の健康や創薬などに応用する力を持つ人材は社会の生命科学や医療の様々な場面で必要とされており、その有用性は今後さらに高まることが予想される。

住環境デザイン学科では、住宅や身の回りの生活を取り巻く多様なデザイン領域に関する知識と技術を修得し、地球環境を含めた広範な人間の住環境に存在する様々な問題点を的確に捉える能力を養い、さらに、これらの問題点の解決方法を提案するためのデザイン感性和実践的技術を修得し、持続可能な生活環境と倫理観を持って創造することができる技術者やデザイナーとなる人材を養成することを目的としている。近年、世界では持続可能でよりよい世界を目指す開発目標＝SDGs が、平成 27 年開催の国連サミットで採択され、世界中の国、地域、企業等で SDGs 達成に向けて取り組まれている。その SDGs の中には、持続可能なエネルギーサービスの供給、住み続けられるまちづくり、気候変動対策など人類が地球上で生存し続けるために重要な項目が含まれている。

このような状況において、本学科では、建築学における環境工学分野と計画・設計デザイ

ン分野の両面から、「E C O技術・空間デザイン・I C T」をテーマに、緑・水・光・熱・風などの自然の力をかりて豊かな「住環境」を創造するための技術とマインドを持つ人材を養成している。身につけた技術を室内から地域コミュニティ、時には地球環境までを含めた実際の問題に活用し主体的に解決に導く力を持つ人材は現代社会の様々な場面で必要とされており、その有用性は今後さらに高まることが予想される。

建築学科では、地球環境を含めた広範な人間の生活環境に対する的確な問題意識を持ち、生活基盤となる建築・都市空間の安全性、機能性、審美性の追究と、社会や環境への適切な配慮のできる包括的な知識と技能、さらには倫理観を持った建築設計及び建築生産などに関わる技術者を養成することを目的としている。日本では地震や風害、水害などの自然災害が多いため、自然災害に強く、かつ地球環境に適した建物の設計・施工技術や都市圏でますます増える高層ビルの耐震技術、あるいは既存構造物の補強技術や高強度構造部材の開発などが求められている。また、一部の建築業界において構造強度の偽装や改ざんなどが行われたケースがあり社会的問題となっていた。

このような状況において、本学科が養成する機能性、審美性を追究しながら、倫理観を持って安全な構造設計や防災計画をする力、身につけた技術を、高齢者を含めた全ての人々が安心・安全に暮らせる建築都市空間の構築に応用する力を持つ人材は、社会の建築分野の様々な場面で必要とされており、その有用性は今後さらに高まることが予想される。

機械工学科では、人類、社会が直面する課題の解決に寄与する機械の研究開発やものづくりの基礎となる機械工学の専門知識を修得し、問題を発見し解決するための総合的な能力を身につけた実践的機械技術者を養成することを目的としている。機械工学の専門知識は、機械力学、材料力学、流体力学、熱力学といった機械設計の根幹となる分野、生産システム、機械加工技術といったものづくりのための分野、ロボット・制御技術、人工知能、宇宙工学、バイオエンジニアリングといった応用分野など広範囲の分野から構成されている。これらの機械工学の技術は、ものづくりのあらゆる生産工場が必要となるものとなっている。資源の少ない我が国では、高付加価値の製品を生産して輸出し財を産む必要があることから、機械工学の技術は我が国の経済を支える技術の一つであると言っても過言ではない。

このような状況において、本学科が養成する機械工学の専門知識を修得し、問題を発見し解決するための総合的な能力、身につけた技術を高付加価値製品の生産に応用する力を持つ人材は社会のものづくりの様々な場面で必要とされており、その有用性は今後さらに高まることが予想される。

電気電子工学科では、電気電子工学と情報通信工学の幅広い技術をバランスよく修得するとともに、社会全体に対する役割を自覚し、製品開発や設計施工などの現場において課題を発見し解決できる力を持つ実践的な電気系技術者及び情報通信関連技術者を養成するこ

とを目的としている。現在、電気電子工学の分野では、A I（人工知能）、I C T、I o T、データサイエンスなどの先端技術が急進展してきている。また、政府の第5期科学技術基本計画（平成28(2016)年1月22日閣議決定）では、サイバー空間とフィジカル空間（現実社会）が高度に融合した「超スマート社会」を未来の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を「Society 5.0」とし、さらに深化させつつ強力に推進することが謳われている。

このような状況において、本学科が養成する電気電子工学と情報通信工学の幅広い技術を駆使する力、身につけた技術をA I、I o T、データサイエンスなどに応用する力を持つ人材は社会の電気電子工学分野の様々な場面で必要とされており、その有用性は今後さらに高まることが予想される。

都市環境工学科では、複雑化・高機能化した都市環境を建設・維持管理・リニューアルするハード面の技術と環境に配慮した都市計画を立案するソフト面の技術を修得し、実践的な技術を身につけた即戦力として活躍できる専門職業人を養成することを目的としている。道路、橋、上下水道、港湾、ダム、トンネルなどの施設は我々の生活にとって重要な基盤となるものであり、これらを安全で快適に人が利用できるよう計画、造成、管理することは極めて重要である。一方、都市のゴミや工場排水などにより河川、湾岸が汚染される問題があり、最近では海水中で分解されず、海洋生物に悪影響のあるマイクロプラスチックの海洋汚染が問題となっている。

このような状況において、本学科が養成する都市機能を支える構造物を設計・保守する力、身につけた技術を人が快適に暮らせる都市環境に応用する力を持つ人材は社会の様々な場面で必要とされており、その有用性は今後さらに高まることが予想される。

以上の考察により、本学部各学科の社会的必要性が高いことから、その養成人材に対する社会的な要請により一層応えるため、収容定員に係る学則変更を行う。

②教育的必要性

本学部各学科の志願状況は、過去5年以上にわたり非常に好調であり、近年においては毎年志願倍率（＝志願者数÷入学定員）が高くなる現象が発生しており、入学の難易度が年々増している。具体的な志願倍率（平成31年度／令和元年度入試）は、生命科学科が41.8倍、住環境デザイン科が31.8倍、建築学科が44.3倍、機械工学科が31.7倍、電気電子工学科が38.4倍、都市環境工学科が24.0倍となっており、本学部を志願する学生が入学できないケースが増加している（【資料1】摂南大学への志願状況等一覧（全入試形態計））。

本大学では、志願者の増加と入学の難化は、本大学並びに本学部に対する高校生・高校教員・保護者からの一定かつ安定的な評価や期待、支持によるものと考えており、今後も優秀な学生を確保し、できる限り志願者のニーズに応えるため、本学部の収容定員に係る学則変更を行うものである。

③地域的必要性

本学部（6学科）の平成30年度卒業生の就職率は95.8%[就職率＝就職者数÷（卒業者数－進学者数）×100]となっている（【資料2】平成30年度 摂南大学 就職決定状況）。

業種別には、生命科学科は製造業、卸、小売業、専門サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業への進路決定が78.2%、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産、物品賃貸業への進路決定が住環境デザイン学科で88.9%、建築学科で94.9%、都市環境工学科で72.4%と高くなっているほか、機械工学科は製造業、建設業、情報通信業への進路決定が72.2%、電気電子工学科は情報通信業、建設業、製造業への進路決定が71.2%となっており、学びの特徴からの進路決定をしている（【資料3】平成30年度 学部卒業生就職内定状況（業種別））。

また、平成30年度理工学部卒業生（6学科合計）の本学所在地別進路決定状況をみても、関東圏33.7%に対して、近畿圏が57.5%と地元へ根差して活躍の場を持つ傾向が強い（【資料4】平成30年度 学部卒業生就職内定状況（都道府県別））。中でも大阪府は、事業所数、従業者数ともに東京都に次ぐ位置にあることから、令和元年12月の都道府県別有効求人倍率においても、全国平均1.57倍よりも0.18ポイント高い1.75倍となっており、人材需要が高い地域特性がある（【資料5】職業紹介-都道府県別有効求人倍率：主要労働統計指標 | 労働政策研究・研修機構（JILPT））。

今後、近畿圏では、令和7(2025)年に国際博覧会（万博）開催が決定していることに加え、IRの誘致も始めている。財源確保、会場などの各種施設や交通インフラ等の整備、外国人旅行者受入れ体制強化といった多様な課題への対応など、あらゆる産業分野で人材需要が増していく状況にある。この人材需要に応えるために、大学卒の高度な知的人材が活躍する場はさらに高まると本大学では考えており、さらに本学部のJABEE水準に基づく質の高い教育研究により社会の発展に貢献できる技術者、研究者を養成することで、これからの人材需要に応えていくことができる。これらのエポック的事業をきっかけとした将来的な地域的必要性に、本学部の収容定員増を通して理工学系人材の輩出に応えたいと考えている。

（2）法学部

①社会的必要性

法学部は、幅広い教養と法学・政治学・法政策学に関わる専門的知識に裏打ちされ、論理的に問題解決ができる能力を有し、主体的に社会貢献をなしうる人間力を持った人材を養成することを目的としている。法学部は、法律学科の1学科に将来の進路に応じた「法律学特修コース」「企業法務コース」「地域政策コース」「スポーツ法政策コース」の4つのコースを置き、法学に関する専門的な教育研究と本大学並びに本学部独自の教育システムにより展開している。

明治以降、法律を中心として国家・社会を形成するシステムを採用している我が国、そし

て現在の世界の中で、その基盤となるルールである法律を理解すること、及び理解した法律を具体的な社会に適用することは、紛争解決の最も重要な手段である。法律やそれに類する規則は、無形の社会インフラとして現在私たちが生活する隅々まで張り巡らされており、またそれらは時代の変化に応じて絶え間なく変化し続けるものでもある。よって、法律専門職者だけではなく、あらゆる業種もしくはあらゆる生活の場において、法律を解し、法学の手法を用いて論理的に紛争の解決に取り組める人材は不可欠である。

このような状況において、本学部が養成する社会の中で自らの果たすべき役割を発見し、そこにある問題について多角的な視点から分析する力や身につけた法律知識を実際の問題に活用して主体的に解決に導く力を持つ人材は、社会の様々な場面で必要とされており、その有用性は今後さらに高まることが予想される。

以上の考察により、本学部の社会的必要性が高いことから、その養成人材に対する社会的な要請により一層応えるため、収容定員に係る学則変更を行う。

②教育的必要性

本学部においては、志願状況は過去5年以上にわたり非常に好調であり、近年においては毎年志願倍率（＝志願者数÷入学定員）が高くなる現象が発生しており、入学の難易度が年々増している。具体的な志願倍率（平成31年度／令和元年度入試）は、法律学科が23.8倍となっており、本学部を志願する学生が入学できないケースが増加している（【資料1】摂南大学への志願状況等一覧（全入試形態計））。

本大学では、志願者の増加と入学の難化は、本大学並びに本学部に対する高校生・高校教員・保護者からの一定かつ安定的な評価や期待、支持によるものと考えており、今後も優秀な学生を確保し、できる限り志願者のニーズに応えるため、本学部の収容定員に係る学則変更を行うものである。

③地域的必要性

本学部の平成30年度卒業生の就職率は90.0%[就職率＝就職者数÷（卒業生数－進学者数）×100]となっている（【資料2】平成30年度 摂南大学 就職決定状況）。

業種別には、卸、小売業21.9%に次いで専門サービス業11.2%、公務10.2%、不動産、物品賃貸業8.4%、製造業8.4%、建設業8.4%と続いており、多様な分野で活躍しているといえる。中でも地方自治体職員や、警察、消防といった地方公務への進路決定が、文系学部の中なかでは最多となっており、物事を法的に判断する力や論理的な思考力は、厳格な法令順守が求められる社会において、あらゆる場面で活かせる力と言える（【資料3】平成30年度学部卒業生就職内定状況（業種別））。

また、平成30年度法学部卒業生の本社所在地別進路決定状況をみても、関東圏34.0%に対して、近畿圏が57.7%と地元根差して活躍の場を持つ傾向が強い（【資料4】平成30年度学部卒業生就職内定状況（都道府県別））。中でも大阪府は、事業所数、従業者数ともに

東京都に次ぐ上位に位置することから、令和元年12月の都道府県別有効求人倍率においても、全国平均1.57倍よりも0.18ポイント高い1.75倍となっており、人材需要が高い地域特性がある（【資料5】職業紹介-都道府県別有効求人倍率：主要労働統計指標 | 労働政策研究・研修機構（JILPT））。

今後、近畿圏では、令和7(2025)年に国際博覧会（万博）開催が決定していることに加え、IRの誘致も始めている。財源確保、会場などの各種施設や交通インフラ等の整備、外国人旅行者受入れ体制強化といった多様な課題への対応など、あらゆる産業分野で人材需要が増していく状況にある。この人材需要に応えるために、大学卒の高度な知的人材が活躍する場はさらに高まると本大学では考えており、これらのエポック的事業をきっかけとした将来的な地域的必要性に、本学部の収容定員増を通して法学系領域を学修した人材の輩出に応えたいと考えている。

（３）経済学部

①社会的必要性

経済学部は、経済学を基礎として幅広い見識と豊かな人間性を有し、現代の経済社会の諸問題に積極的に取り組むことのできる知的・専門的経済人を養成することを目的としている。経済学部は、経済学科の1学科に「国際経済コース」「地域経済コース」「観光経済コース」の3つのコースを置き、経済学に関する専門的な教育研究と本大学並びに本学部独自の教育システムにより展開している。

現代では、グローバル化の進展により、人々の経済活動におけるつながりは全世界に広がり、米国や中東・欧州など地球の裏側で起きた事件が瞬時に日本の産業や金融に影響を及ぼす。一方、人々の生活はすぐに動かすことのできない地域のコミュニティや自然環境によって支えられてる。加えて、日本の経済社会は成熟段階に入り、資源を浪費する大量生産・大量消費の経済から、知識を基盤として生活の質の向上を実現する経済に移行することが課題になっている。

上記のような状況において、本学部が養成する、現在世界で起こっていることを経済学の視点から分析し理解する力、また、分析したデータを元にこれから起こりうることを見通し、それに適切に対処できるよう備える力を持つ人材は社会の様々な場面で必要とされており、その有用性は今後さらに高まることが予想される。

以上に示してきたように、本学部の社会的必要性は非常に高く、本学部の養成人材に対する社会的な要請により一層応えるため、収容定員に係る学則変更を行う。

②教育的必要性

本学部においても、志願状況は過去5年以上にわたり非常に好調であり、近年においては毎年志願倍率（＝志願者数÷入学定員）が高くなる現象が発生しており、入学の難易度が年々増している。具体的な志願倍率（平成31年度／令和元年度入試）は、経済学科が35.7

倍となっており、本学部を志願する学生が入学できないケースが増加している（【資料 1】摂南大学への志願状況等一覧（全入試形態計））。

本大学では、志願者の増加と入学の難化は、本大学並びに本学部に対する高校生・高校教員・保護者からの一定かつ安定的な評価や期待、支持によるものと考えており、今後も優秀な学生を確保し、できる限り志願者のニーズに応えるため、本学部の収容定員に係る学則変更を行うものである。

③地域的必要性

本学部の平成 30 年度卒業生の就職率は 91.7%〔就職率＝就職者数÷（卒業生数－進学者数）×100〕となっている（【資料 2】平成 30 年度_摂南大学_就職決定状況）。

業種別には、卸、小売業 39.4%に次いで情報通信業 10.6%、専門サービス業 7.6%、製造業 7.1%、金融、保険業 7.1%と続いており、多様な分野で活躍しているといえ、世界全体が劇的に変化しつつある現在において、経済をローカルとグローバルな視点で理解し、その知識を理論的、実践的に応用する力は、地域活性化にも大いに役立てられると察する（【資料 3】平成 30 年度 学部卒業生就職内定状況（業種別））。

また、平成 30 年度経済学部卒業生の本社所在地別進路決定状況をみても、関東圏 29.3%に対して、近畿圏が 58.1%と地元で根差して活躍の場を持つ傾向が強い（【資料 4】平成 30 年度 学部卒業生就職内定状況（都道府県別））。中でも大阪府は、事業所数、従業者数ともに東京都に次ぐ上位に位置することから、令和元年 12 月の都道府県別有効求人倍率においても、全国平均 1.57 倍よりも 0.18 ポイント高い 1.75 倍となっており、人材需要が高い地域特性がある（【資料 5】職業紹介-都道府県別有効求人倍率：主要労働統計指標 | 労働政策研究・研修機構（JILPT））。

今後、近畿圏では、令和 7(2025) 年に国際博覧会（万博）開催が決定していることに加え、I R の誘致も始めている。財源確保、会場などの各種施設や交通インフラ等の整備、外国人旅行者受入れ体制強化といった多様な課題への対応など、あらゆる産業分野で人材需要が増していく状況にある。この人材需要に応えるために、大学卒の高度な知的人材が活躍する場はさらに高まると本大学では考えており、これらのエポック的事業をきっかけとした将来的な地域的必要性に、本学部の収容定員増を通して経済的知識や感覚を深めた人材の輩出に応えたいと考えている。

ウ) 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

1) 教育課程の変更内容

(1) 理工学部

理工学部の全学科において、今般の収容定員に係る学則変更に伴う教育課程の変更は行わない。

(2) 法学部

法学部では、今般の収容定員に係る学則変更に伴う教育課程の変更は行わない。

(3) 経済学部

経済学部は、今般の収容定員に係る学則変更に伴う教育課程の変更は行わない。

なお、いずれの学部学科においても、本大学の全学的な教育のあり方として、これまで本大学が取り組んできた教育の質保証の継続性はもとより、教育方法の効率化とともにさらなる充実化を踏まえた教育改革を進めているところである。今般の収容定員変更は、こうした全学的な取り組みと並行して取り組むものであり、現行と同等以上の教育内容を担保すると考えている。

2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 理工学部

理工学部の全学科とも、履修指導方法についての変更はない。

教育方法については、収容定員が増えたことに伴い各科目の履修者の増加が想定されるが、必要に応じクラス数の増加等で対応を図る。また、実験・実習科目やゼミナール科目等は、本学部では開設当初より少人数教育を実施している。今般の収容定員の変更により各科目における若干の増加はあるものの、本学部の過去最大となった学生数の年度よりも下回っていることから、これまでの教育体制を十分踏まえつつ、教育環境の著しい低下にはつながらないよう配慮していく。

以上のことから、今般の収容定員の変更後も、同等の内容が担保されていると考えている。

(2) 法学部

履修指導方法についての変更はない。

教育方法については、収容定員が増えたことに伴い各科目の履修者の増加が想定されるが、必要に応じクラス数の増加等で対応を図る。また、ゼミナール科目等は、本学部では開

設当初より少人数教育を実施している。今般の収容定員の変更により各科目における若干の増加はあるものの、本学部の過去最大となった学生数の年度よりも下回っていることから、これまでの教育体制を十分踏まえつつ、教育環境の著しい低下にはつながらないように配慮していく。

以上のことから、今般の収容定員の変更後も、同等の内容が担保されていると考えている。

(3) 経済学部

履修指導方法についての変更はない。

教育方法については、収容定員が増えたことに伴い各科目の履修者の増加が想定されるが、必要に応じクラス数の増加等で対応を図る。また、ゼミナール科目等は、本学部では開設当初より少人数教育を実施している。今般の収容定員の変更により各科目における若干の増加はあるものの、本学部の過去最大となった学生数の年度よりも下回っていることから、これまでの教育体制を十分踏まえつつ、教育環境の著しい低下にはつながらないように配慮していく。

以上のことから、今般の収容定員の変更後も、同等の内容が担保されていると考えている。

3) 教員組織の変更内容

今般の収容定員に係る学則変更による各学部学科の必要専任教員数は以下に示す通りであるが、各学部学科及び大学全体として、大学設置基準上の必要教員数は充たしている（【資料6】大学設置基準に定める必要教員数）。

各学部学科ともに教育課程の変更を伴わないため、教員組織についても増員減員は行わず、現状の教員体制により展開する計画である。収容定員の変更を行った場合のクラス毎の人数、各授業科目別の人数については、今般の計画を進める上で事前に緻密な確認をしている。その結果、クラス毎に多少の受講者数の増加は発生するものの、教育効果上は許容範囲内であることが確認しており、教員組織上も教育環境の低下はないものと考えている。

各学部学科の教員組織の変更内容は、以下の通りである。

(1) 理工学部

理工学部の専任教員数（カッコ内は、教授数）は生命科学科 16（8）人、住環境デザイン学科 12（5）人、建築学科 11（7）人、機械工学科 11（6）人、電気電子工学科 13（8）人、都市環境工学科 11（5）人であり、全学科ともに大学設置基準を充たしている（【資料6】大学設置基準に定める必要教員数）。

今般の収容定員に係る学則変更による各学科の増員数は10～20人であり、S T比（教員一人当たりの学生数）の値は25.0→28.4となる（【資料7】摂南大学および近隣の競合校におけるS T比（教員一人当たりの学生数））。1ゼミナールあたりの増員数に換算すると1～

2人程度となり、教育環境の低下にはつながらないと考えている。

（２）法学部

法学部の専任教員数（カッコ内は、教授数）は22（11）人であり、学部の大学設置基準を充たしている（【資料6】大学設置基準に定める必要教員数）。

今般の収容定員に係る学則変更による学科の増員数は30人であり、S T比（教員一人当たりの学生数）の値は48.0→49.7となる（【資料7】摂南大学および近隣の競合校におけるS T比（教員一人当たりの学生数））。1ゼミナールあたりの増員数に換算すると1～2人程度となり、教育環境の低下にはつながらないと考えている。

（３）経済学部

経済学部の専任教員数（カッコ内は、教授数）は21（9）人であり、学部の大学設置基準を充たしている（【資料6】大学設置基準に定める必要教員数）。

今般の収容定員に係る学則変更による学科の増員数は30人であり、S T比（教員一人当たりの学生数）の値は46.0→51.8となる（【資料7】摂南大学および近隣の競合校におけるS T比（教員一人当たりの学生数））。1ゼミナールあたりの増員数に換算すると1～2人程度となり、教育環境の低下にはつながらないと考えている。

4）大学全体の施設・設備の変更内容

本大学の全体の校地面積は316,137.99 m²（寝屋川キャンパス 135,018.48 m²、枚方キャンパス 181,119.51 m²）であり、基準面積の3.25倍を有している。校舎面積は132,572.26 m²（寝屋川キャンパス 79,377.46 m²、枚方キャンパス 53,194.80 m²）であり、基準面積51,235.11 m²に対し2.59倍を有している。今般の収容定員を増員した場合でも、大学設置基準上必要な校地校舎面積は十分に確保している。

収容定員に係る学則変更を行う3学部は全て本大学の寝屋川キャンパスに立地する学部学科であり、本項では寝屋川キャンパスにおける施設・設備について説明する。

5学部（理工学部、外国語学部、経営学部、法学部、経済学部）を置く寝屋川キャンパスの施設・設備は以下の通りであり、快適に修学できる環境を整えている。

(図表 1) 寝屋川キャンパス主要施設概要

名称	構造	延床面積	主要施設
1 号館	SRC造・地上 9 階建	14,360.43 m ²	演習室、実験室、ゼミ室、研究室、教員室、事務室
3 号館	RC造・地上 4 階建	1,569.35 m ²	講義室、学習支援センター、国際交流センター、留学生ミーティングルーム、研究室、教員室、保健室・学生相談室
4 号館	RC造・地上 5 階建	3,687.32 m ²	食堂、体育練習場、部室
5 号館	RC造・地上 5 階建	6,518.55 m ²	講義室、語学学習施設、学生談話室、事務室、コンビニエンスストア
7 号館	SRC造・地上 8 階建	7,273.35 m ²	研究室、ゼミ室、実験室、模擬法廷、教員室、事務室、会議室
8 号館	RC造・S造・地上 6 階建	6,644.18 m ²	講義室、製図室、実験室、研究室、教員室、事務室
10 号館	SRC造・地上 7 階、地下 1 階建	16,584.16 m ²	講義室、図書館、ラーニング・コモンズ、情報処理学習施設、ゼミ室、CALL 教室、事務室
11 号館	SRC造・地上 12 階建	10,645.00 m ²	講義室、演習室、語学学習施設、研究室、ゼミ室、キャリアルーム、教員室、事務室、スカイラウンジ
12 号館	SRC造・地上 9 階建	7,496.16 m ²	講義室、演習室、製図室、デザイン工房、研究室、実験室、教員室、事務室
13 号館	S造・地上 4 階建	4,429.86 m ²	食堂、多目的ホール、音楽練習場、部室

上述のほか、授業や課外活動等で使用する 6,020.55 m²の総合体育館、留学生や下宿学生等のための 3,118.35 m²の宿所「国際会館」、平成 29 年 4 月に完成した 2,443.91 m²の新たな部室棟などを整備している。

今般の収容定員に係る学則変更認可申請にあたり校舎や教室の増設は特に計画していないが、現状の講義室、演習室、実験・実習室については余裕を持った運用を行っており、今般の増加となる収容定員も十分に収容、運用できることを確認している（【資料 8】平成 31（令和元）年度 寝屋川キャンパス教室使用実績、【資料 9】平成 31（令和元）年度理工学部実験・実習室等使用実績）。

また、寝屋川キャンパスの隣接土地を購入し、新たに人工芝グラウンド（35,718.36 m²）を整備した。令和 2 年 4 月から使用を開始し、体育の授業や課外活動で使用する。同グラウンドに新築する部室棟の 2 階には観覧席を建設し、多目的利用が可能な総合グラウンドとし地域住民にも開放する計画である。

今後も継続的に学生・教職員をはじめ、地域交流や地域への情報発信を想定した多種多様な方々への『利便性・安全性・快適性』に配慮したキャンパス整備を推進していく。

以 上

「学則の変更の趣旨等を記載した書類」資料目次

- 【資料 1】 摂南大学への志願状況等一覧(全入試形態計)
- 【資料 2】 平成 30 年度 摂南大学 就職決定状況
- 【資料 3】 平成 30 年度 学部卒業者就職内定状況(業種別)
- 【資料 4】 平成 30 年度 学部卒業者就職内定状況(都道府県別)
- 【資料 5】 職業紹介-都道府県別有効求人倍率:主要労働統計指標 | 労働政策研究・研修機構(JILPT)
- 【資料 6】 大学設置基準に定める必要教員数
- 【資料 7】 摂南大学および近隣の競合校における ST 比(教員一人当たりの学生数)
- 【資料 8】 平成 31(令和元)年度 寝屋川キャンパス教室使用実績
- 【資料 9】 平成 31(令和元)年度 理工学部実験・実習室等使用実績

摂南大学への志願状況等一覧（全入試形態計）

学部		理工							外国語	経営			薬	法	経済	看護	合計
学科		生命科学	住環境デザイン	建築	機械工	電気電子工	都市環境工	計	外国語	経営	経営情報	計	薬	法律	経済	看護	
入学定員 (A)	平成27	80	60	60	110	80	60	450	220	145	115	260	220	220	220	100	1,690
	平成28～	90	70	70	110	90	70	500	220	170	100	270	220	250	250	100	1,810
志願者 (B)	平成27	2,623	1,272	1,884	1,958	1,593	879	10,209	4,092	3,345	1,521	4,866	5,806	3,631	4,400	1,980	34,984
	平成28	2,676	1,850	2,288	2,514	1,874	898	12,100	3,405	3,828	1,478	5,306	4,964	3,291	5,114	2,289	36,469
	平成29	2,619	1,977	2,433	2,576	1,712	1,080	12,397	4,272	4,381	1,500	5,881	5,874	3,379	5,739	2,335	39,877
	平成30	2,353	1,627	2,718	2,841	2,364	1,111	13,014	4,520	6,062	2,301	8,363	5,684	4,807	6,638	3,275	46,301
	平成31	3,765	2,228	3,098	3,491	3,459	1,677	17,718	6,022	7,568	2,520	10,088	4,818	5,944	8,919	2,804	56,313
受験者 (C)	平成27	2,535	1,235	1,856	1,924	1,568	861	9,979	4,009	3,281	1,491	4,772	5,670	3,566	4,331	1,916	34,243
	平成28	2,610	1,799	2,251	2,467	1,839	880	11,846	3,316	3,750	1,453	5,203	4,812	3,235	5,024	2,221	35,657
	平成29	2,497	1,912	2,350	2,445	1,650	1,027	11,881	4,059	4,121	1,389	5,510	5,538	3,152	5,403	2,167	37,710
	平成30	2,223	1,563	2,638	2,711	2,246	1,070	12,451	4,304	5,791	2,175	7,966	5,311	4,558	6,292	3,124	44,006
	平成31	3,569	2,159	3,022	3,399	3,324	1,619	17,092	5,772	7,344	2,441	9,785	4,395	5,691	8,609	2,641	53,985
合格者 (D)	平成27	645	317	318	549	573	305	2,707	1,277	959	615	1,574	870	1,169	1,401	575	9,573
	平成28	766	326	336	452	443	361	2,684	1,247	903	549	1,452	1,061	1,134	1,344	510	9,432
	平成29	775	312	373	620	546	358	2,984	1,287	1,082	503	1,585	1,322	1,272	1,341	448	10,239
	平成30	755	345	390	643	470	318	2,921	1,169	1,098	418	1,516	1,271	1,237	1,309	530	9,953
	平成31	597	310	361	610	541	376	2,795	1,085	774	386	1,160	1,486	1,111	1,252	455	9,344
入学者 (E)	平成27	86	73	81	140	99	64	543	240	165	128	293	218	255	252	112	1,913
	平成28	87	75	75	116	80	70	503	240	174	102	276	219	273	270	113	1,894
	平成29	93	73	72	105	91	77	511	244	183	119	302	249	269	275	102	1,952
	平成30	89	70	77	122	103	78	539	238	220	114	334	232	273	259	99	1,974
	平成31	90	72	69	109	89	63	492	225	157	91	248	219	247	255	101	1,787
志願倍率 (B/A)	平成27	32.8	21.2	31.4	17.8	19.9	14.7	22.7	18.6	23.1	13.2	18.7	26.4	16.5	20.0	19.8	20.7
	平成28	29.7	26.4	32.7	22.9	20.8	12.8	24.2	15.5	22.5	14.8	19.7	22.6	13.2	20.5	22.9	20.1
	平成29	29.1	28.2	34.8	23.4	19.0	15.4	24.8	19.4	25.8	15.0	21.8	26.7	13.5	23.0	23.4	22.0
	平成30	26.1	23.2	38.8	25.8	26.3	15.9	26.0	20.5	35.7	23.0	31.0	25.8	19.2	26.6	32.8	25.6
	平成31	41.8	31.8	44.3	31.7	38.4	24.0	35.4	27.4	44.5	25.2	37.4	21.9	23.8	35.7	28.0	31.1
実質倍率 (C/D)	平成27	3.9	3.9	5.8	3.5	2.7	2.8	3.7	3.1	3.4	2.4	3.0	6.5	3.1	3.1	3.3	3.6
	平成28	3.4	5.5	6.7	5.5	4.2	2.4	4.4	2.7	4.2	2.6	3.6	4.5	2.9	3.7	4.4	3.8
	平成29	3.2	6.1	6.3	3.9	3.0	2.9	4.0	3.2	3.8	2.8	3.5	4.2	2.5	4.0	4.8	3.7
	平成30	2.9	4.5	6.8	4.2	4.8	3.4	4.3	3.7	5.3	5.2	5.3	4.2	3.7	4.8	5.9	4.4
	平成31	6.0	7.0	8.4	5.6	6.1	4.3	6.1	5.3	9.5	6.3	8.4	3.0	5.1	6.9	5.8	5.8
入学定員充足率 (E/A)	平成27	1.08	1.22	1.35	1.27	1.24	1.07	1.21	1.09	1.14	1.11	1.13	0.99	1.16	1.15	1.12	1.13
	平成28	0.97	1.07	1.07	1.05	0.89	1.00	1.01	1.09	1.02	1.02	1.02	1.00	1.09	1.08	1.13	1.05
	平成29	1.03	1.04	1.03	0.95	1.01	1.10	1.02	1.11	1.08	1.19	1.12	1.13	1.08	1.10	1.02	1.08
	平成30	0.99	1.00	1.10	1.11	1.14	1.11	1.08	1.08	1.29	1.14	1.24	1.05	1.09	1.04	0.99	1.09
	平成31	1.00	1.03	0.99	0.99	0.99	0.90	0.98	1.02	0.92	0.91	0.92	1.00	0.99	1.02	1.01	0.99

※数値は、すべての入試形態（一般入試・センター試験利用型入試・推薦入試他）の合計。

1

平成30年度 摂南大学 就職決定状況（令和元年5月1日現在）

学部	学科	就職率						卒業者数	就職活動者数	進学者数	就職者数		未就職者数 (就職活動者数－就職者数)	
		A		B		中堅・大企業					今年度	(昨年度)	今年度	(昨年度)
		就職者数÷(卒業者数－進学者数)		就職者数÷就職活動者数		中堅・大企業就職者数÷就職者数								
理工	生命科学	94.1%	(95.3%)	98.5%	(98.4%)	57.8%	(54.1%)	79	65	11	64	(61)	1	(1)
	住環境デザイン	93.1%	(93.3%)	96.4%	(94.9%)	61.1%	(42.9%)	61	56	3	54	(56)	2	(3)
	建築	100.0%	(98.1%)	100.0%	(100.0%)	62.7%	(58.5%)	66	59	7	59	(53)	0	(0)
	機械工	93.9%	(96.5%)	99.1%	(100.0%)	61.1%	(54.2%)	129	109	14	108	(83)	1	(0)
	電気電子工	98.5%	(89.1%)	100.0%	(98.8%)	74.2%	(76.8%)	69	66	2	66	(82)	0	(1)
	都市環境工	96.7%	(96.7%)	100.0%	(100.0%)	55.2%	(34.5%)	65	58	5	58	(58)	0	(0)
	小計	95.8%	(94.5%)	99.0%	(98.7%)	62.1%	(55.0%)	469	413	42	409	(393)	4	(5)
法	法律	90.0%	(89.3%)	96.0%	(94.1%)	59.5%	(47.9%)	240	224	1	215	(192)	9	(12)
経済	経済	91.7%	(89.4%)	98.5%	(100.0%)	52.5%	(56.0%)	217	201	1	198	(193)	3	(0)

備考）1.()は昨年度同日の数値

平成30年度 学部卒業者就職内定状況（業種別）

学部	理工														法		経済	
学科	生命科学		住環境デザイン		建築		機械工		電気電子工		都市環境工		計		法律		経済	
業種	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
農業、林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	1	1.6%	41	75.9%	40	67.8%	11	10.2%	16	24.2%	29	50.0%	138	33.7%	18	8.4%	12	6.1%
製造業	22	34.4%	1	1.9%	0	0.0%	62	57.4%	14	21.2%	3	5.2%	102	24.9%	18	8.4%	14	7.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	9.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.5%	1	0.5%	0	0.0%
情報通信業	3	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	4.6%	17	25.8%	0	0.0%	25	6.1%	14	6.5%	21	10.6%
運輸業、郵便業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%	3	4.5%	2	3.4%	7	1.7%	14	6.5%	7	3.5%
卸、小売業	14	21.9%	0	0.0%	1	1.7%	2	1.9%	4	6.1%	0	0.0%	21	5.1%	47	21.9%	78	39.4%
金融、保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	0.2%	12	5.6%	14	7.1%
不動産、物品賃貸業	0	0.0%	4	7.4%	5	8.5%	0	0.0%	1	1.5%	4	6.9%	14	3.4%	18	8.4%	9	4.5%
学術研究、専門・技術サービス業	1	1.6%	3	5.6%	11	18.6%	4	3.7%	2	3.0%	9	15.5%	30	7.3%	1	0.5%	2	1.0%
宿泊業、飲食サービス業	2	3.1%	0	0.0%	1	1.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.0%	5	2.3%	1	0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	3	1.4%	6	3.0%
教育、学習支援業	2	3.1%	1	1.9%	0	0.0%	1	0.9%	1	1.5%	1	1.7%	6	1.5%	6	2.8%	7	3.5%
医療、福祉	4	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	5	1.2%	11	5.1%	4	2.0%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	5	2.5%
専門サービス業	8	12.5%	2	3.7%	1	1.7%	18	16.7%	7	10.6%	2	3.4%	38	9.3%	24	11.2%	15	7.6%
公務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	7	12.1%	8	2.0%	22	10.2%	3	1.5%
上記以外	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
合計	64	100.0%	54	100.0%	59	100.0%	108	100.0%	66	100.0%	58	100.0%	409	100.0%	215	100.0%	198	100.0%

平成30年度 学部卒業者就職内定状況（都道府県別）

学部			理工												法		経済				
学科			生命科学		住環境デザイン		建築		機械工		電気電子工		都市環境工		計		法律		経済		
業種			人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
都道府県	近畿	滋賀	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	5	4.6%	0	0.0%	2	3.4%	8	2.0%	2	0.9%	1	0.5%	
		京都	4	6.3%	1	1.9%	0	0.0%	6	5.6%	3	4.5%	0	0.0%	14	3.4%	9	4.2%	8	4.0%	
		大阪	30	46.9%	19	35.2%	27	45.8%	50	46.3%	29	43.9%	26	44.8%	181	44.3%	99	46.0%	92	46.5%	
		兵庫	3	4.7%	2	3.7%	2	3.4%	12	11.1%	2	3.0%	7	12.1%	28	6.8%	11	5.1%	8	4.0%	
		奈良	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	0.2%	3	1.4%	3	1.5%	
		和歌山	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	3	0.7%	0	0.0%	3	1.5%	
		小計	38	59.4%	23	42.6%	30	50.8%	73	67.6%	34	51.5%	37	63.8%	235	57.5%	124	57.7%	115	58.1%	
	関東	東京	17	26.6%	27	50.0%	23	39.0%	24	22.2%	18	27.3%	18	31.0%	127	31.1%	68	31.6%	53	26.8%	
		その他	1	1.6%	1	1.9%	1	1.7%	1	0.9%	5	7.6%	2	3.4%	11	2.7%	5	2.3%	5	2.5%	
		小計	18	28.1%	28	51.9%	24	40.7%	25	23.1%	23	34.8%	20	34.5%	138	33.7%	73	34.0%	58	29.3%	
	中国	広島	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	5	2.5%	
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	1.5%	0	0.0%	2	0.5%	2	0.9%	9	4.5%	
		小計	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	1.5%	0	0.0%	3	0.7%	2	0.9%	14	7.1%	
	四国	香川	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.0%	0	0.0%	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	
		その他	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	3	1.4%	2	1.0%	
		小計	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	2	3.0%	0	0.0%	4	1.0%	3	1.4%	2	1.0%	
	北海道			0	0.0%	1	1.9%	1	1.7%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	3	0.7%	2	0.9%	0	0.0%
	東北			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	信越・北陸			1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	1	0.9%	0	0.0%	1	1.7%	4	1.0%	2	0.9%	1	0.5%
	東海			4	6.3%	2	3.7%	1	1.7%	7	6.5%	4	6.1%	0	0.0%	18	4.4%	7	3.3%	5	2.5%
	九州・沖縄			1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	1	0.9%	1	1.5%	0	0.0%	4	1.0%	2	0.9%	3	1.5%
	外国			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計			64	100.0%	54	100.0%	59	100.0%	108	100.0%	66	100.0%	58	100.0%	409	100.0%	215	100.0%	198	100.0%

職業紹介-都道府県別有効求人倍率：主要労働統計指標 | 労... <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/0210.html>

[本文へ](#) [ホーム](#) [サイトマップ](#) [情報公開](#) [お問合せ](#) [English](#)

労働に関する総合的な調査研究を実施し、その成果を広く提供しています。



文字サイズ

[小](#) [中](#) [大](#) [特大](#)

[検索](#) [ヘルプ](#)

[機構について](#) [研究体系](#) [調査研究成果](#) [統計情報](#) [データベース](#) [労働図書館](#) [刊行物](#) [イベント・講座](#)

現在位置: [ホーム](#) > [統計情報](#) > [主要労働統計指標](#) > 職業紹介-都道府県別有効求人倍率

職業紹介-都道府県別有効求人倍率

有効求人倍率（季節調整値）													
	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57
北海道	1.22	1.23	1.22	1.22	1.23	1.25	1.25	1.23	1.23	1.21	1.24	1.27	1.29
青森県	1.31	1.35	1.29	1.26	1.29	1.23	1.21	1.20	1.20	1.22	1.19	1.20	1.25
岩手県	1.47	1.43	1.43	1.45	1.43	1.43	1.37	1.36	1.39	1.37	1.38	1.33	1.25
宮城県	1.70	1.67	1.69	1.65	1.67	1.66	1.64	1.63	1.61	1.61	1.60	1.60	1.61
秋田県	1.54	1.52	1.56	1.52	1.53	1.50	1.49	1.42	1.42	1.41	1.49	1.45	1.50
山形県	1.66	1.63	1.64	1.59	1.55	1.54	1.52	1.45	1.50	1.52	1.53	1.51	1.47
福島県	1.51	1.50	1.51	1.55	1.54	1.53	1.52	1.50	1.50	1.50	1.46	1.49	1.48
茨城県	1.65	1.66	1.64	1.62	1.57	1.61	1.63	1.61	1.63	1.59	1.63	1.64	1.62
栃木県	1.43	1.36	1.42	1.45	1.43	1.47	1.44	1.41	1.38	1.38	1.35	1.38	1.38
群馬県	1.74	1.78	1.72	1.74	1.72	1.78	1.75	1.72	1.68	1.67	1.67	1.57	1.62
埼玉県	1.32	1.33	1.31	1.30	1.34	1.37	1.34	1.33	1.34	1.30	1.29	1.28	1.28
千葉県	1.33	1.28	1.27	1.31	1.37	1.38	1.34	1.32	1.34	1.32	1.28	1.28	1.30
東京都	2.13	2.12	2.13	2.14	2.12	2.12	2.13	2.09	2.10	2.06	2.08	2.06	2.08
神奈川県	1.22	1.20	1.19	1.22	1.20	1.19	1.19	1.17	1.18	1.16	1.16	1.18	1.19
新潟県	1.74	1.68	1.65	1.65	1.65	1.67	1.67	1.63	1.59	1.56	1.60	1.60	1.68
富山県	1.98	1.98	2.00	1.95	1.94	1.94	1.92	1.87	1.86	1.85	1.86	1.85	1.86
石川県	2.07	1.99	1.95	1.91	1.95	1.88	1.97	2.00	2.03	2.00	1.92	1.89	1.94
福井県	2.08	2.12	2.18	2.14	2.09	2.05	2.02	2.01	1.95	1.96	1.98	1.95	2.04
山梨県	1.46	1.42	1.45	1.44	1.42	1.41	1.47	1.43	1.41	1.38	1.38	1.34	1.37
長野県	1.69	1.65	1.64	1.64	1.68	1.69	1.65	1.60	1.57	1.56	1.53	1.50	1.50
岐阜県	2.02	2.04	2.09	2.06	2.09	2.02	2.05	2.02	2.01	1.95	1.90	1.89	1.95
静岡県	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61	1.56	1.56	1.57	1.57	1.54	1.51	1.45	1.47
愛知県	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99	1.97	1.94	1.94	1.94	1.87	1.89	1.88	1.82
三重県	1.71	1.76	1.73	1.71	1.73	1.70	1.68	1.68	1.64	1.60	1.58	1.56	1.51
滋賀県	1.34	1.39	1.38	1.36	1.38	1.35	1.36	1.36	1.35	1.30	1.28	1.26	1.38
京都府	1.57	1.56	1.58	1.61	1.63	1.61	1.63	1.62	1.61	1.58	1.55	1.56	1.59
大阪府	1.78	1.78	1.79	1.79	1.81	1.82	1.80	1.77	1.76	1.77	1.78	1.74	1.75
兵庫県	1.47	1.45	1.45	1.46	1.44	1.44	1.43	1.41	1.41	1.41	1.40	1.41	1.41
奈良県	1.51	1.49	1.51	1.53	1.54	1.49	1.53	1.48	1.46	1.45	1.42	1.41	1.50
和歌山県	1.42	1.37	1.38	1.41	1.45	1.45	1.44	1.43	1.40	1.40	1.37	1.37	1.40
鳥取県	1.67	1.65	1.73	1.74	1.78	1.80	1.75	1.72	1.72	1.67	1.69	1.70	1.67
島根県	1.76	1.77	1.77	1.77	1.76	1.66	1.65	1.59	1.65	1.70	1.68	1.67	1.75
岡山県	2.01	2.00	2.01	2.02	2.11	2.05	2.03	1.97	2.03	2.01	1.99	2.01	2.02
広島県	2.07	2.08	2.11	2.13	2.14	2.12	2.06	2.03	2.02	1.99	1.99	1.95	1.93
山口県	1.66	1.65	1.66	1.61	1.62	1.60	1.61	1.62	1.59	1.62	1.62	1.60	1.59
徳島県	1.45	1.50	1.55	1.54	1.54	1.54	1.54	1.51	1.52	1.48	1.44	1.40	1.42
香川県	1.76	1.74	1.76	1.79	1.83	1.84	1.83	1.80	1.80	1.84	1.78	1.77	1.82
愛媛県	1.65	1.70	1.69	1.66	1.66	1.63	1.63	1.60	1.60	1.63	1.63	1.65	1.63
高知県	1.24	1.23	1.26	1.29	1.27	1.26	1.33	1.32	1.29	1.31	1.27	1.27	1.26
福岡県	1.55	1.58	1.59	1.61	1.64	1.59	1.59	1.56	1.57	1.55	1.51	1.51	1.55
佐賀県	1.32	1.33	1.32	1.28	1.31	1.30	1.32	1.28	1.29	1.26	1.28	1.27	1.30
長崎県	1.26	1.23	1.23	1.23	1.26	1.26	1.22	1.23	1.21	1.19	1.18	1.16	1.17
熊本県	1.65	1.67	1.71	1.66	1.63	1.59	1.61	1.60	1.61	1.63	1.60	1.60	1.62
大分県	1.58	1.56	1.55	1.58	1.57	1.57	1.54	1.54	1.52	1.48	1.44	1.49	1.50
宮崎県	1.49	1.44	1.47	1.46	1.50	1.51	1.50	1.46	1.44	1.44	1.43	1.41	1.37
鹿児島県	1.34	1.31	1.32	1.34	1.37	1.37	1.36	1.35	1.36	1.36	1.37	1.36	1.33
沖縄県	1.20	1.23	1.21	1.18	1.18	1.18	1.18	1.19	1.21	1.19	1.21	1.21	1.19
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

（注） 新規卒者を除きパートタイムを含む。

[このページのトップへ](#)

大学設置基準に定める必要教員数

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	専任教員数					(A) 設置基準上必要教員数 〔()内は教授数〕	(B) 大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数
					教授	准教授	講師	助教	計		
理工学部	生命科学科	105	5	430	8	2	4	2	16	9 (5)	—
	住環境デザイン学科	85	5	350	5	6	1	0	12	9 (5)	
	建築学科	80	5	330	7	2	2	0	11	9 (5)	
	機械工学科	130	5	530	6	4	1	0	11	10 (5)	
	電気電子工学科	105	5	430	8	3	2	0	13	9 (5)	
	都市環境工学科	80	5	330	5	6	0	0	11	9 (5)	
外国語学部	外国語学科	220	5	890	15	9	13	0	37	13 (7)	
経営学部	経営学科	170	4	688	6	6	2	0	14	11 (6)	
	経営情報学科	100	4	408	5	6	1	0	12	10 (5)	
薬学部	薬学科	220	—	1,320	21	16	17	16	70	34 (17)	
法学部	法律学科	280	5	1,130	11	7	4	0	22	17 (9)	
経済学部	経済学科	280	4	1,128	9	10	2	0	21	17 (9)	
看護学部	看護学科	100	—	400	12	5	8	13	38	12 (6)	
農学部	農業生産学科	80	—	320	7	1	4	3	15	8 (4)	
	応用生物科学科	80	—	320	5	3	4	2	14	8 (4)	
	食品栄養学科	80	—	320	10	4	2	2	18	8 (4)	
	食農ビジネス学科	100	—	400	7	4	1	0	12	9 (5)	
その他	理工学部 基礎理工学機構	—	—	—	2	1	0	0	3	—	
	教務部 学習支援センター	—	—	—	0	0	4	0	4	—	
	教務部 教育イノベーションセンター	—	—	—	1	1	2	0	4	—	
	学生部 スポーツ振興センター	—	—	—	1	2	1	1	5	—	
	国際交流センター	—	—	—	0	0	2	0	2	—	
合計		2,295	52	9,724	151	98	77	39	365	202 (106)	79
										合計(A+B)	281

摂南大学および近隣の競合校におけるST比（教員一人当たりの学生数）

本部所在	H31年度 入学総定員	R3年度 入学総定員	大学名	学部名	H31年度 ST比
------	----------------	---------------	-----	-----	--------------

【理工系】

大阪	240		大阪電気通信	情報通信工	47.1
大阪	480		大阪電気通信	工	35.9
大阪	280		近畿	建築	35.6
京都	80		同志社	理工	28.8
大阪	1,130		近畿	理工	28.7
大阪		585	摂南	理工	28.4
大阪	325		関西	環境都市工	27.3
大阪	347		関西	化学生命工	26.9
大阪	900		大阪工業	工	26.7
大阪	501		関西	システム理工	26.1
大阪	500		摂南	理工	25.0
京都	580		龍谷	理工	24.8
兵庫	700		関西学院	理工	20.9
京都	959		立命館	理工	20.3
兵庫	155		甲南	理工	16.9
京都	325		立命館	生命科学	16.5
兵庫	45		甲南	フロンティアサイエンス	11.5
平均(※除く)					26.4

※

【法学系】

兵庫	520		関西学院	法	57.9
大阪	715		関西	法	57.8
京都	720		立命館	法	55.1
大阪	500		近畿	法	54.9
大阪	180		大阪経済	経営	53.3
大阪		280	摂南	法	49.7
京都	683		同志社	法	49.3
兵庫	345		甲南	法	48.9
大阪	250		摂南	法	48.0
兵庫	450		神戸学院	法	46.7
京都	410		京都産業	法	46.3
大阪	200		桃山学院	法	39.6
京都	420		龍谷	法	34.5
平均(※除く)					49.5

※

【経済系】

京都	893		同志社	経済	81.0
大阪	420		近畿	経済	69.7
京都	625		京都産業	経済	69.4
大阪	726		関西	経済	64.1
大阪	400		追手門学院	経済	59.7
兵庫	340		神戸学院	経済	58.3
大阪	600		大阪経済	経済	53.4
大阪		280	摂南	経済	51.8
兵庫	680		関西学院	経済	51.6
京都	570		龍谷	経済	48.7
京都	635		立命館	経済	47.1
兵庫	345		甲南	経済	46.7
大阪	250		摂南	経済	46.0
大阪	360		桃山学院	経済	34.4
平均(※除く)					56.6

※

平成31(令和元)年度 寝屋川キャンパス教室使用実績 (前期)

						理工学部					法学部					経済学部					左記以外の学部																	
号館	階	教室名	設備等	収容定員		／					／					／					／					／					教室名							
						月					火					水					木					金						土						
				通常	試験	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5		
5号館	2階	521A	AV	42	42	◆	◆	J	◆	◆	W		T	W		J	◆	◆	◆			◆	◆	T			◆	T		◆					521A			
		521B	AV	42	42			J	◆				T	W			◆	◆	◆	◆		T	T	T	T		T	J	◆		T				521B			
		522	AV	141	94		J	T	T	◆		T	◆	T	T		T	T	T	T	T		T	T	T	T		T	J	◆		T				522		
		523	AV	141	94		T	J	T	T		T	T	T	T		T	T	T	W		T	T		T		J	◆	T	◆						523		
		524	AV	141	94		J	T	T	T		T	T	T	T	◆	◆		T		T		T		J		T	◆	J	T	T					524		
		525	AV	108	72	◆	◆	T	T			T	T	T	T		◆					T	◆		T		J	◆	◆	◆							525	
	3階	526	AV	117	78	T	T	T	J	T	J	J	J			T	◆	T	T	T		T	T		◆		T	T	◆							526		
		531	AV	141	94		J	T	T	◆		T	T	◆	◆	◆		T	T	T	T		T		◆		W	◆	J	T	T					531		
		532	AV	141	94		◆		◆	◆	◆	J	T	◆	J	J	J		T			T	T		T		T		◆	J	J	◆				532		
		533A	AV	42	42	◆	◆				W	T	J			W	◆	◆	◆			T	◆	◆	T		◆	◆	T							533A		
		533B	AV	42	42		◆	◆			W	T	◆			W	◆	◆				T		◆	◆	◆	◆	◆	◆	T						533B		
		534	AV	141	94	T	T	◆	W	W		T	T	◆	T		T		◆			◆	◆	◆	◆	W	T	◆	◆	◆						534		
	4階	535	AV	132	88	J	T	T	◆	T	T	◆	T		J		T		T	◆		T	T	T	T		◆	T	◆							535		
		536	AV	141	94	◆	T	W	W			T	◆	◆		T		◆	T	T			◆	◆	T	T		◆	◆	T	T	T				536		
		541A	AV	42	42		T		T	◆		◆	J				◆	◆				W		◆		W		◆	T	T						541A		
		541B	AV	42	42		◆	◆	W	◆			J				◆	◆				T		◆		◆		◆	T	T						541B		
		542	AV	141	94	◆	◆	J	W	◆		T	T	◆			T		◆			W		◆		W	W		T	◆	◆					542		
		543	AV	141	94	J	T	T	T	J			J			J	W	W				T			J		J		T	T						543		
	5階	544A	AV	42	42	T	◆	T			W	T		W			T					T	T	◆			◆	◆								544A		
		544B	AV	42	42							◆	J	◆			T					T			T			◆	◆							544B		
		545	AV	132	88		T	◆	◆		◆	◆	◆			W	◆					T			J	J	◆	J	J	◆	◆	◆					545	
		546	AV	141	94		T	T	◆			T	◆	◆			T					◆			T		T	T	◆	◆	T						546	
		551	AV	320	200	W	W	J			◆		J			W	J	J	J	W	T		W	J	◆	J	T	J	J	W	◆						551	
		552	AV	320	200	W	J	◆	W		J	◆		◆	J	J	J	J	◆		◆	◆	W	T	J	T	J	J	J	W	◆						552	
	10号館	4階	第5情処		72		◆	◆			◆	◆	◆	J	J		W	◆	◆	W	◆	◆	J		J		◆										第5情処	
			第6情処		20							◆	◆	◆	W		W	◆	◆	◆	◆		J	W		◆											第6情処	
			第7情処		20			◆				◆	◆	◆	◆		W	◆	◆	◆	◆		J		J		◆											第7情処
			第8情処	自習室								◆	◆	◆	◆		W	◆	◆	◆	◆		J		J		◆											第8情処
			第1情処		102		◆		◆	T	T		◆	T	T	T	◆	◆	T	T	T		◆	◆	◆	◆	T	◆	W		T	T						第1情処
第2情処				102			◆		◆			T	◆	◆	W		T	T	◆	◆	T		◆	◆	◆	◆	T	◆	W	T	T	T					第2情処	
5階		第3情処		102							T	◆	◆	J			◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	W								第3情処	
		第4情処		72		◆	◆		W	W	T			T	W			◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	J				◆						第4情処	
		1051	テレビ	45		◆	◆	W	W	T			T	W			◆	◆	◆	◆	◆		J		J		◆	◆	◆	◆	◆						1051	
		1052	テレビ	25									◆	◆		◆	◆	◆	◆	◆		J		J		◆	◆	◆	◆	◆							1052	
		1053	テレビ	45			◆	◆			W	T	◆			W	◆	◆	◆	◆	T		W	◆		◆	◆	◆	J	J							1053	
		1054	テレビ	25								◆	◆			W	◆	◆	◆	◆		J		J		◆	◆	◆	◆	◆							1054	
		1055	テレビ	45		◆	◆				◆	W				◆	◆	◆	◆	◆		J	◆	J		◆	◆	◆	◆	◆							1055	
		1056	テレビ	25								◆	◆			◆	◆	◆	◆	◆		J	◆	J		◆	◆	◆	◆	◆							1056	
6階		1057	テレビ	45			◆					◆				◆	◆	◆	◆	◆		J	◆	J		◆	◆	◆	◆	◆							1057	
		1058	テレビ	24								◆				◆	◆	◆	◆	◆		J	◆	J		◆	◆	◆	◆	◆							1058	
		1061	AV	139	90			T		T		T	◆	T	T	T	T	◆				W	W	◆	T		◆	◆		◆							1061	
		1062	AV	135	86					T		◆	◆	J			◆	◆	◆	◆	◆		◆	◆	T	W	W	◆	◆	◆	T		◆				1062	
		1063	AV	135	86	◆								J	J	◆	◆					◆	◆	T	W	W	◆	◆	◆								1063	
		1064	AV	135	86			T	W	W	T			T			T					J	J	T	W	◆		◆									1064	
		1065	AV	60	60	◆	◆	◆	W	W		J		W			◆	◆				◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆			◆				1065	
		語学ゼミ1	AV	24	24	◆	◆	◆	◆		◆	◆	◆	◆		W	◆	◆	◆	◆		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆			◆				語学ゼミ1	
7階		語学ゼミ2	AV	24	24		◆				◆	W	◆	W			W	◆				◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							語学ゼミ2	
		語学ゼミ3	AV	24	24	◆	◆				◆	W	◆																									

平成31(令和元)年度 寝屋川キャンパス教室使用実績(後期)

				理工学部		法学部		経済学部		左記以外の学部																												
号館	階	教室名	設備等	収容定員		月					火					水					木					金					土					教室名		
				通常	試験	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5								
5号館	2階	521A	AV	42	42	◆	◆	J	W		W	W	T	W		J	◆	◆	◆			◆	◆		◆	◆	◆	◆	◆							521A		
		521B	AV	42	42			J	◆	T	◆	W	T	W			◆	◆	◆			◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆						521B		
		522	AV	141	94	T	T			◆	T	◆	◆	T	J		T	◆	J	T		◆	T		T	T	T	T	T	T						522		
		523	AV	141	94	T	W	◆	T	T	J	J		T	J		T	T	J	◆		W	T	◆	◆	T	W	◆	◆	T						523		
		524	AV	141	94	◆	T	W	T	T	T		◆	◆	◆	◆		◆	◆			T	J		T	T	◆	◆	◆	◆	◆						524	
		525	AV	108	72	◆	◆	◆	T	J		T	T	T			◆	T	W	T	T		◆	◆	◆	J	◆	◆	◆	◆							525	
	3階	526	AV	117	78	T	◆	◆	T		T		J			T	◆	J		◆		T	T		T	◆	J	◆	◆							526		
		531	AV	141	94	T	T	◆	◆		◆	T	◆	◆	◆		◆	W	◆	◆		W		◆	◆	J	T	T	T							531		
		532	AV	141	94	W	T	◆	T	T			T	T	J	J		◆	◆		J		T		T					T						532		
		533A	AV	42	42	◆	◆	◆	T	◆		W	J	◆		T	T	◆	◆	◆		T	◆	◆	◆	◆	T	T								533A		
		533B	AV	42	42	◆	◆	◆	T		W	W	J			T	T	◆	◆	◆		T	◆	◆	◆	◆	T	T								533B		
		534	AV	141	94	T	◆	◆	T			◆	◆	◆		J	J					◆	◆	◆	◆	T	◆	◆	◆	◆		◆					534	
	4階	535	AV	132	88	◆	◆	◆	W	◆	T		◆	◆		T	◆					◆	◆	◆	T	◆	J	◆	◆	◆	◆						535	
		536	AV	141	94	◆	T	W	W			T	J			T	◆					◆	◆	◆	◆	◆	J	◆	◆	◆							536	
		541A	AV	42	42	T	◆		◆		◆	W	J			T	◆	◆			W	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆						541A	
		541B	AV	42	42		◆	W			W		J			T	T	◆				T		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆						541B	
		542	AV	141	94	T	T	J	W		T	J	◆	J		T	W					◆	◆	◆	◆	◆	W	W	◆	T	T					542		
		543	AV	141	94		T	◆	T		T	T	◆	T		◆	J	◆	◆	T	T		◆	◆	◆	◆	T	T		T	T					543		
	5階	544A	AV	42	42	T	◆		◆			◆	◆	◆	W		◆	◆				T	T	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							544A	
		544B	AV	42	42		J					◆	J			J	T	◆	◆			T	T		◆	◆	◆	◆	◆	◆							544B	
		545	AV	132	88	◆	◆	◆	T	◆	J	◆	◆				◆	◆				◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	545	
		546	AV	141	94		W	T	◆			◆	◆				◆	◆				◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							546
		551	AV	320	200	◆	W	J	J	J		W	◆	◆		J	W	◆	J	W		◆	◆	J	J		◆	W	◆	◆							551	
		552	AV	320	200		J	◆	J			◆	◆	◆	J		W	W	J	◆		◆	◆	◆	◆	◆	J	W	J	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	552	
10号館	4階	555A	AV	40	40	T		J	W		W		J		W	W	J	◆		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆						555A		
		555B	AV	40	40	T		J					J			◆	◆	◆	T			◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆					555B		
		556A	AV	40	40	T		J			T		J	W			◆	◆			◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆						556A	
		556B	AV	40	40			J			T	W	T			T	◆	◆				◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆						556B	
		841	AV	264	178	◆	W	◆	W		T	T	T	T	T	T	◆	◆	◆	T		T	T	T	T	T	T	T	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	841	
		842	AV	498	332		J	W	W	W		◆	◆	◆	W			◆	◆	W	T	T		T	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	842
	5階	第5情処		72							◆	◆	◆	W	T	T	W	◆	◆	◆		J	J	◆		◆	◆	◆	◆	◆							第5情処	
		第6情処		20					W			◆	◆	◆	◆		W	W	◆	◆		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							第6情処	
		第7情処		20								◆	◆	◆	◆		W	◆	W	J		J		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							第7情処	
		第8情処	自習室									◆	◆	◆	◆			◆	◆			J		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							第8情処	
		第1情処		102			J	◆				◆	◆		J		◆	T		◆		◆	◆	◆	◆	◆	T	T		T	T					第1情処		
		第2情処		102			◆		◆	◆		◆	◆	◆	W		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	T	T	T		T	T					第2情処	
	6階	第3情処		102								◆	◆	◆	W		◆	◆	◆	T	T		◆	◆	◆	◆	T	T		T	T						第3情処	
		第4情処		72		◆	◆			◆		◆	◆	◆	◆	J		W	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆						第4情処	
		1051	テレビ	45		◆	◆	◆	W	W	T	W	◆		T	W	◆	◆	◆	◆	◆		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							1051
		1052	テレビ	25								◆	◆		W		◆	◆	◆	◆		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							1052
		1053	テレビ	45			◆	◆				◆	◆	J	W		W	◆	◆			W	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							1053
		1054	テレビ	25								◆	◆		◆		T					J	J		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							1054
	7階	1055	テレビ	45			◆					W	J			◆	◆	◆			J	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							1055
		1056	テレビ	25							W					◆	◆	◆			J	J	J		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							1056
		1057	テレビ	45			◆						T			T	◆	◆			J	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆							1057
		1058	テレビ	24									◆			◆	◆				◆	◆																

平成31(令和元)年度 理工学部実験・実習室等使用実績

V 生命科学科
 R 住環境デザイン学科
 A 建築学科
 M 機械工学科
 E 電気電子工学科
 C 都市環境工学科

【前期】

号館	階	実験室名	収容定員	月					火					水					木					金					土				
				1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
1	1	機械工学科実験室	-													M																	
		構造・水工実験室	48								C	C																					
	2	化学実験室	70	R	R		C	C	A	A	M	M		E	E									C	C								
		電気電子工学実験室 1	24								E	E				E	E	E															
	6	共通製図室	150	M		M					M	M							M	M	M	M								C	C		
		電気電子工学実験室 2	60								E	E				E	E	E															
		電気電子工学実験室 3	56								E	E				E	E	E															
	8	生命科学実習室	96								V	V	V			V	V	V			V	V	V										
8	1	建設材料実験室	24								C	C																					
		建築構造材料実験室	40																														
	2	建築学科製図室	140			A	A							A		A	A								A	A							
10	4	CAD演習室（1）	28				M	M		E																				C			
		CAD演習室（2）	28				M	M		E								M	M	M	M												
		CAD演習室（3）	74				M	M		A	E	E					C	M	M	M	M						C						
12	1	地盤工学実験室	25																														
	5	住環境デザイン学科製図室	77																	R	R				R	R							
		デザイン工房 1	25													R	R								R	R							
		デザイン工房 2	25													R	R								R	R							
		デザイン工房 3	25													R	R								R	R							

【後期】

号館	階	実験室名	収容定員	月					火					水					木					金					土				
				1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
1	1	機械工学科実験室	-														M																
		構造・水工実験室	48									C	C																				
	2	化学実験室	70									C	C					A				C				V	V	V			V		
		電気電子工学実験室 1	24							E	E					E	E	E	E														
		共通製図室	150									M	M				C	C		M	M	M	M							C	C		
	6	電気電子工学実験室 2	60							E	E	E	E			E	E	E	E														
		電気電子工学実験室 3	56							E	E	E	E			E	E	E	E														
8	生命科学実習室	96									V	V	V			V	V	V			V	V	V			V	V	V					
8	1	建設材料実験室	24																														
		建築構造材料実験室	40														A	A															
	2	建築学科製図室	140			A	A									A				A	A				A	A							
10	4	CAD演習室（1）	28				M	M				R	R					M															
		CAD演習室（2）	28				M	M								E	C	C	M		R	V	V	V	R	R	M	C					
		CAD演習室（3）	74				M	M		E	E	E	E			E	C	C	M		R	V	V	V	R	R	M						
12	1	地盤工学実験室	25								C	C																					
	5	住環境デザイン学科製図室	77			R	R					R	R				R	R								R	R						
		デザイン工房 1	25																														
		デザイン工房 2	25																														
		デザイン工房 3	25																														

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1) 学生の確保の見通し P 2

(ア) 定員充足の見込み P 2

(イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 P 5

2) 学生確保に向けた具体的な取組状況 P 16

(2) 人材需要の動向等社会の要請 P 18

1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 P 18

2) 上記1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を
踏まえたものであることの客観的な根拠 P 19

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

１）学生の確保の見通し

（ア）定員充足の見込み

《１》18 歳人口の中期予測から見える学生確保の見通し

18 歳人口の将来推計（学校基本調査からのリクルート進学総研の推計）では、平成 30（2018）年の 118.0 万人（全国）から、一時増加に転じるものの、令和 12（2030）年には 104.8 万人（平成 30（2018）年比 88.8%）となる予測である。近畿地区の 18 歳人口は、平成 30（2018）年には 20.0 万人であった 18 歳人口が、令和 12（2030）年には 17.2 万人（平成 30（2018）年比 86.0%）と、2.8 万人減少（14.0%減）する予測となっている。大阪府の 18 歳人口は、平成 30（2018）年の 83,780 人が令和 12（2030）年には 71,415 人と、12,365 人の減少（平成 30（2018）年比 85.2%）の予測となっている。一方で、大学進学率は全国的に毎年微増ながら上昇が続いており、近畿地区は南関東に次いで全国で 2 番目に大学進学率が高く、平成 20（2008）年に 50.4%であった大学進学率が平成 29（2017）年には 54.3%と、3.9 ポイント上昇している。（以上の出典は全てリクルート進学総研「マーケットリポート」2019 年 1 月号）

本大学では、18 歳人口の減少予測を認識し把握した上で、様々な課題解決に貢献できる人材を養成する、本大学の建学の精神並びに大学の教育の理念に掲げる地域や社会の要請に応えるため、収容定員に係る学則変更を行うこととした。

《２》定員を変更する学部学科の入学定員設定の考え方

本大学では、各学部における教育研究上の目的とそこに課せられた社会的な要請、また学生募集における志願状況や就職実績を、学部ごとに総合的に分析、検討した結果、理工学部、法学部、経済学部の 3 学部において収容定員の増加が求められているとの判断に至った。各学部の学生募集の状況や就職実績は後述にて説明する。

《３》摂南大学の学生募集実績から見た学生確保の見込み

本大学は 7 学部（入学定員 1,810 人、収容定員 7,784 人／令和 2（2020）年度より農学部開設のため 8 学部：入学定員 2,150 人、収容定員 9,144 人）を擁する、近畿地区では中規模の総合大学として位置づけられている。

平成 31（2019）年度入試における志願者数は、全入試種別で合計 56,313 人であった。平成 31（2019）年度の一般・センター利用入試の志願者数 38,512 人は、全国の私立大学で 26 位、近畿地区では 8 位の志願者数となっている（旺文社教育情報センター〔2019 年 9 月〕調べ）。

過去 5 年の志願者数（一般・センター）も、20,232 人（平成 27（2015）年度）から 38,512

人（平成 31(2019)年度）と、18,280 人の増加（1.9 倍）となっている（【資料 1】摂南大学への志願者数推移（入試形態別））。各学部とも、志願者数、実質倍率（受験者数÷合格者数）はともに堅調に推移している。また、過去 5 年の実質倍率は、平成 27(2015)年度から順に、3.6 倍→3.8 倍→3.7 倍→4.4 倍→5.8 倍と、5 年間の平均で 4.3 倍と順調に推移している（【資料 2】摂南大学への志願状況等一覧（全入試形態計））。志願者数の実績からも明らかである通り、本大学は全ての学部において、入学定員充足率が 1.0 倍を安定的に確保している。

以上の通り、志願者数及び実質倍率、入学定員充足率ともに、好調な状態が続いていることから、今般収容定員の増加を行った場合においても、入学者を確保できると考えている。

《4》各学部の学生募集実績から見た学生確保の見込み

①理工学部の志願状況から見た学生確保の見込み

本学部の過去 5 年の志願者数、合格者数、志願倍率、入学者数は（【資料 2】摂南大学への志願状況等一覧（全入試形態計））の通りである。各学科ともに、過去 5 年において志願者数は大きく増加傾向にあり、それに比例して志願倍率（志願者数÷入学定員）も高くなる傾向にある。

今般収容定員の増加を行った場合も、平成 31(2019)年度入試と同数の志願者数と仮定した場合、生命科学科は 35.9 倍、住環境デザイン学科は 26.2 倍、建築学科は 38.7 倍、機械工学科は 26.9 倍、電気電子工学科は 32.9 倍、都市環境工学科は 21.0 倍の志願倍率となる。また、それぞれの学科について過去 5 年間で最も志願者数の少なかった年度の数値で同様の計算をした場合も、生命科学科は 22.4 倍、住環境デザイン学科は 15.0 倍、建築学科は 23.6 倍、機械工学科は 15.1 倍、電気電子工学科は 15.2 倍、都市環境工学科は 11.0 倍と、収容定員の増加後も全ての学科で 10 倍以上の志願倍率を維持できる計算となり、十分な志願者数と適正な選抜を行った結果の入学者数が確保でき、学生が確保できることが示されている。

（図表 1）収容定員変更後の理工学部の志願倍率

学部	学科	現在の 入学定員	変更後の 入学定員	平成27 志願者数	平成28 志願者数	平成29 志願者数	平成30 志願者数	平成31 志願者数	平成31 志願倍率	変更後の入学定員を 当てはめた志願倍率	
										平成31と同じ 志願者数	過去5年間で 最も少ない 志願者数
理工	生命科学	90	105	2,623	2,676	2,619	2,353	3,765	41.8	35.9	22.4
	住環境デザイン	70	85	1,272	1,850	1,977	1,627	2,228	31.8	26.2	15.0
	建築	70	80	1,884	2,288	2,433	2,718	3,098	44.3	38.7	23.6
	機械工	110	130	1,958	2,514	2,576	2,841	3,491	31.7	26.9	15.1
	電気電子工	90	105	1,593	1,874	1,712	2,364	3,459	38.4	32.9	15.2
	都市環境工	70	80	879	898	1,080	1,111	1,677	24.0	21.0	11.0

②法学部の志願状況から見た学生確保の見込み

本学部の過去5年の志願者数、合格者数、志願倍率、入学者数は（【資料2】摂南大学への志願状況等一覧（全入試形態計））の通りである。過去5年において志願者数は増加傾向にあり、それに比例して志願倍率（志願者数÷入学定員）も高くなっている。

今般収容定員の増加を行った場合も、平成31(2019)年度入試と同数の志願者数と仮定した場合、法学部は21.2倍の志願倍率となる。また、最も志願者数の少なかった年度の数値で同様の計算をした場合も11.8倍と、10倍以上の志願倍率を維持できる計算となり、十分な志願者数と適正な選抜を行った結果の入学者数が確保でき、学生が確保できることが示されている。

（図表2）収容定員変更後の法学部の志願倍率

学部	学科	現在の入学定員	変更後の入学定員	平成27 志願者数	平成28 志願者数	平成29 志願者数	平成30 志願者数	平成31 志願者数	平成31 志願倍率	変更後の入学定員を 当てはめた志願倍率	
										平成31と同じ 志願者数	過去5年間で 最も少ない 志願者数
法	法律	250	280	3,631	3,291	3,379	4,807	5,944	23.8	21.2	11.8

③経済学部の志願状況から見た学生確保の見込み

本学部の過去5年の志願者数、合格者数、志願倍率、入学者数は（【資料2】摂南大学への志願状況等一覧（全入試形態計））の通りである。過去5年において志願者数は大きく増加傾向にあり、それに比例して志願倍率（志願者数÷入学定員）も高くなっている。

今般収容定員の増加を行った場合も、平成31(2019)年度入試と同数の志願者数と仮定した場合、経済学部は31.9倍の志願倍率となる。また、最も志願者数の少なかった年度の数値で同様の計算をした場合も15.7倍と、10倍以上の志願倍率を維持できる計算となり、十分な志願者数と適正な選抜を行った結果の入学者数が確保でき、学生が確保できることが示されている。

（図表3）収容定員変更後の経済学部の志願倍率

学部	学科	現在の入学定員	変更後の入学定員	平成27 志願者数	平成28 志願者数	平成29 志願者数	平成30 志願者数	平成31 志願者数	平成31 志願倍率	変更後の入学定員を 当てはめた志願倍率	
										平成31と同じ 志願者数	過去5年間で 最も少ない 志願者数
経済	経済	250	280	4,400	5,114	5,739	6,638	8,919	35.7	31.9	15.7

以上の考察により、今般の収容定員に係る学則変更において、学生確保の見込みが示されていると考えている。

(イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

《1》「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基にした私立大学志願動向

平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度までの「私立大学・短期大学等入学志願動向」(日本私立学校振興・共済事業団)の調査によると、この5年間で私立大学への志願者数は平成 27(2015)年度の 3,513,502 人から年々増加し、平成 31(2019)年度には 4,425,625 人と、912,123 人の増加となっている。また、私立大学への入学者数も、平成 27(2015)年度の 487,061 人から平成 31(2019)年度には 500,083 人と、13,022 人増加しており、18 歳人口の減少が始まっている現在の日本においても、私立大学への進学需要は上昇傾向にあると言える。

(図表 4：私立大学全体での志願状況 出展：日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談センター)

私立大学全体	平成27(2015) 年度	平成28(2016) 年度	平成29(2017) 年度	平成30(2018) 年度	平成31(2019) 年度	H27→H31 増減
集計学校数	579	577	581	582	587	8
入学定員：A	463,697	467,525	477,667	484,986	487,065	23,368
志願者数：B	3,513,502	3,629,277	3,882,573	4,158,495	4,425,625	912,123
入学者数：C	487,061	488,209	499,678	497,773	500,083	13,022
志願倍率：B/A	7.58	7.76	8.13	8.57	9.09	1.51
入学定員充足率：C/A	105.04%	104.42%	104.61%	102.64%	102.67%	▲ 2.37

このうち、本大学と同規模(入学定員 1,500 人以上 3,000 人未満)の大学について確かめると、志願者数は 5 年間で 379,491 人の増加、入学者数は 5 年間で 11,121 人の増加となっている。また、地域別で見た場合、本大学が所在する大阪府においては、志願者数は 5 年間で 167,610 人の増加、入学者数は 5 年間で 1,335 人の増加となっている。さらに、志願倍率について全体の数値と比較したところ、私立大学全体では平成 31(2019)年度の志願倍率が 9.09 倍(5 年間で+1.51 ポイント)のところ、本大学と同規模の大学では 10.91 倍(同+1.84 ポイント)、本大学が所在する大阪府下の大学については 12.86 倍(同+3.03 ポイント)と、倍率・伸び幅ともに全体の数値以上に高くなっており、特に大阪府に所在する大学については学生の進学意欲が高まっていることが分かる。

(図表 5 : 規模別・地域別での志願状況 出展 : 日本私立学校振興・共催事業団 私学経営相談センター)

入学定員 1500人以上 2999人未満の私立大学	平成27(2015) 年度	平成28(2016) 年度	平成29(2017) 年度	平成30(2018) 年度	平成31(2019) 年度	H27→H31 増減
集計学校数	47	50	54	56	56	9
入学定員 : A	96,702	102,392	109,691	114,982	115,133	18,431
志願者数 : B	877,163	969,851	1,043,305	1,135,289	1,256,654	379,491
入学者数 : C	106,982	113,512	119,018	120,685	118,103	11,121
志願倍率 : B/A	9.07	9.47	9.51	9.87	10.91	1.84
入学定員充足率 : C/A	110.63%	110.86%	108.50%	104.96%	102.58%	▲ 8.05

大阪府に所在	平成27(2015) 年度	平成28(2016) 年度	平成29(2017) 年度	平成30(2018) 年度	平成31(2019) 年度	H27→H31 増減
集計学校数	50	50	50	50	50	0
入学定員 : A	42,721	43,791	45,076	45,560	45,686	2,965
志願者数 : B	420,116	436,524	477,871	523,471	587,726	167,610
入学者数 : C	46,002	46,626	48,277	47,614	47,337	1,335
志願倍率 : B/A	9.83	9.97	10.60	11.49	12.86	3.03
入学定員充足率 : C/A	107.68%	106.47%	107.10%	104.51%	103.61%	▲ 4.07

続いて学問分野別の志願状況について確かめていく。

今般本大学が収容定員の増加を予定している学部学科の志願状況の推移を見ると、理工学部が属する理・工学系は、志願者数が平成 27(2015)年度の 665,838 人から平成 31(2019)年度の 796,668 人と、130,830 人増加している一方で、入学者数は平成 27(2015)年度の 65,164 人から平成 31(2019)年度 63,263 人へと 1,901 人減少となっている。これは、大学において入学定員管理に伴う厳格化への対応が要因の一つと考えられる。入学定員も平成 27(2015)年度の 59,933 人から平成 31(2019)年度の 61,812 人と増加はしているものの、全体の数値と比較して高い数値で推移している志願倍率を見ても、依然学生の進学需要に対して大学側の学生受け入れ環境が不十分であると考えられ、この分野について進学需要を十分に満たすための環境整備が求められていると言える。

法学部及び経済学部が属する社会科学系は、志願者数が平成 27(2015)年度の 1,183,048 人から平成 31(2019)年度の 1,665,089 人と、482,041 人増加しており、入学者数は平成 27(2015)年度の 173,589 人から平成 31(2019)年度の 175,002 人と、1,413 人増加している。社会科学系については、平成 27(2015)年度には 7.15 倍と私立大学全体の数値 7.58 倍を下回る志願倍率であったところ、平成 31(2019)年度には 9.85 倍（私立大学全体は 9.09 倍）と、この 5 年間で志願状況が非常に好調となっていることが分かる。

(図表6：学問系統別での志願状況 出展：日本私立学校振興・共催事業団 私学経営相談センター)

私立大学 理・工学系学部	平成27(2015) 年度	平成28(2016) 年度	平成29(2017) 年度	平成30(2018) 年度	平成31(2019) 年度	H27→H31 増減
集計学部数	147	146	149	150	151	4
入学定員：A	59,933	59,108	61,579	61,917	61,812	1,879
志願者数：B	665,838	664,238	694,118	728,062	796,668	130,830
入学者数：C	65,164	62,536	64,685	62,876	63,263	▲ 1,901
志願倍率：B/A	11.11	11.24	11.27	11.76	12.89	1.78
入学定員充足率：C/A	108.73%	105.80%	105.04%	101.55%	102.35%	▲ 6.38

私立大学 社会科学系学部	平成27(2015) 年度	平成28(2016) 年度	平成29(2017) 年度	平成30(2018) 年度	平成31(2019) 年度	H27→H31 増減
集計学部数	510	510	515	513	515	5
入学定員：A	165,444	165,013	168,025	169,202	169,074	3,630
志願者数：B	1,183,048	1,264,473	1,421,465	1,557,832	1,665,089	482,041
入学者数：C	173,589	174,262	179,664	176,801	175,002	1,413
志願倍率：B/A	7.15	7.66	8.46	9.21	9.85	2.70
入学定員充足率：C/A	104.92%	105.61%	106.93%	104.49%	103.51%	▲ 1.42

以上をまとめると、本大学は定員規模が入学定員 1,500 人以上 3,000 人未満であり、大阪府下に所在し、理・工学系と社会科学系の学部学科について収容定員増を計画しているが、いずれの要素からも志願状況が好調であることが示されていると言える。

《2》摂南大学及び近隣の競合大学における志願動向の分析

以下で、平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度の「螢雪時代 8 月臨時増刊 全国大学内容案内号」(旺文社)より、本大学及び本大学の競合大学の志願状況の推移について、学部学科毎に見ていく。競合大学については、本大学の近隣に所在する大学で、同系統の学部学科を持つ大学とした(【資料3】摂南大学及び近隣の競合校における学部系統別志願者数推移)。

ここで示す資料における「入学定員」は、一般入試・センター試験利用型入試に加えて、AO入試・推薦入試等を含めた全ての入試形態での入学定員を表している。一方で、「志願者数」は、一般入試・センター試験利用型入試の合計の数値であり、AO入試・推薦入試等の数値は含まない。また、「実質倍率」とは各年度の受験者数を同年度の合格者数で除した数値である。

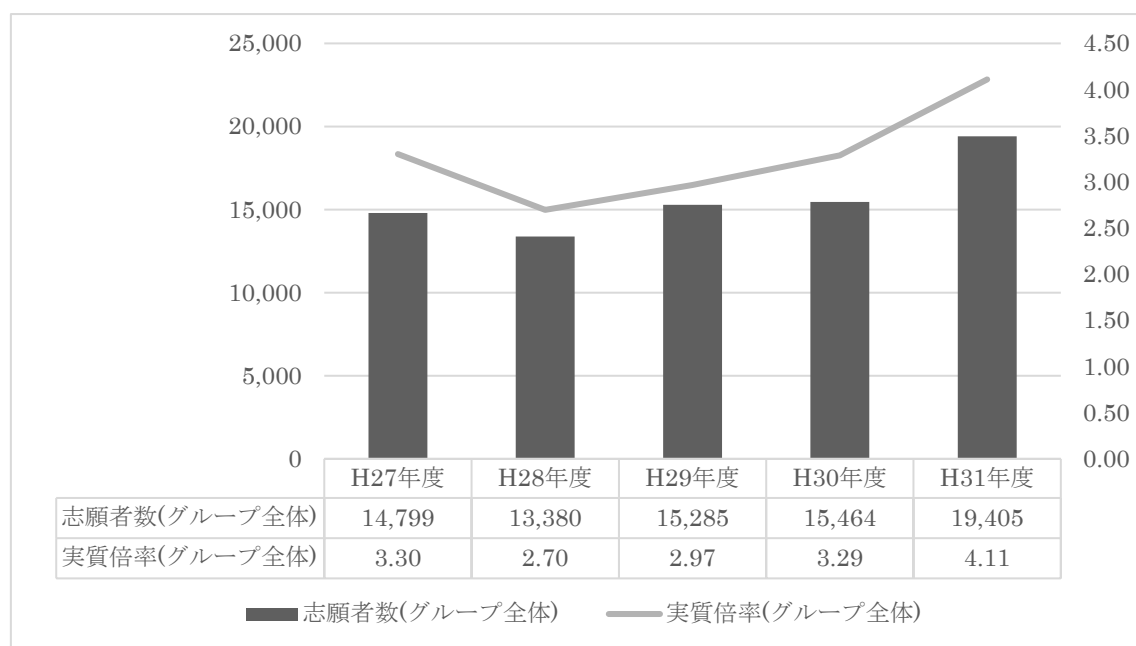
①理工学部 生命科学科

理工学部生命科学科は、現在の入学定員 90 人から 15 人増やし、入学定員 105 人とする計画である。

【資料 3】「生物・生命科学系志願者数推移」を見ると、本大学理工学部生命科学科は平成 27(2015)年度に志願者数が 1,622 人であったところ平成 31(2019)年度には 2,895 人と、5 年間で 78%増の 1,273 人の志願者増となっており、平成 31(2019)年度の実質倍率は 12.70 倍と、競合大学の中でも極めて高い数値となっている。また、その他競合大学についても、これらの大学群での生物・生命科学系学部学科の合計志願者数を見ると、5 年間で 4,606 人増加しており、実質倍率は 5 年間で 0.81 ポイント増加している。

生物・生命科学系学部学科への志願者数・実質倍率ともに増加傾向にあることから、本大学の近隣の競合大学の生物・生命科学系学部学科への進学需要は高まっていることが分かる。このことから、本大学理工学部生命科学科についても、定員増加後も確実な学生確保が可能であると考ええる。

(図表 7) 競合グループにおける生物・生命科学系学部学科への志願者数推移(資料 3 より)



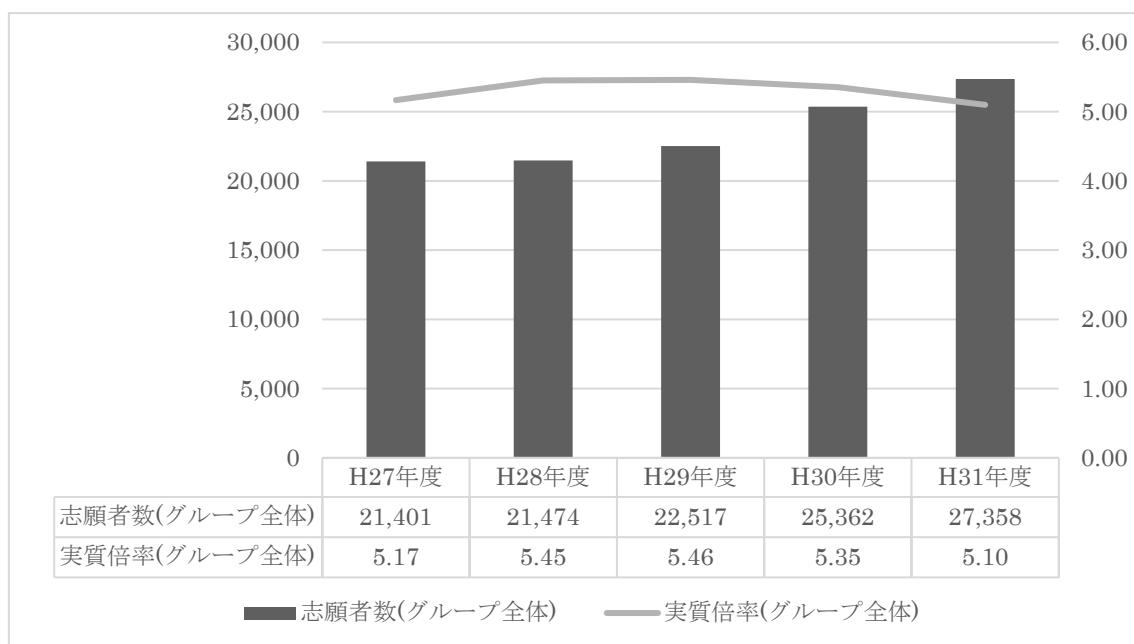
②理工学部 住環境デザイン学科

理工学部住環境デザイン学科は、現在の入学定員 70 人から 15 人増やし、入学定員 85 人とする計画である。

【資料 3】「建築・環境系志願者数推移」を見ると、本大学理工学部住環境デザイン学科は平成 27(2015)年度に志願者数が 704 人であったところ平成 31(2019)年度には 1,527 人と、5 年間で 117%増の 823 人の志願者増となっており、平成 31(2019)年度の実質倍率は 9.47 倍と、競合大学の中でも極めて高い数値となっている。また、その他競合大学については、これらの大学群での建築・環境系学部学科の合計志願者数を見ると、5 年間で 5,957 人増加しており、実質倍率は 5 年間で 0.07 ポイント減少しているものの、5 倍以上の高い水準で推移している。このことから、建築・環境系学部学科への進学需要は依然堅調に推移していると考えられる。

本大学理工学部住環境デザイン学科は、他大学と比較して実質倍率だけでなく平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度の 5 年間の志願者数の伸び率も非常に高いため、定員増加後も確実な学生確保が可能であると考ええる。

(図表 8) 競合グループにおける建築・環境系学部学科への志願者数推移(資料 3 より)



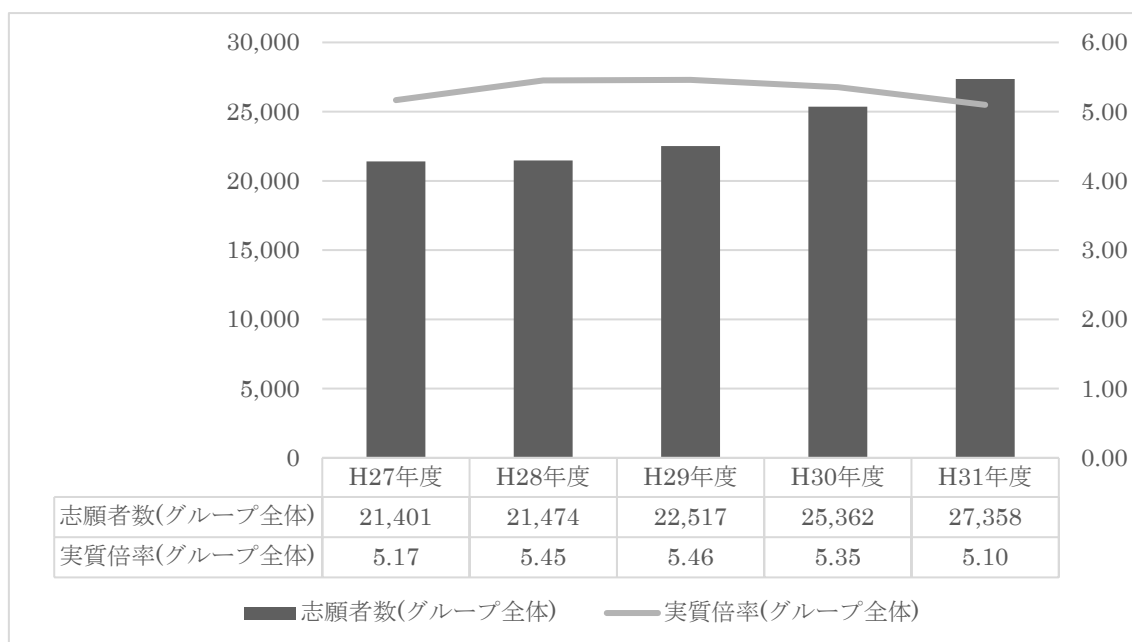
③理工学部 建築学科

理工学部建築学科は、現在の入学定員 70 人から 10 人増やし、入学定員 80 人とする計画である。

【資料 3】「建築・環境系志願者数推移」を見ると、本大学理工学部建築学科は平成 27(2015)年度に志願者数が 1,119 人であったところ平成 31(2019)年度には 2,037 人と、5 年間で 82%増の 918 人の志願者増となっており、平成 31(2019)年度の実質倍率は 10.80 倍と、競合大学の中でも極めて高い数値となっている。また、その他競合大学については、これらの大学群での建築・環境系学部学科の合計志願者数を見ると、5 年間で 5,957 人増加しており、実質倍率は 5 年間で 0.07 ポイント減少しているものの、5 倍以上の高い水準で推移している。このことから、建築・環境系学部学科への進学需要は依然堅調に推移していると考えられる。

本大学理工学部建築学科は、他大学と比較して実質倍率だけでなく平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度の 5 年間の志願者数の伸び率も非常に高いため、定員増加後も確実に学生確保が可能であると考ええる。

(図表 8) 競合グループにおける建築・環境系学部学科への志願者数推移(資料 3 より／再掲)



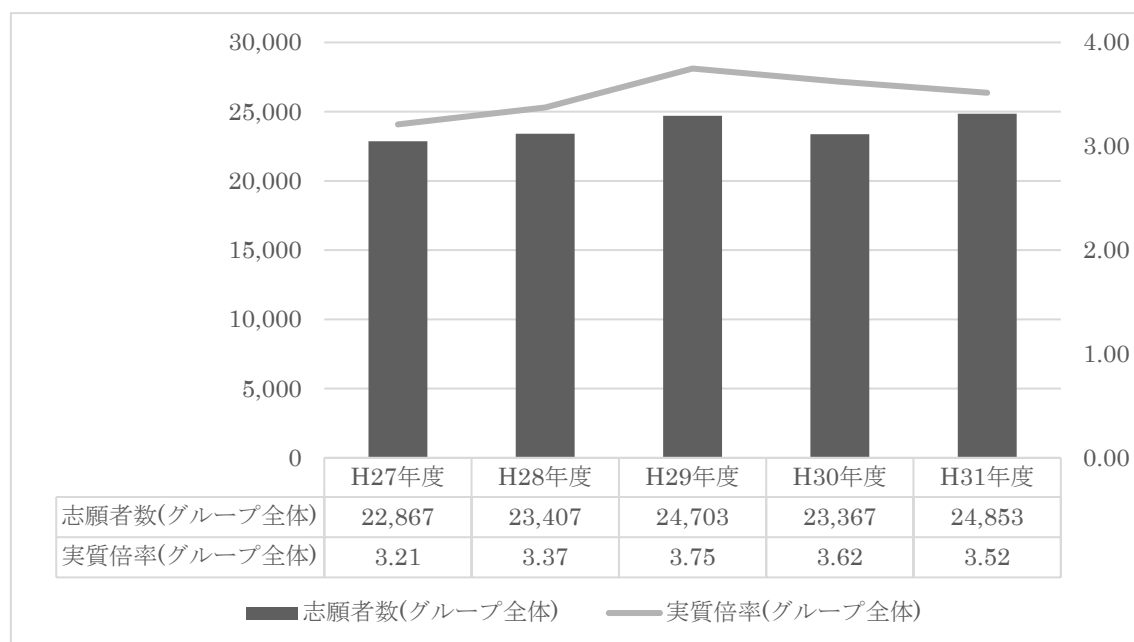
④理工学部 機械工学科

理工学部機械工学科は、現在の入学定員 110 人から 20 人増やし、入学定員 130 人とする計画である。

【資料 3】「機械・制御・ロボット系志願者数推移」を見ると、本大学理工学部機械工学科は平成 27(2015)年度に志願者数が 1,226 人であったところ平成 31(2019)年度には 2,594 人と、5 年間で 112%増の 1,368 人の志願者増となっており、平成 31(2019)年度の実質倍率は 9.42 倍と、競合大学の中でも極めて高い数値となっている。また、その他競合大学については、これらの大学群での機械・制御・ロボット系学部学科の合計志願者数を見ると、5 年間で 1,986 人増加しており、実質倍率は 5 年間で 0.31 ポイント増加し、3 倍以上の値を確保して推移している。このことから、機械・制御・ロボット系学部学科への進学需要は依然堅調に推移していると考えられる。

本大学理工学部機械工学科は、他大学と比較して実質倍率だけでなく平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度の 5 年間の志願者数の伸び率も非常に高いため、定員増加後も確実な学生確保が可能であると考ええる。

(図表 9) 競合グループにおける機械・制御・ロボット系学部学科への志願者数推移(資料 3 より)



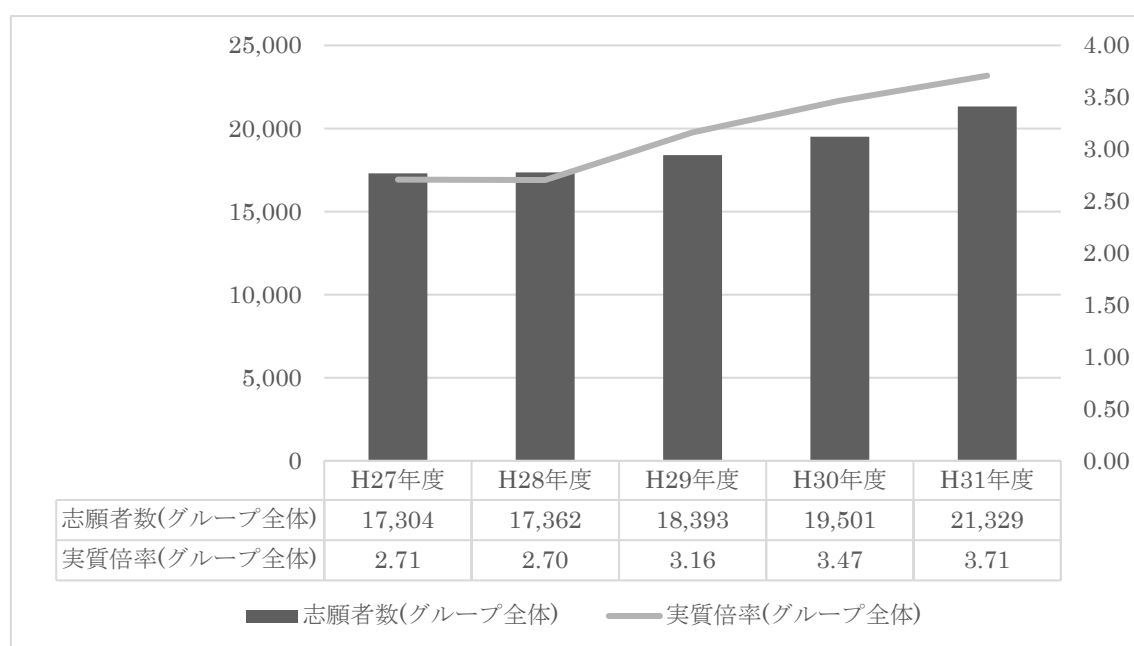
⑤理工学部 電気電子工学科

理工学部電気電子工学科は、現在の入学定員 90 人から 15 人増やし、入学定員 105 人とする計画である。

【資料 3】「電気・電子・通信系志願者数推移」を見ると、本大学理工学部電気電子工学科は平成 27(2015)年度に志願者数が 1,009 人であったところ平成 31(2019)年度には 2,588 人と、5 年間で 156%増の 1,579 人の志願者増となっており、平成 31(2019)年度の実質倍率は 10.55 倍と、競合大学の中でも極めて高い数値となっている。また、その他競合大学についても、これらの大学群での電気・電子・通信系学部学科の合計志願者数を見ると、5 年間で 4,025 人増加しており、実質倍率は 5 年間で 1.00 ポイント増加している。

電気・電子・通信系学部学科への志願者数・実質倍率ともに増加傾向にあることから、本大学の近隣の競合大学の電気・電子・通信系学部学科への進学需要は高まっていることが分かる。このことから、本大学理工学部電気電子工学科についても、定員増加後も確実な学生確保が可能であると考ええる。

(図表 10) 競合グループにおける電気・電子・通信系学部学科への志願者数推移(資料 3 より)



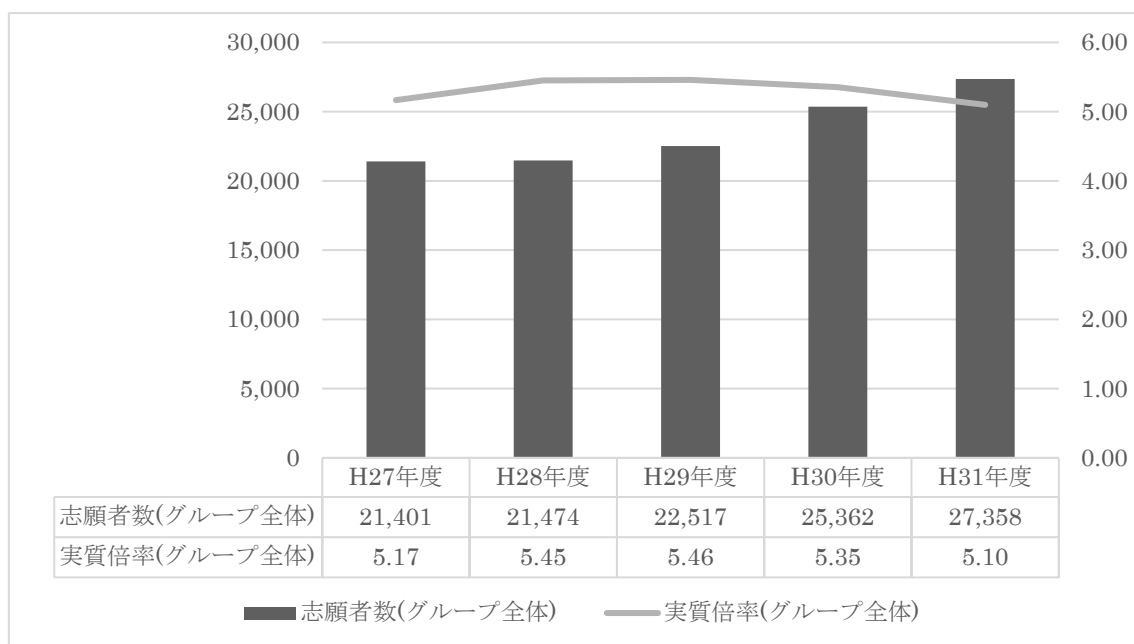
⑥理工学部 都市環境工学科

理工学部都市環境工学科は、現在の入学定員 70 人から 10 人増やし、入学定員 80 人とする計画である。

【資料 3】「建築・環境系志願者数推移」を見ると、本大学理工学部都市環境工学科は平成 27(2015)年度に志願者数が 573 人であったところ平成 31(2019)年度には 1,360 人と、5 年間で 137%増の 787 人の志願者増となっており、平成 31(2019)年度の実質倍率は 6.09 倍と、競合大学の中でも比較的高い数値となっている。また、その他競合大学については、これらの大学群での建築・環境系学部学科の合計志願者数を見ると、5 年間で 5,957 人増加しており、実質倍率は 5 年間で 0.07 ポイント減少しているものの、5 倍以上の高い水準で推移している。このことから、建築・環境系学部学科への進学需要は依然堅調に推移していると考えられる。

本大学理工学部都市環境工学科は、他大学と比較して実質倍率だけでなく平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度の 5 年間の志願者数の伸び率も非常に高いため、定員増加後も確実に学生確保が可能であると考ええる。

(図表 8) 競合グループにおける建築・環境系学部学科への志願者数推移(資料 3 より／再掲)



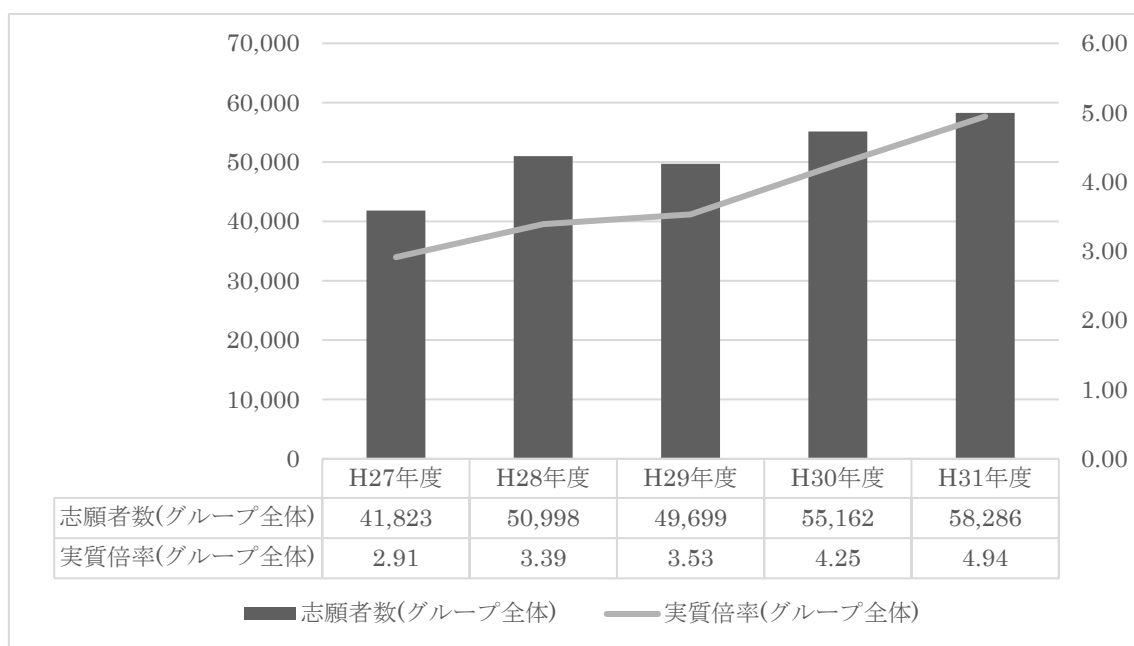
⑦法学部 法律学科

法学部は、現在の入学定員 250 人から 30 人増やし、入学定員 280 人とする計画である。

【資料 3】「法学系志願者数推移」を見ると、本大学法学部は平成 27(2015)年度に志願者数が 1,770 人であったところ平成 31(2019)年度には 3,999 人と、5 年間で 126%増の 2,229 人の志願者増となっており、平成 31(2019)年度の実質倍率は 6.06 倍と競合大学の中でも高い数値となっている。また、その他競合大学についても、これらの大学群での法学系学部学科の合計志願者数を見ると、5 年間で 16,463 人増加しており、実質倍率は 5 年間で 2.03 ポイント増加している。

法学系学部学科への志願者数・実質倍率ともに増加傾向にあることから、本大学の近隣の競合大学の法学系学部学科への進学需要は高まっていることが分かる。このことから、本大学法学部についても、定員増加後も確実な学生確保が可能であると考ええる。

(図表 9) 競合グループにおける法学系学部学科への志願者数推移(資料 3 より)



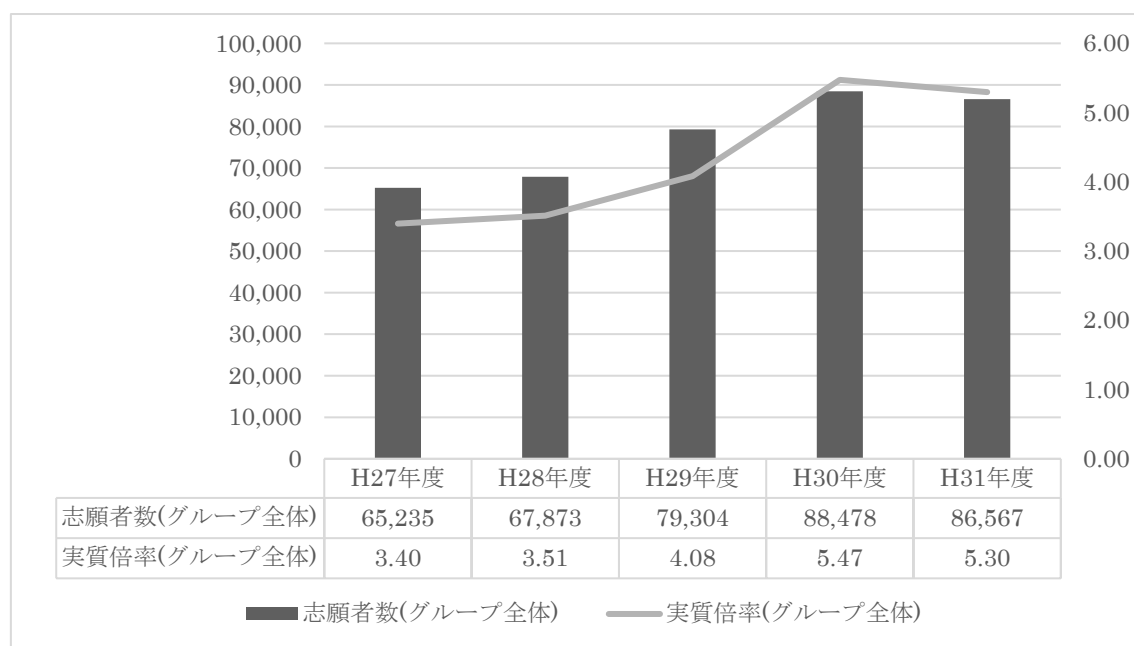
⑧経済学部 経済学科

経済学部は、現在の入学定員 250 人から 30 人増やし、入学定員 280 人とする計画である。

【資料 3】「経済学系志願者数推移」を見ると、本大学経済学部は平成 27(2015)年度に志願者数が 2,589 人であったところ平成 31(2019)年度には 5,975 人と、5 年間で 131%増の 3,386 人の志願者増となっており、平成 31(2019)年度の実質倍率は 7.90 倍と競合大学の中でも高い数値となっている。また、その他競合大学についても、これらの大学群での経済学系学部学科の合計志願者数を見ると、5 年間で 21,332 人増加しており、実質倍率は 5 年間で 1.90 ポイント増加している。

経済学系学部学科への志願者数・実質倍率ともに増加傾向にあることから、本大学の近隣の競合大学の経済学系学部学科への進学需要は高まっていることが分かる。このことから、本大学経済学部についても、定員増加後も確実な学生確保が可能であると考ええる。

(図表 10) 競合グループにおける経済学系学部学科への志願者数推移(資料 3 より)



2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

摂南大学は、7学部（令和2(2020)年より農学部を開設し8学部）を擁する総合大学として、過去5年を平均して約42,000人以上の志願者を集めている。志願者数の増加に着目すると、平成27(2015)年度入試の34,984人から平成31(2019)年度入試では56,313人と、61%も志願者数が増加している（【資料1】摂南大学への志願者数推移（入試形態別））。

このように数多くの志願者に対応するため、本大学では全学をあげて組織的な学生募集活動を実施している。様々な広報活動、広報展開を積み重ねる中で、本大学に対する認知度、知名度の浸透並びに本大学の教育研究活動に対する一定の評価のあらわれとして、こうした結果に繋がっていると推測している。特に近畿地区圏内においては、ほぼ全ての高校から志願者、入学者の実績があり、近畿地区以外においても、特に中国地区、四国地区、北陸地区、中部地区をはじめとして広範なエリアの高校から志願者、入学者を獲得している。

今般の収容定員に係る学則変更後も、これまでの学生募集活動方針を発展させる形で、広報及び学生募集活動を行う。

【学生確保についての具体的な取組】（実績、数値実績と予定、目標等）

①オープンキャンパス

本大学は、寝屋川・枚方キャンパスの2キャンパスで、毎年計8回のオープンキャンパスを実施しており、次年度においては、そのうち2回を公募制推薦入試相談会、一般選抜相談会にリニューアルし、目的を明確にした内容へ変更し、従来方式のオープンキャンパスは計6回の実施を予定している。来場者数は、過去5年間で平均約10,000人以上の来場実績がある（【資料4】過去5年間のオープンキャンパス来場者数）。

ダイレクトメールの送付、インターネット広告、交通広告、各種受験雑誌、高校訪問等で広く周知し、オープンキャンパス動員へと繋げる。本取組の実施により見込まれる効果は、相談会・オープンキャンパスを合わせて全8回の実施で約11,000人を見込む。

②高校訪問

本大学は、年間延べ約900回以上の高校訪問を実施している。近畿地区だけではなく、近畿圏への志願者流入が多く見込まれる中国地区、四国地区の高校へも訪問を実施し、地方からの志願者獲得にも強化を図る。その他、高校から依頼がある各種のガイダンスにも積極的に出席することで、より多くの受験生・高校生・高校教員との接点を増やす。

（図表1-1）平成31（令和元）年度高校訪問実績

高校訪問	高校ガイダンス	指定校訪問	合計
362	360	230	952

③進学説明会

本大学は、主に近畿地区を中心とした進学説明会に年間 80 会場以上参加をしている（【資料 5】平成 31(令和元)年度進学相談会参加実績）。近畿地区での参加はもちろん、近畿圏への志願者の流入が多く見込まれる中国地区、四国地区への参加も強化する。

④媒体による広報

本大学は、受験情報誌、インターネット広告等、受験生が利用する様々な媒体を通して学生募集活動を実施している。対象となる受験生をセグメントできるダイレクトメールの送付、模試受験者へのWEBダイレクトメールの配信、交通広告、受験情報誌、インターネット広告を実施する。特に大手予備校の模試実施前までに、多様なメディアを組み合わせることで、相乗効果を高める。本取組の実施により、新たな認知拡大を見込むとともに、オープンキャンパス来場や志願者獲得へと繋げる。

⑤パブリシティ広報の活用

本大学は、メディアに対する広報活動を法人本部広報室と連携して実施しているが、本大学の更なる認知向上と学生募集強化を図るため、各種メディアとのパイプがあるPR会社とも連携し、定期的に大学に関する情報を発信する。第三者の目線による本大学の広報を実現することで、各種メディアにニュースとして取り上げられる露出機会の向上を狙う。

⑥広報ツールの制作

本大学では様々な学生募集ツールを制作している。各学部の特長や各学科の学びの内容を認知させるため、紙媒体・WEB媒体双方で広く周知を行っている。紙媒体が主となる大学案内リーフレットは 90,000 部制作し、本大学の志望者へ送付し、多くの受験生・高校生に認知拡大を見込む。また、高校訪問時に持参、進学相談会やオープンキャンパスでの配布等でも広く活用する。WEB媒体による広報である本大学入試情報サイトには、インターネット広告により、幅広い層の受験生・高校生・保護者に閲覧できる環境を整備する。大手進学情報サイトからも誘導することができる環境も整備している。

⑦SNSの活用

本大学は、受験生が多く利用しているSNSを通して、本大学を目指す高校生に有益な情報を定期的に配信している。引き続き、SNSを活用した情報発信を実施し、ターゲット層に対する親和性が高い動画コンテンツとの連動を図る等、より相乗効果の高い訴求を展開する。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

今般の収容定員に係る学則変更を行う学部学科は、本大学の教育の理念「建学の精神に則り、全人の育成を第一義として、人間力・実践力・統合力を養い、自らが課題を発見し、そして解決することができる知的専門職業人を育成する」に沿って、以下の通り養成人材像を定めている。

【教育研究上の目的】

学部	学科	教育研究上の目的
理工学部	生命科学科	バイオに関する高度な知識と技術を持ち、生命機構の真理の追究により、人が健康で安全な生活を営むための医療や食品や環境に関する分野で活躍する基礎研究者および研究開発従事者を養成することを目的とする。さらに、創薬科学、医療科学、環境衛生科学などの分野を教育研究することで、人の健康および自然環境との共生を実現するための実践的な技術を身につけた人材を養成することを目的とする。
	住環境デザイン学科	住宅や身の回りの生活を取り巻く多様なデザイン領域に関する知識と技術を修得し、地球環境を含めた広範な人間の住環境に存在する様々な問題点を的確に捉える能力を養う。さらに、これらの問題点の解決方法を提案するためのデザイン感性と実践的技術を修得し、持続可能な生活環境と倫理観を持って創造することができる技術者やデザイナーとなる人材を養成することを目的とする。
	建築学科	地球環境を含めた広範な人間の生活環境に対する的確な問題意識を持ち、生活基盤となる建築・都市空間の安全性、機能性、審美性の追究と、社会や環境への適切な配慮のできる包括的な知識と技能、さらには倫理観を持った建築設計および建築生産などにかかわる技術者を養成することを目的とする。
	機械工学科	人類、社会が直面する課題の解決に寄与する機械の研究開発やものづくりの基礎となる機械工学の専門知識を修得し、問題を発見し解決するための総合的な能力を身につけた実践的機械技術者を養成することを目的とする。
	電気電子工学科	電気電子工学と情報通信工学の幅広い技術をバランスよく修得するとともに、社会全体に対する役割を自覚し、製品開発や設計施工などの現場において課題を発見し解決できる力を持つ実践的な電気系技術者および情報通信関連技術者を養成することを目的とする。
	都市環境工学科	複雑化・高機能化した都市環境を建設・維持管理・リニューアルするハード面の技術と環境に配慮した都市計画を立案するソフト面の技術を修得し、実践的な技術を身につけた即戦力として活躍できる専門職業人を養成することを目的とする。
法学部	法律学科	幅広い教養と法学・政治学・法政策学に関わる専門的知識に裏打ちされ、論理的に問題解決ができる能力を有し、主体的に社会貢献をなす人間力を持った人材を養成することを目的とする。
経済学部	経済学科	経済学を基礎として幅広い見識と豊かな人間性を有し、現代の経済社会の諸問題に積極的に取り組むことのできる知的・専門的経済人を養成することを目的とする。

2) 上記1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

①社会的な人材需要の動向

高齢化の進展と少子化による若年労働者の減少から、人手不足感が強まっている。

独立行政法人労働政策研究・研修機構が公表している『労働力需給の推計(2019年3月)』(【資料6】労働力需給の推計(2019年3月))の、成長実現とゼロ成長の中間値としてシミュレーションされている値(ベースライン・労働参加漸進シナリオ)で見ると、平成29(2017)年から令和22(2040)年への推移として、「労働力人口」が6,720万人から5,846万人に、「労働力率」が60.5%から59.1%に、「就業者数」が6,530万人から5,644万人に、「就業率」58.8%から57.0%に、それぞれ減少するとされている。「産業別就業者数」では令和22(2040)年時点で、全体で886万人、うち、鉱業建設業で195万人、製造業で99万人、情報通信業で87万人、卸売・小売業で237万人の減少が見込まれており、労働力需要が非常に高まると示されている。

一方、労働力供給の推計では、過去20年(平成8(1996)年～平成28(2016)年)のトレンドに基づく将来想定値で、令和12(2030)年における高校進学率は男性96.6%、女性97.5%、うち、大学・短大進学率は男性53.4%、女性61.4%と予測されており、高校卒業者の半数以上を占める状況で、大学新卒者の労働生産性向上への寄与が期待される。

さらに、AI等新たな技術の進展による労働生産性向上への寄与予測では、労働力需給推計モデルからは明示的に把握することはできない、としながらも、「OECDによる日本の職業別仕事の自動化リスク」で70%以上が見込まれる職種として、調理補助者、清掃員、ヘルパー、販売員、といった職種でより高い生産性向上が見込まれている。

これに比して、社長、上級公務員、立法府議員、総務・営業の管理者や生産・専門サービスの管理者、科学・工学分野の専門職、保健専門職、教育専門職、情報通信技術専門職といった職種は自動化リスクが低いと予測されており、そうした役割を担える人材需要は依然として高いと考えられるので、本大学が掲げている“知的専門職業人の育成”との教育理念は、より質の高い人材の社会輩出を求める社会要請に合致したものと言え、今般の収容定員に係る学則変更はこれらの期待に添えていくこととなる。

予想される健康寿命の延伸や、多様な雇用の受け皿が整備され柔軟な働き方を選択する者が増加することによる短時間雇用者比率の高まりが推測されるなか、若年離職に占める大卒離職率の低さ〔平成28(2016)年卒で大卒32.0%、高卒39.2% (【資料7】厚労省職業安定局 H30 新規学卒者の離職状況 学歴別推移 グラフ)〕を背景に、大学4年間での学びで、より質の高い教育を受けた人材(労働者)を一人でも多く輩出することは、社会的な人材需要の動向等に応えられると判断している。

②本大学の就職・進学状況

本大学の平成 30(2018) 年度卒業生の就職率は 92.5%[就職率＝就職者数÷(卒業者数－進学者数)×100]となっている(【資料 8】平成 30 年度 摂南大学 就職決定状況)。これは、民間雑誌の独自集計によると、大学就職率では全国の国公立大学の中で第 47 位、近畿圏の私立大学では 7 位にランクインしており、本大学の就職率の高さを表している(【資料 9】「本当に就職に強い大学」ランキングトップ 150：東洋経済オンライン)。

平成 30(2018) 年度の全国の大学卒業生の新卒求人倍率は 1.88 倍と前年の 1.78 倍より 0.10 ポイント上昇し、中小企業は過去最高の 9.91 倍となり、採用動向が加速している(【資料 10】ワークス大卒求人倍率調査)。平成 30(2018)年度の本大学の学生の就職希望者数 1,589 人に対し、求人企業数は 16,649 社で求人倍率[求人企業数÷就職希望者数]は 10.48 倍に達し、学生 1 人当たり 10.5 社の求人があった(【資料 8】平成 30 年度 摂南大学 就職決定状況)、【資料 11】2018 年度 摂南大学求人状況(業種別求人件数)。求人企業数は平成 25(2013)年度比で 6,272 社(37.7%)増加しており、本大学卒業生の社会的人材需要の高さが年々増している(【資料 12】摂南大学 求人社数の推移)。

今般の収容定員に係る学則変更する学部を視点とすると以下の通りである。

1) 理工学部の就職・進学状況

本学部の全学科の平成 30(2018) 年度卒業生の就職率は 95.8%[就職率＝就職者数÷(卒業者数－進学者数)×100]となっている(【資料 8】平成 30 年度 摂南大学 就職決定状況)。

業種別には、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産、物品賃貸業への進路決定が住環境デザイン学科では 88.9%、建築学科で 94.9%、都市環境工学科で 72.4%と高くなっているほか、機械工学科は製造業、建設業、情報通信業への進路決定が 72.2%、電気電子工学科は情報通信業、建設業、製造業への進路決定が 71.2%、生命科学科は製造業、卸、小売業、専門サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業への進路決定が 78.2%となっており、学びの特徴からの進路決定をしている(【資料 13】平成 30 年度 学部卒業者就職内定状況(業種別))。

また、平成 30(2018)年度理工学部卒業生(6 学科合計)の本社所在地別進路決定状況を見ても、関東圏 33.7%に対して、近畿圏が 57.5%と地元で根差して活躍の場を持つ傾向が強い(【資料 14】平成 30 年度 学部卒業者就職内定状況(都道府県別))。中でも大阪府は、事業所数、従業者数ともに東京都に次ぐ位置にあることから、令和元(2019)年 12 月の都道府県別有効求人倍率においても、全国平均 1.57 倍よりも 0.18 ポイント高い 1.75 倍となっており、人材需要が高い地域特性がある(【資料 15】職業紹介-都道府県別有効求人倍率：主要労働統計指標 | 労働政策研究・研修機構(JILPT))。

今後、近畿圏では、令和 7(2025)年に国際博覧会(万博)開催が決定していることに加え、I R の誘致も始めている。財源確保、会場等の各種施設や交通インフラ等の整備、外国人旅行者受入れ体制強化といった多様な課題への対応等、あらゆる産業分野で人材需要が増し

ていく状況にある。この人材需要に応えるために、大学卒の高度な知的人材が活躍する場はさらに高まると本大学では考えており、さらに本学部の J A B E E 水準に基づく質の高い教育研究により社会の発展に貢献できる技術者、研究者を養成することで、これからの人材需要に応えていくことができると推測している。これらのエポック的事業をきっかけとした将来的な地域的必要性に、本学部の収容定員増を通して理工学系人材の輩出に応えたいと考えている。

2) 法学部の就職・進学状況

本学部の平成 30(2018) 年度卒業生の就職率は 90.0%[就職率=就職者数÷(卒業生数-進学者数)×100]となっている(【資料 8】平成 30 年度 摂南大学 就職決定状況)。

業種別には、卸、小売業 21.9%に次いで専門サービス業 11.2%、公務 10.2%、不動産、物品賃貸業 8.4%、製造業 8.4%、建設業 8.4%と続いており、多様な分野で活躍していると言える。中でも地方自治体職員や、警察、消防といった地方公務への進路決定が、文系学部の中なかでは最多となっており、物事を法的に判断する力や論理的な思考力は、厳格な法令順守が求められる社会において、あらゆる場面で活かせる力と言える。(【資料 1 3】平成 30 年度 学部卒業生就職内定状況(業種別))。

また、平成 30(2018)年度法学部卒業生の本社所在地別進路決定状況を見ても、関東圏 34.0%に対して、近畿圏が 57.7%と地元生根差して活躍の場を持つ傾向が強い(【資料 1 4】平成 30 年度 学部卒業生就職内定状況(都道府県別))。中でも大阪府は、事業所数、従業員数ともに東京都に次ぐ位置にあることから、令和元(2019)年 12 月の都道府県別有効求人倍率においても、全国平均 1.57 倍よりも 0.18 ポイント高い 1.75 倍となっており、人材需要が高い地域特性がある(【資料 1 5】職業紹介-都道府県別有効求人倍率：主要労働統計指標 | 労働政策研究・研修機構(JILPT))。

今後、近畿圏では、令和 7(2025)年に国際博覧会(万博)開催が決定していることに加え、I R の誘致も始めている。財源確保、会場等の各種施設や交通インフラ等の整備、外国人旅行者受入れ体制強化といった多様な課題への対応等、あらゆる産業分野で人材需要が増していく状況にある。この人材需要に応えるために、大学卒の高度な知的人材が活躍する場はさらに高まると本大学では考えており、これらのエポック的事業をきっかけとした将来的な地域的必要性に、本学部の収容定員増を通して法学系領域を学修した人材の輩出に応えたいと考えている。

3) 経済学部の就職・進学状況

本学部の平成 30(2018) 年度卒業生の就職率は 91.7%[就職率=就職者数÷(卒業生数-進学者数)×100]となっている(【資料 8】平成 30 年度 摂南大学 就職決定状況)。

業種別には、卸、小売業 39.4%に次いで情報通信業 10.6%、専門サービス業 7.6%、製造業 7.1%、金融、保険業 7.1%と続いており、多様な分野で活躍しているといえ、世界全体が

劇的に変化しつつある現在において、経済をローカルとグローバルな視点で理解し、その知識を理論的、実践的に応用する力は、地域活性化にも大いに役立てられると察する（【資料 1 3】平成 30 年度 学部卒業者就職内定状況（業種別））。

また、平成 30(2018)年度経済学部卒業生の本社所在地別進路決定状況を見ても、関東圏 29.3%に対して、近畿圏が 58.1%と地元根差して活躍の場を持つ傾向が強い（【資料 1 4】平成 30 年度 学部卒業者就職内定状況（都道府県別））。中でも大阪府は、事業所数、従業者数ともに東京都に次ぐ位置にあることから、令和元(2019)年 12 月の都道府県別有効求人倍率においても、全国平均 1.57 倍よりも 0.18 ポイント高い 1.75 倍となっており、人材需要が高い地域特性がある（【資料 1 5】職業紹介-都道府県別有効求人倍率：主要労働統計指標 | 労働政策研究・研修機構（JILPT））。

今後、近畿圏では、令和 7(2025)年に国際博覧会（万博）開催が決定していることに加え、I R の誘致も始めている。財源確保、会場等の各種施設や交通インフラ等の整備、外国人旅行者受入れ体制強化といった多様な課題への対応等、あらゆる産業分野で人材需要が増していく状況にある。この人材需要に応えるために、大学卒の高度な知的人材が活躍する場はさらに高まると本大学では考えており、これらのエポック的事業をきっかけとした将来的な地域的必要性に、本学部の収容定員増を通して経済的知識や感覚を深めた人材の輩出に応えたいと考えている。

以 上

「学生の確保の見通し等を記載した書類」 資料目次

- 【資料 1】 摂南大学への志願者数推移(入試形態別)
- 【資料 2】 摂南大学への志願状況等一覧(全入試形態計)
- 【資料 3】 摂南大学および近隣の競合校における学部系統別志願者数推移
- 【資料 4】 過去 5 年間のオープンキャンパス来場者数
- 【資料 5】 平成 31(令和元)年度 進学相談会参加実績
- 【資料 6】 労働力需給の推計(2019 年 3 月)
- 【資料 7】 厚労省職業安定局 H30 新規学卒者の離職状況 学歴別推移グラフ
- 【資料 8】 平成 30 年度 摂南大学 就職決定状況
- 【資料 9】 「本当に就職に強い大学」ランキングトップ 150: 東洋経済オンライン
- 【資料 10】 ワークス大卒求人倍率調査(2019 年卒)
- 【資料 11】 平成 30 年度 摂南大学求人状況(業種別求人件数)
- 【資料 12】 摂南大学 求人社数の推移
- 【資料 13】 平成 30 年度 学部卒業者就職内定状況(業種別)
- 【資料 14】 平成 30 年度 学部卒業者就職内定状況(都道府県別)
- 【資料 15】 職業紹介-都道府県別有効求人倍率: 主要労働統計指標 | 労働政策研究・研修機構(JILPT)

摂南大学への志願者数推移（入試形態別）

学部			理工							外国語	経営			薬	法	経済	看護	合計
学科			生命科学	住環境デザイン	建築	機械工	電気電子工	都市環境工	計	外国語	経営	経営情報	計	薬	法律	経済	看護	
入学年度	入試形態／入学定員	平成27	80	60	60	110	80	60	450	220	145	115	260	220	220	220	100	1,690
		平成28～	90	70	70	110	90	70	500	220	170	100	270	220	250	250	100	1,810
平成27	推薦入試全体		991	547	756	719	576	291	3,880	2,102	1,427	529	1,956	2,122	1,829	1,777	858	14,524
	一般入試・センター利用入試全体		1,622	704	1,119	1,226	1,009	573	6,253	1,951	1,894	973	2,867	3,683	1,770	2,589	1,119	20,232
	その他（ＡＯ・留学生・帰国生・社会人）		10	21	9	13	8	15	76	39	24	19	43	1	32	34	3	228
	合計		2,623	1,272	1,884	1,958	1,593	879	10,209	4,092	3,345	1,521	4,866	5,806	3,631	4,400	1,980	34,984
平成28	推薦入試全体		842	835	800	772	670	252	4,171	1,727	1,576	506	2,082	1,483	1,167	1,962	812	13,404
	一般入試・センター利用入試全体		1,827	995	1,467	1,732	1,189	640	7,850	1,636	2,225	954	3,179	3,480	2,096	3,110	1,475	22,826
	その他（ＡＯ・留学生・帰国生・社会人）		7	20	21	10	15	6	79	42	27	18	45	1	28	42	2	239
	合計		2,676	1,850	2,288	2,514	1,874	898	12,100	3,405	3,828	1,478	5,306	4,964	3,291	5,114	2,289	36,469
平成29	推薦入試全体		610	753	665	705	455	247	3,435	1,886	1,648	447	2,095	1,649	1,367	2,190	761	13,383
	一般入試・センター利用入試全体		2,005	1,212	1,749	1,859	1,252	821	8,898	2,359	2,704	1,041	3,745	4,225	1,986	3,517	1,570	26,300
	その他（ＡＯ・留学生・帰国生・社会人）		4	12	19	12	5	12	64	27	29	12	41	0	26	32	4	194
	合計		2,619	1,977	2,433	2,576	1,712	1,080	12,397	4,272	4,381	1,500	5,881	5,874	3,379	5,739	2,335	39,877
平成30	推薦入試全体		572	558	789	695	568	281	3,463	1,852	1,692	692	2,384	1,733	1,429	1,763	1,087	13,711
	一般入試・センター利用入試全体		1,774	1,060	1,916	2,133	1,787	825	9,495	2,641	4,356	1,583	5,939	3,950	3,342	4,851	2,188	32,406
	その他（ＡＯ・留学生・帰国生・社会人）		7	9	13	13	9	5	56	27	14	26	40	1	36	24	0	184
	合計		2,353	1,627	2,718	2,841	2,364	1,111	13,014	4,520	6,062	2,301	8,363	5,684	4,807	6,638	3,275	46,301
平成31	推薦入試全体		863	696	1,052	891	865	311	4,678	2,520	2,563	670	3,233	1,359	1,931	2,897	1,023	17,641
	一般入試・センター利用入試全体		2,895	1,527	2,037	2,594	2,588	1,360	13,001	3,480	4,994	1,846	6,840	3,448	3,999	5,975	1,769	38,512
	その他（ＡＯ・留学生・帰国生・社会人）		7	5	9	6	6	6	39	22	11	4	15	11	14	47	12	160
	合計		3,765	2,228	3,098	3,491	3,459	1,677	17,718	6,022	7,568	2,520	10,088	4,818	5,944	8,919	2,804	56,313
5年間平均志願者数			2,807.2	1,790.8	2,484.2	2,676.0	2,200.4	1,129.0	13,087.6	4,462.2	5,036.8	1,864.0	6,900.8	5,429.2	4,210.4	6,162.0	2,536.6	42,788.8

摂南大学への志願状況等一覧（全入試形態計）

学部		理工							外国語	経営			薬	法	経済	看護	合計
学科		生命科学	住環境デザイン	建築	機械工	電気電子工	都市環境工	計	外国語	経営	経営情報	計	薬	法律	経済	看護	
入学定員 (A)	平成27	80	60	60	110	80	60	450	220	145	115	260	220	220	220	100	1,690
	平成28～	90	70	70	110	90	70	500	220	170	100	270	220	250	250	100	1,810
志願者 (B)	平成27	2,623	1,272	1,884	1,958	1,593	879	10,209	4,092	3,345	1,521	4,866	5,806	3,631	4,400	1,980	34,984
	平成28	2,676	1,850	2,288	2,514	1,874	898	12,100	3,405	3,828	1,478	5,306	4,964	3,291	5,114	2,289	36,469
	平成29	2,619	1,977	2,433	2,576	1,712	1,080	12,397	4,272	4,381	1,500	5,881	5,874	3,379	5,739	2,335	39,877
	平成30	2,353	1,627	2,718	2,841	2,364	1,111	13,014	4,520	6,062	2,301	8,363	5,684	4,807	6,638	3,275	46,301
	平成31	3,765	2,228	3,098	3,491	3,459	1,677	17,718	6,022	7,568	2,520	10,088	4,818	5,944	8,919	2,804	56,313
受験者 (C)	平成27	2,535	1,235	1,856	1,924	1,568	861	9,979	4,009	3,281	1,491	4,772	5,670	3,566	4,331	1,916	34,243
	平成28	2,610	1,799	2,251	2,467	1,839	880	11,846	3,316	3,750	1,453	5,203	4,812	3,235	5,024	2,221	35,657
	平成29	2,497	1,912	2,350	2,445	1,650	1,027	11,881	4,059	4,121	1,389	5,510	5,538	3,152	5,403	2,167	37,710
	平成30	2,223	1,563	2,638	2,711	2,246	1,070	12,451	4,304	5,791	2,175	7,966	5,311	4,558	6,292	3,124	44,006
	平成31	3,569	2,159	3,022	3,399	3,324	1,619	17,092	5,772	7,344	2,441	9,785	4,395	5,691	8,609	2,641	53,985
合格者 (D)	平成27	645	317	318	549	573	305	2,707	1,277	959	615	1,574	870	1,169	1,401	575	9,573
	平成28	766	326	336	452	443	361	2,684	1,247	903	549	1,452	1,061	1,134	1,344	510	9,432
	平成29	775	312	373	620	546	358	2,984	1,287	1,082	503	1,585	1,322	1,272	1,341	448	10,239
	平成30	755	345	390	643	470	318	2,921	1,169	1,098	418	1,516	1,271	1,237	1,309	530	9,953
	平成31	597	310	361	610	541	376	2,795	1,085	774	386	1,160	1,486	1,111	1,252	455	9,344
入学者 (E)	平成27	86	73	81	140	99	64	543	240	165	128	293	218	255	252	112	1,913
	平成28	87	75	75	116	80	70	503	240	174	102	276	219	273	270	113	1,894
	平成29	93	73	72	105	91	77	511	244	183	119	302	249	269	275	102	1,952
	平成30	89	70	77	122	103	78	539	238	220	114	334	232	273	259	99	1,974
	平成31	90	72	69	109	89	63	492	225	157	91	248	219	247	255	101	1,787
志願倍率 (B/A)	平成27	32.8	21.2	31.4	17.8	19.9	14.7	22.7	18.6	23.1	13.2	18.7	26.4	16.5	20.0	19.8	20.7
	平成28	29.7	26.4	32.7	22.9	20.8	12.8	24.2	15.5	22.5	14.8	19.7	22.6	13.2	20.5	22.9	20.1
	平成29	29.1	28.2	34.8	23.4	19.0	15.4	24.8	19.4	25.8	15.0	21.8	26.7	13.5	23.0	23.4	22.0
	平成30	26.1	23.2	38.8	25.8	26.3	15.9	26.0	20.5	35.7	23.0	31.0	25.8	19.2	26.6	32.8	25.6
	平成31	41.8	31.8	44.3	31.7	38.4	24.0	35.4	27.4	44.5	25.2	37.4	21.9	23.8	35.7	28.0	31.1
実質倍率 (C/D)	平成27	3.9	3.9	5.8	3.5	2.7	2.8	3.7	3.1	3.4	2.4	3.0	6.5	3.1	3.1	3.3	3.6
	平成28	3.4	5.5	6.7	5.5	4.2	2.4	4.4	2.7	4.2	2.6	3.6	4.5	2.9	3.7	4.4	3.8
	平成29	3.2	6.1	6.3	3.9	3.0	2.9	4.0	3.2	3.8	2.8	3.5	4.2	2.5	4.0	4.8	3.7
	平成30	2.9	4.5	6.8	4.2	4.8	3.4	4.3	3.7	5.3	5.2	5.3	4.2	3.7	4.8	5.9	4.4
	平成31	6.0	7.0	8.4	5.6	6.1	4.3	6.1	5.3	9.5	6.3	8.4	3.0	5.1	6.9	5.8	5.8
入学定員充足率 (E/A)	平成27	1.08	1.22	1.35	1.27	1.24	1.07	1.21	1.09	1.14	1.11	1.13	0.99	1.16	1.15	1.12	1.13
	平成28	0.97	1.07	1.07	1.05	0.89	1.00	1.01	1.09	1.02	1.02	1.02	1.00	1.09	1.08	1.13	1.05
	平成29	1.03	1.04	1.03	0.95	1.01	1.10	1.02	1.11	1.08	1.19	1.12	1.13	1.08	1.10	1.02	1.08
	平成30	0.99	1.00	1.10	1.11	1.14	1.11	1.08	1.08	1.29	1.14	1.24	1.05	1.09	1.04	0.99	1.09
	平成31	1.00	1.03	0.99	0.99	0.99	0.90	0.98	1.02	0.92	0.91	0.92	1.00	0.99	1.02	1.01	0.99

※数値は、すべての入試形態（一般入試・センター試験利用型入試・推薦入試他）の合計。

摂南大学および近隣の競合校における学部系統別志願者数推移

生物・生命科学系志願者数推移

本部 所在	H31 入学 総定員	大学名	学部名	学科名	H27 志願	H27 受験	H27 合格	H28 志願	H28 受験	H28 合格	H29 志願	H29 受験	H29 合格	H30 志願	H30 受験	H30 合格	H31 志願	H31 受験	H31 合格	H27→H31 志願者 増減	H31 実質 倍率
京都	100	京都産業	生命科学	先端生命科学(旧:生命システム)	766	733	212	766	714	218	705	650	177	1,077	1,029	106	2,667	2,518	449	1,901	5.61
京都	50	京都産業	生命科学	産業生命科学(旧:生命資源環境)	580	539	142	532	504	161	577	527	219	1,090	997	114	935	873	157	355	5.56
京都	86	立命館	生命科学	生物工	1,686	1,646	603	1,622	1,583	713	1,635	1,589	666	1,562	1,526	678	1,838	1,761	677	152	2.60
京都	64	立命館	生命科学	生命情報	1,200	1,174	425	778	749	416	1,238	1,201	417	1,013	985	417	1,275	1,227	433	75	2.83
大阪	105	関西	化学生命工	生命・生物工	2,354	2,283	619	2,223	2,168	713	2,040	1,983	662	2,183	2,108	661	2,233	2,233	523	▲ 121	4.27
大阪	95	近畿	理工	生命科学	2,149	2,032	257	1,710	1,589	311	2,309	2,179	447	2,321	2,191	484	2,901	2,812	372	752	7.56
大阪	90	近畿	生物理工(和歌山)	生物工	1,188	1,095	368	1,097	1,024	367	1,101	1,050	402	1,093	1,021	361	1,043	943	417	▲ 145	2.26
大阪	90	近畿	生物理工(和歌山)	遺伝子工	978	908	282	765	686	332	1,014	939	340	876	823	297	850	788	334	▲ 128	2.36
大阪	80	近畿	生物理工(和歌山)	生命情報工(旧:システム生命科学)	525	464	228	462	413	213	720	644	307	819	784	252	738	684	303	213	2.26
大阪	90	摂南	理工	生命科学	1,622	1,558	401	1,827	1,768	505	2,005	1,887	549	1,774	1,649	499	2,895	2,705	213	1,273	12.70
兵庫	80	関西学院	理工	生命科学	721	705	357	852	840	445	792	765	303	612	599	294	789	784	250	68	3.14
兵庫	45	甲南	理工	生物	544	528	201	404	399	183	725	705	188	562	539	164	739	729	201	195	3.63
兵庫	45	甲南	フロンティアサイエンス	生命化学	486	474	188	342	333	158	424	414	222	482	474	153	502	490	184	16	2.66
合計					14,799	14,139	4,283	13,380	12,770	4,735	15,285	14,533	4,899	15,464	14,725	4,480	19,405	18,547	4,513	4,606	4.11
平均					1,138.4	1,087.6	329.5	1,029.2	982.3	364.2	1,175.8	1,117.9	376.8	1,189.5	1,132.7	344.6	1,492.7	1,426.7	347.2	354.3	4.11

建築・環境系志願者数推移

本部 所在	H31 入学 総定員	大学名	学部名	学科名	H27 志願	H27 受験	H27 合格	H28 志願	H28 受験	H28 合格	H29 志願	H29 受験	H29 合格	H30 志願	H30 受験	H30 合格	H31 志願	H31 受験	H31 合格	H27→H31 志願者 増減	H31 実質 倍率
京都	166	立命館	理工	環境都市工										2,124	2,064	737	1,994	1,937	884	1,994	2.19
京都	91	立命館	理工	建築都市デザイン	2,192	2,158	450	2,131	2,073	517	2,169	2,104	489	2,396	2,323	546	2,210	2,146	574	18	3.74
京都	95	龍谷	理工	環境ソリューション工	861	798	170	583	542	132	523	450	145	421	364	171	715	654	211	▲ 146	3.10
大阪	100	大阪工業	工	都市デザイン工	640	632	242	671	662	193	673	667	198	899	880	183	916	908	234	276	3.88
大阪	150	大阪工業	工	建築	1,677	1,637	335	1,645	1,619	329	1,989	1,949	252	2,095	2,063	302	2,245	2,205	404	568	5.46
大阪	105	関西	環境都市工	建築	2,638	2,584	580	2,751	2,709	430	2,538	2,478	377	2,581	2,519	375	2,285	2,285	444	▲ 353	5.15
大阪	132	関西	環境都市工	都市システム工	1,736	1,710	496	1,414	1,377	459	1,391	1,365	507	1,558	1,519	404	1,434	1,434	368	▲ 302	3.90
大阪	88	関西	環境都市工	エネルギー・環境工	1,263	1,225	451	1,093	1,064	373	874	856	359	944	915	301	856	856	343	▲ 407	2.50
大阪	100	近畿	理工	社会環境工	1,517	1,463	245	1,609	1,524	245	1,583	1,452	345	1,807	1,696	281	2,277	2,172	396	760	5.48
大阪	280	近畿	建築	建築	6,481	6,129	529	6,475	6,172	550	6,995	6,638	643	6,736	6,454	692	7,502	7,212	798	1,021	9.04
大阪	70	摂南	理工	住環境デザイン	704	695	153	995	973	162	1,212	1,158	174	1,060	1,006	198	1,527	1,459	154	823	9.47
大阪	70	摂南	理工	建築	1,119	1,104	187	1,467	1,445	225	1,749	1,695	246	1,916	1,842	220	2,037	1,976	183	918	10.80
大阪	70	摂南	理工	都市環境工	573	570	169	640	628	199	821	773	219	825	786	153	1,360	1,304	214	787	6.09
合計					21,401	20,705	4,007	21,474	20,788	3,814	22,517	21,585	3,954	25,362	24,431	4,563	27,358	26,548	5,207	5,957	5.10
平均					1,783.4	1,725.4	333.9	1,789.5	1,732.3	317.8	1,876.4	1,798.8	329.5	1,950.9	1,879.3	351.0	2,104.5	2,042.2	400.5	458.2	5.10

機械・制御・ロボット系志願者数推移

本部 所在	H31 入学 総定員	大学名	学部名	学科名	H27 志願	H27 受験	H27 合格	H28 志願	H28 受験	H28 合格	H29 志願	H29 受験	H29 合格	H30 志願	H30 受験	H30 合格	H31 志願	H31 受験	H31 合格	H27→H31 志願者 増減	H31 実質 倍率
京都	96	同志社	理工	機械システム工	2,511	2,436	945	2,729	2,655	951	2,851	2,747	702	2,423	2,337	909	2,037	1,973	942	▲ 474	2.09
京都	70	同志社	理工	エネルギー機械工	1,300	1,267	514	866	841	367	828	808	294	693	674	358	960	929	410	▲ 340	2.27
京都	173	立命館	理工	機械工	3,808	3,708	1,385	3,782	3,681	1,514	3,776	3,687	1,662	3,528	3,429	1,321	3,413	3,287	1,465	▲ 395	2.24
京都	90	立命館	理工	ロボティクス	1,798	1,729	803	1,873	1,804	783	1,837	1,780	534	1,723	1,664	553	1,653	1,563	651	▲ 145	2.40
京都	105	龍谷	理工	機械システム工	1,391	1,272	306	1,193	1,082	260	1,249	1,095	254	1,042	908	266	1,346	1,239	341	▲ 45	3.63
大阪	140	大阪工業	工	機械工	1,818	1,771	362	1,984	1,945	360	2,317	2,267	335	2,144	2,107	375	2,607	2,575	457	789	5.63
大阪	90	大阪工業	ロボティクス&デザイン工	ロボット工	710	702	191	906	893	183	1,029	1,006	156	996	977	161	1,117	1,097	197	407	5.57
大阪	80	大阪電気通信	工	電子機械工	98	97	45	111	110	47	123	120	58	132	130	69	270	267	57	172	4.68
大阪	90	大阪電気通信	工	機械工	220	218	84	279	272	107	260	255	128	311	305	126	517	495	99	297	5.00
大阪	220	関西	システム理工	機械工	3,734	3,640	1,150	3,682	3,606	1,074	3,734	3,638	1,065	3,590	3,506	1,009	3,588	3,588	1,097	▲ 146	3.27
大阪	200	近畿	理工	機械工	4,253	4,007	789	4,270	4,025	814	4,840	4,588	747	4,652	4,378	679	4,751	4,558	867	498	5.26
大阪	110	摂南	理工	機械工	1,226	1,202	293	1,732	1,707	245	1,859	1,741	396	2,133	2,010	366	2,594	2,506	266	1,368	9.42
合計					22,867	22,049	6,867	23,407	22,621	6,705	24,703	23,732	6,331	23,367	22,425	6,192	24,853	24,077	6,849	1,986	3.52
平均					1,905.6	1,837.4	572.3	1,950.6	1,885.1	558.8	2,058.6	1,977.7	527.6	1,947.3	1,868.8	516.0	2,071.1	2,006.4	570.8	165.5	3.52

電気・電子・通信系志願者数推移

本部 所在	H31 入学 総定員	大学名	学部名	学科名	H27 志願	H27 受験	H27 合格	H28 志願	H28 受験	H28 合格	H29 志願	H29 受験	H29 合格	H30 志願	H30 受験	H30 合格	H31 志願	H31 受験	H31 合格	H27→H31 志願者 増減	H31 実質 倍率
京都	80	同志社	理工	電気工	1,034	1,001	507	1,138	1,102	489	993	966	338	1,043	999	398	763	739	288	▲ 271	2.57
京都	86	同志社	理工	電子工	1,261	1,205	617	1,420	1,374	618	1,521	1,502	486	1,318	1,269	543	1,111	1,078	381	▲ 150	2.83
京都	154	立命館	理工	電気電子工	2,498	2,299	1,077	2,562	2,482	1,290	2,926	2,841	1,013	2,552	2,486	918	2,503	2,388	1,104	5	2.16
京都	102	立命館	理工	電子情報工	1,870	1,827	831	2,127	2,056	982	2,524	2,438	841	2,248	2,175	755	2,233	2,144	884	363	2.43
京都	95	龍谷	理工	電子情報	918	832	278	868	766	178	823	729	243	840	727	240	1,176	1,053	250	258	4.21
大阪	110	大阪工業	工	電子情報システム工(旧:電子情報通信工)	579	561	278	725	716	211	719	708	222	746	730	226	1,059	1,052	277	480	3.80
大阪	125	大阪工業	工	電気電子システム工	1,003	976	314	967	947	294	979	948	344	1,313	1,290	270	1,262	1,241	356	259	3.49
大阪	80	大阪電気通信	工	電気電子工	182	181	74	190	187	107	186	176	124	289	275	159	525	514	97	343	5.30
大阪	80	大阪電気通信	情報通信工	通信工	98	96	53	118	115	75	128	125	89	200	198	90	362	359	49	264	7.33
大阪	182	関西	システム理工	電気電子情報工	3,166	3,092	893	2,782	2,700	847	2,935	2,853	764	3,304	3,205	805	3,511	3,511	926	345	3.79
大阪	190	近畿	理工	電気電子工	3,686	3,419	880	3,276	3,041	850	3,407	3,119	776	3,861	3,620	757	4,236	4,026	700	550	5.75
大阪	90	摂南	理工	電気電子工	1,009	989	285	1,189	1,169	219	1,252	1,200	327	1,787	1,676	217	2,588	2,457	233	1,579	10.55
合計					17,304	16,478	6,087	17,362	16,655	6,160	18,393	17,605	5,567	19,501	18,650	5,378	21,329	20,562	5,545	4,025	3.71
平均					1,442.0	1,373.2	507.3	1,446.8	1,387.9	513.3	1,532.8	1,467.1	463.9	1,625.1	1,554.2	448.2	1,777.4	1,713.5	462.1	335.4	3.71

法学系志願者数推移

本部 所在	H31 入学 総定員	大学名	学部名	学科名	H27 志願	H27 受験	H27 合格	H28 志願	H28 受験	H28 合格	H29 志願	H29 受験	H29 合格	H30 志願	H30 受験	H30 合格	H31 志願	H31 受験	H31 合格	H27→H31 志願者 増減	H31 実質 倍率
京都	410	京都産業	法	法律	4,404	3,830	1,165	5,162	4,817	1,167	4,795	4,407	969	4,859	4,479	924	6,457	6,112	910	2,053	6.72
京都	683	同志社	法	法律	3,917	3,823	1,669	4,246	4,113	1,717	4,745	4,566	1,768	4,988	4,806	1,692	5,037	4,826	1,141	1,120	4.23
京都	720	立命館	法	法－法学科	7,514	4,387	1,843	8,046	7,868	3,123	7,388	7,214	2,641	8,074	7,869	2,414	8,276	8,065	2,330	762	3.46
京都	420	龍谷	法	法律	3,956	3,625	1,056	4,464	4,003	1,020	4,405	3,904	1,020	5,517	5,082	932	5,031	4,667	963	1,075	4.85
大阪	180	大阪経済	経営	ビジネス法	787	780	232	1,097	1,089	229	1,179	1,165	258	1,682	1,659	244	1,382	1,360	254	595	5.35
大阪	715	関西	法	法学政治	6,023	5,892	1,884	7,715	7,556	1,865	6,842	6,709	1,877	7,588	7,394	1,433	7,215	7,215	1,349	1,192	5.35
大阪	500	近畿	法	法律	5,129	4,760	1,255	8,839	8,101	1,717	9,568	8,959	1,567	9,039	8,559	1,465	8,103	7,717	1,315	2,974	5.87
大阪	250	摂南	法	法律	1,770	1,742	638	2,096	2,063	479	1,986	1,795	704	3,342	3,118	634	3,999	3,775	623	2,229	6.06
大阪	200	桃山学院	法	法律	913	903	384	1,193	1,187	410	1,070	1,050	425	1,519	1,464	429	2,258	2,206	445	1,345	4.96
兵庫	520	関西学院	法	法律	3,396	3,334	1,208	3,228	3,177	1,216	3,042	2,965	961	3,114	3,061	864	3,279	3,203	839	▲ 117	3.82
兵庫	345	甲南	法	法学	3,087	3,052	1,023	3,239	3,186	982	3,072	3,023	830	3,285	3,211	847	4,033	3,948	754	946	5.24
兵庫	450	神戸学院	法	法律	927	905	359	1,673	1,639	472	1,607	1,570	390	2,155	2,099	543	3,216	3,136	450	2,289	6.97
合計					41,823	37,033	12,716	50,998	48,799	14,397	49,699	47,327	13,410	55,162	52,801	12,421	58,286	56,230	11,373	16,463	4.94
平均					3,485.3	3,086.1	1,059.7	4,249.8	4,066.6	1,199.8	4,141.6	3,943.9	1,117.5	4,596.8	4,400.1	1,035.1	4,857.2	4,685.8	947.8	1,371.9	4.94

経済系志願者数推移

本部 所在	H31 入学 総定員	大学名	学部名	学科名	H27 志願	H27 受験	H27 合格	H28 志願	H28 受験	H28 合格	H29 志願	H29 受験	H29 合格	H30 志願	H30 受験	H30 合格	H31 志願	H31 受験	H31 合格	H27→H31 志願者 増減	H31 実質 倍率
京都	625	京都産業	経済	経済	6,130	5,826	1,690	7,052	6,622	1,528	6,765	6,364	1,323	7,797	7,395	1,116	9,269	8,772	1,401	3,139	6.26
京都	893	同志社	経済	経済	6,203	6,082	2,311	6,404	6,273	2,538	7,703	7,505	2,664	9,485	9,236	2,032	7,134	6,921	2,003	931	3.46
京都	635	立命館	経済	経済－経済専攻	6,403	6,265	2,546	6,599	6,481	2,722	7,823	7,692	2,994	8,529	8,341	2,253	6,604	6,450	2,542	201	2.54
京都	125	立命館	経済	経済－国際専攻(旧:国際経済学科)	2,400	2,362	960	1,880	1,832	813	1,597	1,537	270	475	460	68	819	780	169	▲ 1,581	4.62
京都	570	龍谷	経済	経済(一括入試)	6,245	5,775	1,459	6,070	5,560	1,344	6,889	6,255	1,161	7,578	7,039	1,125	6,528	6,026	1,064	283	5.66
大阪	400	追手門学院	経済	経済	1,467	1,440	546	1,655	1,626	325	1,959	1,903	418	2,633	2,575	351	3,116	3,042	302	1,649	10.07
大阪	600	大阪経済	経済	経済	5,134	5,057	1,138	5,664	5,594	1,166	6,320	6,243	1,101	6,163	6,092	988	7,653	7,532	990	2,519	7.61
大阪	726	関西	経済	経済	8,386	8,232	1,870	9,386	9,246	2,002	9,831	9,654	1,921	11,047	10,842	1,669	10,515	10,515	1,876	2,129	5.61
大阪	420	近畿	経済	経済	6,808	6,464	1,099	6,671	6,250	1,175	9,913	9,336	1,497	10,755	10,287	1,334	9,735	9,322	1,312	2,927	7.11
大阪	170	近畿	経済	国際経済	2,238	2,106	416	2,280	2,153	415	3,256	3,071	520	3,739	3,573	530	3,160	3,034	506	922	6.00
大阪	250	摂南	経済	経済	2,589	2,537	816	3,110	3,045	743	3,517	3,213	823	4,851	4,524	779	5,975	5,717	724	3,386	7.90
大阪	360	桃山学院	経済	経済	1,836	1,799	586	1,837	1,796	532	2,256	2,203	662	2,668	2,595	637	4,428	4,323	686	2,592	6.30
兵庫	680	関西学院	経済	経済	4,453	4,352	1,455	4,189	4,125	1,568	5,599	5,465	1,569	5,787	5,695	939	3,973	3,884	879	▲ 480	4.42
兵庫	345	甲南	経済	経済	3,593	3,536	931	3,201	3,162	1,026	3,607	3,555	942	4,090	4,025	782	3,551	3,495	706	▲ 42	4.95
兵庫	340	神戸学院	経済	経済	1,350	1,305	764	1,875	1,840	785	2,269	2,216	806	2,881	2,816	1,019	4,107	4,004	667	2,757	6.00
合計					65,235	63,138	18,587	67,873	65,605	18,682	79,304	76,212	18,671	88,478	85,495	15,622	86,567	83,817	15,827	21,332	5.30
平均					4,349.0	4,209.2	1,239.1	4,524.9	4,373.7	1,245.5	5,286.9	5,080.8	1,244.7	5,898.5	5,699.7	1,041.5	5,771.1	5,587.8	1,055.1	1,422.1	5.30

過去5年間のオープンキャンパス来場者数

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31 (令和元) 年度	5年間平均 来場者数
寝屋川 キャンパス	夏1回目	3,478	2,806	2,284	1,877	2,423	2,574
	夏2回目	1,689	1,867	1,383	2,777	2,438	2,031
	6月	1,779	1,557	1,444	1,583	1,883	1,649
	9月	1,683	1,430	805	1,935	1,854	1,541
	受験直前入試相談会 キャンパスツアー	287	258	314	372	393	325
枚方 キャンパス	夏1回目	745	830	907	446	961	778
	夏2回目	1,029	1,114	1,195	1,056	1,760	1,231
	6月	347	-	-	-	-	347
	3月	-	306	371	373	中止	350
合 計		11,037	10,168	8,703	10,419	11,712	10,408

※平成31(令和元)年度3月の枚方でのオープンキャンパスは新型コロナウイルスの影響により中止。

平成31(令和元)年度進学相談会参加実績

開催都道府県\参加方式	有料ブース	無料ブース	有料資料	合計
東京都	-	-	1	1
石川県	-	-	1	1
福井県	-	-	1	1
愛知県	-	-	1	1
京都府	4	-	-	4
大阪府	20	14	-	34
兵庫県	4	4	1	9
奈良県	-	2	1	3
和歌山県	-	2	-	2
岡山県	2	-	-	2
広島県	3	-	1	4
山口県	-	-	1	1
徳島県	1	-	2	3
香川県	4	-	-	4
愛媛県	1	-	1	2
高知県	1	-	-	1
福岡県	1	-	2	3
長崎県	-	-	1	1
熊本県	-	-	1	1
大分県	-	-	1	1
宮崎県	-	-	1	1
鹿児島県	-	-	1	1
沖縄県	-	-	2	2
合計	41	22	20	83

JILPT 資料シリーズ

No.209 2019年3月

労働力需給の推計

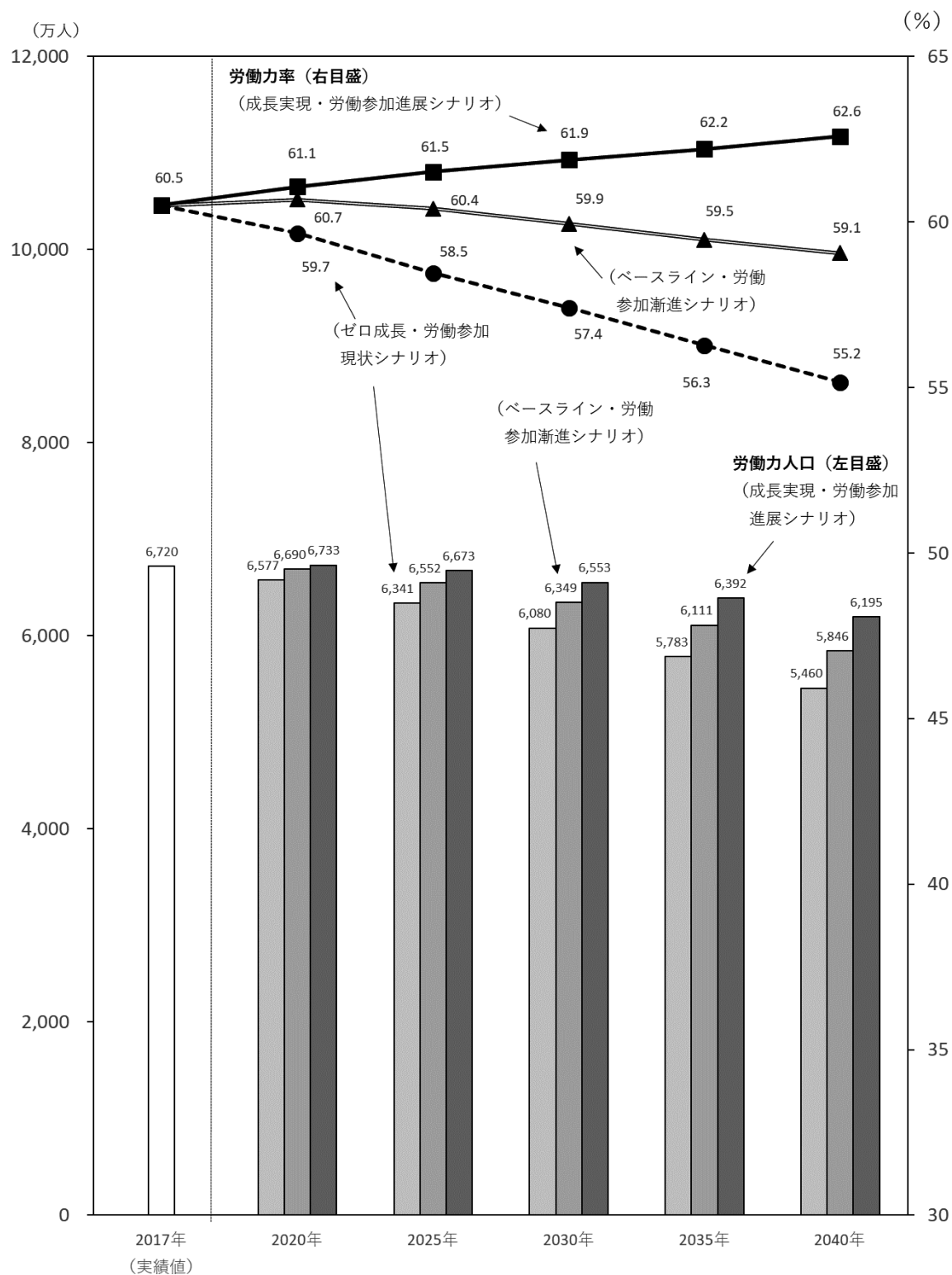
—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—

〈出典〉



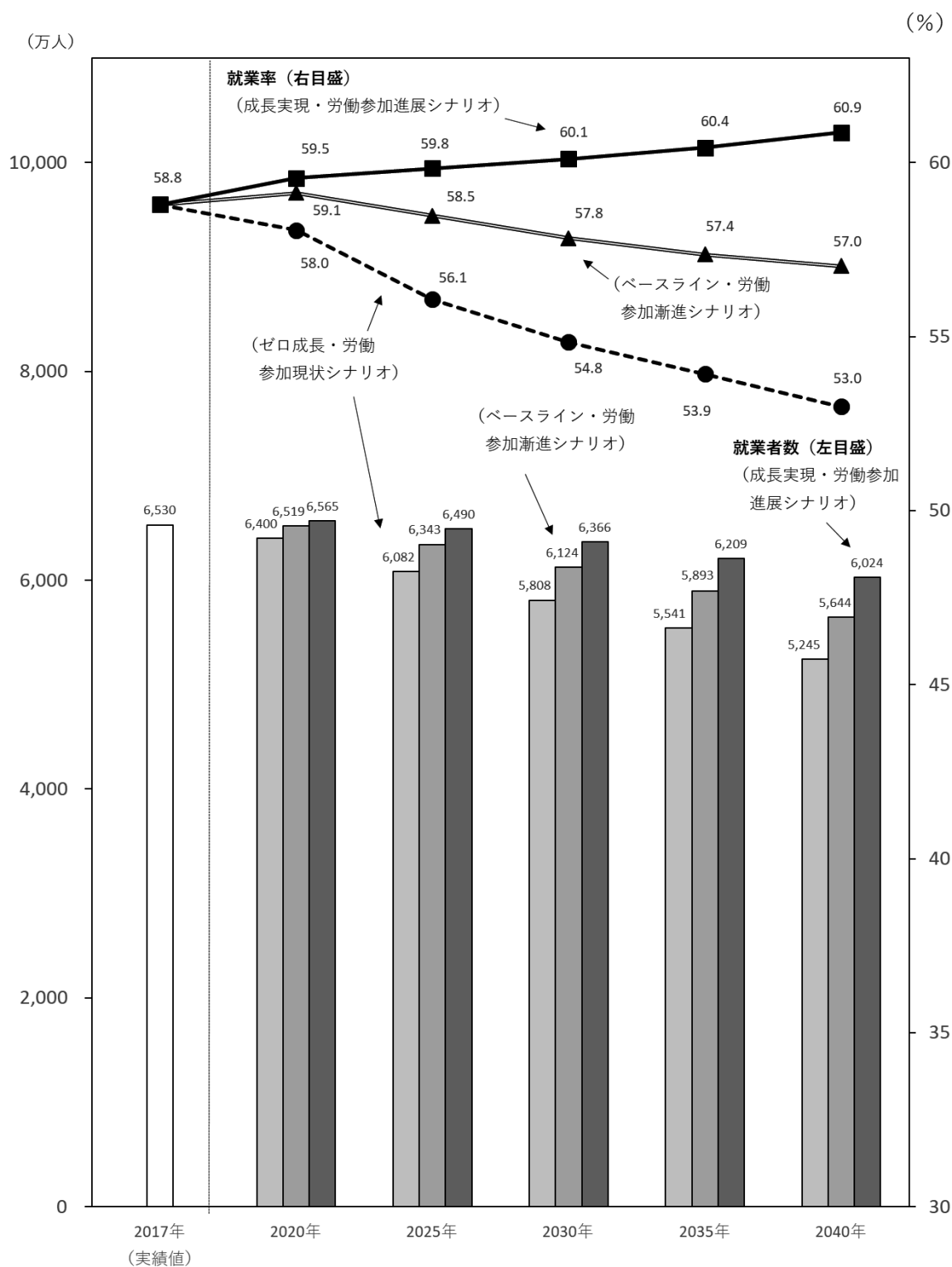
独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

図表 2-1 労働力人口と労働力率の見通し



注) 2017 年実績値は総務省「労働力調査」。

図表 2-3 就業者数と就業率の見通し



注) 2017 年実績値は総務省「労働力調査」。

図表 2-5 産業別就業者数の概要(単位:万人)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	218	213	193	167	143	123
	鉱業・建設業	493	492	453	394	342	298
	製造業	1,009	1,010	999	980	948	910
	食料品・飲料・たばこ	143	138	136	135	134	133
	一般・精密機械器具	134	143	144	142	138	132
	電気機械器具	136	139	141	140	137	132
	輸送用機械器具	121	120	121	122	118	113
	その他の製造業	475	470	457	441	421	399
	電気・ガス・水道・熱供給	29	25	26	26	26	25
	情報通信業	207	204	180	172	151	120
	運輸業	324	311	312	312	312	311
	卸売・小売業	1,117	1,130	1,072	995	934	880
	金融保険・不動産業	256	250	245	243	240	237
	飲食店・宿泊業	333	329	319	313	309	303
	医療・福祉	807	850	886	913	929	927
	教育・学習支援	311	326	338	337	332	325
	生活関連サービス	154	149	140	133	129	126
	その他の事業サービス	411	402	390	384	371	357
	その他のサービス	471	457	451	442	437	432
	公務・複合サービス・分類不能の産業	391	371	338	311	291	270
産業計		6,530	6,519	6,343	6,124	5,893	5,644
2017年との差	農林水産業	-	-5	-25	-51	-75	-95
	鉱業・建設業	-	-1	-40	-99	-151	-195
	製造業	-	1	-10	-29	-61	-99
	食料品・飲料・たばこ	-	-5	-7	-8	-9	-10
	一般・精密機械器具	-	9	10	8	4	-2
	電気機械器具	-	3	5	4	1	-4
	輸送用機械器具	-	-1	0	1	-3	-8
	その他の製造業	-	-5	-18	-34	-54	-76
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-4	-3	-3	-3	-4
	情報通信業	-	-3	-27	-35	-56	-87
	運輸業	-	-13	-12	-12	-12	-13
	卸売・小売業	-	13	-45	-122	-183	-237
	金融保険・不動産業	-	-6	-11	-13	-16	-19
	飲食店・宿泊業	-	-4	-14	-20	-24	-30
	医療・福祉	-	43	79	106	122	120
	教育・学習支援	-	15	27	26	21	14
	生活関連サービス	-	-5	-14	-21	-25	-28
	その他の事業サービス	-	-9	-21	-27	-40	-54
	その他のサービス	-	-14	-20	-29	-34	-39
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-20	-53	-80	-100	-121
産業計		-	-11	-187	-406	-637	-886

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

3. 労働力供給

(1) 高校進学率、大学・短大進学率の将来想定

進学率は、2013 年度推計（JILPT 資料シリーズ No.129）における想定を踏襲し、過去のトレンドに基づいて将来推計を行っている。近年の高い上昇率が将来も継続するとは考え難いため、基本的に過去 20 年（1997～2016 年）のトレンドに基づくロジスティック曲線によって将来想定値を推計している。なお、これは、成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオ共通の想定である。結果として、2030 年における高校進学率は、男性 96.6%、女性 97.5%となり、大学・短大進学率は、男性 53.4%、女性 61.4%となる。

(2) 有配偶出生率の将来想定

有配偶出生率の分子である出生率に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（2017 年 4 月出生・死亡中位推計）の推計値を使用している。ただし、出生率は 5 年ごとに公表されているため、中間年については直線による補間推計を行っている。一方、分母である有配偶女性比率には、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018 年 1 月推計）」から算出される値を採用する。なお、これは、成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオ共通の想定である。

(3) 保育所・幼稚園在籍児童比率の将来想定

成長実現・労働参加進展シナリオにおける保育所・幼稚園在籍児童比率は、保育所および幼稚園が整備されることを想定し、推計している。ただし、「働き方改革実行計画（2017 年 3 月）」では、2017 年度末までに 53 万人分整備を進める（2015 年度末までに 31.4 万人整備済）ことを目標としていることから、2017 年までは保育所・幼稚園在籍児童比率の分子を追加整備分（21.6 万人）だけ増加させている。成長実現・労働参加進展シナリオにおける 2030 年の保育所・幼稚園在籍児童比率は、62.1%としている。ベースライン・労働参加漸進シナリオでは、定率推計における上昇比率を成長実現・労働参加進展シナリオの半分と想定している。

(4) 年金平均支給開始年齢（定額部分・報酬比例部分）の将来想定

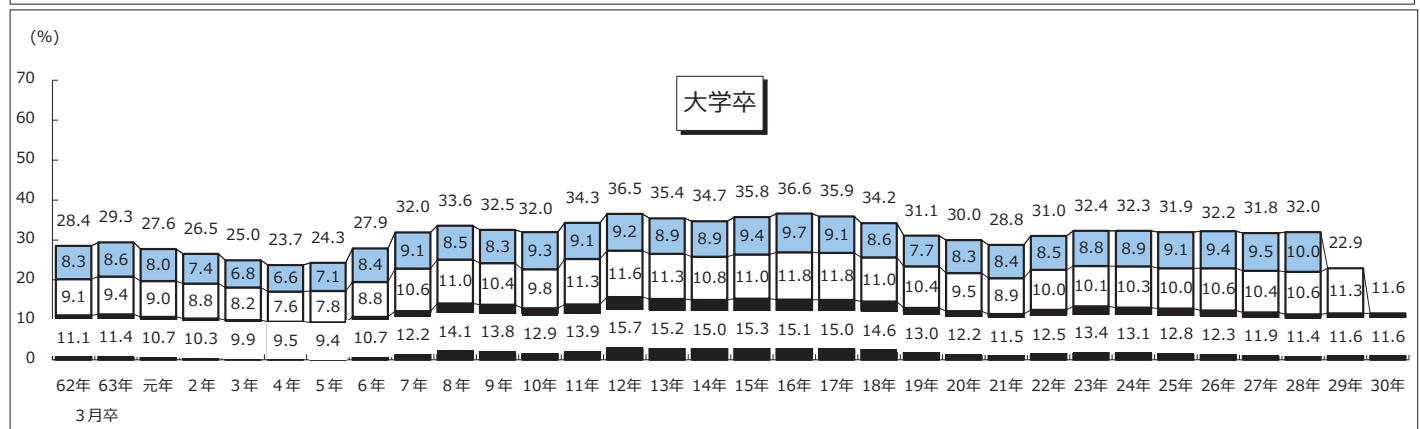
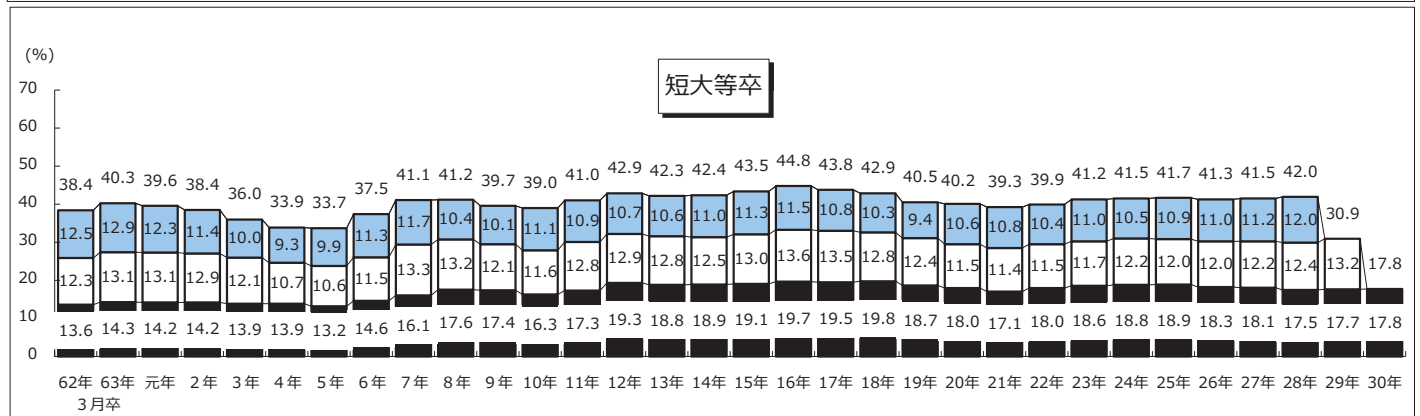
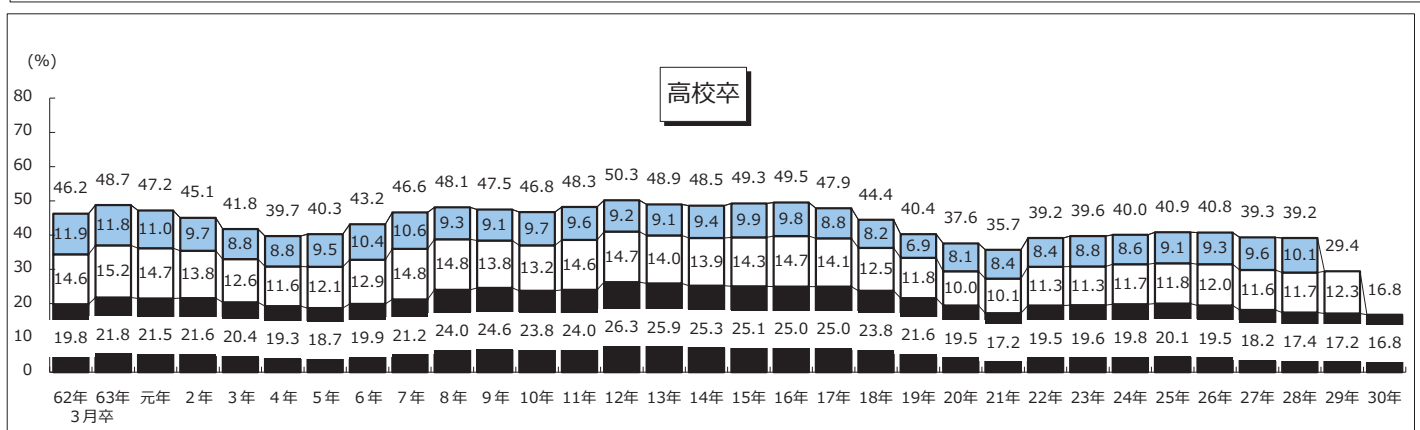
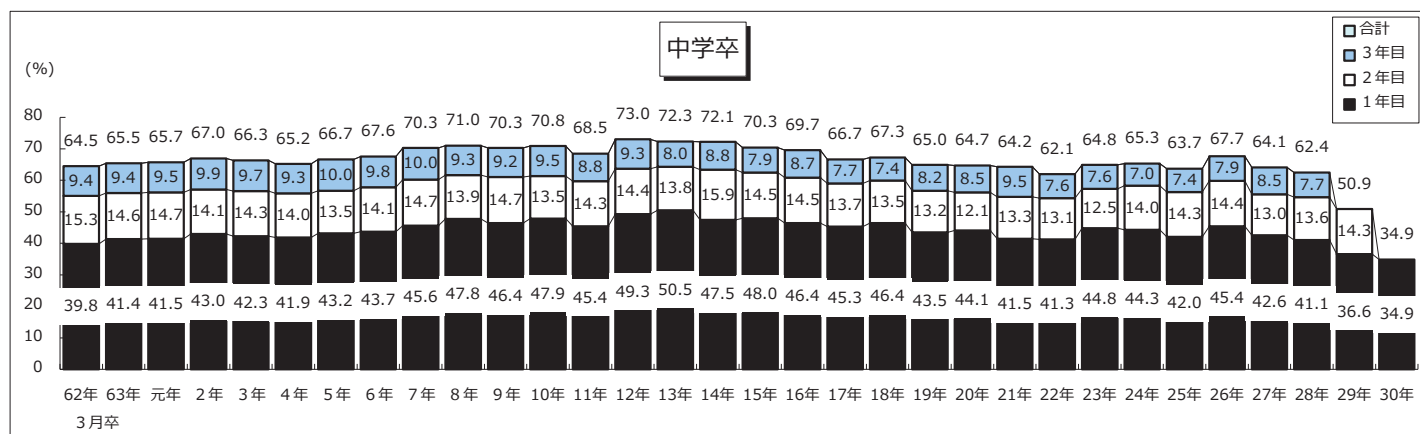
「第 4 回社会保障審議会年金部会資料資料 1 支給開始年齢について」（厚生労働省平成 23 年 10 月 11 日）に基づき、昭和 60 年改正、平成 6 年改正、平成 12 年改正による支給開始年

図表 4-41 OECD による日本の職業別仕事の自動化リスク

	職業分類(国際標準職業分類)	70%以上の自動化のリスクに 直面している労働者の割合	50～70%の自動化のリスクに 直面している労働者の割合
11	社長、上級公務員、立法府議員	0.0%	0.0%
12	総務・営業の管理者	0.7%	12.0%
13	生産・専門サービスの管理者	0.6%	6.1%
21	科学・工学分野の専門職	5.8%	28.5%
22	保健専門職	7.0%	37.3%
23	教育専門職	1.4%	20.1%
24	経営管理専門職	1.3%	42.7%
25	情報通信技術専門職	1.4%	29.1%
26	法務・社会・文化分野の専門職	5.4%	45.7%
31	科学・工学分野の准専門職	4.6%	25.9%
32	保健分野の准専門職	14.5%	39.2%
33	ビジネス・総務担当の准専門職	8.7%	31.5%
34	法務・社会・文化分野の准専門職	8.1%	43.0%
35	情報通信技師	2.1%	55.5%
41	一般事務員、キーボード入力事務員	18.4%	50.2%
42	カスタマーサービス事務員	19.3%	47.2%
43	経理・在庫管理担当事務員	12.3%	46.8%
44	その他の事務補助員	27.1%	47.3%
51	対個人サービス従事者	25.6%	45.1%
52	販売員	30.6%	40.7%
53	身の回りサービス従事者	11.3%	36.8%
54	保安サービス従事者	3.5%	58.3%
61	市場向け農業生産従事者	29.0%	39.9%
62	市場向け農業・林業・狩猟生産従事者	20.8%	67.2%
71	建設関連職業の従事者（電気工事を除く）	15.0%	47.6%
72	金属・機械関連職業の従事者	14.5%	41.1%
73	手工品・印刷関連職業の従事者	16.7%	43.5%
74	電機・電子機器関連職業の従事者	8.6%	40.2%
75	食品加工・木材加工・衣類・その他の手工品作製関連職業の従事者	23.7%	38.4%
81	定置装置・機械運転工	20.8%	44.0%
82	組立工	12.7%	55.0%
83	運転士、輸送システム運転者	10.5%	61.9%
91	清掃員、ヘルパー	32.0%	41.9%
93	鉱業・建設業・製造業・運輸業作業者	25.2%	49.1%
94	調理補助者	48.2%	49.8%
96	ごみ収集作業者、その他の単純作業従事者	20.2%	50.9%

注) OECD から提供を受けた職業別仕事の自動化リスクの数値。データが 10 以上のものについて掲載している。

学歴別就職後3年以内離職率の推移



(注) 事業所からハローワークに対して、新規学卒者として雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。
3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

出典：厚生労働省

平成30年度 摂南大学 就職決定状況（令和元年5月1日現在）

学部	学科	就職率						卒業者数	就職活動者数	進学者数	就職者数		未就職者数 (就職活動者数－就職者数)	
		A		B		中堅・大企業					今年度	(昨年度)	今年度	(昨年度)
		就職者数÷(卒業者数－進学者数)		就職者数÷就職活動者数		中堅・大企業就職者数÷就職者数								
外国語	外国語	89.7%	(87.4%)	99.5%	(96.8%)	52.6%	(47.5%)	234	210	1	209	(181)	1	(6)
経営	経営	89.0%	(95.7%)	96.3%	(100.0%)	48.8%	(49.0%)	146	134	1	129	(155)	5	(0)
	経営情報	88.7%	(85.4%)	98.1%	(94.1%)	56.9%	(46.8%)	115	104	0	102	(111)	2	(7)
	小計	88.8%	(91.1%)	97.1%	(97.4%)	52.4%	(48.1%)	261	238	1	231	(266)	7	(7)
法	法律	90.0%	(89.3%)	96.0%	(94.1%)	59.5%	(47.9%)	240	224	1	215	(192)	9	(12)
経済	経済	91.7%	(89.4%)	98.5%	(100.0%)	52.5%	(56.0%)	217	201	1	198	(193)	3	(0)
文系計		90.0%	(89.5%)	97.7%	(97.1%)	54.3%	(49.8%)	952	873	4	853	(832)	20	(25)
理工	生命科学	94.1%	(95.3%)	98.5%	(98.4%)	57.8%	(54.1%)	79	65	11	64	(61)	1	(1)
	住環境デザイン	93.1%	(93.3%)	96.4%	(94.9%)	61.1%	(42.9%)	61	56	3	54	(56)	2	(3)
	建築	100.0%	(98.1%)	100.0%	(100.0%)	62.7%	(58.5%)	66	59	7	59	(53)	0	(0)
	機械工	93.9%	(96.5%)	99.1%	(100.0%)	61.1%	(54.2%)	129	109	14	108	(83)	1	(0)
	電気電子工	98.5%	(89.1%)	100.0%	(98.8%)	74.2%	(76.8%)	69	66	2	66	(82)	0	(1)
	都市環境工	96.7%	(96.7%)	100.0%	(100.0%)	55.2%	(34.5%)	65	58	5	58	(58)	0	(0)
	小計	95.8%	(94.5%)	99.0%	(98.7%)	62.1%	(55.0%)	469	413	42	409	(393)	4	(5)
薬	薬	95.0%	(94.8%)	98.4%	(100.0%)	72.1%	(66.3%)	203	193	3	190	(184)	3	(0)
看	看	97.3%	(98.9%)	100.0%	(100.0%)	77.3%	(73.3%)	115	110	2	110	(90)	0	(0)
理系計		95.8%	(95.1%)	99.0%	(99.3%)	67.1%	(60.6%)	787	716	47	709	(667)	7	(5)
大学合計		92.5%	(91.9%)	98.3%	(98.0%)	60.1%	(54.6%)	1,739	1,589	51	1,562	(1499)	27	(30)

備考）1.()は昨年度同日の数値

「本当に就職に強い大学」ランキングトップ150

最新！19年卒業生の実就職率、1位は金沢工大

◀ 前ページ 次ページ ▶

井沢 秀：大学通信 情報調査部部長

著名者フォロー

2019/07/26 5:10

シェア 1237

20

印刷

A

■大学別実就職率（2019年卒、卒業生数1000人以上）1～50位

順位	設置	大学名	所在地	実就職率 (%)	卒業生数 (人)	就職者数 (人)	大学院進学者数 (人)
1	私	金沢工業大学*	石川	98.1	1,705	1,454	223
2	私	愛知工業大学	愛知	98.0	1,312	1,194	94
3	私	大阪工業大学*	大阪	97.4	1,730	1,456	235
4	私	昭和女子大学	東京	97.3	1,366	1,307	23
5	国	福井大学*	福井	97.0	1,290	953	308
6	私	安田女子大学	広島	95.8	1,127	1,066	14
7	私	国際医療福祉大学	栃木	95.8	1,429	1,333	37
8	私	芝浦工業大学*	東京	95.7	2,132	1,575	487
9	私	名城大学	愛知	95.6	3,278	2,900	246
10	私	東京家政大学	東京	95.6	1,519	1,437	16
11	国	名古屋工業大学*	愛知	95.5	1,692	944	704
12	私	東京都市大学*	東京	95.5	1,818	1,472	276
13	私	千葉工業大学*	千葉	95.2	2,330	1,910	324
14	私	日本福祉大学	愛知	95.2	1,155	1,091	9
15	私	中部大学*	愛知	95.2	2,502	2,249	139
16	私	広島工業大学*	広島	95.0	1,100	983	65
17	私	日本女子大学	東京	94.7	1,537	1,355	106
18	私	東京理科大学*	東京	94.5	4,515	2,681	1,679
19	私	工学院大学*	東京	94.5	1,504	1,178	257
20	国	岐阜大学*	岐阜	94.4	1,895	1,318	499
21	国	電気通信大学*	東京	94.3	1,258	715	500
22	私	東北福祉大学	宮城	94.2	1,345	1,249	19
23	私	北里大学	神奈川	94.2	1,634	1,320	232
24	私	東京電機大学*	東京	94.1	2,239	1,662	472
25	国	九州工業大学*	福岡	94.0	1,574	958	555
26	私	京都女子大学	京都	93.9	1,525	1,365	71
27	公	兵庫県立大学	兵庫	93.8	1,222	855	310
28	国	三重大学*	三重	93.6	1,842	1,402	344
29	私	神奈川工科大学*	神奈川	93.4	1,128	983	75
30	国	一橋大学	東京	93.3	1,054	912	77
31	国	大分大学*	大分	93.3	1,312	1,052	185
32	公	横浜国立大学*	神奈川	93.2	1,139	951	119
33	国	秋田大学*	秋田	93.2	1,200	900	234
34	私	甲南大学	兵庫	93.1	2,107	1,879	88
35	私	武庫川女子大学	兵庫	92.8	2,072	1,845	84
36	私	愛知大学	愛知	92.8	2,323	2,144	12
37	私	武蔵大学	東京	92.7	1,082	992	12
38	私	南山大学*	愛知	92.7	2,353	2,124	61
39	国	信州大学*	長野	92.7	2,816	1,929	734
40	私	東京農業大学	東京	92.6	2,838	2,416	230
41	私	近畿大学*	大阪	92.6	7,599	6,473	610
42	国	富山大学*	富山	92.6	2,254	1,717	400
43	公	大阪府立大学*	大阪	92.6	2,144	1,364	671
44	私	東京工科大学	東京	92.6	1,817	1,558	134
45	私	阪南大学	大阪	92.5	1,068	981	8
46	私	常葉大学	静岡	92.4	1,653	1,499	30
47	私	摂南大学*	大阪	92.4	1,776	1,594	50
48	私	大阪電気通信大学*	大阪	92.4	1,143	978	84
49	国	新潟大学*	新潟	92.2	3,037	2,269	577
50	国	京都工芸繊維大学*	京都	92.1	1,180	619	508

(注) データは7月25日現在で卒業生数1000人以上が対象。実就職率(%)は、就職者数÷[卒業(修了)者数-大学院進学者数]×100で算出。同率で順位が異なるのは、小数点2桁以下の差による。一部の学部・研究科などを含まない大学もある。大学名横の*印は大学院修了者を含むことを表す。設置の「国」は国立、「公」は公立、「私」は私立を表す
(出所) 大学通信

TOYOKEIZAI ONLINE

次ページ 実就職率ランキング51～100位



進研ゼミ 中学講座

4月から中1・中2生の方へ

個別の学習プランを
自宅でAIがナビゲート。

NEW! Smart学習システム

詳しくはこちら

アクセスランキング

1時間 24時間 週間 月間

1位 眞鍋 厚 「「不謹慎」と他人を叩く人たちが映す深刻な問題」

2位 小堀 晴 「株はここぞ買い」と言う人の「根本的な間違い」

3位 クリスティーン・ボラス 「会社を滅ぼす「無礼な新人」を見分ける方法」

4位 熊村 剛輔 「コロナ対策「日本だけ違い」批判が軽率な理由」

5位 木村 隆志 「東出昌大の謝罪会見に見えた良心と聡明の矛盾」

※過去1週間以内の記事が対象 ▶ 11～30位はこちら

トレンドウォッチ

AD

週刊東洋経済の最新号

**東京五輪は「延期」を提案すべき
大前研一氏が緊急提言**

「緊急特集 コロナ恐慌」での特別インタビュー。政府の広報戦略のまずさを指摘し、1～3月のGDPは年率換算で10%以上のマイナスを予

Works flash

リクルートワークス研究所
〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
リクルートGINZA8ビル
株式会社リクルート
所長 大久保 幸夫

2018.4.26

第35回 ワークス大卒求人倍率調査 (2019年卒)

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村吉弘)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2019年3月卒業予定の大卒求人倍率(大学院卒含む)に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

【大卒求人倍率1.88倍】 倍率7年連続上昇、38.1万人未充足

－ 中小企業は過去最高*1 の9.91倍となり、採用難が加速 －

来春2019年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.88倍と、前年の1.78倍より0.10ポイント上昇。

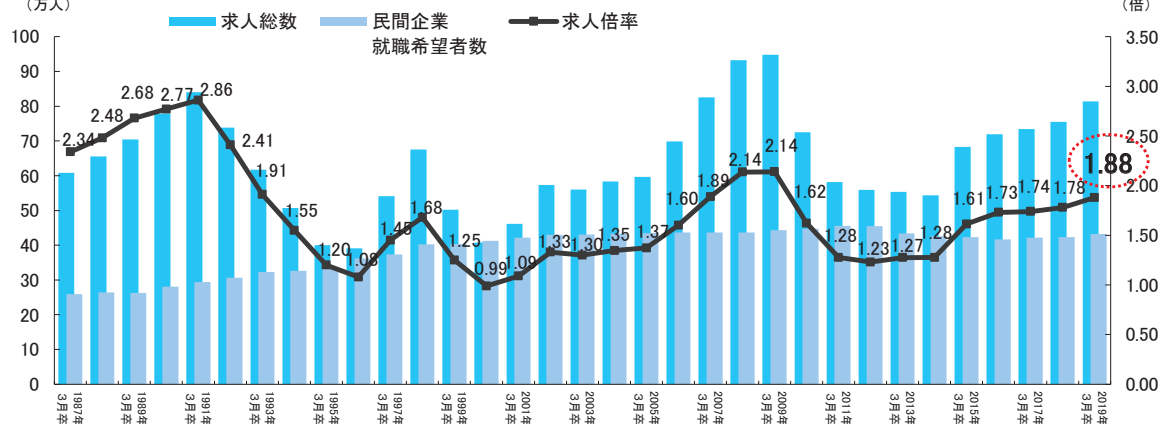
全国の民間企業の求人総数は、前年の75.5万人から81.4万人へと5.8万人増加(対前年増減率は+7.7%)。学生の民間企業就職希望者数は、前年42.3万人とほぼ同水準の43.2万人(対前年増減率は+2.1%)。求人に対して、38.1万人の人材不足。(詳細4ページ)

従業員規模別に見ると、300人未満企業(中小企業)では9.91倍と、前年の6.45倍から+3.46ポイントと大きく上昇し、過去最高*1。5,000人以上では0.37倍と、前年の0.39倍から-0.02ポイント低下。従業員規模間の倍率差は拡大。

業種別に見ると、流通業は12.57倍と、前年の11.32倍より+1.25ポイント上昇。建設業は9.55倍と、前年の9.41倍より+0.14ポイント上昇。(詳細2ページ)

*1: 比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より集計を開始。

■ 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移
(万人)



お問い合わせ先

株式会社リクルート リクルートワークス研究所 古屋 星斗
e-mail: works_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

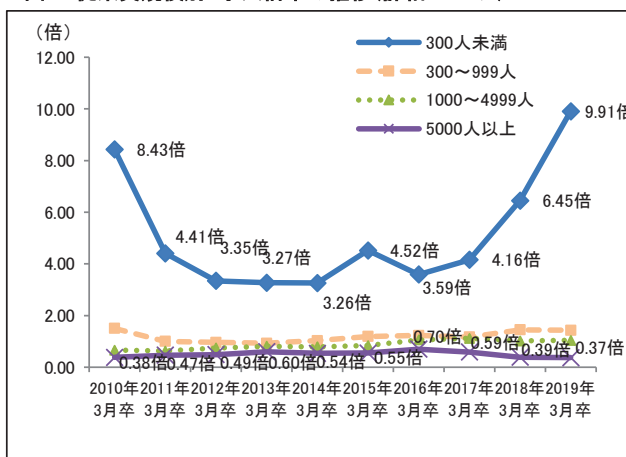


【解説】

300人未満企業、建設業・流通業の求人倍率過去最高*2 従業員規模間・業種間の倍率差が拡大

2019年3月卒の求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業では9.91倍と、前年より+3.46ポイント上昇し、過去最高*2となった。一方、5,000人以上企業では0.37倍と過去最低*2。従業員規模が小さい企業ほど採用が難しい状況が顕著。また、300人未満企業では、求人に対して41.6万人の人材不足。前年の36.0万人から不足数が大きく増加した。

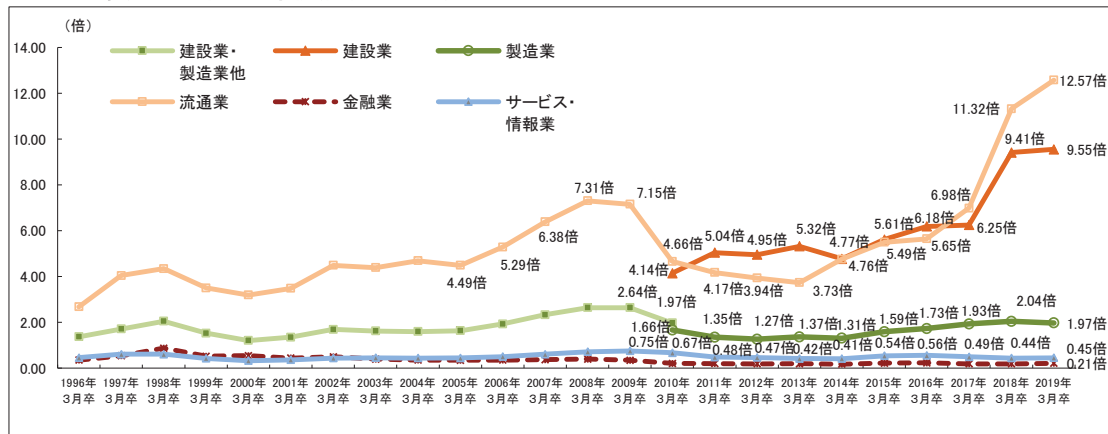
図1 従業員規模別 求人倍率の推移(詳細5ページ)



業種別に見ると、流通業は12.57倍と前年の11.32倍より+1.25ポイント上昇、建設業は9.55倍と、前年の9.41倍より+0.14ポイント上昇し、ともに過去最高*2となった。

*2: いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より、業種別は1996年3月卒(建設業は2010年3月卒)より集計を開始

図2 業種別 求人倍率の推移(詳細7ページ)

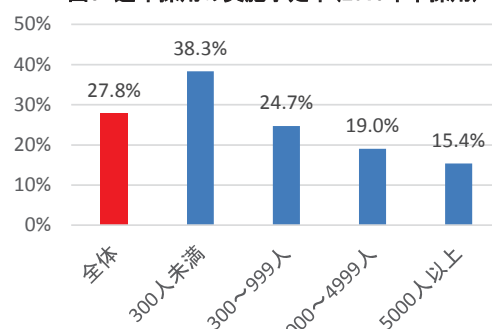


【トピックス】

通年採用の実施予定企業は全体の27.8%

2019年卒の新卒採用において「通年採用の実施」を予定している企業は全体で27.8%。300人未満企業の実施率(38.3%)が、300人以上の規模の企業の実施率を大きく上回った。従業員規模が小さい企業ほど人材確保が困難なため、時期を限定せずに採用活動を行っている傾向があると言える。

図3 通年採用の実施予定率(2019年卒採用)



注) 今回調査において、新卒採用を実施している企業について集計

【目次】

調査概要	3
大卒求人倍率の定義	3
全体 データ	4
参考:	
従業員規模別	5～6
業種別	7～8
新卒採用における人員確保状況、1社あたりの平均新卒採用人数・女性比率等	9
推計方法	10
業種5区分の内訳	11

【調査概要】

調査目的: 2019年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象: 従業員規模5人以上の全国の民間企業
6,997社

調査項目: 2019年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間: 2018年2月9日～3月16日

回収社数: 4,266社(回収率61.0%)

回収方法: 電話・FAXにて回収

【学生】

調査対象: 2019年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細は10ページを参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率(以下求人倍率)とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したもの

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注) 求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料10ページに記載

【全体】

■求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

参考【従業員規模別】 従業員規模2区分の集計は1996年3月卒より、4区分の集計は2010年3月卒より実施。

従業員規模4区分の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員300人未満企業」の求人総数は46.3万人と、前年より3.7万人の増加(+8.8%)。一方、民間企業就職希望者数は4.7万人となり、前年より1.9万人の減少(-29.2%)。求人倍率は、前年より3.46ポイント上昇の9.91倍となっている。

「従業員300～999人企業」の求人総数は15.6万人と、前年より1.0万人の増加(+6.8%)。一方、民間企業就職希望者数は10.9万人と、前年より0.8万人の増加(+8.3%)。求人倍率は、前年より0.02ポイント低下の1.43倍となっている。

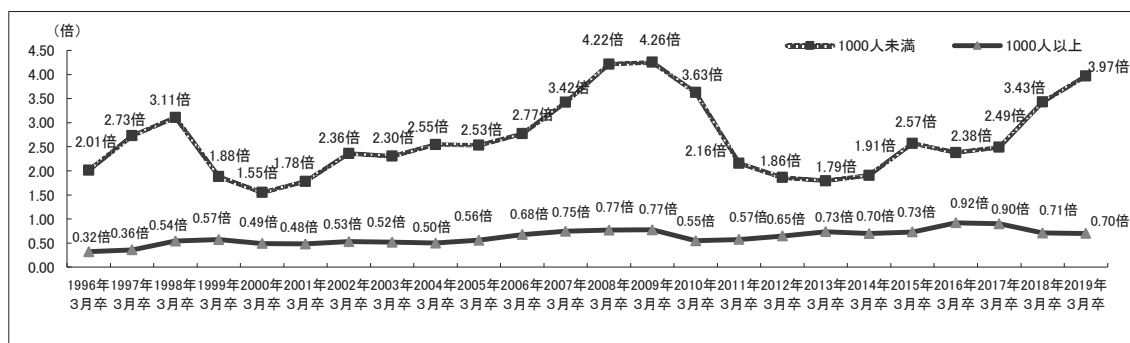
「従業員1000～4999人企業」の求人総数は14.3万人と、前年より8,600人の増加(+6.4%)。一方、民間企業就職希望者数は13.8万人となり、前年より5,300人の増加(+4.0%)。求人倍率は前年より0.02ポイント上昇の1.04倍となっている。

「従業員5000人以上企業」の求人総数は5.1万人と、前年より2,500人の増加(+5.1%)。一方、民間企業就職希望者数は13.9万人となり、前年より1.5万人の増加(+11.8%)。求人倍率は前年より0.02ポイント低下の0.37倍となっている。

■従業員規模4区分 求人倍率の推移

	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍

■従業員規模(2区分:1000人未満、1000人以上)別 求人倍率の推移



求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍

求人倍率	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
全体	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
1000人未満	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍
1000人以上	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍

参考【従業員規模別】 集計は2010年3月卒より実施

■従業員規模(詳細)別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)											
300人未満	【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900
	対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300
	対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%
	民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700
	対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300
	対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%
	過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)											
300~999人	【300~999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200
	対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000
	対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%
	民間企業就職希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100
	対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400
	対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%
	過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)											
1000~4999人	【1000~4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000
	対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600
	対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%
	民間企業就職希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600
	対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300
	対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%
	過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)											
5000人以上	【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400
	対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500
	対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%
	民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800
	対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600
	対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%
	過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400

注)2区分(1000人未満、1000人以上)のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

参考【業種別】 業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施。

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「建設業」の求人総数は9.0万人と、前年より1,300人の増加(+1.5%)。一方、民間企業就職希望者数は9,400人と、前年と変わらなかった。求人倍率は、前年より0.14ポイント上昇の9.55倍となっている。

「製造業」の求人総数は27.9万人と、前年より1.4万人の増加(+5.3%)。一方、民間企業就職希望者数は14.2万人と、前年より1.2万人の増加(+8.8%)。求人倍率は、前年より0.07ポイント低下の1.97倍となっている。

「流通業」の求人総数は34.2万人と、前年より4.0万人の増加(+13.1%)。一方、民間企業就職希望者数は2.7万人と前年より500人の増加(+1.9%)。求人倍率は12.57倍と、前年より1.25ポイント上昇している。

「金融業」の求人総数は1.1万人と、前年とほぼ同水準(100人の増加、+0.9%)。一方、民間企業就職希望者数は5.3万人と、前年より5,700人の減少(-9.8%)。求人倍率は、前年と同水準の0.21倍となっており、前年より0.02ポイント低下している。

「サービス・情報業」の求人総数は9.2万人と、前年より3,300人の増加(+3.7%)。一方、民間企業就職希望者数は20.2万人と前年より2,700人増加(+1.4%)。求人倍率は前年より0.01ポイント上昇の0.45倍となっている。

■業種別求人倍率の推移

求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍

求人倍率	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
全体	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
建設業・製造業他	2.64倍	2.64倍	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)
建設業	-	-	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍
製造業	-	-	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍
流通業	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍
金融業	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍
サービス・情報業	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍

注)2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

参考【業種別】 業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施。

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)									
建設業	【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%
	民間企業就職 希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400
	対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0
	対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%
	過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400
製造業	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
	【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%
	民間企業就職 希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600
	対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500
	対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%
流通業	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
	【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900
	対前年増減数	▲78,400	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600
	対前年増減率	▲21.6%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%
	民間企業就職 希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200
	対前年増減数	+11,500	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500
	対前年増減率	+23.1%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%
金融業	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
	【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900
	対前年増減数	▲5,800	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100
	対前年増減率	▲30.7%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%
	民間企業就職 希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500
	対前年増減数	+15,200	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700
	対前年増減率	+31.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%
サービス・情報業	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
	【サービス・ 情報業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500
	対前年増減数	▲20,200	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300
	対前年増減率	▲15.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%
	民間企業就職 希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500
	対前年増減数	▲18,400	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700
	対前年増減率	▲10.3%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%
サービス・情報業	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)										
	【サービス・ 情報業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500
	対前年増減数	▲20,200	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300
	対前年増減率	▲15.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%
	民間企業就職 希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500
	対前年増減数	▲18,400	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700
	対前年増減率	▲10.3%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%

注)「建設業・製造業他」、および、2009年3月卒以前のデータはリクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

参考【新卒採用における人員確保状況(2018年卒実績)】

2018年卒の新卒採用において必要な人数を「確保できた、できる予定」の企業は、全体で61.0%となっており、「確保できなかった、できない予定」の企業の38.8%を上回っている。

確保できた企業の割合から、確保できなかった企業の割合を引いた“新卒採用確保D.I.”を見ると、300人未満企業は+6.7%ポイントとなっており、他の従業員規模の企業と比較すると低い水準となっている。また、業種別では、金融業(+46.2%ポイント)、製造業(+27.9%ポイント)といった業種で高く、建設業(-15.8%ポイント)において低い水準にある。

■新卒採用における人員確保状況(2018年卒採用実績)

		(%)				
		確保できた、 できる予定	確保できなかった、 できない予定	その他	無回答	新卒採用確保D.I. (「確保できた」-「確保できなかった」) (%ポイント)
全 体		61.0	38.8	0.1	0.1	+22.2
規 模 別	300人未満	53.3	46.6	0.1	-	+6.7
	300人～999人	61.1	38.7	0.2	-	+22.4
	1000人～4999人	69.1	30.7	0.1	0.1	+38.4
	5000人以上	67.5	32.1	-	0.5	+35.4
業 種 別	建設業	42.1	57.9	-	-	-15.8
	製造業	63.9	36.0	0.2	-	+27.9
	流通業	56.3	43.5	-	0.2	+12.8
	金融業	72.9	26.7	0.4	-	+46.2
	サービス・情報業	61.9	37.9	0.1	0.1	+24.0

参考【1社あたりの平均新卒採用人数・女性比率等(2018年卒実績)】

2018年卒の新卒採用実績について、全体で1社あたりの大学・大学院卒の採用数は0.68人。うち0.26人は女性、その構成比率は38.2%であった。

女性比率を従業員規模別に見ると、300人未満企業が43.9%と最も高く、規模が小さくなるにつれて高くなる傾向がある。また、業種別では、サービス・情報業(44.4%)、金融業(44.3%)といった業種で高く、他方、建設業(17.9%)において低い値となっており、業種別の女性の採用数割合に差が大きく出ている。

■1社あたりの平均新卒採用人数(2018年卒採用実績)

		(人)				
		大学・大学院卒 (全体)	うち女性	【参考】 女性比率	うち既卒者	うち外国人
全 体		0.68	0.26	38.2%	0.02	0.01
規 模 別	300人未満	0.30	0.13	43.9%	0.01	0.01
	300人～999人	11.41	4.00	35.1%	0.18	0.18
	1000人～4999人	36.17	12.43	34.4%	0.38	0.55
	5000人以上	124.86	37.25	29.8%	1.16	1.56
業 種 別	建設業	0.28	0.05	17.9%	0.00	0.00
	製造業	0.80	0.24	30.0%	0.01	0.03
	流通業	0.61	0.25	41.0%	0.02	0.01
	金融業	2.03	0.90	44.3%	0.03	0.00
	サービス・情報業	0.72	0.32	44.4%	0.02	0.02

注)従業員規模によってウェイトバックした値を記載

Works flash

【推計方法】

■求人総数

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

①集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサス基礎調査」(総務省統計局平成26年度版)の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサス基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた757,365社にウェイトバックしている。

②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

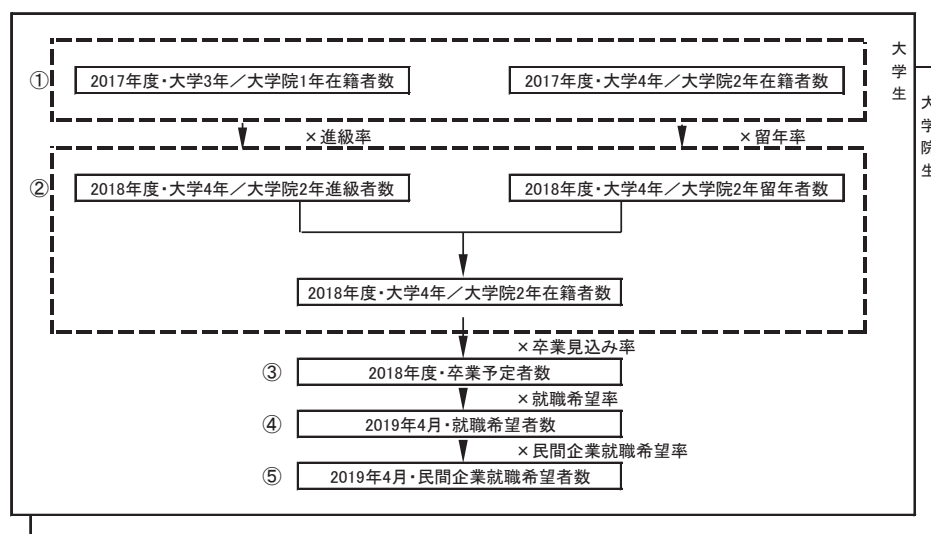
①2017年度の大学3年(大学院1年)生および4年(大学院2年)生の在籍者数(2017年5月1日現在)に進級率および留年率を乗じ、2018年度の大学4年(大学院2年)生への進級者数および同年度の4年(大学院2年)生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年(大学院2年)生の在籍者数]を推計。

②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、

③2018年度・卒業予定者数

④2019年4月・就職希望者数

⑤2019年4月・民間企業就職希望者数を推計する(→以上の手続きを男女・学歴別に行う)。



■従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2019年3月卒業予定者を対象とした「就職に関するアンケート」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象:リクナビ2019会員より募集したアンケートモニタ

(大学卒業予定者:調査時3年生対象、大学院修了予定者:調査時1年生対象)

集計サンプル数:大学生 783人 大学院生 347人

調査期間:2018年3月1日～3月12日

調査方法:インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法:①従業員規模別就職希望者数の推計 (民間企業就職希望者数) × (各規模への就職希望率)

②業種別就職希望者数の推計 (民間企業就職希望者数) × (各業種への就職希望率)

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

Works flash

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館・ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)

平成30年度 摂南大学 求人状況(業種別求人件数)

受付 16,649社
単位:社

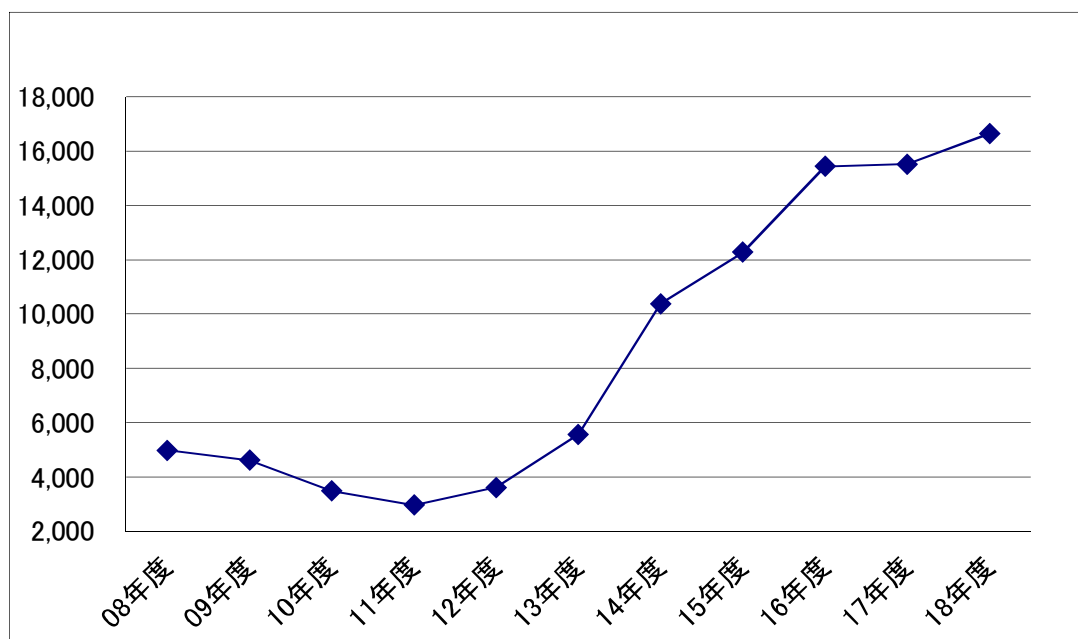
業種		学部	学部																			大学院																			総計					
			文系									理系										文系M									理系M									理系D					D合計	
			文系不問						計	理工										薬	看	計	全科不問	合計	経済経営					計	理工					看護	計	M合計	理工				医薬	計		
			法	外	経済	経営				V	R	A	C	M	E	理工学不問	小計	法	国						経済	経営	小計	社	生産		生命	小計	看護	計	創				生命	小計		医薬				
J	L	W	D	S	小計	V	R	A	C	M	E	理工学不問	小計	P	N	計	法	国	経済	経営	小計	計	社	生産	生命	小計	看護	計	創	生命	小計	医薬	計													
A 農業、林業		3	3	3	3	3	30	33	3	3	3	3	3	30	33	2	2	33	29	34	3	3	3	3	3	26	3	3	3	3	2	29	29	3	3	3	2	29	29	34						
B 漁業		0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1							
C 鉱業、採石業、砂利採取業		1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	0	0	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0	2	2	1	1	1	0	2	2	2								
D 建設業		106	79	128	128	120	131	1214	1351	111	332	580	452	284	283	1075	1816	35	35	1816	957	1834	56	53	63	64	68	784	125	91	69	131	31	1055	1081	93	65	94	36	1018	1018	1835				
E 製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	17	14	19	19	19	19	244	263	16	12	11	14	20	18	241	262	8	7	263	231	273	9	8	11	13	13	176	10	10	11	12	6	199	203	9	12	12	6	199	199	273				
	繊維工業	8	7	9	9	9	9	46	55	8	8	8	8	10	9	44	55	3	3	55	42	58	5	5	5	5	5	32	6	6	5	6	3	37	38	6	5	6	3	37	37	58				
	印刷・関連連業	6	6	10	9	8	9	80	90	5	4	4	5	6	7	76	83	4	4	83	73	91	4	4	4	4	4	43	4	3	3	4	3	44	47	3	3	3	3	43	43	91				
	化学工業、石油・石炭製品製造業	23	22	34	32	29	35	254	294	37	20	21	28	61	56	278	351	32	6	362	233	371	11	11	14	15	16	187	21	21	20	26	5	266	270	23	20	26	24	277	277	372				
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	42	32	50	49	39	50	352	408	42	44	49	52	129	107	326	463	12	12	463	299	474	17	18	18	18	18	208	35	40	24	44	10	288	293	35	24	35	10	280	280	474				
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	60	61	72	72	68	74	456	542	64	66	73	77	305	256	437	748	22	20	749	375	753	31	32	32	33	35	313	55	86	38	88	15	522	529	69	41	69	18	504	504	753				
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	6	8	7	7	8	73	82	5	7	6	6	29	36	74	112	2	2	112	63	112	3	4	4	4	4	50	10	14	4	17	1	87	87	9	5	10	2	80	80	112				
	電気・情報通信機械器具製造業	23	19	33	31	29	33	175	209	14	14	15	16	92	110	177	291	3	2	291	150	292	11	11	14	13	15	110	16	23	11	25	2	207	208	17	10	17	4	199	199	292				
	輸送用機械器具製造業	19	21	24	21	20	22	158	185	15	18	20	20	84	71	153	237	4	2	237	137	239	10	11	11	10	11	106	22	33	13	34	2	156	159	20	11	20	2	142	142	239				
	その他の製造業	14	14	22	19	19	20	237	261	17	18	21	24	36	33	227	277	6	5	277	219	287	5	5	10	9	10	158	14	18	14	23	4	187	194	12	12	16	5	181	181	287				
小計		218	202	281	268	247	279	2075	2389	223	211	228	250	772	703	2033	2879	96	63	2892	1822	2950	106	109	123	124	131	1383	193	254	143	279	51	1993	2028	203	143	214	77	1942	1942	2951				
F 電気・ガス・熱供給・水道業		0	0	0	0	0	0	21	21	3	2	2	2	4	4	23	27	0	0	27	21	27	0	0	0	0	0	16	1	1	1	1	0	19	19	1	1	1	1	19	19	27				
G 情報通信業		80	79	97	96	102	105	1733	1847	91	80	86	92	124	145	1746	1896	50	42	1897	1681	1928	62	63	72	70	74	1507	83	84	72	92	39	1607	1633	85	76	86	41	1600	1600	1930				
H 運輸業、郵便業		30	30	35	36	34	38	398	438	23	24	25	25	26	25	378	407	16	15	409	366	444	20	21	22	20	22	269	16	17	16	17	13	259	277	14	15	15	12	256	256	444				
I 小売業、卸業	卸売業	157	139	179	182	173	185	1621	1811	108	111	110	120	155	144	1545	1726	62	45	1732	1493	1863	80	77	89	90	92	1003	73	69	60	80	36	1040	1079	67	64	71	45	1032	1032	1863				
	小売業	89	85	94	96	92	98	1098	1198	59	59	56	60	57	58	1058	1126	267	38	1362	1004	1441	51	52	54	55	58	748	38	36	35	38	33	756	799	36	36	37	88	811	811	1441				
	小計	246	224	273	278	265	283	2719	3009	167	170	166	180	212	202	2603	2852	329	83	3094	2497	3304	131	129	143	145	150	1751	111	105	95	118	69	1796	1878	103	100	108	133	1843	1843	3304				
J 保険業、金融業	金融業	6	6	6	6	6	6	150	156	5	6	6	6	6	6	147	153	4	4	153	146	157	3	4	4	4	4	109	4	4	4	4	4	105	111	4	4	4	4	105	105	157				
	保険業	3	3	3	3	3	3	51	54	2	2	2	2	1	2	48	50	1	0	51	48	54	2	2	2	2	2	43	1	1	1	1	0	41	43	1	1	1	1	41	41	54				
	小計	9	9	9	9	9	9	201	210	7	8	8	8	7	8	195	203	5	4	204	194	211	5	6	6	6	6	152	5	5	5	5	4	146	154	5	5	5	5	146	146	211				
K 不動産賃貸業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	18	16	17	18	17	19	281	300	12	17	19	18	15	14	267	291	9	9	291	261	308	9	10	9	9	10	208	10	8	8	10	7	210	216	9	9	9	7	209	209	308				
	物品賃貸業	14	11	15	13	12	13	143	158	12	13	12	12	13	11	141	155	6	4	155	135	162	4	3	6	5	6	86	5	5	5	5	3	87	90	5	5	5	3	87	87	162				
	小計	32	27	32	31	29	32	424	458	24	30	31	30	28	25	408	446	15	13	446	396	470	13	13	15	14	16	294	15	13	13	15	10	297	306	14	14	14	10	296	296	470				
L 学術研究・技術サービス業	学術・開発研究機関	0	0	0	0	0	0	8	8	1	0	0	0	0	0	7	8	3	0	11	7	12	0	0	0	0	0	5	0	0	1	1	0	8	8	0	1	1	3	11	11	12				
	法務	1	0	0	0	0	0	4	5	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0																											

摂南大学 求人社数の推移

●求人社数の推移(2008年度～2018年度)

(単位:社)

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
求人社数	4,986	4,621	3,490	2,965	3,617	5,575	10,377	12,284	15,443	15,520	16,649

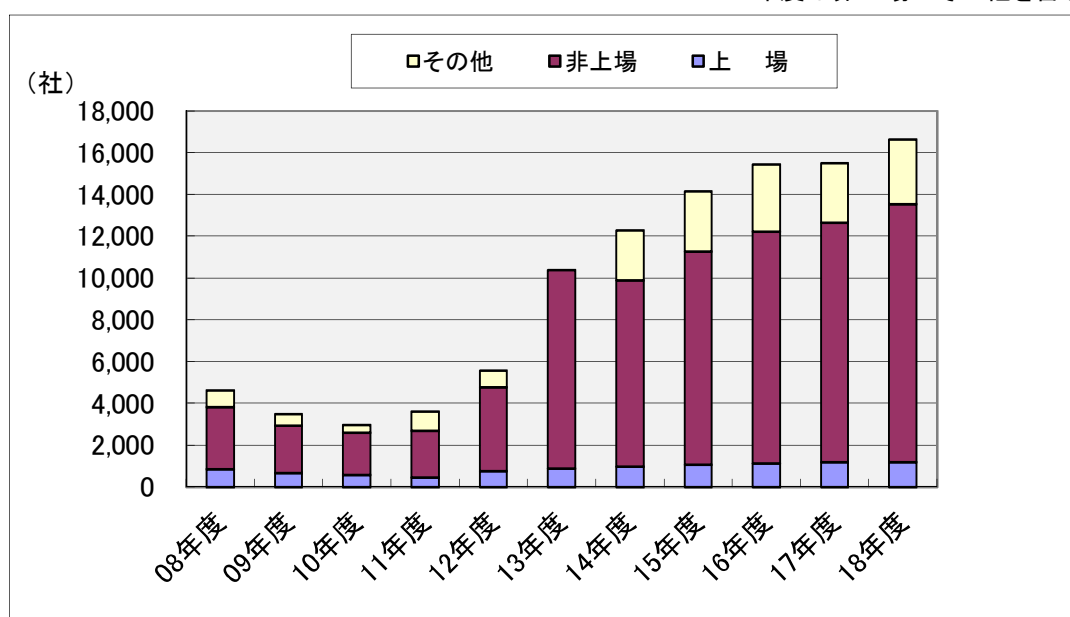


●株式形態別(2008年度～2018年度)

(単位:社)

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
上場	867	683	591	467	753	887	990	1,065	1,132	1,184	1,205
非上場	2,973	2,272	2,022	2,228	4,028	9,490	8,917	10,209	11,094	11,469	12,336
その他	781	535	352	922	794	0	2,377	2,871	3,217	2,867	3,108
計	4,621	3,490	2,965	3,617	5,575	10,377	12,284	14,145	15,443	15,520	16,649

2013年度は非上場にその他を含む



既存の就職支援システムのWeb求人を導入した2013年度途中から、求人社数が急増している。
 2018年度は2013年度比で6272社(37.7%)増加した。
 株式形態別の求人社数は、特に非上場企業の採用意欲が高くなっている。
 また、上場している企業の約1/3の企業からの求人があった。

平成30年度 学部卒業者就職内定状況（業種別）

学部	理工														法		経済	
学科	生命科学		住環境デザイン		建築		機械工		電気電子工		都市環境工		計		法律		経済	
業種	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
農業、林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	1	1.6%	41	75.9%	40	67.8%	11	10.2%	16	24.2%	29	50.0%	138	33.7%	18	8.4%	12	6.1%
製造業	22	34.4%	1	1.9%	0	0.0%	62	57.4%	14	21.2%	3	5.2%	102	24.9%	18	8.4%	14	7.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	9.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.5%	1	0.5%	0	0.0%
情報通信業	3	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	4.6%	17	25.8%	0	0.0%	25	6.1%	14	6.5%	21	10.6%
運輸業、郵便業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.9%	3	4.5%	2	3.4%	7	1.7%	14	6.5%	7	3.5%
卸、小売業	14	21.9%	0	0.0%	1	1.7%	2	1.9%	4	6.1%	0	0.0%	21	5.1%	47	21.9%	78	39.4%
金融、保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	0.2%	12	5.6%	14	7.1%
不動産、物品賃貸業	0	0.0%	4	7.4%	5	8.5%	0	0.0%	1	1.5%	4	6.9%	14	3.4%	18	8.4%	9	4.5%
学術研究、専門・技術サービス業	1	1.6%	3	5.6%	11	18.6%	4	3.7%	2	3.0%	9	15.5%	30	7.3%	1	0.5%	2	1.0%
宿泊業、飲食サービス業	2	3.1%	0	0.0%	1	1.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.0%	5	2.3%	1	0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	3	1.4%	6	3.0%
教育、学習支援業	2	3.1%	1	1.9%	0	0.0%	1	0.9%	1	1.5%	1	1.7%	6	1.5%	6	2.8%	7	3.5%
医療、福祉	4	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	5	1.2%	11	5.1%	4	2.0%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	5	2.5%
専門サービス業	8	12.5%	2	3.7%	1	1.7%	18	16.7%	7	10.6%	2	3.4%	38	9.3%	24	11.2%	15	7.6%
公務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	7	12.1%	8	2.0%	22	10.2%	3	1.5%
上記以外	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
合計	64	100.0%	54	100.0%	59	100.0%	108	100.0%	66	100.0%	58	100.0%	409	100.0%	215	100.0%	198	100.0%

平成30年度 学部卒業者就職内定状況（都道府県別）

学部			法		経済		理工														合計		
学科			法律		経済		生命科学		住環境デザイン		建築		都市環境工		機械工		電気電子工		計				
業種			人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
都道府県	近畿	滋賀	2	0.9%	1	0.5%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	2	3.4%	5	4.6%	0	0.0%	8	2.0%	18	1.2%	
		京都	9	4.2%	8	4.0%	4	6.3%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	6	5.6%	3	4.5%	14	3.4%	91	5.8%	
		大阪	99	46.0%	92	46.5%	30	46.9%	19	35.2%	27	45.8%	26	44.8%	50	46.3%	29	43.9%	181	44.3%	687	44.0%	
		兵庫	11	5.1%	8	4.0%	3	4.7%	2	3.7%	2	3.4%	7	12.1%	12	11.1%	2	3.0%	28	6.8%	72	4.6%	
		奈良	3	1.4%	3	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	26	1.7%	
		和歌山	0	0.0%	3	1.5%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.7%	10	0.6%	
		小計	124	57.7%	115	58.1%	38	59.4%	23	42.6%	30	50.8%	37	63.8%	73	67.6%	34	51.5%	235	57.5%	904	57.9%	
	関東	東京	68	31.6%	53	26.8%	17	26.6%	27	50.0%	23	39.0%	18	31.0%	24	22.2%	18	27.3%	127	31.1%	425	27.2%	
		その他	5	2.3%	5	2.5%	1	1.6%	1	1.9%	1	1.7%	2	3.4%	1	0.9%	5	7.6%	11	2.7%	56	3.6%	
		小計	73	34.0%	58	29.3%	18	28.1%	28	51.9%	24	40.7%	20	34.5%	25	23.1%	23	34.8%	138	33.7%	481	30.8%	
	中国	広島	0	0.0%	5	2.5%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	15	1.0%	
		その他	2	0.9%	9	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	1.5%	2	0.5%	19	1.2%	
		小計	2	0.9%	14	7.1%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	1.5%	3	0.7%	34	2.2%	
	四国	香川	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.0%	2	0.5%	3	0.2%	
		その他	3	1.4%	2	1.0%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	11	0.7%	
		小計	3	1.4%	2	1.0%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.0%	4	1.0%	14	0.9%	
	北海道			2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	3	0.7%	9	0.6%
	東北			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	信越・北陸			2	0.9%	1	0.5%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	1	1.7%	1	0.9%	0	0.0%	4	1.0%	18	1.2%
	東海			7	3.3%	5	2.5%	4	6.3%	2	3.7%	1	1.7%	0	0.0%	7	6.5%	4	6.1%	18	4.4%	80	5.1%
	九州・沖縄			2	0.9%	3	1.5%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	1	0.9%	1	1.5%	4	1.0%	22	1.4%
	外国			0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計			215	100.0%	198	100.0%	64	100.0%	54	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	108	100.0%	66	100.0%	409	100.0%	1,562	100.0%

職業紹介-都道府県別有効求人倍率：主要労働統計指標 | 労... <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/0210.html>

[本文へ](#) [ホーム](#) [サイトマップ](#) [情報公開](#) [お問合せ](#) [English](#)

労働に関する総合的な調査研究を実施し、その成果を広く提供しています。



文字サイズ

[小](#) [中](#) [大](#) [特大](#)

[検索](#) [ヘルプ](#)

機構について	研究体系	調査研究成果	統計情報	データベース	労働図書館	刊行物	イベント・講座
------------------------	----------------------	------------------------	----------------------	------------------------	-----------------------	---------------------	-------------------------

現在位置: [ホーム](#) > [統計情報](#) > [主要労働統計指標](#) > 職業紹介-都道府県別有効求人倍率

職業紹介-都道府県別有効求人倍率

有効求人倍率（季節調整値）													
	2018年 12月	2019年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57
北海道	1.22	1.23	1.22	1.22	1.23	1.25	1.25	1.23	1.23	1.21	1.24	1.27	1.29
青森県	1.31	1.35	1.29	1.26	1.29	1.23	1.21	1.20	1.20	1.22	1.19	1.20	1.25
岩手県	1.47	1.43	1.43	1.45	1.43	1.43	1.37	1.36	1.39	1.37	1.38	1.33	1.25
宮城県	1.70	1.67	1.69	1.65	1.67	1.66	1.64	1.63	1.61	1.61	1.60	1.60	1.61
秋田県	1.54	1.52	1.56	1.52	1.53	1.50	1.49	1.42	1.42	1.41	1.49	1.45	1.50
山形県	1.66	1.63	1.64	1.59	1.55	1.54	1.52	1.45	1.50	1.52	1.53	1.51	1.47
福島県	1.51	1.50	1.51	1.55	1.54	1.53	1.52	1.50	1.50	1.50	1.46	1.49	1.48
茨城県	1.65	1.66	1.64	1.62	1.57	1.61	1.63	1.61	1.63	1.59	1.63	1.64	1.62
栃木県	1.43	1.36	1.42	1.45	1.43	1.47	1.44	1.41	1.38	1.38	1.35	1.38	1.38
群馬県	1.74	1.78	1.72	1.74	1.72	1.78	1.75	1.72	1.68	1.67	1.67	1.57	1.62
埼玉県	1.32	1.33	1.31	1.30	1.34	1.37	1.34	1.33	1.34	1.30	1.29	1.28	1.28
千葉県	1.33	1.28	1.27	1.31	1.37	1.38	1.34	1.32	1.34	1.32	1.28	1.28	1.30
東京都	2.13	2.12	2.13	2.14	2.12	2.12	2.13	2.09	2.10	2.06	2.08	2.06	2.08
神奈川県	1.22	1.20	1.19	1.22	1.20	1.19	1.19	1.17	1.18	1.16	1.16	1.18	1.19
新潟県	1.74	1.68	1.65	1.65	1.65	1.67	1.67	1.63	1.59	1.56	1.60	1.60	1.68
富山県	1.98	1.98	2.00	1.95	1.94	1.94	1.92	1.87	1.86	1.85	1.86	1.85	1.86
石川県	2.07	1.99	1.95	1.91	1.95	1.88	1.97	2.00	2.03	2.00	1.92	1.89	1.94
福井県	2.08	2.12	2.18	2.14	2.09	2.05	2.02	2.01	1.95	1.96	1.98	1.95	2.04
山梨県	1.46	1.42	1.45	1.44	1.42	1.41	1.47	1.43	1.41	1.38	1.38	1.34	1.37
長野県	1.69	1.65	1.64	1.64	1.68	1.69	1.65	1.60	1.57	1.56	1.53	1.50	1.50
岐阜県	2.02	2.04	2.09	2.06	2.09	2.02	2.05	2.02	2.01	1.95	1.90	1.89	1.95
静岡県	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61	1.56	1.56	1.57	1.57	1.54	1.51	1.45	1.47
愛知県	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99	1.97	1.94	1.94	1.94	1.87	1.89	1.88	1.82
三重県	1.71	1.76	1.73	1.71	1.73	1.70	1.68	1.68	1.64	1.60	1.58	1.56	1.51
滋賀県	1.34	1.39	1.38	1.36	1.38	1.35	1.36	1.36	1.35	1.30	1.28	1.26	1.38
京都府	1.57	1.56	1.58	1.61	1.63	1.61	1.63	1.62	1.61	1.58	1.55	1.56	1.59
大阪府	1.78	1.78	1.79	1.79	1.81	1.82	1.80	1.77	1.76	1.77	1.78	1.74	1.75
兵庫県	1.47	1.45	1.45	1.46	1.44	1.44	1.43	1.41	1.41	1.41	1.40	1.41	1.41
奈良県	1.51	1.49	1.51	1.53	1.54	1.49	1.53	1.48	1.46	1.45	1.42	1.41	1.50
和歌山県	1.42	1.37	1.38	1.41	1.45	1.45	1.44	1.43	1.40	1.40	1.37	1.37	1.40
鳥取県	1.67	1.65	1.73	1.74	1.78	1.80	1.75	1.72	1.72	1.67	1.69	1.70	1.67
島根県	1.76	1.77	1.77	1.77	1.76	1.66	1.65	1.59	1.65	1.70	1.68	1.67	1.75
岡山県	2.01	2.00	2.01	2.02	2.11	2.05	2.03	1.97	2.03	2.01	1.99	2.01	2.02
広島県	2.07	2.08	2.11	2.13	2.14	2.12	2.06	2.03	2.02	1.99	1.99	1.95	1.93
山口県	1.66	1.65	1.66	1.61	1.62	1.60	1.61	1.62	1.59	1.62	1.62	1.60	1.59
徳島県	1.45	1.50	1.55	1.54	1.54	1.54	1.54	1.51	1.52	1.48	1.44	1.40	1.42
香川県	1.76	1.74	1.76	1.79	1.83	1.84	1.83	1.80	1.80	1.84	1.78	1.77	1.82
愛媛県	1.65	1.70	1.69	1.66	1.66	1.63	1.63	1.60	1.60	1.63	1.63	1.65	1.63
高知県	1.24	1.23	1.26	1.29	1.27	1.26	1.33	1.32	1.29	1.31	1.27	1.27	1.26
福岡県	1.55	1.58	1.59	1.61	1.64	1.59	1.59	1.56	1.57	1.55	1.51	1.51	1.55
佐賀県	1.32	1.33	1.32	1.28	1.31	1.30	1.32	1.28	1.29	1.26	1.28	1.27	1.30
長崎県	1.26	1.23	1.23	1.23	1.26	1.26	1.22	1.23	1.21	1.19	1.18	1.16	1.17
熊本県	1.65	1.67	1.71	1.66	1.63	1.59	1.61	1.60	1.61	1.63	1.60	1.60	1.62
大分県	1.58	1.56	1.55	1.58	1.57	1.57	1.54	1.54	1.52	1.48	1.44	1.49	1.50
宮崎県	1.49	1.44	1.47	1.46	1.50	1.51	1.50	1.46	1.44	1.44	1.43	1.41	1.37
鹿児島県	1.34	1.31	1.32	1.34	1.37	1.37	1.36	1.35	1.36	1.36	1.37	1.36	1.33
沖縄県	1.20	1.23	1.21	1.18	1.18	1.18	1.18	1.19	1.21	1.19	1.21	1.21	1.19
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注) 新規卒卒者を除きパートタイムを含む。

[このページのトップへ](#)

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調 書 番 号	役 職 名	フリガナ 氏 名 < 就任(予定)年月 >	年 齢	保 有 学 位 等	月 額 基 本 給 (千 円)	現 職 (就 任 年 月)
—	学 長	オギタ キヨカズ 荻田 喜代一 < 令和元年 11 月 >		医学博士		摂南大学学長 (令和元.11～令和 3.10)